大原社会問題研究所編

日本労働年鑑

第11集／1930年版

（覆刻版）

法政大学出版局

(本覆刻は写真製版による。原本は菊判であるがＡ５判に縮小した。)

日本勞働年鑑

(昭和五年)

緒言——昭和四年度大觀

昭和四年の我經濟界は金輸出解禁に對する政策をめぐつて動いた。而して、前年來の趨勢を持ち越した本年上半期と新内閣執政下の下半期とを分つ財界バロメーターの變動は、昭和四年が重大なる轉換期に立つことを物語つたのである。昨年來の引續く不況を受け、加ふるに金解禁問題に對する歸趨不明なる政府の態度に禍せられて、本年上半期は、對外貿易逆調を續け、爲替は依然として恢復せず、財界の景況は實に沈滯不振の一語に盡きる狀態であつた。當面の經濟政策に對して無爲無能を暴露した田中政友會内閣退くや、之に代はる民政黨内閣は、直ちに金解禁問題の答案を提げて登場した。しかし乍ら、新内閣は、國民の金解禁問題を解決するにあらずして、自己の金解禁問題を解決すべく、あらゆる政策、あらゆる手練を動員したのである。謂ゆる緊縮政策は、財政の緊縮整理、國債公債の增加抑制、就中、國民の消費節約を鳴物入りをもつて唱導宣傳した。かくの如き緊縮政策が、遠からず事業界の不況を深化し、引いては國民各個の眞實の窮乏を齎すであらうことは、國民の等しく抱懷した危惧であつたが、しかも、金解禁後到來するであらう淡き陽光を想像することは、永き冬空の下に暖き光に饉えた國民大衆をあざむき去るには尙ほ充分の効果をもつものであつた。果然、財政の緊縮とは、事業界の所謂合理化を言葉を以つてではなく行動をもつて强制せんとする合圖の警笛に他ならなかつた。解禁方針の具體化に伴ふ一般資本家の自重、商取引の手控、産業界の操短、操短の擴

大、企業の新設増資の激減、一般商品並に諸株式の低落。かくして、財界は極度の不況へと急歩調をもつて轉落して行つた。この間、たゞ輸入の減退と輸出の増進とにより所謂國際收支が改善せられたが、それに伴ふ爲替相場の回復こそは他ならぬ我が金融資本家が狙つてゐた豐かなる獲物であつた。政府が強行した金解禁とそれに伴ふ一切の政策とは、かくてまさに、金融資本の無上命法だつたのである。

金融資本の獨裁が産業資本家をして愈々四苦八苦の苦境に陷れたことは上述の如くであるが、その結果は當然に勞働界に對する二重三重の重壓であつた。前年度においては未だ掛聲のみに終つた産業合理化の要求が、いまや資本の進路に横はる退引ならぬ强制課程として、勞働者階級の重大なる負擔の下に遂行せられねばならなかつたのである。我勞働者の一般的狀態がこゝ數年來停頓せる事實については既に吾人が幾度か指摘し來つたところであるが、本年度においてもそは固より何ら向上の跡を殘さない。工業・鑛業・交通業その他の生産勞働に從事せる勞働者數は兩三年來の減少のあとを受けて昨年以來の低位に止まり、他方、工場・鑛山における失業群の排出は前年にも増して増大した。分けても都市自由勞働者と給料生活者の失業問題は、不況の深化するにつれて前面に押し出され、謂ゆる失業時代の合言葉を生むに至つた。更に生産に從事せる勞働者においても、その實收賃銀は本年下半期に入つて目立つて低下した。物價の下落がこれに應じたとはいへ、小賣物價は未だ卸賣物價ほどに低落しなかつたのである。更にまた注目すべきは勞働時間であるが、本年七月をもつて深夜業廢止が斷行せられたにも拘らず、その關係産業部門たる纖維工業における一ケ月の純

粹勞働時間について見れば必しも短縮の事實がないのである。かくの如き諸條件に支へられる勞働者の家計狀態が依然として劣惡であらうことはもはや詮議の餘地なきところであるが、事實、勞働者家計の最近の調査資料はこの見解を明かに裏付けてゐる。さて然らば農村における勞働階級の狀態は如何。農村は、我が資本主義の金融資本主義化の進展に應じて一般的な行詰りを深化せしめつゝあるのであるが、就中、地主の簒奪と都市資本の劫掠との二重の魔の網に把捉された貧農・小作農の生活は、いまや全體的に低落に傾ける農産物價格の動きの前にまつたく戰々競々の有様である。恰も政府の緊縮政策を契機とする大不況の展開は、農産物價格殊に小農の貨幣所得を齎す主なる源泉たる副業的生産物、繭、絹乃至蔬菜類の相場の低落をもつて謂ゆる農業恐慌の襲來を豫告した。他方、尨大なる農家負債、頻々たる公課滞納の事實は、既に本年度において、來らむとする事態の容易ならざることを告げはじめたのである。かくの如き、最後の下積みとして一切の社會苦を脊負へる農村大衆の苦惱の加重は、我が資本家經濟の爛熟を表徴する新たなる現象と云ふべきであり、それは、現在の我が資本家的生産機構が早や抱擁しきれざる固定的失業大群の不斷なる醸成の事實と共に、微温的なる農村救濟策や失業救濟策の能く救濟し得ざる重大の事態と云はざるを得ない。

金融資本の執政下におけるかくの如き息詰る空氣の下にその生存を脅かされた勞働階級の經濟闘爭は、必然に急激なる進展を示した。勞働爭議は近年になき件數に上り、小作爭議また大正十五年以來の件數を數へた。殊にそれらの何れもが主として下半期において展開された結果であることは、新政府の政策と經濟情勢とが如何に資本の攻勢を強めたかを如實に語る。新政府の彈壓政策は、

かの治安維持法の改惡と一切のテロリズム的政策とを以つて正面から巨彈を投じた田中内閣に比し、はるかに老獪、狡智、且つ効果的、實質的であつたと云ふべきである。かくして勞働爭議は猛烈にその數を增すとともに、もともと資本の攻勢に出づるこの戰ひは、結局勞働階級の敗北に終らざるを得なかつた。そのことは、横濱ドツク、横濱市電、東京市電、三越、東京モスリンの如き本年度の代表的爭議の顚末が有力に之を物語る。しかもまた、往年の如き所謂大爭議の勃發は稀れとなり、これに代つて中小企業の階層における爭議の增大せる事實も、獨占資本の支配下における中小工業受難時代の特徴を表明するものに他ならぬ。

組織勞働者の經濟鬪爭におけるかくの如き惡戰苦鬪と相呼應して、勞働階級の陣營は經濟戰線においても政治戰線においても、再び戰線の分裂と紛亂とを繰返へさざるを得なかつた。前年度にみなぎつた合同統一の氣運と要望とは、本年度の現實の前に一片の空念佛に終つたのである。所謂四・一六事件と政治的自由獲得同盟の分裂による合法的勞農黨の出現とは、左翼戰線の分裂と極左非合法運動の狹隘化とを表象するものであり、他方において、日本勞働總同盟の精鋭大阪聯合會の分裂は右翼指導精神の破綻を示すものであり、引いては大右翼結成の野望に對する致命的傷痍を意味した。而して、この間漁夫の利を占むるかに見えた中間派日本大衆黨においても、合同半歲ならずしてはしなくも所謂醜聞問題、淸黨運動の發生を見、その發展は遂に再度の分裂を導くに至つた。昭和四年は再び合同絕望の時代として展開されたのである。かくの如き內紛、分裂、離合、集散は、もとより一面において政府官憲の暴壓の結果であり、他面において我が勞働運動そのものに潛在せるところの、既に

清算さるべくして未だ清算されざりし諸問題の解消過程ではあるが、更に嚴に檢討すれば、内訌分裂が繰返へされる毎に幹部の階級的裏切、買收、等々の凡そ無産階級運動にあるまじき醜行の暴露されること愈々頻々たるに遭遇する。この事實が窮極において帝國主義的段階における資本の暗き觸手の動きである年度においてこの種の警戒さるべき事象は遺憾にも著しき發展を示したのである。しかし乍ら、分裂抗爭は必しも消極的意義のみをもつものではない。解消の過程は同時に生成の過程である。混亂の時代はおのづから整理と統一とを要望する。しかも、この要望は、覺醒しつゝある大衆の意識の上に芽えた。本年度の市町村會選擧における無産黨の好成績、言ひかへの侵透・擴大といふ事實は、明らかに來るべき年の光明を期待せしめたのである。

斯くの如き勞働運動の深刻化は、勞働者に對する資本家業主の施設並に對策に向つても勢ひ反映せざるを得なかつた。何はともあれ、勞働者運動に對する資本家の對抗的對策は、爾餘の協調的乃至懷柔的對策に比し、はるかに敏感に動かざるを得ない。その工場内における組織運動と爭議の勃發とに備へんとする豫防的方策に至つては、職場における勞働者の配置方法の末に至るまで隈なく講究され、更に爭議そのものに對する方策は官憲の威力を自由に驅使することにより愈々計畫的、軍略的に整備せられるに至つた。しかし、これらの個々の資本主の對抗策を別にして、資本家業主間の社會連帶は不斷に進められる。農業勞働者に對する地主の對策について見ても、その慰撫懷柔的對策はその跡を絶ち、小作爭議に對する態度は益々硬化し、地主協會の擴充と土地會社の盛行とによる對

抗的對策はここにも進展せしめられるのを見る。次に、勞資當事者に對して第三者の立場に立つべき政府の社會政策的施設を見るに、本年前半は昨年來の延長と見るべく又さしたる政策の新味あるものは見出し難い。健康保險法の改正と工場危害豫防及衛生規則の實施とは、その主なるものであつたらう。次で新内閣が、組閣早々の聲明によつて社會政策審議會を創設し、その協贊を經て勞働組合法と船員保險法の修正確定案を得たるは、進歩的ブルヂョア政黨としての進歩的態度を示すものと云ひ得よう。だが緊縮内閣の緊縮政策が徹底し始めると同時に失業者は漸く街頭に滿ち、政府當局は俄かに狼狽の色を示した　これが對策として、政府は本省並に主要府縣に事業調節委員會及び失業防止委員會を設けたが、固より當面の糊塗案を出でず、失業防止の實際的効果は未だ期待すべくもなかつた。かくして政府は、朝に緊縮合理化を行ひ、夕に失業救濟を稱へて、ヂレンマの道を公然のんだのである。失業救濟は緊縮内閣が標榜した社會政策の重要項目であつたが、その態度をもつて進は實に、無産階級を救濟するにあらずして無産階級に向つて救濟さるべき事態を投げ與へるところの一聯の政策の一項目を成すと云ふべきであつた。

階級戰線が年を追ふて酣なるに引かへて、社會戰野における救護部隊にも比較的に不振なる數年をつづけてゐる。この趨勢は本年度においても變らず、そこには何處にも生々の氣あるなく、だ年來の惰性あるのみであり、かくして所謂社會事業の行詰りはいまや先づその理論的課題の根本的解決を要求されてゐる。ただ本年度における政府の事業として、救護法の議會通過は近時における最大の收穫であつたと云ふべきであらう。

最後に、社會思想家の運動を見る。社會主義的思想家の運動においては、昨年度を轉機とし、濃厚なるレーニズムを標榜するコンミュニズムの流れを爾餘の集團から截然分別するに至つた。この轉機を齎したところの官憲の極左思想家に對する暴壓は、本年に入つても固より後退するところはなかつた。四月十六日の嵐、山本代議士の兇難、あらゆる反動のテロル化は、極左思想家を殘す隈なく地下に追ひつめると同時に、他方、御用思想家の跳梁を齎したのである。この結果、さなくとも淋しかつた左翼の論壇は愈々寂寥を覺えるに至つたが、しかし一連の新たなる集團が早や新たなる陣容を備へてこれに續かんとしてゐる。その一群において、就中プロレタリア文藝家、別してはその劇壇の人々は最も目醒しい進出を試みた。この外、社會思想家の運動として注目すべきものは、當局の不斷なる彈壓にもかかはらず學生の左翼運動がますます廣き學生層を侵蝕しつゝある事實と、朝鮮・臺灣における根强き潜行運動の彌蔓しゆく事實とであらう。水平運動にはさしたる變化なく、謂はば停頓の狀態にあるが、從來對立をつづけたアナ系の全國水平社解放聯盟が全國水平社と合流したことは新しき發展の門出を暗示するが如くである。最後に、社會主義乃至進歩的諸運動の不斷なる進展に對し、反社會主義的思想を抱持する諸團體は、昨年以來左翼陣營の激動に刺戟されてその前衛部隊の著しい進出を見せたが、果して本年に入つて山本代議士刺殺事件を惹起し、その反動的正體とそれの最近の方向とを遺憾なく暴露するに至つた。

之を要するに、昭和四年は、金融資本が現實に政權を掌握して帝國主義的經濟政策を確立したところの飛躍的なる意義をもつ一年であり、この金融資本の表面穩和にしてしかも老獪陰險なる搦手政

策の下に我が勞働階級が極度の疲弊と困憊とを加へた年であるが、しかも櫛風沐雨を經ていまや大衆の底力は漸く加はり、その面上には新たなる力と光とを認め得たのである。本年鑑は斯かる狀勢の下に立てる昭和四年における日本勞働者の各方面に亘る狀態と運動とこれに對する施設對策に關する事實の記錄である。

終りに臨んで本年鑑を編纂するに方り多くの資料と便宜とを與へられた公私の團體並に各位に對して、深厚なる謝意を表すると同時に、尙ほ將來における一層の援助と助言とを切望する次第である。

昭和五年十月

大原社會問題研究所

昭和四年重要日誌

一・八　岐阜縣犀川切落事件にて關係町村民暴動化し、軍隊出動鎮壓

一・八　水谷長三郎聲明書發表、勞農同盟と分離、十七日勞農大衆黨結黨す

一・一八　朝鮮元山にゼネ・スト起る、四月解決

一・二〇　全國勞農青年同盟東京にて結成

一・二五　大衆黨清黨運動ビラ公に出づ、之より同黨内部紛糾す

二・一　日支關稅協定による新稅實施

二・五　政府は勞働者災害扶助法案上程—貴族院にて審議未了となる

二・五　全國農民組合第二回大會大阪に開催

二・七　治安維持法改惡令衆議院にて承諾可決—山本宣治代議士七生義團員の爲刺殺さる—十五日勞農葬を以て葬る

二・一〇　新黨クラブ小選擧區制案上程

二・一六　官業勞働總同盟名古屋にて大會開催

二・一七　東京市議選擧—無産派六名當選

二・二四　關東消費組合聯盟大會—左右對立し十月六日遂に分裂

三・二〇　貴族院特別委員會は政友會の肥料管理、自作農、米穀法案を未了とす

三・二四　勞働組合總聯合全國大會大阪に開催

三・一　救護法(法律三九)公布

三・四　陪審法中改正(法律五一)公布實施

四・一　露領漁區落札につき意外の波瀾惹起す

四・五　資源調査法公布、十二月一日より施行

四・一一　日本共産黨殘黨檢擧—八二五名起訴

四・一六　第十回メーデー各地に擧行

五・一　漢口、南京事件南京にて調印す

五・二　濟南出兵引上げ引繼事務終了

五・一五　東京帝大授業料値上反對學生大會左右對立し混亂、早大にも騷擾事件起る

五・三〇　第十二回國際勞働會議壽府に開催

六・一〇　拓務省新設さる

六・一五　三・一五事件の大阪控訴公判にて共産黨の自己批判す、大衆黨清黨運動終る

六・一九　社會事業調査會總會は社會事業體系その他につき答申可決

六・二四　京阪地方にて國家總動員演習擧行

六・二五　東京交通勞働組合合同結成

七・一　深夜業廢止實行、社會教育局創設

七・二　不戰條約案にて田中内閣倒れ、濱口民政黨内閣成る

七・四　政友會と新黨クラブ合同決定

七・九　濱口内閣緊縮的十大政綱發表

七・一八　政府は社會政策、關稅、國際貸借の三審議會を設置す

七・二二　全産業勞働組合全國會議東京に結成

七・三三　總同盟大阪聯合會内紛表面化し、九月九日反對派を除名、第三次分裂す

七・二五　不戰條約公布

八・八　大山、上村、細迫新勞農樹立を提唱す

八・九　政府公私經濟緊縮委員會を設く

八・二六　前賞勳局總裁をめぐる賞勳事件傳はる、鐵道疑獄、山梨事件等頻出す

九・一　農業實地調査施行

九・五　第二無新創刊

九・一〇　文相教化總動員に關する訓令公布

九・一六　總同盟被除名派勞働組合全國同盟結成

九・一七　政府事業調節委員會を設置す

九・二〇　大阪に借家問題懇談會開く—借家問題は全國的となり十一月運動高潮に達す

九・二八　京都に地方無産政黨會合し無産政黨全國統一協議會を結成す

九・二九　田中政友會總裁死し犬養總裁となる

一〇・一　司法記念日—新民訴法施行

一〇・六　日本勞働組合同盟神戸に大會開催

一〇・七　英國より軍縮會議の招請狀來る

一〇・一〇　第十三回國際勞働會議壽府に開催

一〇・一五　勞働組合全國協議會再建週間始る

一〇・一五　減俸案閣議にて決定！輿論に從て二十二日取止めとなる

一一・一　朝鮮第三次共産黨事件記事解禁

一一・一　勞農黨東京にて結黨

一一・四　第八回水平社全國大會名古屋に開催

一一・一〇　第六回教化事業代表者大會

一一・一四　第二回全國方面委員會議

一一・一六　總同盟第十八回大會東京に開催

一一・一八　高知縣漁民の底曳機船全廢運動暴動化す

一一・二二　金解禁の大藏省令公布—五年一月十一日

一一・二三　海軍聯盟第七回大會德山に開催

一一・二六　秋田縣前田村小作爭議暴動化

一一・二七　文部省勞働者教育協議會開催す

一一・二七　文部省對マルクス主義文獻編纂調査會開催

一二・六　東京市電ストライキ

一二・八　社民黨大會—第三日に分裂す

一二・一一　社會政策審議會勞働組合法案可決

一二・一五　日本大衆黨大會

一二・一八　濱口内閣も小作調査會に小作法の立案諮問す、合同毛織三千五百名解雇す

一二・二五　第五七議會召集—議長政友堀切當選

一二・二八　社民黨反動化防衛全國協議會成る

一二・二八　三大審議會廢止、專賣局鹽値下發表

一二・二九　濱口海員組合長歸朝、第二國際に加盟公表

凡例

一　本年鑑が掲げた記事は主要なる新聞雜誌、各勞働團體の報告、各官公廳公私團體及び私人の報告に據りと、本所が直接調査した所に據るものとより成る。

一　本年版の編纂方針は大體前年のそれを踏襲した。從つて部篇章節の順序乃至記述の詳粗の如きも前年度版と大差ない。但し多少の變更は免れなかつた。其の重なるものは次の二點である。

一　本年度においては、從來にない借家人の家賃引下げに關する集團的な運動を見たのであるが、本年度はこの特殊運動に關する事實を記述し、之を便宜上第二部勞働者運動の第六篇として收むることゝした、これ變更の第一の點である。第二は第四部社會事業においてその第二篇第五章矯風事業を除き、これに代へて、本年度に於て可成り重要の問題となつた「醫療の社會化」に關する記述を收錄することゝした。

一　總目次は之を卷首に掲げ、各部に於ける細目はそれ〴〵の部の扉(本文の細目次は表に、統計表は裏)に載せてある。

日本勞働年鑑目次

緒言——昭和四年大觀
昭和四年重要日誌
凡例
第一部　勞働者狀態……一
概說……一
第一篇　勞働者狀態一般……二
第二篇　工・鑛・交通勞働者狀態……一四
第三篇　農業勞働者狀態……四六
第四篇　其他の勞働者の狀態……五八
第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態……六四
第六篇　勞働移民狀態……八三

勞働者狀態統計表——第一表乃至第二十一表……八九

第二部　勞働者運動……一七九

概說……一七九
第一篇　勞働爭議……一八〇
第二篇　勞働運動……二二三
第三篇　勞働組合……二六九
第四篇　産業組合及勞働者の自立運動……三一一
第五篇　無産政黨……三二〇
第六篇　借家人運動……三四九
勞働者運動統計表——第一表乃至第五表……三六〇

第三部　勞働施設及對策……三八三

概說……三八三
第一篇　雇主の施設及對策……三八四
第二篇　社會政策的施設……四〇一

第三篇　勞働者運動對策……四四一
第四篇　勞働問題關係諸調査……四五二
勞働施設及對策統計表——第一表乃至第八表……四五六
第四部　社會事業……四七五
概說……四七五
第一篇　社會事業行政……四七五
第二篇　社會事業施設……四八六
第三篇　兒童保護事業……五〇九
第四篇　社會教化事業……五二〇
第五篇　社會事業に關する調査……五三〇
社會事業統計表——第一表乃至第十表……五三一
第五部　社會思想家の運動……五五三
概說……五五三
第一篇　社會主義的運動……五五三

第二篇　反社會主義運動……五八七
第六部　國際勞働問題……五九五
第十二回國際勞働總會……五九五
附篇　政治・財政・經濟・人口一班……六〇三
附錄一　昭和四年中に制定せられたる社會問題關係法規……一
附錄二　文獻……三九
(A)　雜誌掲載社會問題關係記事索引……三九
(B)　昭和四年中出版社會問題關係主要圖書目錄……九八

第一部　勞働者狀態

概說……一
第一篇　勞働者狀態一般
第一章　職業別人口及勞働者數……二
第二章　勞働生活……四
第三章　失業狀況……四
第一　勞働移動……六
第二　賃銀……八
第三　生計狀態……八
第一　物價……八
第二　家計……九
第三　生計費……九
第四　貯蓄及金融……一二
第二篇　工・鑛・交通勞働者狀態
第一章　概況……一四
1　勞働者數……一四
2　工場勞働者……一四
3　鑛山勞働者……一五
4　交通勞働者……一五
第二章　體性別……一六
1　工場勞働者……一六
2　鑛山勞働者……一七
3　交通勞働者……一七
第三章　年齡別……一七
1　工場勞働者……一七
2　鑛山勞働者……一八
3　交通勞働者……一九
第四章　教育程度……一九
1　工場勞働者……一九
2　鑛山勞働者……二〇
3　交通勞働者……二〇
第五章　職業別……二〇
1　工場勞働者……二〇
2　鑛山勞働者……二一
3　交通勞働者……二三
第三篇　農業勞働者狀態
第一章　農業概況……二四
1　耕地段別……二四
2　農家戶數……二五
3　全國農業調査による耕地面積……二五
4　農作狀況……二六
第二章　田畑賃買價格……二七
第三章　小作料……二七
第三章　小作狀態……二七
第四章　農家經濟……二八
第一　農家經濟調査……二九
第二　生産費調査……二九
第四篇　其他の勞働者の狀態
第一章　林業勞働者狀態……三〇
第二章　漁業勞働者狀態……三〇
第三章　商業使用人狀態……三一
第四章　自由勞働者狀態……三三
第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態……三四
第一章　中間階級者狀態……三四
第二章　俸給生活者數……三五
第三章　俸給……三六
第四章　生計費……三七
第五章　失業狀況……三九
第六篇　婦人勞働者及職業婦人狀態……三九
第一章　女工……三九
第二章　女工數……四〇
第三章　賃銀……四二
第四章　勞働時間……四三
第五章　保健狀態……四五
第六篇　職業婦人……四八
第一章　數……四八
第二章　生活狀態……四八
第三章　藝娼妓酌婦……四九
第四章　少年勞働者狀態……五〇
第五章　少年勞働者並徒弟數……五〇
第六篇　勞働移民狀態……五三
第一章　海外移民狀態……五三
第一　一般狀態……五三
第二　北米合衆國及加奈陀……五三
第三　南米……五四
第四　其他……五五
第二章　移入民狀態……五六
第一　移入鮮人……五六
第二　移入鮮人數……五六
第三　移入鮮人生活狀態……五六
第四　移入鮮人に關する事件……五七
第三章　移入鮮人の運動……五八
第四章　移入支那人……五八

第一部　勞働者狀態統計表

第一表　各種勞働者數
其一　職業別勞働者數
其二　工場鑛山其他勞働者數
第二表　工場勞働者數
其一　職業別工場及職工數
其二　職工數別工場數
其三　職工數別職工數
其四　寄宿職工數
第三表　鑛山勞働者數
其一　鑛夫數
其二　府縣別鑛夫數
其三　業態別鑛夫數
第四表　交通通信勞働者數
其一　國有鐵道從業員數
其二　地方鐵道從業員數
其三　軌道從業員數
其四　船員數
其五　海技免狀受有者數
其六　郵便、電信電話從業員數
其七　諸車數
第五表　工場勞働者年齡別
其一　體性、年齡、配偶關係別工場勞働者數
第二　適用工場職工年齡別數
其三　職工五人以上使用工場職工年齡別數
第六表　鑛夫年齡別
第七表　工場勞働異動
其一　工場勞働異動月表
其二　業務廢止・新設・復舊による解雇雇入數
其三　解雇者歸趨調
其四　主要業態別異動月表
第八表　鑛山勞働異動
其一　鑛夫異動月表
其二　解雇者歸趨調
第九表　失業統計
昭和四年十二月失業狀況調査地域別失業者數
產業別失業者數
第十表　一般賃銀統計
其一　全國賃銀指數月表
其二　東京賃銀指數
其三　大阪賃銀及指數
第十一表　工場鑛山其の他勞働者賃銀統計
其一　賃銀指數月表
其二　一日平均實收賃銀月表
其三　勞働人員及賃銀指數
第十二表　家計調査
其一　勞働者俸給生活者家計
其二　農業者家計
第十三表　工場災害統計
其一　工場災害者數累年表
其二　業態別工場災害者數
其三　業態別工場災害原因調
第十四表　鑛山災害統計
其一　鑛山變災死傷數累年表
其二　鑛山種別變災死傷人員
其三　鑛夫死傷病者數
第十五表　物價統計
其一　主要日用品卸賣物價
其二　東京物價累年表
其三　東京主要商品指數
其四　東京小賣物價指數
其五　大阪市內日用品小賣物價
其六　內外物價指數
第十六表　郵便貯金統計
其一　郵便貯金累月表
其二　預金者職業別數
第十七表　職工貯蓄
第十八表　農業統計
其一　耕地面積
其二　農家戶數
其三　耕地所有者戶數
其四　農業調査結果概要
第十九表　漁業統計
其一　水產業者數
其二　遭難漁船
第二十表　俸給者統計
其一　官吏數及平均俸給額
其二　公吏數及平均俸給額
其三　官公私立學校教員數
其四　小學校教員數
其五　中等學校教員數
其六　實業補習學校教員數
其七　其他諸學校教員數
其八　學校教員平均月俸額
第二十一表　婦人勞働者及少年勞働者
其一　女職工數
其二　深夜業從事保護職工數
其三　工場少年勞働者數
其四　鑛山少年勞働者數
其五　學齡兒童職工數
其六　貸座敷、娼妓及藝妓數
第二十二表　海外移民
其一　海外在留本邦內地人口數
其二　在留地別本邦內地人口數
其三　主要渡航地及主要職業別本邦內地人口數

概說

昭和三年の一般的不況のあとを受けた昭和四年の經濟界は、金解禁の豫想と政府の緊縮政策とを契機として愈々深刻なる不況の谷底へと落ちて行つた。而もその不況は何處で果つべしとも思はれず、たゞ僅かに金解禁後の一陽來復に淡き望みをかけて昭和五年に入つたのであるが、この事業界の大不況のもとにあつて勞働者階級の狀態が年來の苦惱をヨリ深化せしめたことは云ふまでもない。たゞこの際、兩三年來漸減の狀勢にあつた從業勞働者の數が本年に入つて停滯の狀態を呈したことは何を意味するであらうか。（日銀調に據れば勞働人員指數昭和三年九〇・三四、昭和四年九一・〇八。但し大正十五年を一〇〇とす。）一面においてこれは、深夜業廢止の氣構へによつて漸次減少しつゝあつた纖維勞働者數が、昭和四年には既にその限界に達したこともその一因であらうと見られ得るが、しかもこれが勞働者の側における事情の好轉を意味しないであらうことは、他方における失業群簇出の事實がこれを保證してゐる。だが何れにしても、この趨勢については、更に次年度の狀況を待つて斷ずべきであらう。失業の狀態に至つては、明かにその深刻化を語り得る幾多の資料がある。本年九月以降十二月に至る失業者推定數（內務省調）の移動は、その基礎的數字の現實性の如何に拘らず、大勢の動きは確かにこれを把握し得るところである。更に工場並に鑛山における雇入數並に解雇の動きは、これを前年度に比較すれば明白に事態の惡化を指摘するに足る。賃銀に就て見れば、定額賃銀は殆んど前年と大差なく、しかも實收賃銀においては昨年末の比較的良好のあとを受けて漸次に低落、殊に下半期に入つて可成りに著しい低落を示した。たゞ物價は不況の深まるにつれて漸く低下して行つたが、小賣物價は未だ卸賣物價ほどには低落しなかつた。更に注目すべきは勞働時間の問題であるが、本年度においては深夜業廢止が斷行せられたにも關らず、その關係產業部門たる纖維工業における一ケ月の純粹勞働時間においては殆んど短縮の事實がないのである。次に勞働者の家計狀態について云へば、勞働階級の生計は明かに給料生活者のそれよりも更に劣惡であること昨年度の本欄において述べた如くであるが、總收入の見地から見た新資料によるも、この見解は更に確證せられるのみである。しかもかくの如き從業勞働者の依然たる停滯狀態を外にして、無產階級全體として尙ほ一つの重要問題が殘る。即ち、中間階級の絕えざる沒落、農村の行詰りに因る農業勞働者の離村、同時に他方における都市失業者の歸農の趨勢、等等によつて、數字的には明確に把握し難いが、しかも不斷に擴大しつゝあるところの、固定的失業大群釀成の

問題に、吾々は世人の注意を促さゞるを得ない。

更に農村方面を見るに、前年にも増して窮乏の度を深刻ならしめてゐる。即ち大正十二年頃より我國の耕地面積の擴張率は一般に減少を示し、また反當收穫高の增加率も同樣に減少を呈してゐる。耕地の擴張、開墾の奬勵が强調せられてゐるにも拘らず、耕地面積が著しく增加せず、穀物の生產高に於ても、また作付反別に於ても、停滯的若くは減退的であることは注目に價するであらう。これらの狀態におかれながら一方には、耕地細分の土地所有關係の重い負擔がある。これらの諸條件は農業の資本主義的經營、農民經濟の商業化、生產方法の近代化への歩みを頗る困難に導くの他はない。かくて農民の一般的窮乏化を告げるのである。しかしそのために他方では、養蠶養畜等々の農業の他の領域に於て、生產方法の近代化と資本主義的經營の發展が見られないではない。だが、これら副業の發展はあるにしても、農家生計調査の報ずる處に從へば、尙ほ一般農民の貧農化を救ひ出すものではない。從つて、依然として小地主の自作農へ、自作農の無產農民化への道を阻止するものではあり得ない。かくして農村は餘りにも疲弊窮迫の資料に充たされてゐる。

俸給生活者の一般的狀勢も依然として悲觀的材料に滿ちてゐる。學校卒業生の就職率の低下、同じくその初任給の低下、俸給生活者一般の失業の激增、等々はその一端の現はれに過ぎないと見るべきであらう。その生計狀態は、勞働者階級に比してこそ稍々良好であるとは云へ、彼等自身としては固より殆んど何らのゆとりもなき狀態をつづけてゐる。そのことは、計らずも官吏減俸案によつて捲き起された反對運動の波紋によつても窺はれ得たのである。

終りに、海外移民は國內の經濟界不況に驅られて年々增加する一方である。その移民地は依然ブラジルを主とし、その他の地方への轉向は見出されない。

第一篇　勞働者狀態一般

第一章　職業別人口及勞働者數

1　職業別人口

（大正九年國勢調査報告）（全國の部、第二卷、職業）の全國の部が漸く發表を見るに至つた。今これに依つて我國人口の職業別分布を概觀すれば左の如くである。

職業別人口

	本業者（及び從屬者ならざる無職業者）	從屬者 本業なき家事使用人	從屬者	合計	百分率
農業	一四、一二八、三六〇	一三、八四五、五三二	一六四、五六九	二七、一三八、二五一	四八・五
水產業	五五八、五一四	八八四、二八八	七、〇七二	一、四四九、六七四	二・六

鑛業	四二四、四六四	五〇五、六六六	七、三九五	九三七、五二五	一・七
工業	五、三〇〇、二四八	五、三三〇、六九八	一〇六、九九四	一〇、七三七、九四〇	一九・二
商業	三、一八八、〇〇三	三、九五三、五九三	一七〇、九九八	七、三一二、五九三	一三・一
交通業	一、〇三七、二三八	一、四九四、九二六	一七、三〇八	二、五四九、四七二	四・五
公務自由業	一、四四一、八三二	一、六七三、六〇六	九二、九一七	三、二〇八、三五五	五・七
其他の有業者	五二七、四五一	五五五、八五二	七、九七二	一、〇九一、二七五	一・九
家事使用人	二〇、三一五	一九、四六〇	六五〇	四〇、四二五	〇・一
無職業	七五一、九三一	六八六、四〇五	五九、二〇七	一、四九七、五四三	二・七
計	二七、三七八、一五五	二七、九五〇、〇一六	六三四、八八二	五五、九六三、〇五三	一〇〇・〇

（備考、無職業の中には、職業なきも諸種の收入――小作料、地代、家賃、有價證券の收入、恩給、年金、其他――に依るもの、並に、本業なき從屬者に非ざる其の他の無職者を包括す。）

職業上の地位別本業者數　同じく右國勢調査報告に依つて地位別本業者數を職業別に見れば次の如くである。

	業主	職員	勞務者	計	百分率
農業	五、一五四、七一四	一三、一六九	八、九六一、四七七	一四、一二八、三六〇	五一・六
水産業	二〇五、四四五	四、三七〇	三四八、四九九	五五八、三一四	二・〇
鑛業	一三、二五三	三七、一八二	三七五、〇二九	四二四、四六四	一・六
工業	一、二七九、八三五	二七七、九〇六	三、七二七、五〇七	五、三〇〇、二四八	一九・四
商業	一、六七七、二九四	四〇四、三八〇	一、一〇六、三二八	三、一八八、〇〇三	一一・六
交通業	二五七、九九〇	一四〇、二四五	六三九、〇〇三	一、〇三七、二三八	三・八
公務自由業	三一八、〇七五	六三一、六二六	四九二、一三一	一、四四一、八三二	五・三
其他の有業者	一七、四四六	六、六三三	五〇三、三七二	五二七、四五一	一・九
家事使用人	二〇、三一五			二〇、三一五	〇・一
無職業	七五一、九三一			七五一、九三一	二・七
計	二七、三七八、一五五	一六、一五三、三四六	五九・〇	二七、九五〇、〇一六	一〇〇・〇

職業別勞働階級人口　更に右の本業者たる勞務者に對する從屬者、並にこれと勞務者とを通計して得たる勞働階級人口の職業別を示せば左の如くである。

	本業者總數	本業者たる勞務者	各職業の本業者總數百に對する勞務者の割合
農業	一四、一二八、三六〇	八、九六一、四七七	六三・四
水産業	五五八、三一四	三四八、四九九	六二・四
鑛業	四二四、四六四	三七五、〇二九	八八・四
工業	五、三〇〇、二四八	三、七二七、五〇七	七〇・三
商業	三、一八八、〇〇三	一、一〇六、三二八	三四・七
交通業	一、〇三七、二三八	六三九、〇〇三	六一・六
公務自由業	一、四四一、八三二	四九二、一三一	三四・一
其他の有業者	五二七、四五一	五〇三、三七二	九五・四
家事使用人	二〇、三一五		
無職業	七五一、九三一		
計	二七、三七八、一五五	一六、一五三、三四六	五九・〇

	本業者たる勞務者	勞務者の從屬者	計
農業	八、九六一、四七七	二三一、六三八	九、一八三、一一五
水産業	三四八、四九九	二九〇、〇七三	六三八、五七二
鑛業	三七五、〇二九	三九五、一六八	七七〇、一九七
工業	三、七二七、五〇七	二、一七〇、二五〇	五、八九七、七五七
商業	一、一〇六、三二八	一〇三、三三七	一、二〇八、五六五
交通業	六三九、〇〇三	七二九、二四一	一、三六八、二四四
公務自由業	四九二、一三一	一五四、一七九	六四六、三一〇
其他の有業者	五〇三、三七二	五一五、八二七	一、〇一九、一九九
家事使用人		—	—
無職業		—	—
計	一六、一五三、三四六	四、五七八、六一三	二〇、七三一、九五九

尙ほ上記各職業の內譯細目に亘る勞務者數については第一部統計第一表其一並に第二篇以降當該章節の參照を乞ふ。

2　各種勞働者數

各種勞働者の數は上記職業別勞働階級人口の項においてほゞ窺はれる所であるが、右は大正九年十月一日現在の數なるをもつて、いま比較的最近の數字を各方面につき求むるに左の如くである。

一、工場勞働者　二、一九三、五六八（昭和四年六月末現在社會局調）
二、鑛山勞働者　二四六、七八七（同右）
三、農業勞働者（農耕、畜産、蠶業）八、八四〇、六三六（大正九年十月一日國勢調）
四、林業勞働者　三三九、八九一（昭和元年農林省調）
五、漁業勞働者　四五五、二三〇（大正十四年農林省調）
六、商業勞働者　一、一〇六、三二八（大正九年十月一日國勢調査）
七、交通勞働者
　1　鐵道軌道從業員　二三六、八八一（昭和元年鐵道省調より計算）
　2　船舶勞働者　四八九、一〇〇（大正十三年末及び昭和二年七月遞信省調より計算）
　3　通信從業者　五六、三七四（昭和元年遞信省調）
八、日傭勞働者其他　一、九〇〇、九一三（昭和四年六月末現在社會局調）
（尙ほ各種勞働者數の細別數字は第二篇以下各章に掲載）

第二章　勞働生活

第一　失業狀況

全般的の失業狀況に就ては大正十四年十月一日現在を以て施行せられた失業統計調査の報告をもつて近年における最も憑據すべき全般的數字となすが、最近時におけるわが社會狀勢の急速なる發展は、刻々に加はる失業大群の現在に於ける正確なる數字を要求してやまない。が、それには長き時日と多額の經費とを要し俄かにその實施を企圖し難いところから、內務省社會局は本年九月以降「失業狀況推定月報」なる名目の下に、全國的失業狀況の推定數を月報をもつて報告することとなつた。右調査の要綱並に昭和四年九月以降十二月に至る調査報告の概要を記すれば左の如くである。

調査の要綱　本調査は「昭和四年八月十二日社會局長官より各地方長官に對し照會を發しその結果を報告せしめる」に至つたもので、「特殊の施設を爲さず唯單に地方長官において市町村長其の他適當なる機關の調査を基礎とし管下の失業狀況を推定せるものなるを以て其の結果は必しも我國現下の失業狀況を適確に現はせるものなりと斷ずるを得ざるは勿論なりと雖も、之を以て全國失業狀況の輪廓を彷彿せしむることを得べし。本調査は昭和四年九月以降毎月一日現在を以て全國に於ける有業者並に失業者の數を調査せむとするものにして、其の有業者並に失業者の範圍は大體大正十四年十月一日施行の失業調査の例に倣ひ、給料生活者及勞働者（日傭勞働者と其の他の勞働者とに別つ）とし、學生其の他の無業者、雇主、自營業者、實收二百圓以上の給料生活者及外國人等は本調査より之を除外せり。而して失業者は失業當時給料生活者又は勞働者たりし者に現に失業狀態に在るものなるも、特に日傭勞働者に就ては調査當時を起點として過去一ケ月間に於て大凡其の四分の三以上就職せりと認められるものは失業者と見做さざることゝし、以て調査期日の天候に左右せらるゝことなく失業者數の常態を知得せんことを期せり。本調査に於て所謂失業とは就業の能力及意志を有するに拘らず就業の機會を得ざる狀態を謂ふものにして、從て老衰者、傷病不具者、酒亂又は怠惰等の爲め就業に適せざる者、任意不就業者、同盟罷業又は工場封鎖の爲め就業せざるもの等は之を除外せり。」

尙ほ右月報の調査方法は實際において各地方により區々であるが、その方法の詳細は祕に屬し玆に揭げ得ない。

調査概要　九月分以降十二月分に至る調査報告の概要を總括すれば左表の如くである。

種別		給料生活者	勞働者 日傭勞働者	勞働者 其の他の勞働者	勞働者 計
九月一日現在	調査人口	一、五七二、二一九	一、五一一、二九一	三、五一六、二六八	六、五九九、七七八
	失業者	五九、一五八	九六、二六九	一二三、一六三	二六八、五九〇
	失業率	三・七六%	六・三七%	三・二三%	四・〇七%
十月一日現在	調査人口	一、五九九、七一七	一、五二三、三二四	三、六二四、八九六	六、七四七、九八七
	失業者	六二、五〇〇	一〇七、六二三	一二二、一五二	二九二、三二四
	失業率	三・九一%	七・〇六%	三・三六%	四・三三%
十一月一日現在	調査人口	一、六〇〇、〇九〇	一、五六八、三三三	三、七一六、九八四	六、八八五、四〇六
	失業者	六一、八〇八	一一四、七四一	一二三、六四六	三〇〇、一九五
	失業率	三・八六%	七・三二%	三・三三%	四・三六%
十二月一日現在	調査人口	一、六四三、八七三	一、五七四、六九九	三、七二三、三六五	六、九四一、九三七
	失業者	六三、四一〇	一二〇、七五九	一三一、一〇〇	三一五、二六九
	失業率	三・八六%	七・六七%	三・五二%	四・五四%

本調査は大正十四年失業統計調査とその調査地域を異にしてゐるが故に兩者を比較するも失業狀況の趨勢を知ることは出來ないが、試みに兩者を比較して見ると、失業者數は大正十四年失業統計調査の一〇五、六一二人に比し昭和四年十二月一日現在は三一五、二六九人で約三倍に當り、失業率は前者四・四八%に對し後者四・五四%を示してゐる。率において比較的に高くないのは、恐らく前者の調査地域が比較的失業者多き都市及びその附近に限られたのに對し後者の調査地域が

全國に亘り比較的失業者少なき地方をも含むが故であり、これを以つて失業狀態が依然たるものと見るを得ざるは勿論である。更に上表によれば、失業者の絶對數並に失業率ともに九月以降逐月增加の趨勢にあるのを見る。

尙ほ十二月一日現在の失業狀態を主なる府縣について見るに左表の如くである。

	勞働者											
	給料生活者		日傭勞働者		其の他の勞働者		計					
	失業者	失業率	失業者	失業率	失業者	失業率	失業者	失業率				
東京府	一八、一九九	六・五%	二五、八三四	二四・二	三四、四五七	六・〇	七八、四九〇	八・二				
京都府	一、三四九	二・一	三、四五九	八・七	三、〇七三	二・五	七、八八一	三・五				
大阪府	五、六三〇	五・一	七、四一〇	一〇・〇	一五、九五〇	三・四	二八、九九〇	四・〇				
神奈川縣	二、六〇三	四・二	九、七七八	二九・三	六、七六二	五・八	一九・一四三	一〇・〇				
兵庫縣	二、三二一	五・二	五、四八二	一八・〇	五、六二二	三・一	一三、三二五	四・八				
愛知縣	一、七八八	二・五	八、七七四	一一・五	二、三五三	一・三	一二、九一五	三・九				
福岡縣	三、六八四	五・六	六、四三六	五・三	七、七七〇	四・二	一七、八九〇	四・八				

失業狀況推定月報の詳細なる數字については第一部統計第九表參照。

第二　勞働移動

昭和五年三月發行中央職業紹介事務局調「昭和三年中に於ける道府縣外出稼者に關する調査概要」に據るに、昭和三年中に於ける全國道府縣外出稼者の總數は九〇五、八二四人にして之を大正十四年中の出稼者に關する同種の調査（前年度並に前々年度本年鑑參照）におけるに七八五、三七六人に比較すれば約十二萬人の增加であり、殊に男子において九萬人弱の增加となつてゐる。出稼者の家庭の職業に就て見れば、農業に屬するもの最も多く五五八、五七七人で總數の六五%を占め、次で漁業に屬するもの九六、九二六人で一一%に當り、殘りの二〇〇、三一五人即ち總數の約二四%が商、工業其他に屬する。更に出稼者を

出稼職業別

に見れば、大別して次の如くである。

	男子	女子	計
工業	一三八、三七六人	一九八、六七八人	三三七、〇五六人
鑛業	二六、一九八	一〇、九四七	三七、一四七
土木建築業	五五、八七三	三、六三五	五一、五〇八
商業	八三、六九二	二七、八六八	一二一、五六〇
農業	二四、六八二	一四、三一九	三九、〇〇一
林業	一四、〇二六	二、一四一	一六、一六七
水產業	七一、八六三	五、一四五	七七、〇〇八
戸內使用人	五〇、三七〇	五七、五九七	一〇七、九七四
雜業	七六、八六七	四二、九二八	一一九、七七五

更にこれを職業の小分類別に依り其の主なる業種につき出稼者の數及びその出身地並に入稼地を表示すれば次の如く

である。

業種別	出稼人數 男	出稼人數 女	主なる出稼者出身府縣	主なる出稼先府縣
製絲	二三、五三七	八七、〇七三	新潟、山梨、岐阜	長野、埼玉、群馬、愛知、三重
紡績	二九、九〇七	八五、四三〇	鹿兒島、沖繩、新潟、島根、熊本	大阪、東京、兵庫、愛知、和歌山
機業	一〇、九一三	一五、六八〇	新潟、島根、岐阜、石川、鹿兒島	東京、愛知、京都、神奈川
酒造	二一、五一八	一三三	新潟、兵庫、石川、岡山	福島、栃木、兵庫、北海道
炭坑稼	一九、九九一	八、四八〇	島根、廣島、大分、熊本	北海道、茨城、福岡、長崎
大工木挽	二一、〇七三	四八六	千葉、長野、島根、靜岡、鹿兒島	東京、大阪、兵庫、北海道
土方日傭	一七、五八二	一、八八二	秋田、大分、沖繩、新潟	東京、大阪、北海道、愛知
賣藥行商	一四、九一四	一、四〇六	富山、奈良、香川、滋賀	全國各地
各種行商	一八、二一〇	七、四三〇	山梨、新潟、岡山、愛媛	東京、神奈川、大阪、京都
養蠶	五、四六九	二、七六一	長野、新潟、兵庫、島根	群馬、栃木、長野、鳥取
農耕	一四、四〇九	七、五〇九	新潟、青森、德島、石川、大分	北海道、朝鮮、宮崎
製炭	五、一八二	九七五	秋田、兵庫、石川、富山、大分	北海道、青森、岩手、島根
伐採運材	八、〇二八	二九〇	青森、秋田、富山、岩手	北海道、樺太
漁撈	六一、七六一	二、五五一	北海道、青森、秋田、富山、石川	樺太、北海道、カムサツカ
僕婢其他	五〇、三七七	五七、五九七	新潟、茨城、島根、石川、和歌山	東京、大阪、京都
仲仕	一〇、五〇二	一、九二三	廣島、德島、鹿兒島	東京、大阪、神奈川、福岡、兵庫
雜役夫	二七、七〇九	一三、四九二	千葉、茨城、新潟、岡山、和歌山、石川、長崎、鹿兒島	東京、大阪、福岡、愛知
遊藝稼	一、九六一	一、七一八	奈良、和歌山、愛知	東京、大阪、福岡

府縣別移動狀態

見るに、同じく右調査に依つて府縣別移動の狀態を左の如くである。

一、府縣別出稼者數　一萬五千人以上の出稼者ある府縣を擧ぐれば

北海道	一六、九二一	島根縣	四〇、一六四	岐阜縣	二〇、八三七
茨城縣	二七、七四三	岡山縣	二五、一〇五	富山縣	二九、三一四
山梨縣	三三、三八八	廣島縣	二四、九八四	石川縣	三二、九八五
長野縣	二一、八五一	和歌山縣	一八、七五四	長崎縣	一六、五三九
新潟縣	一八、三八二	德島縣	一八、八四一	大分縣	三二、五二九
青森縣	一七、一七三	香川縣	二四、一九六	熊本縣	二七、三三八
秋田縣	二〇、八三八	愛媛縣	二〇、六〇八	宮崎縣	二三、九四二
兵庫縣	一七、二八五	靜岡縣	一五、一二一	鹿兒島縣	四八、一三二
滋賀縣	一九、六五一	三重縣	一五、九九一	沖繩縣	二〇、〇八二

二、府縣別入稼者數　一萬五千人以上の入稼者ある府縣は左の如し。

北海道	五八、九一九	長野縣	三三、九六六	福岡縣	五六、八七七
東京府	一六一、七五四	大阪府	一三九、四三八	樺太	一六、七六一
神奈川縣	二八、九八〇	京都府	三九、四八二	カムサツカ	一七、四四〇
埼玉縣	一七、五四〇	兵庫縣	六一、五〇二		
群馬縣	一七、八〇六	愛知縣	四三、八〇〇		

第三　賃　銀

昭和四年における諸職業賃銀の大勢を商工省調査十三都市の平均に就て見れば、その上半期までは前年の趨勢を受けてやゝ上昇氣味ではあるが、六月以後は著しく下落の傾向に轉じたことが見られる。東京、大阪の地方的數字も大體に同じ傾向を示してゐる。その月別移動左の如し。

	昭和四年 十三都市平均	東京	大阪	昭和三年 十三都市平均	東京	大阪
一月	一〇一・九	一〇九	一〇四	一〇一・三	一〇六	一〇四
二月	一〇二・〇	一〇九	一〇四	一〇一・六	一〇六	一〇三
三月	一〇二・四	一一	一〇五	一〇二・一	一〇六	一〇三
四月	一〇二・三	一〇九	一〇四	一〇二・一	一〇六	一〇三
五月	一〇二・三	一〇九	一〇四	一〇二・一	一〇七	一〇三
六月	一〇一・八	一〇八	一〇三	一〇二・二	一〇八	一〇三
七月	一〇一・七	一〇七	一〇五	一〇一・五	一〇六	一〇三
八月	一〇一・一	一〇六	一〇三	一〇一・六	一〇六	一〇三
九月	一〇一・二	一〇六	一〇四	一〇二・一	一〇六	一〇三
十月	一〇〇・八	一〇六	一〇三	一〇二・六	一〇七	一〇四
十一月	九九・八	一〇五	一〇三	一〇二・一	一〇七	一〇四
十二月	九九・六	一〇四	一〇一	一〇二・四	一〇六	一〇四

（大正十年乃至十二年の全三ヶ年平均賃銀を以て一〇〇とす）

尙ほ諸職業別賃銀の詳細は第一部統計第十、十一表、並に第二篇第二章第三參照。

第三章　生計狀態

第一　物　價

商工省調卸賣物價統計月報に據れば、卸賣物價指數は本年度に入つて可成り著しく低落を示してゐる。即ち一月の八

八・七から十二月の七九・八に至るまで累月漸落の一途を辿つてゐるのであるが、殊に年末に至るに從つてその低落の歩調を速めてゐる。この趨勢は、金解禁の豫想と政府の緊縮政策とを主たる原因とせること云ふまでもない。

十三都市平均卸賣物價指數表（十三商業會議所報告—商工省調）

	昭和四年平均	昭和三年平均	昭和四年（主要種類別） 穀類	調味及嗜好品	燃料	衣料品
一月	八八・七	八七・四	一二五・三	九五・四	八〇・三	八〇・三
二月	八八・二	八七・六	一二三・四	九四・八	八二・六	七九・七
三月	八八・三	八八・〇	一二三・〇	九四・三	八二・四	七九・八
四月	八八・〇	八八・七	一二一・五	九四・四	八一・六	七九・六
五月	八六・九	八九・四	一一〇・五	九四・三	八一・四	七七・八
六月	八六・一	八八・二	一〇七・三	九四・一	八一・〇	七七・四
七月	八五・四	八七・二	一〇五・〇	九四・〇	八一・〇	七六・二
八月	八四・五	八七・二	一〇五・五	九三・八	八〇・四	七五・六
九月	八四・三	八八・五	一〇四・九	九三・四	八〇・〇	七六・〇
十月	八三・五	八八・七	一〇六・五	九三・四	八〇・二	七三・一
十一月	八一・〇	八七・八	一〇二・一	九二・八	七九・八	六九・五
十二月	七九・八	八八・四	一〇〇・五	九一・六	七九・〇	六七・四

（大正十年—十二年の全三ケ年の平均價格を一〇〇とす）

小賣物價指數も同樣低落の趨勢にあり、總平均において昭和二年の一八九から同三年一八四に低落してゐたものが、本年に至り更に一八一に落ちてゐる。しかし卸賣物價の低落ぶりに比すれば尙ほ稍々緩漫であるかに見ゆる。月別に見ればなほ大體に月を逐ふて漸落してゐるが、十一月、十二月において殊に甚しく、金解禁豫想の反映は明かに觀取せられる。

東京市小賣物價指數（大正三年七月を基準とす—日本銀行調査）

	昭和四年	昭和三年	昭和四年	昭和三年
一月	一八七	一八五	七月	一八一	一八〇
二月	一八五	一八五	八月	一七八	一八二
三月	一八六	一八四	九月	一七八	一八五
四月	一八七	一八三	十月	一八〇	一八八
五月	一八五	一八二	十一月	一七七	一八七
六月	一八三	一八一	十二月	一七二	一八九

尙ほ物價に關する統計は第一部統計第十五表に收錄。

第二　家　計

1　生計費

大正十五年九月一日より翌昭和二年八月末日に至る滿一ケ年に亘つて試みられた我國最初の家計調査については、昨年度本年鑑に於て既に發表せられた部分につき概略の記述を試みた。その記述は、發表を見た材料の關係より主として實收入並に實支出の狀況に關するものであつたが、最近同家計

調査報告第三卷「給料生活者及勞働者の部」(下)が發表されたので、こゝにはそれに基き總收入並に總支出の狀況を摘記し、これと實收支とを對比して取扱ふことゝした。尙ほ今回も「記述の部」が依然未發表なので、詳細はその發表を俟つ必要がある。實收支並にその過不足の說明については前年度本年鑑の參照を乞ふ。

總收入　一ケ月平均勞働者世帶の總收入は百八十圓六十五錢、これを給料生活者のそれと較ぶれば五十二圓八十九錢少い。總收入を實收入と實收入以外の收入とに分てみれば、前者五六・五%後者四三・五%の割合であり、これを給料生活者の五八・七四%對四一・二六%に比較すれば、勞働者においては勤勞收入並に財產收入より成る比較的確實なる實收入の割合が少く、賃入・負債・掛買等を含むいはゞ消極的な收入の割合が多い譯であるから、こゝでも勞働者世帶の生計は給料生活者のそれより劣惡であると云はねばならぬ。殊に、實收入以外の收入の內譯において比較的積極的な性質を有する貯金引出の如き、その割合並に實數ともに給料生活者の方が遙に多いことは更にこの結論を强めるであらう。

尙ほ序で乍ら、總收入のうち實收入以外の收入の占むる割合は、收入階級の進むにつれて減少する傾向を示してゐる。この傾向は勞働者及び給料生活者の總平均においても大體に現はれており、實に給料生活者の平均並に工場勞働者の平均は全く典型的にこの傾向を示してゐる。即ち左の如くである。

總收入のうち實收以外の收入の占むる割合

	給料生活者平均	工場勞働者平均
總平均	四二・七一%	四六・四一%
六〇圓未滿	四四・一九	四五・〇九
八〇圓未滿	四四・四八	四三・七四
一〇〇圓未滿	四三・九七	四三・五五
一二〇圓未滿	四三・四一	四三・〇八
一四〇圓未滿	四三・〇五	四一・三八
一六〇圓未滿	四一・七二	四二・七七
一八〇圓未滿	四一・〇三	四一・七〇
二〇〇圓未滿	四〇・二五	四〇・一六
二〇〇圓以上	三九・七四	三九・六〇

右に依つて收入の少き世帶ほど實收入以外の收入の割合が多いといふ一般的傾向を知る。上に述べた勞働者世帶と給料生活者世帶との狀況もこの傾向の反映と見ることが出來よう。

勞働者並に給料生活者の總收入・實收入・並に實收入以外の收入の內譯は次表の如くである。

一世帶一箇月平均總收入

	勞働者		給料生活者	
總收入總額	一八〇・六五円	一〇〇・〇〇%	二三三・五四円	一〇〇・〇〇%

一、實　收　入（總額）	一〇二・〇七	五六・五〇	一三七・一七	五八・七四	五・九二	五・八〇	二・八一	八・六一
二、實收入以外の收入（總額）	七八・五八	四五・五〇	九六・三七	四一・二六	〇・六七	〇・六五	三・五〇	二・五五
1 繰越	四五・五〇	二五・一九	五五・九一	二五・九四				
2 貯金引出	六・六〇	三・六五	一四・六九	六・二九				
3 無盡取金	一・八九	一・〇五	〇・六九	〇・三〇				
4 保險金	〇・四九	〇・二七	〇・一二	〇・〇五				
5 貸金受入	一・四四	〇・八〇	一・七四	〇・七四				
6 質入	〇・一〇	〇・〇六	〇・〇三	〇・〇一				
7 負債	三・一三	一・七三	二・三八	一・〇二				
8 掛買	一八・八八	一〇・四五	二〇・二〇	八・六五				
9 其の他	〇・三五	〇・三〇	〇・六一	〇・二六				

一世帶一箇月平均實收入內譯

	勞働者		給料生活者	
	円	%	円	%
實收入總額	一〇二・〇七	一〇〇・〇〇	一三七・一七	一〇〇・〇〇
一、勤勞收入總額	九二・九二	九一・〇四	一一六・一六	八四・六八
1 世帶主收入				
本	八四・六七	八二・九五	一〇八・〇三	七八・七六
副	〇・四四	〇・四三	一・六二	一・一八
2 世帶主配偶者收入	三・五五	三・四八	三・七六	二・七四
3 家族收入	四・二六	四・一八	二・七五	二・〇〇
二、勤勞外收入總額	九・一五	八・九六	二・〇一	一・五三
1 貸間收入	〇・六四	〇・六三	〇・四八	〇・三五
2 財產收入	一・九二	一・八八	五・二二	三・八一

第一部第一篇　勞働者狀態一般

3 受贈	五・九二	五・八〇	二・八一	八・六一
4 其の他	〇・六七	〇・六五	三・五〇	二・五五

●總支出　勞働者世帶一ケ月平均總支出のうち實支出と實收入以外の支出の占むる割合は五〇・五八%對四九・四二%であり、給料生活者のそれは五三・二四%對四六・七六%である、實支出以外の支出は、少くとも直接に現在の生活を裕にする種類の支出ではなく、却つて過去の窮迫せる生計の餘沫であるか、乃至は將來のための貯への類であるが、勞働者世帶にあつてはこの種支出のうち將來のための蓄へとしては無盡掛金が給料生活者よりもその割合が大であるのみで、貯金・貸金・保險料のための支出は給料生活者よりもその割合が少く、逆に、質受金・負債返濟・掛買拂・等の過去の債務に起因する種類の支出の割合は勞働者世帶に大きく、而も合計において實支出以外の支出の割合が勞働者世帶に大きいところを見れば、こゝでも勞働階級の生計狀態は給料生活者のそれよりも惡いと見なければならぬ。

一世帶一箇月平均總支出

	勞働者		給料生活者	
	円	%	円	%
總支出總額	一八〇・六五	一〇〇・〇〇	二三三・五四	一〇〇・〇〇
一、實支出（總額）	九一・三八	五〇・五八	一二四・三四	五三・二四
二、實支出以外の支出（總額）	八九・二七	四九・四二	一〇九・二〇	四六・七六
1 繰越	四六・四九	二五・七四	五六・四三	二四・一六

	金	金	料	金	金	濟	拂	他
2 貯金	二一・九九	三・六二	二・二三	一・五一	〇・一六	三・〇五	一九・一九	一・〇三
3 無盡掛金	六・六四	二・〇〇	一・二三	〇・八四	〇・〇九	一・六九	一〇・六二	〇・五七
4 保險料	二一・七九	一・四一	三・四五	二・〇五	〇・〇五	二・八五	二〇・二六	〇・九一
5 貸金	九・三三	〇・六〇	一・四八	〇・八八	〇・〇二	一・二二	八・六八	〇・三九
6 質受金	三・五七	〇・九九	〇・一三	三・〇四	〇・八〇	〇・六八	〇・六六	〇・五五
7 負債返濟	六・〇三	一・四二	〇・三四	三・二一	〇・六八	二・六一	一・一二	〇・五五
8 掛買拂	四・八五	一・二五	〇・二七	二・六一	〇・五五	〇・五五	〇・五五	〇・五五
9 其の他	十三、修養娯樂費	十四、旅行遊山費	十五、傭人費	十六、其の他	十七、記入不備			

一世帶一箇月平均實支出內譯

	勞働者		給料生活者	
	九一・三八円	一〇〇・〇〇%	一三四・三四円	一〇〇・〇〇%
實支出總額				
一、飲食物費	三六・三三	三九・七六	四〇・六一	三〇・六六
二、住居費	一四・四二	一五・七八	二二・八四	一八・三七
三、被服費	一一・八七	一二・九九	一七・一八	一三・八二
四、光熱費	四・一七	五・六六	五・六六	四・五五
五、保健衞生費	五・八四	七・六八	七・六八	六・一八
六、育兒費	一・五三	一・六七	一・六二	一・三〇
七、教育費	一・〇〇	一・〇九	二・三六	一・九〇
八、交通費	一・一三	一・二四	二・一九	一・七六
九、通信運搬費	〇・二一	〇・二三	〇・五二	〇・四三
十、文房具費	〇・一二	〇・一三	〇・二五	〇・二〇
十一、負擔費	〇・五一	〇・五六	一・四二	一・一三
十二、交際費	六・四六	七・〇七	一〇・二九	八・二八

2 貯蓄及び金融

郵便貯金　その大部分が小額收入者の貯蓄金より成るものと見得る郵便貯金が昭和二年の金融恐慌を境として爾來急激に增加の趨勢にあることは、之を昨年度本年鑑に敍べたところであるが、本年度においてもこの傾向は依然持續し、年末現在の預金額は昨年に比し更に三億八百萬圓の增加を示してをり、その增加額は昨年度のそれよりも遙かに大である。同じく年末現在の預入人員數も可成りの增加を示してゐるが、この增加數は昨年度のそれに比しては稍々少い。從つて、本年度においては一人平均預入金額が著しく膨脹した。

		昭和四年	前年に比し增(減)
預入	新規人員	四、九六八、五七〇人	(減)四九〇、七〇〇人
	口數	二二、五三四、七九〇口	七、九〇〇、五四八口
	金額	一、六〇四、一六五、二一〇圓	二〇四、二七八、七六一圓
拂戻	全拂人員	三、四三〇、〇八一人	二五四、八八四人
	口數	三〇、七四一、一六五口	二、八四三、五四一口
	金額	一、二九五、八二一、〇五一圓	一二五、六七八、五〇八圓

	人員	金額
年末現在	三七、七八〇、八三一人	一、四九八、四八九人
金額	二、〇五一、一三五、八七一圓	三〇八、三四四、一五九圓
一人平均	五四圓二九〇厘	六圓二五六厘

郵便貯金預入人を職業別に見ると次の如くである。（但し昭和三年會計年度末現在）

	人員（百に對する割合）	金額（百に對する割合）	一人當り預金額	同上（昭和二年）
農業	三五%	三三%	四七・一四〇円	四三・八六四円
商業	一〇	一五	七二・三六五	六七・三三五
工業	五	五	五七・八三三	五三・八一四
雜業	三	六	八五・六五二	七七・八三八
諸業者被傭職工及び一般使役人	八	六	四二・四一二	三九・四一四
官吏軍人	七	九	六一・六四一	五七・三五六
學校生徒	一八	七	一九・二六〇	一七・九二一
漁獵業及船夫	二	二	七一・一三二	六六・一八八
無職業	四	五	六九・三一五	六四・四九七
社寺其他團體	一	三	二〇六・七三八	一九二・三六九
職業未詳	七	九	六七・一五五	六四・三四八
計	一〇〇	一〇〇	五一・〇八〇	四七・五三〇

預金の職業別割合は前年度並に前々年度と殆んど變化がない。然し昨年來の傾向を追ひ、本年度も預金總額の増加は、一人當りの預金額の中にも各職業のすべてを通じて例外なく現はれてゐるのを見る。

産業組合貯金　農林省農務局調査によるに、産業組合貯金の最近年に於ける趨勢は、左の如く漸増の傾向を辿つてゐる。

	調査組合數	同上組合員數	貯金額	一組合平均貯金額
大正十四年	一三、三七九	三、六三五、七四八	六五四、九〇一、五四五	五四、五〇三
昭和元年	一三、二四七	三、九四七、八〇六	七八一、四〇三、九八九	六五、九五八
昭和二年	一三、一九七	四、一五七、四〇四	八八五、八二四、三三〇	七五、五六九

貯蓄銀行預金　貯蓄銀行預金總額は大正十一年以來累年增加の傾向にあり、最近兩三年の狀況は次の如くである。

	昭和四年末現在	昭和三年末現在	昭和二年末現在
普通據置貯金	六五九、一七四千円	五九五、七七〇千円	五一七、六〇〇千円
定期積金	六六〇、六〇五	五五八、一一九	四八三、四七三
定期預金	九九、一〇四	八五、七〇三	八〇、四一三
諸預金	二、三五五	一、六三五	一、六一三
合計	一、四三一、一三八	一、二四一、三一六	一、〇八三、〇九八

無盡　昭和三年十二月末における免許無盡業者並に其の資本額を會社別に見れば左の如くである。（大藏省「銀行總覽」に據る）

株式會社	無盡業者數	資本金 公稱	資本金 拂込高
	三〇	三、一六七、五〇〇円	一三、七八五、五〇四円

合資會社	二〇	八二五、五〇〇	五〇五、一二五
合名會社	二	七〇、〇〇〇	五二、五〇〇
個人	一六	三六、〇〇〇	二三六、〇〇〇
合計	二五八	三三、二八九、〇〇〇	一四、五六九、一二九

尙ほ右の本店數二五八に對して支店數は一〇五、出張所數は三六五、代理店數は七九一を數ふ。

第二篇　工・鑛・交通勞働者狀態

第一章　概況

第一　勞働者數

昭和四年十二月末現在における工場・鑛山・交通・勞働者數は左の如くである。（社會局調）

	男	女	計
工場勞働者	一、一四五、二五二	一、〇五七、二五二	二、二〇二、五〇四
鑛山勞働者	二三五、三二五	五二、七六八	二七八、〇九三
運輸交通通信勞働者	四四〇、七九〇	四〇、一二二	四八〇、九〇二

1　工場勞働者

昭和四年六月末現在の工場勞働者數は二、一九三、五六八人にしてこれを前年同月末の二、一一六、四一三人に比較すれば七七、一五五人の增加を示してゐる。（但し十二月末現在の比較においては二、二〇四一人の減少を示す）。

右總數を官公營と私營とに分ち、更に私營を工場法適用工場と非適用工場とに分類すれば次の如くである。

官公營		一五二、〇二二	
私營	工場法適用	一、六四二、七四八	八〇・四七%
	非適用	三九八、七九八	一九・五三
計		二、〇四一、五四六	一〇〇・〇〇

右工場勞働者の總數を地方別に見れば、東京府の二七八、三一九人（一二・七%）を最高とし、大阪府の二六八、一三一人（一二・二%）これに次ぎ、愛知縣一七八、九〇九人（八・二%）兵庫縣一六六、三一九人（七・六%）、長野縣一一七、七五四人（五・四%）の順位で前年度と變りなく、最低も同樣沖繩縣でその數一、〇八一人（〇・〇五%）に過ぎない。

（昭和四年十二月末現在の分は第一部統計表第一表其二參照）

業態別工場及び職工數　昭和三年末現在に於ては次の如くである。（「工場統計表」に據る）

	工場數	%	職工數	%	職工數昭和二年末%
紡織工業	一九、四七六	三四・八	九九八、二三六	五一・六	五二・二〇
金屬工業	四、〇九二	七・五	一二一、七〇三	六・三	五・八四
機械器具工業	四、五三一	八・一	二五〇、六五七	一二・九	一二・九五

窯業	二、七八二	五・〇	六八、二四八	三・五
化學工業	二、七四九	四・九	一三〇、一五二	六・二
製材及木製品工業	四、〇六三	七・三	五六、六三一	二・九
印刷製本業	二、五一五	四・五	五四、三二〇	二・八
食料品工業	一〇、四七六	一八・七	一六七、六五一	八・七
瓦斯電氣業	四四五	〇・八	八、六四二	〇・四
其他の工業	四、八一九	八・六	九〇、一〇九	四・七
計	五五、九四八	一〇〇・〇	一、九三六、二四九	一〇〇・〇

2 鑛山勞働者

昭和四年六月末現在における鑛山勞働者の總數は二四六、七八七人にして前年同月末の二九八、〇五三人に比すれば五一、二六六人を減じてゐる。

地方別に見て一萬以上の勞働者を有するものを示せば左の如くである。

	鑛山勞働者數	全國鑛山勞働者總數に對する割合
福岡縣	八〇、四六五	三二・六一%
北海道	三一、四九一	一二・七六
長崎縣	二二、七五二	九・六二
佐賀縣	一四、八七八	六・〇三
山口縣	一四、四八五	五・八七
福島縣	一四、一三七	五・七三

昭和四年十二月末現在數につきては第一部統計第一表(1)參照。

鑛山種別鑛夫數　昭和三年六月末現在における數及び比率は左の如くである。（鑛山局調）

	鑛夫數	百分率 昭和三年度	百分率 昭和二年度
金屬山	四四、六四六	一五・三三	一五・四五
石炭山	二五七、八九〇	八一・一四	八〇・九〇
石油山	五、八一六	一・九八	一・九九
其他の非金屬山	四、八二〇	一・六五	一・六六
計	二九三、一七二	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

尚ほ「大正九年國勢調査報告」に據つて鑛業關係勞務者（本業者）の職業別數及び比率を算出すれば次の如くである。

金屬鑛業	四七、四三四	一三・七%
石炭鑛業	二九六、八三五	七九・一
石油鑛業	七、一七五	一・九
其他の鑛業	四、五七一	一・三
土石採取業	一九、〇三八	五・一
計	三七五、〇二九	一〇〇・〇

3 交通勞働者

交通勞働者總數　昭和四年六月末現在の總數は社會局調に據れば四九〇、五四八人であり、前年同月末に比し三七、〇一三人を增加してゐる。尚ほ第一回國勢調査の結果によれば交通業における本業者としての勞務者は六三九、〇〇三人と

なつてゐる。

種類別交通労働者數　第一回國勢調査の結果により各種交通労働者數を掲ぐれば左の如くである。〔こゝに労働者とは云ふまでもなく各種交通業を本業とする労務者を指す〕。

	男	女	計
一、通信業	四六、八四〇	一三、七一八	六〇、五五八
1 郵便・電信・電話業	四六、八四〇	一三、七一八	六〇、五五八
二、運輸業	五四三、一九三	三五、二五二	五七八、四四五
1 鐵道業	一一二、五七七	四、二六〇	一一六、八三七
2 軌道業	二八、七九九	七七九	二九、五七八
3 人力車業	六八、〇三四	二〇	六八、〇五四
4 乘用の自働車、馬車業	一二、七三四	三一〇	一三、〇四四
5 其他の車馬運輸業	五〇、二五二	六、二三七	五六、四八九
6 船舶運輸業	一二五、六〇九	一二、二九四	一三五、九〇三
7 運輸取扱業	四四、五六六	一、九六六	四六、五三二
8 其他の運輸に關する業	一〇二、六二二	九、三八六	一二二、〇〇八

尚ほ各種交通労働者數の最近の數字については完全なる統計を缺くが、各方面につき夫々に蒐集したる數字については前年度本年鑑本項の參照を乞ふ。

尚ほ交通労働者に關する統計は第一部統計第四表に收錄。

第二章　體性別

1　工場労働者

總數の體性別　工場労働者の男女別數並にその百分率の昭和四年六月末現在の状況は次の如し。（社會局調より計算）

	男	女	計	労働者百人中女の占むる割合
官營	一二三、二五三	二九、〇〇二	一四二、二五五	二〇・四
公營	七、三一九	二、四四八	九、七六七	二五・一
民營 工場法適用	七五二、六三三	八九〇、一一五	一、六四二、七四八	五四・二
民營 工場法非適用	二六一、九九四	一三六、八〇四	三九八、七九八	三六・一
民營 計	一、〇一四、六二七	一、〇三六、九一九	二、〇四一、五四六	五〇・三
合計	一、一三五、一九九	一、〇五八、三六九	二、一九三、五六八	四八・二

業態別に依る體性別數　昭和三年末現在における狀況は左の如し。（商工省「工場統計表」より計算）

職工數	男	女	職工百人中女子 昭和三年	職工百人中女子 昭和二年
紡織工業	一八九、六五四	八〇八、五八二	八一・〇	八一・〇
金屬工業	一二二、一四一	九、五六二	七・九	七・五
機械器具工業	二三七、四七四	一三、一八三	五・三	五・四
窯業	五五、二六六	一三、九八二	一八・八	一八・三
化學工業	七七、七一七	四二、四三五	三五・三	三五・三
製材及木製品工業	五一、一九〇	五、四四一	九・六	一〇・〇
印刷製本業	四六、一三四	八、〇八六	一四・九	一五・三

食料品工業	一三四、一二二	四五、五二九	二五・九	二五・四
瓦斯電氣業	八、五七三	六九	〇・八	一・一
その他の工業	四六、六〇五	四三、五〇四	四八・三	四七・七
計	九四八、八七六	九八七、三七三	五一・〇	五一・四

2 鑛山勞働者

昭和四年十二月末現在鑛山勞働者男女別數（社會局調）は本章冒頭に之を掲げた。いま鑛山局調に據り昭和三年六月末現在各種鑛山別男女數を見れば次の如し。

鑛山別	鑛夫數 男	鑛夫數 女	百人中女子 昭和三年	百人中女子 昭和二年
坑內鑛夫				
金屬山	一九、二四五	五七七	二・九	二・三
石炭山	一三九、四五五	三七、七三〇	二一・三	二三・六
其他非金屬山	一、九六四	一〇四	五・〇	四・七
計	一六〇、六六四	三八、四一一	一九・三	二一・三
坑外鑛夫				
金屬山	二〇、三九七	四、四二七	一七・八	一八・九
石炭山	四三、七五八	一六、九四七	二七・九	二九・〇
石油山	五、四七三	三四三	五・九	六・九
其他非金屬山	二、四三〇	三三三	一一・七	一一・六
計	七二、〇五八	二三、〇三九	二三・四	二四・五
總計	二三二、七二二	六〇、四五〇	二〇・六	二二・四

3 交通勞働者

總數の體性別　昭和四年六月末現在（社會局調）における運輸交通通信勞働者の男女別數並にその割合は次の如し。

男	四五一、五四八	九二・〇%
女	三九、〇〇〇	八・〇
計	四九〇、五四八	一〇〇・〇

尙ほ第一回國勢調査の結果に依る各種交通業における男女別數については本章第一の3に既述した。同調査における交通業勞働者總數の男女別割合を示せば次の如し。

男	五九〇、〇三三	九二・三
女	四八、九七〇	七・七
計	六三九、〇〇三	一〇〇・〇

（社會局調昭和四年十二月末現在につきては第一部統計第一表其二參照）

第三 年齡別

1 工場勞働者

工場勞働者總數年齡階級別　大正十三年十月十日施行の第一回勞働統計實地調査に依れば左の如くである。

年齡及體性別勞働者數及率

	實數 男	實數 女	百分率 男	百分率 女
十五歳以下	三八、二九四	二三九、九二五	六・四一	三三・二七
一六—一九	九六、二七〇	二五九、五九七	一六・〇九	三五・三三
二〇—二四	一二二、九六五	一二一、五〇二	二〇・五五	一六・九〇
二五—二九	一〇六、〇九八	四一、四六一	一七・七四	五・七七
三〇—三四	七九、九一八	二二、四三五	一三・三五	三・一二
三五—三九	五九、一七四	一七、七五八	九・八九	二・一七
四〇—四四	四四、六一〇	一四、三九二	七・四六	二・〇〇
四五—四九	二九、二三六	一〇、七五四	四・八九	一・五〇
五〇—五四	一二、四九九	五、八七一	二・〇九	〇、八〇
五五—五九	五、八七一	三、一五七	〇・九八	〇・四四
六十歳以上	三、三〇七	二、〇五五	〇・五五	〇・二八
計	五九八、二三二	七一八、九〇七	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

幼年工數　商工省調により十六歳未滿と十六歳以上とを男女工別に區別するに昭和二年末並に同三年末現在においては次の如くである。（「工場統計表」に依る）

昭和二年	職工總數	内譯 十六歳未滿	内譯 十六歳以上	男女各職工百に對し 十六歳未滿者の割合	男女各職工百に對し 十六歳以上者の割合
男	九二三、二〇一	三六、二六八	八八六、九三三	四	九六
女	九七五、六七一	二〇八、六七四	七六六、九九七	二一	七九
計	一、八九八、八七二	二四四、九四二	一、六五三、九三〇	一三	八七

業態別幼年工數　上記昭和三年末現在における十六歳未滿幼年工の數並にその割合を業態別に見れば次の如し。

昭和三年	男	女	計
染織工業	九四八、八七六	三四、八〇五	九八七、三七三
機械及器具工業	二〇四、一六一	七八三、二二二	一、九三六、二四九
金屬工業	一、六九七、二八三	二五八、九六六	一、九六八、二八三
窯業	九一四、〇七一	四、八〇五	九一八、八七六
化學工業	二二、二一二	二、二一二	二四、四二四
製材及木製品工業	一、二一二	一、二一二	二、四二四
印刷製本業	一、二一二	一、二一二	二、四二四
食料品工業	一、二一二	一、二一二	二、四二四
瓦斯電氣工業	一、二一二	一、二一二	二、四二四
其他ノ工業	一、二一二	一、二一二	二、四二四
計	一、九六八、八二八	八二・四	一、九六八、八二八

尙ほ幼年工については第五篇第三章に詳細を掲ぐ。同章の參照を乞ふ。

2　鑛山勞働者

年齢階級別鑛山勞働者數　昭和三年六月末現在における鑛夫總數を年齢別に前年並に前々年と比較すれば左の如し。

（鑛山局調より計算）

	昭和三年六月末現在		昭和二年六月末現在		大正十五年六月末現在	
	實數	百分率	實數	百分率	實數	百分率
十四歳未滿	一六四	〇・〇六	一七六	〇・〇七	二七三	〇・〇九
十五歳未滿	一、一七八	〇・四〇	一、三七五	〇・四八	一、八四〇	〇・六三
二十歳未滿	三六、六六〇	一三・五〇	三八、五六六	一三・〇四	四一、三四一	一四・〇八
二十歳以上	二五五、一七〇	八七・〇四	二五五、五一二	八六・四一	二五〇、一〇八	八五・二〇
合計	二九三、一七二	一〇〇・〇〇	二九五、六二九	一〇〇・〇〇	二九三、五六一	一〇〇・〇〇

右に據れば、昭和三年度においては鑛山勞働者の總數が前年度に比して減じてはゐるが、二十歳未滿以下の各階級の幼年勞働者は更に實數においても率においても減少してをり、明かに數年來の傾向を辿つてゐることを示す。更にこれを、男女別・年齡階級別にその割合を見れば次の如し。

	男女各別百分率			各年齡級に於ける鑛夫百人中女子	
	男	女	計	昭和三年	昭和二年
十四歳未滿	〇・〇六	〇・〇五	〇・〇六	一八・九	三二・四
十五歳未滿	〇・三六	〇・五六	〇・四〇	二八・八	三六・八
二十歳未滿	一一・〇四	一八・一六	一三・五〇	二九・九	三一・六
二十歳以上	八八・五四	八一・二三	八七・〇四	一九・二	二〇・九
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	二〇・六	二二・四

坑內外別にこれを見れば、

	坑內鑛夫			坑外鑛夫		
	男女各別百分率			各年齡級における鑛夫百人中女子		
	男	女	計	昭和三年	昭和二年	
十四歳未滿	〇・〇五	〇・〇三	〇・〇五	一一・八	一八・五	
十五歳未滿	〇・二五	〇・三四	〇・二七	二四・九	三五・〇	
二十歳未滿	一〇・二一	一四・七〇	一一・〇七	二五・六	二八・四	
二十歳以上	八九・四九	八四・九三	八八・六一	一八・五	二〇・八	
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一九・三	二一・三	
十四歳未滿	〇・〇七	〇・〇九	〇・〇七	二八・二	四五・六	
十五歳未滿	〇・六一	〇・九四	〇・六九	三三・〇	三八・八	
二十歳未滿	一三・八八	二四・一八	一五・五三	三六・五	三六・五	
二十歳以上	八六・四四	七四・七九	八三・七一	二〇・九	二九・三	
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	二三・四	二四・五	

第四　教育程度

1　工場勞働者

昭和二年第二回勞働統計實地調査が未だ全部の發表を見ないので、昨年度本年鑑に於ては右のうち東京市役所の發表にかゝる「勞働統計原表」に據つて東京市及近郊町村に於ける勞働者の教育程度の狀況を摘記した。こゝには同じく昭和二年十月十日に實施せられた勞働統計實地調査における大阪市の分を同市の發表にかゝるものに據つて摘錄する。（「大阪

市勞働年報」、昭和四年五月發行に據る。因に本調査は百名以上の勞働者を雇傭してゐる各種業態二百十二工場を對象とする。）

右調査に依れば職工總數八八、六八九人中、義務教育終了者は七六、七九九人にして總數の八六%、に當り、中等學校卒業以上の者一、一四五人にして一三%、大學又は專門學校の卒業者は總計五十八名を數へてゐる。今、業態別職工總數に對する百分率を以て内譯を表示すれば次の如し。

	小學校中途退學以下	小學卒業及高等小學中退	高小卒及中等學校中途退學	中等學卒業及大學專門中退	大學專門學校卒業	計
	%	%	%	%	%	%
染織工業	一四・一七	六七・一四	一七・七四	〇・九四	〇・〇一	一〇〇・〇〇
機械工業	一一・九一	五〇・九五	三五・二三	一・七三	〇・一八	一〇〇・〇〇
化學工業	一四・二一	五六・一三	二八・八四	〇・八〇	〇・〇三	一〇〇・〇〇
飲食品工業	二〇・七八	五六・二八	二一・四六	一・四八	—	一〇〇・〇〇
雜種工業	一一・六二	五九・一〇	二八・〇三	一・二三	〇・〇三	一〇〇・〇〇
特殊工業	五・六九	五一・九一	三九・四二	二・八五	〇・一三	一〇〇・〇〇
計	一三・四一	六〇・〇一	二五・二八	一・二三	〇・〇七	一〇〇・〇〇

2　鑛山勞働者

鑛山勞働者の教育程度に關しては新しい調査を缺く。而して第一回勞働統計實地調査については前々年度本年鑑の參照を乞ふ。

第二章　勞働生活

第一　勞働移動

1　工場勞働者

解雇及び雇入　社會局調査に據り昭和四年中に於ける工場勞働者の移動狀態を烏瞰すれば左表の如くである。本年度においては解雇雇入いづれも實數において昨年度より可成り增加してをり、而も雇入の解雇に對する超過は昨年度よりその開き稍々縮少して累計二三、八九八を示してゐる。雇入の增加と同時に解雇のヨリ以上の增加を物語るものである。月別に見れば解雇の雇入を超過せる月は五月、八月、十一月、十二月の四ケ月でこの點大體昨年度の傾向と大差がない。

昭和三年	解雇	雇入	月末現在
一月	四八、三四〇	七八、八八二	一、二三五、一四九
二月	四六、一九九	一四〇・九六五	一、三一六、〇九七
三月	四二、六九八	六七、九四〇	一、三四五、〇〇八
四月	四六、一三九	六七、六三四	一、二八九、三二〇
五月	四五、七二〇	四一、三二二	一、二七三、七〇八
六月	五九、九〇九	四八、四五五	一、二八二、九九七
七月	四二、五九〇	五七、八三八	一、二九七、三一三
八月	四七、六五九	四五、三二六	一、二八九、八九八

九月	四三、二一	四九、八四〇	一、二九六、九八五
十月	三八、五八三	三九、三五七	一、二九六、四〇五
十一月	三五、四八五	三三、二四〇	一、二九三、九四二
十二月	一九五、三〇三	二五、〇三五	一、一二五、一九四
累計	六七一、九三六	六九五、八三四	一五、三四一、〇一六
月平均	五五、九九五	五七、九八六	一、二七八、四一八

次に工場の廢止休止並に新設復舊に伴ふ職工の解雇雇入の狀態を見るに、昭和四年においては、廢休止工場の數は減少したにも拘らずそれに伴ふ職工の解雇數は增加してをり、又新設復舊工場の數は著しく減少し同時に雇入職工の數が之に應じて減少してゐる。昭和四年における工業界の不況とその苦惱の勞働者への轉化の跡はこゝにも窺はれる。

廢止休止及新設復舊工場數

	廢止休止工場數	解雇職工數 男	解雇職工數 女	解雇職工數 計	新設復舊工場數	雇入職工數 男	雇入職工數 女	雇入職工數 計
昭和四年月平均	五六	一、〇七八	四、六八六	五、七六五	四六	一、一三九	三、四六六	四、六〇五
同 三年月平均	六五	一、〇二二	四、〇三八	五、〇六〇	八八	一、四八二	四、一〇五	五、五八七
同 二年月平均	六六	九七五	三、八九三	四、八六八	八四	一、三五九	三、七一八	五、〇七七
昭和四年月平均								
同 三年月平均								
同 二年月平均								

解雇者の歸趨 更に解雇者の歸趨を見るに、昭和四年においては解雇者總數が增加せるにも拘らず、歸農者を除き何等かの職に轉じたるもの〻數は實數においても率においても前年度より減少してをり、反對に歸農者、未從業者、不詳の數が增加を示してゐる。その歸趨より見たる解雇者の狀態は明かに惡化せるものと云はざるを得ない。即ち左表の如くである。

解雇者歸趨調

	昭和三年	昭和四年	百分率 昭和四年	百分率 昭和三年
同種工業に轉職	一二五、一四三	一三三、七〇六	一七・一	二〇・二
他種工業に轉職	四九、五二九	五〇、九一三	七・四	八・〇
歸農せる者	二六二、八九〇	二三九、三二四	三九・一	三六・五
其他に轉職せる者	八一、九八六	一〇七、四六五	一三・二	一六・四
未從業者	七八、九四三	六五、二三二	一一・八	九・九
不詳	八三、四四四	五九、四五六	一二・四	九・〇
計	六七一、九三五	六五五、〇九六	一〇〇・〇	一〇〇・〇

工場勞働者移働に關する詳細の數字については第一部統計第八表參照。

2 鑛山勞働者

解雇及び雇入 同じく社會局調に基づきその月別移動並に月平均數を見るに次の如くである。

昭和三年

	解雇	雇人	月末現在
一月	一三、七二六	一四、二九九	二八〇、六一六
二月	一三、三七八	一二、七〇四	二八〇、六七八
三月	一六、三八五	一六、四四八	二八〇、二六〇
四月	一七、三七二	一六、八七三	二七九、四一五
五月	二〇、六九三	一六、二〇二	二七五、七七七
六月	一七、一二五	一四、一一九	二七三、五七三
七月	一六、七四九	一四、八九五	二七一、一四九
八月	一六、九七九	一三、七六二	二六七、七二九
九月	一七、六二五	一六、二八六	二六五、九〇六
十月	一六、一二五	一五、三九八	二六五、三五三
十一月	一四、六二三	一五、一九七	二六五、九三九
十二月	一二、〇九三	一三、六六五	二六七、四七三
累計	一九二、八七三	一七九、八四八	三、二七三、八六八
月平均	一六、〇七三	一四、九八七	二七二、八二二

近年における鑛山勞働者の趨勢は、工場勞働者の場合と異り解雇は常に雇入を超過してゐる有様であるが、昭和四年においては右表に見られる如く、その超過せる數は累計一三、〇二五人、正に前年度の二倍に達する開きを示してゐる。かくて月平均現在數において前年より減少せること一二、一七五人、可成りに著しい現象であると云はざるを得ない。

解雇者の歸趨　鑛山勞働における解雇者の歸趨を見るに、同種若くは他種の鑛山に轉職せるもの、歸農せるもの、いづれも減少し、且つ未從業者が增加してゐる。たゞ「其他に轉職せる者」の增加せる點だけが僅かに好條件を呈示してゐるのであるが、總じて見れば右の狀況は鑛山業の甚しき不況を物語るものと云はざるを得ない。

解雇者歸趨調

	昭和三年	昭和四年	百分率 昭和四年	百分率 昭和三年
同種鑛山に轉職	八六、一四三	九〇、七三六	四四・八	四五・四
他種鑛山に轉職	一、一七三	二、二六四	〇・六	一・一
歸農	二九、四八二	三〇、七四三	一五・三	一五・四
其他に轉職	一八、三四三	一五、八七八	九・六	七・九
未從業	二、八〇一	九、九九六	六・一	五・二
不詳	四五、三一〇	五〇、三〇八	二三・六	二六・六
計	一九二、二五二	一九九、九二五	一〇〇・〇	一〇〇・〇

鑛夫の解雇雇入に關する詳細の數字は第一部統計表第九表參照。

第二　失業狀況

一般勞働者の失業狀況についてはこれを第一篇第二章において述べ、昭和四年における解雇者數及び解雇者歸趨の大勢については前節勞働移動において之を述べた。由來失業の趨勢は之を數字的に明確に把握することが困難であるが、以上の諸方面よりの觀察を綜合しても、本昭和四年度において事態が愈々深刻化したことは想像に難くない。失業問題がか

くして本年下半期に入つてわが社會刻下の最大問題と化したのも當然と云はねばならぬ。

個々の解雇事實を見渡すに、著しく大口の解雇馘首の事例は見出されないが、固より事態は決して好轉せるものとは見難い。本年度において殊に目立つのは、鑛山業における解雇事例の増加と、一般に年末に迫つて解雇の急増せる事實であらう。

【二月】▲岡山縣、吉岡鑛山、一七〇解雇(整理)▲大阪市、藤永田造船所、一一四名解雇(雇傭期間滿了)【三月】▲福岡縣、筑後軌道、三四〇名解雇(營業廢止)▲福岡縣、旭硝子會社、二一名解雇(工場整理部廢止)○兵庫縣、神戸太洋汽船會社、四三名解雇(乘組船遭難し代船なしといふ理由で)【四月】○滋賀縣、琵琶鐵道、三〇六名解雇(會社解散)▲福岡縣、神戸製鋼門司伸銅工場、七〇名解雇(契約期滿了者のみ。業界不振のため)【五月】▲長野縣、松代製絲株式會社、從業員一五〇名解雇(經營難による工場閉鎖)▲滋賀縣、膳所旭絹織株式會社、七〇名解雇(冗員淘汰)【六月】▲山梨縣、富士身延鐵道株式會社、從業員四〇名馘首(不況による整理)▲福島縣、川瀬炭坑、一七〇名解雇(水害による休山のため)▲福岡縣、田川郡、藤本、宮井、谷口の三坑、二八〇名解雇(營業休止のため)。尙ほ同郡糸田炭坑も同樣休止し多數の解雇者を出したるもその數不詳。【七月】▲長崎縣、松島炭坑、六〇〇名解雇(出水後の整理)▲大阪府、藤永田造船所、一四四名解雇(合理化に依る淘汰)▲福岡縣、東京電氣小倉工場、七六名解雇(工場一部の閉鎖)【八月】▲福岡縣、粕屋郡、敷島炭坑七〇解雇(事業縮少)▲福岡縣、明治鑛業株式會社直方町分坑、三五五名解雇(廢坑のため)▲秋田縣、日本石油秋田製油所、二五名(緊縮整理)▲福岡縣、貝島鑛業大之浦各坑、二〇〇名解雇(不況による整理)【九月】▲山梨縣、山麓電鐵、二〇名解雇(營業不振)▲東京府、東京市電芝浦工場、六五名(減收に伴ふ整理)【十月】▲奈良縣、宇智郡、東亞製綱株式會社、一〇〇名解雇(事業縮少)▲大阪府、大阪鐵道會社、約一〇〇名解雇(經費節減のための淘汰)▲大阪府、大和川染工所、三〇名解雇(事業縮少)▲京都府、奥村電機商會、五〇〇名失業(十五銀行に對する同商會の債務支拂不能に端を發し、遂に勞働者による私設工場管理の制度の下に經營をつゞけてゐたが、その期間到來して從業員失業す)【十一月】▲東京府、京橋區尙工舍時計工場、四三名解雇(工場閉鎖)▲岐阜縣、中津町、樺太工業株式會社、四〇名解雇(事業不振)【十二月】▲京都府、富士製紙京都工場、七〇餘名解雇(支那市場不況のため)▲福島縣、石城郡、磐城セメント四倉工場、約六十名馘首(事業不振)▲神奈川縣、横濱市電、二五名解雇(復興事業完成のため)▲福岡縣、八幡製鐵所洞岡船舶修繕現場、一七名解雇(事業閑散、實は大衆黨員なるがためとも云ふ)▲福島縣、石城郡、八茎銅山、一〇〇名馘首(事業不振)▲兵庫縣、尼崎市久保田鐵工所、一五〇名解雇(事業不振)▲兵庫縣、淡路製紙會社及び淡路紙會社、一五〇名失業(會社休業のため)▲靜岡縣、富士製紙第二工場、八二名解雇(營業不振)▲廣島縣、帝國人絹工場、九〇名(營業不振)▲大阪府、村尾ドック、四〇〇名に對し不況のため臨時休業を申渡す。▲大阪府、合同毛織株式會社、約二、〇〇〇名解雇(工場閉鎖)▲大阪府、三平金屬工業株式會社、三〇〇名

の職工に對し無期臨時休業を發表す。▲大阪府、濱名帽子製造會社、一七〇名解雇（工場閉鎖）▲大阪府、種島晒工場、職工一七〇名に對し工場閉鎖を發表。▲兵庫縣、大日本製壜會社、工場を閉鎖し一一〇餘名の解雇を發表したが、後工場の管理を職工の手に歸した。▲熊本縣、八代郡九重製藥株式會社、五二名解雇（工場閉鎖）

第三　賃　銀

1　工場勞働者

平均並に月別指數　工場勞働者の賃銀指數總平均は商工省調に據つて見れば前掲（第一篇第二章第三）の如く、本年度上半期までは前年來の趨勢をもつてやゝ上昇してゐるが、六月以後は著しく低落に轉じてゐる。これを日銀調査に據つて見れば、定額賃銀は前年度に比して殆んど大差なく平調を保つてゐるが、實收賃銀は前年十二月を峠として本年三月に少しく反騰したる後は大體に低下に向つてゐる。同じく實收賃銀と目すべき內閣統計局調査の指數もほゞこれと同樣三月を最高として以後は低落を示してゐる。

日本銀行調月別勞働賃銀指數

	定額賃銀		實收賃銀	
	昭和三年	昭和四年	昭和三年	昭和四年
一月	九九・八	九八・九	一〇二・五	一〇五・〇
二月	九九・七	九九・〇	一〇五・〇	一〇七・二
三月	九九・五	九八・九	一〇六・一	一〇七・四
四月	九九・〇	九八・九	一〇四・六	一〇四・一
五月	九八・九	九八・六	一〇四・二	一〇三・七
六月	九八・九	九八・五	一〇五・一	一〇三・七
七月	九九・〇	九八・六	一〇四・二	一〇二・三
八月	九八・九	九八・五	一〇四・四	一〇一・七
九月	九八・九	九八・五	一〇五・三	一〇二・一
十月	九八・七	九八・五	一〇六・一	一〇二・五
十一月	九八・七	九八・四	一〇七・三	一〇二・八
十二月	九八・八	九八・四	一〇九・五	一〇四・三

內閣統計局調月別職工賃銀指數

大正十五年上半期	一〇〇	昭和四年五月	一一七
昭和三年十月	一一六	六月	一一九
十一月	一一八	七月	一一六
十二月	一二一	八月	一一六
昭和四年一月	一二一	九月	一一五
二月	一二三	十月	一一七
三月	一二〇	十一月	一一七
四月	一一六	十二月	一二二

業態別指數　商工省調査による産業部門別に見れば次の如し。（大正十年乃至十二年平均賃銀を以て一〇〇とす）

	昭和四年	金屬及機械器具工業	窯業	化學工業	飲食料品工業	印刷製本業
一月	一〇二・六	一〇四・六	九七・八	九九・三	一〇六・七	一〇九・〇
二月	一〇三・〇	一〇四・〇	九六・八	一〇〇・七	一〇六・五	一一〇・五

三月	一〇四・〇	一〇四・六	九九・〇	一〇〇・四	一〇六・〇	一〇九・五
四月	一〇三・三	一〇四・〇	九八・二	九九・九	一〇六・三	一〇九・〇
五月	一〇二・七	一〇三・八	九八・四	一〇〇・九	一〇六・三	一〇九・〇
六月	一〇一・四	一〇三・八	九六・八	一〇〇・七	一〇七・二	一〇八・五
七月	一〇一・三	一〇三・六	九・六	一〇一・〇	一〇八・三	一〇七・五
八月	一〇〇・三	一〇三・二	九六・四	一〇〇・七	一〇八・七	一〇五・〇
九月	一〇〇・七	一〇三・八	九六・〇	一〇〇・四	一〇九・〇	一〇六・五
十月	一〇〇・四	一〇三・〇	九六・二	一〇〇・一	一〇七・八	一〇五・五
十一月	九七・九	一〇二・四	九五・〇	九九・〇	一〇八・二	一〇六・〇
十二月	九七・四	一〇〇・〇	九五・四	九九・七	一〇八・〇	一〇六・五

尙ほ日本銀行調査に依る業態別指數については第一部統計第十一表其三(2)參照。

一日平均賃銀額　內閣統計局調査に基づき本年（昭和四年）六月における工場勞働者の一日平均賃銀諸手當賞與額を見るに、總平均二圓七錢三厘である。これを男女別年齢別に見れば次の如し。

	平均	十六歳未滿	十六歳以上
男子	二六三・〇錢	七九・八錢	二六七・一錢
女子	九九・七	七一・二	一〇八・一

業態別一日賃銀額　同じく右を業態別に主なる產業部門について見れば次の如し。

業	總平均	男子平均	女子平均
	二九・四錢	二四一・九錢	九六・九錢
金屬工業	二九六・七	二三〇・三	一二七・九
機械器具製造業	二八〇・四	二八五・二	一四二・七
化學工業	二〇一・九	二三九・四	一一〇・八
織維工業	一二一・四	一六七・〇	九五・四
紙工業	一八三・〇	二〇五・九	一〇一・九
食料品嗜好品製造業	一六一・一	二一四・四	一〇二・八
製版印刷製本業	一九五・二	二三一・三	一二二・八
瓦斯電氣及天然力利用業	二六二・七	二六四・七	一二三・五

2　鑛山勞働者

平均並に月別指數　內閣統計局調査によれば鑛山勞働者の賃銀（賃銀諸手當賞與額）も大體に工場勞働者のそれと同樣の推移を示し、本年に入つて次第に低落の傾向にあるが、たゞ年末にかけて少しく反騰の氣味を示してゐる。

	全體	金屬鑛業	石炭鑛業	石油鑛業	其他の鑛業
大正十五年上半期	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和三年七月	一〇六	一〇六	一〇六	九九	一〇四
八月	一〇六	一〇五	一〇六	一〇一	一〇五
九月	一〇六	一〇八	一〇六	九九	一〇五
十月	一〇八	一〇八	一〇八	九九	一〇九
十一月	一〇九	一〇九	一〇九	一〇七	一〇五
十二月	一一〇	一一〇	一一〇	九九	一〇五
昭和四年一月	一〇八	一〇八	一〇八	一〇四	一〇三

二月	一〇九	一一〇	一〇九
三月	一〇九	一一〇	一〇九
四月	一〇八	一〇九	一〇八
五月	一〇七	一〇九	一〇七
六月	一〇八	一一〇	一〇七
七月	一〇六	一〇九	一〇六
八月	一〇六	一〇八	一〇五
九月	一〇七	一〇八	一〇九
十月	一〇八	一〇八	一〇七
十一月	一〇九	一一〇	一〇九
十二月	一一〇	一一〇	一一〇

尙ほ日銀調査によつて鑛山勞働者の一日當り賃銀額の月別推移を見れば次の如し。

	一工當り定額賃銀 男	一工當り定額賃銀 女	一人一日當り實收賃銀 男	一人一日當り實收賃銀 女
昭和四年一月	一・七五一円	一・二〇七円	一・八六九円	一・二四三円
二月	一・七七四	一・二九二	一・八九四	一・二五〇
三月	一・七七〇	一・二一六	一・八八七	一・二五三
四月	一・七四九	一・一七八	一・八六九	一・二一〇
五月	一・七四三	一・一九〇	一・八五七	一・二二〇
六月	一・七五二	一・一七九	一・八七〇	一・二一二
七月	一・七四二	一・一五五	一・八五五	一・一八七
八月	一・七二六	一・一二六	一・八四二	一・一五九

九月	一・七四〇	一・一五四	一・八五三
十月	一・七四六	一・一五二	一・八六一
十一月	一・七五九	一・一七一	一・八七五
十二月	一・七六〇	一・一七八	一・八八五

一日平均賃銀額　日本銀行調査にかゝる鑛山勞働者平均賃銀額は上の月別推移表に掲げた。內閣統計局調査に基づき昭和四年六月における一日平均賃銀諸手當賞與額を見るに、總平均において一圓八十錢五厘、これを男女別年齢別に見れば次の如し。

	平均	十六歲未滿	十六歲以上
男子	一九一錢・五	八三錢・五	一九三錢・三
女子	二六・九	八九・九	二七・六

業態別賃銀額　同じく內閣統計局調に基づき昭和四年六月における一日平均賃銀諸手當賞與額を業態別に見るに左の如し。

	總平均	男子平均	女子平均
金屬鑛業	一八七錢・二	一九九錢・一	七三錢・二
石炭鑛業	一七八・六	一八九・四	一三四・七
石油鑛業	一七四・九	一七九・九	八四・五
其の他の鑛業	一九一・〇	二〇二・七	一〇一・一
全體	一八〇・五	一九一・五	一二六・九

3　交通勞働者

一日平均賃銀　交通勞働者の一日平均賃銀諸手當賞與額を昭和四年六月中の平均によつて見れば次の如し。

（內閣統計局）

	總數	總平均	男平均	女平均
		錢	錢	錢
總		一五七・四	一七八・七	一〇三・四
一、通信業		一二八・六	一四六・六	九六・三
1 郵便、電信、電話業		一二八・六	一四六・六	九六・三
イ 事務員		一二三・三	一二八・四	一〇六・七
ロ 通信工員		一四六・三	一四六・三	—
ハ 電話事務員		九四・八	—	九四・八
ニ 通信工手及技工		一五九・三	一五九・三	—
ホ 集配、遞送及郵便手		一六四・九	一六五・〇	一三四・九
二、運輸業		一八八・七	一九〇・九	一五五・五
1 鐵道業		一五四・四	一五五・六	八六・二
イ 乘務員		一六八・二	一六八・三	九六・四
ロ 非乘務員		一四七・二	一四八・八	八五・八
2 電車業		一九六・八	一九八・八	一〇七・八
イ 乘務員		二〇五・九	二〇六・一	七六・一
ロ 非乘務員		一七八・三	一八二・九	一〇九・四
3 乘川自働車業		二四〇・五	二九一・二	一七一・五
イ 乘務員		二五一・七	三二七・一	一七二・三
ロ 非乘務員		一六九・八	一七二・一	八〇・二
4 船舶運輸業		一八〇・七	一八〇・七	—
イ 遠洋航路	二一四・〇	二一四・〇	二一四・〇	—
甲 板部	二四五・三	二四五・三	二四五・三	—
機關部	一九四・八	一九四・八	一九四・八	—
ロ 近海航路	一七七・〇	一七七・〇	一七七・〇	—
甲 板部	一九九・七	一九九・七	一九九・七	—
機關部	一六〇・三	一六〇・三	一六〇・三	—
ハ 沿海航路	一五六・五	一五六・五	一五六・五	—
甲 板部	一六五・二	一六五・二	一六五・二	—
機關部	一四七・四	一四七・四	一四七・四	—
5 運輸取扱業	二〇一・一	二〇三・一	二〇三・一	八七・一

第四　勞働時間

1　工　場

就業時間　昭和三年工場監督年報に依つて昭和三年における工場勞働者の就業時間の趨勢を見るに、「前年と大差なしと雖も全般的に見れば短縮の傾を示すものゝ如し。北海道にては本年末現在にて十時間以下のもの五七一工場ありて首位を占め、十二時間以下のもの三七一工場、十二時間を超ゆるもの三四二工場、八時間以下三工場の狀況に在り、その他の府縣に於ける事態も略之と等し。たゞ殘業に關しては猶相當廣範圍に行はれ、就業時間制の向上はこの限りに於て割引批判を要するものあるが如し」と報ぜられてゐる。

次に內閣統計局調により職工作業時間を月別に見るに左の如し。

	作業時間	內休憩時間	作業日數
	時間 分	時間 分	日
昭和二年平均	一〇・二六	一・〇二	二六・九
昭和三年平均	一〇・二一	一・〇〇	二六・八
昭和四年一月	一〇・一四	・五九	二四・六
二月	一〇・一六	・五九	二六・一
三月	一〇・一九	・五九	二六・六
四月	一〇・一七	・五九	二七・一
五月	一〇・一七	・五八	二七・二
六月	一〇・一六	・五八	二七・三
七月	一〇・一五	・五八	二七・四
八月	一〇・一三	・五八	二七・四
九月	一〇・一四	・五七	二七・四
十月	一〇・二一	・五六	二七・五
十一月	一〇・〇八	・五六	二七・五
十二月	一〇・〇五	・五七	二六・八
昭和四年平均	一〇・一四	・五八	二六・九

尙ほ、第二回勞働統計實地調査の結果が未だ全部の發表を見ないから、既に發表された部分として昨年度本年鑑には東京市及び近郊町村における調査を掲げたが、こゝには同じく昭和二年度の大阪市における勞働時間の現狀を摘記することゝする。因に本調査は各種業態二一二工場を對象とするものである。（「大阪市勞働年報」に據る）

	勞働時間 所定勞働時間	勞働時間 殘業時間	公休日 所定休憩時間	公休日 普通公休日一ケ月平均	公休日 特別公休日一ケ年
	時間 分	時間 分	時間 分	日	日
染織工業	一〇・四六	二・四〇	一・〇〇	三・三	六・四
機械工業	九・二三	一・五八	〇・四五	三・三	九・九
化學工業	一〇・〇四	一・四七	一・〇五	二・六	八・七
飲食品工業	一〇・二〇	一・一三	〇・五六	二・八	七・三
雜種工業	九・五三	二・二三	〇・五四	三・〇	六・八
特殊工業	九・〇三	一・一五	〇・四九	二・五	九・六
平均	九・五一	一・五四	〇・五五	三・〇	八・四

尙ほ一般の工場における勞働時間に對し特殊的な例外をなす繼續作業の勞働時間について內務省社會局は最近の狀況を調査發表してゐる（「勞働時報」六卷八號）。その要領を摘記すれば左の如くである。

我國工場に於ける正規の勞働時間は概して九時間前後を通例とすると云へるが、これに對して例外をなす最も著しきものが二つある。一は織維工業であり、二は繼續作業である。織維工業は外國でもさうであつた如く、我國に於ても頗る長時間の勞働を常態としてゐたが、工場法の施行、殊に最近における女子年少者の夜業禁止の結果として、長年の慣習であつた過長勞働者の弊も漸く除かれんとしてゐる。長時間勞働の第二の例外をなす繼續作業については之を二つに區別する必要がある。一は工程の技術的必要上繼續作業を必要と

するものであり、他は工程の性質は必ずしも繼續作業を必要とせざるも、たゞ經濟上の理由即ち生産を多くする爲に繼續作業をなすものである。後者の著しいものは紡績業及び一部の織物業その他纖維工業であつたが、これらは主として女子を使用してゐた關係上本年七月よりは作業自體が深夜業を廢することとなつた。前者即ち技術の性質上繼續作業を必要とするものに就き調査したる結果は大體次表の通りで、この種繼續作業に從事する勞働者五萬五千中、三交替制(主として八時間勞働)に依るもの三分の一、他は概ね二交替制に依るもので、二十四時間の勞働の隔日勤務制に服するもの千七百人を超える狀態である。

		機械及器具工場工業	化學工業	飲食物工業	雜工業	特別工業	合計
二交替制	工場數	五一	四〇一	二一七	七	九五一	一、六二七
	職工數	五、五〇〇	一七、一五九	三、五七五	一八二	八、五四〇	三四、七五六
三交替制	工場數	八	三七	五	—	四一〇	四六〇
	職工數	二、〇四四	五、八四二	六七	—	五、八五七	一八、八一〇
隔日勤務制	工場數	三	八	六五	—	二七〇	三四六
	職工數	三二	九八	五三六	—	一、二九九	一、七六五
其の他	工場數	一	一	二	—	三一	三五
	職工數	四	二八	五〇	—	一一〇	一九二
計	工場數	六三	四四七	二八九	七	一、六六二	二、四六八
	職工數	一六、三八〇	二、一二七	四、〇二八	一八二	一三、八〇六	五五、五二三

備考 (一)二交替制は大部分十二時間二交替制なるも十三時間と十一時間、十四時間と十時間のものを含む。(二)三交替制は大部分八時間三交替なるも、九時間三交替制の如き一部重複就業せるものを含む。

尙ほ、各産業部門內譯數男女別職工數等の詳細については「勞働時報」六卷八號を參照。

休憩時間 昭和四年度における各種工場の平均休憩時間は上掲內閣統計局調の如くである。大阪市における狀況についても前項に掲ぐるが如くである。

尙ほ昭和三年工場監督年報は最近に於ける休憩時間の趨勢について左の如く述べてゐる。

『休憩時間も概して改善せられ、その時間及び回數漸增の傾向に在りと認めらる。即ち一時間以上の休憩時間を三回に分與するものが最も普通となれるものゝ如し。回數に關し一回制依然最も多しと報告せるは石川縣あるのみなり。岐阜縣に於ては製紙工場に對し就業後の朝食の爲に休憩時間を設くることを勸奬し成績を擧げたるが前年來これを禁ぜる長野及び愛知兩縣の事例と反對にして注意すべきものなるべし。尙ほ休憩時間の利用方法に關しては本年中注目すべき事例を見ず。たゞ埼玉縣に於て製糸業の一部に未だ無理解なる工業主の存することは注意すべし。』

休業日數 昭和四年度における各種工場の平均、並に大阪市における狀況(昭和二年度)はこれを前項に揭げた。

尙ほ昭和三年工場監督年報は最近の趨勢を次の如く報告してゐる。

『休日も亦增加の趨勢に在り、月一回のものは殆んど其の姿を沒したるに反し、週休制を採用するもの都會地に漸增せるが、大勢は猶

ほ保護職工に對する法定の一月二回制を出でず。尤も交替就業を行ふものが一月四回の休日を設くるは言を俟たず。尚ほ、長野、群馬、岐阜、福島縣の製紙工場に於て輪番休日制を採用し、其他業務の性質上一齊休業を爲すを得ざる電氣業、釀造業等に於て任意且つ不規則なる交替休日制(二日以上を普通とす)に依れること例年の如し。本年中注意すべきは、北海道及九州各縣に於て休日制に關し勸奬をなし相當の成績を擧げたることなり。』

勞働時間に關する法規違反　最近三年間における勞働時間に關する法規違反の趨勢を見れば次の如くである。

(「工場監督年報」第十一—十二回に據る)

	昭和三年			昭和二年			大正十五年		
	戒告	處罰		戒告	處罰		戒告	處罰	
法規違反總數	二〇、九五四	四六五	一五、一四九	六二五	一〇、六二七	三四二	九四五	一三六	八〇一
勞働時間に關する違反總數	三、一三四	一七三	二、二七六	二八八	二、五四七	一六一	一九四	四	二三一
保護職工をして法定時間外就業せしむ	一、八〇三	二九	一、一二三	四八	一、五五三	三〇	二〇	一七〇	六
保護職工に對し法定の休憩又は休日を與へず	三三	三	三一	六	六	一	一	一	一
就業時間・休憩・休日に關する事項の周知方法を講ぜず	八二	二	七五	三	九	一	一	一	一
保護職工をして深夜業に就かしむ	許可を受けずして就業時間を延長し又は其屆出を怠る		始・終業時刻、休憩休日變更の屆出を怠る	六	九	三六	七	一四二	一

2　鑛山

就業時間及び休憩時間　内閣統計局調査に據れば、昭和四年中における鑛夫の作業時間は一日平均一〇時間一分、その内休憩時間五八分、作業日數一ケ月平均二六・六日である。昭和四年に入つて以來の月別變動を掲ぐれば次の如し。

	作業時間	内休憩時間	作業日數
	時間分	時間分	日
昭和二年平均	一〇・〇八	一・〇三	二六・八
昭和三年平均	一〇・〇三	〇・五八	二六・七
昭和四年一月	一〇・〇二	〇・五八	二六・〇
二月	一〇・〇一	〇・五八	二五・〇
三月	一〇・〇二	〇・五八	二七・一
四月	一〇・〇四	〇・五八	二六・五
五月	一〇・〇五	〇・五八	二七・〇
六月	一〇・〇三	〇・五九	二六・五
七月	一〇・〇四	一・〇〇	二七・三
八月	一〇・〇三	〇・五一	二六・五
九月	一〇・〇二	〇・五八	二六・五
十月	九・五七	〇・五八	二七・二

同じく昭和四年中平均を業態別に見れば次の如し。

		作業時間 時分	内休憩時間 時分	作業日數 日
金屬鑛山	十一月	九・五三	〇・五九	二六・九
	十二月	九・五五	〇・五八	二六・九
石炭鑛山		一〇・二五	一・〇〇	二五・八
石油鑛山		一〇・〇三	一・〇一	二七・九
其他の鑛山		一〇・〇〇	一・一〇	二八・一

尙ほ「昭和三年鑛山監督狀況報告概要」（「勞働時報」六卷九號）に依つて鑛山勞働者の勞働時間に關する狀況を窺へば大略次の如くである。

一、就業時間及び交替制度　本年度も例年と大差はない、即ち金屬山に於ては坑內は八時間乃至十時間の常一番制を普通とし稀に採鑛夫掘進夫の二交替制に依るものあり、坑外は製錬三交替、選鑛九時乃至十時間半の常一番制を採るもの最も多い。製錬の二交替連續作業は漸次減少の傾に在る。石炭山に於ては、坑內は十二時間乃至十時間の二交替制を主とし、これに八時間三交替制（主として掘進仕繰）を加味するを普通とする。坑外の選鑛は十一時間乃至十二時間の二交替制が最も多い。概して三交替制に依るものは石炭山には未だ極めて稀なるに反し、十時間乃至十二時間の常一番制に依る小炭山は相當あるを以て大勢は未だ二交替の時代を知らざるものと見ねばならぬ。尙ほ福岡地方には選鑛について二番方の出炭を貯炭槽に貯へ常一番適炭に集中作業せんとする計畫も之を散見するに至つたことは注目すべきである。石油山は鑿井夫、汲油夫、製油夫の二交替晝夜繼續作業なるの外は十時間乃至十一時間の常一番制を採用してゐる。

以上は概況であるが、本年度九月一日改正法規の公布を見、昭和五年十月一日より坑內十時間以上の就業が禁止せられることゝなつた結果、勢ひ之が準備として坑內設備の改善に意を用ふるに至つたと認められることは注意すべきである。蓋し從來の慣行より見るに坑內夫の就業時間は前述の如くであるけれどもその實勞働時間は六時間半乃至八時間であつて、その餘の時間は作業個所への往復、箱待等に空費されてゐるが、故に坑內設備をその儘に放置して就業時間を短縮することは作業能率を低下せしむるのみならず鑛夫の收入を減少せしむる虞あるため、改正規則の實施に備ふるには坑內設備を改善し、運搬・入出坑の時間を節約するのが當面の問題たらざるを得ない。福岡地方に於ては現に着々之が改善に當り既に就業時間を短縮せる鑛山も一部見られるに至つた。

二、休日　公休日は、（イ）月二回のもの、（ロ）月三回乃至四回のもの、（ハ）各日曜日を充つるものの三態樣があるが、その概況を鑛種別に見れば、金屬山は多く月二回、石炭山の主要なるものは概ね各日曜日を休日とし、石油山その他非金屬山は月二回の休日制を取るのが普通である。近年の傾向として漸次各日曜日を公休とする制度が普及しつゝあることは之を認むるを得るが、大體に於て毎年左迄の變轉は認められない。休日に關して注意すべきは坑外夫中工作夫、機械夫、喞筒方、火夫等に對して未だ慣行として雇傭勞役規則所定のものより實際は之を少なくし又は全然無休とする鑛山を往々見る

ことである。之蓋し此の種坑外夫は最少限の定員以外に豫備を置かざるため一面に於て居殘運動を多くすると共に所定の休日も往々之を與へざるに至るが如く、この點近時進歩的なる鑛山に於て豫備員を新設又は增員して弊風を矯むるに努むるものが漸次增加しつつある。休憩に關しては例年に比し特に記すべき事項がない。

就業時間に關する法規違反　昭和三年鑛山監督狀況報告概要（「勞働時報」六卷九號）に據るに、鑛山に於けるこの種法規違反の狀況は左の如くである。

『昭和三年中の鑛夫勞役扶助規則第二條及同第十一條に依る屆出又は許可を以て就業時間・就業時の轉換方法・休日・その他の就業條件を雇傭勞役規則又は法規の條項に依らざりし事例は福岡地方を除いては大阪地方に第二條該當事例の鑛山一ありしに止る。福岡地方は稍々多く第二條該當事例の鑛山一四、その屆出件數一六八件及第十一條第一項該當事例の鑛山一件あつた。玆にその狀況を概記せんに、第十一條第一項の場合は坑內瓦斯爆發に因る變災時に女子をして二時間乃至五時間所定の時間を超えて就業せしめたものであつて、寧ろ稀に見る事例と認められる。次に第二條該當の事例は之を其の事由別に見れば、(イ)變災若くは變災の虞あるため臨時必要ある場合と、(ロ)避く可らざる事由に依り然る場合とは略同數にして前者八七件、後者八一件である。更に各事由の內容を見るに、(イ)に屬するものに於ては落磐最も多く、坑內出水、ロープ破損又は諸機械の破損が之に次ぎ、(ロ)に屬するものに於ては大部分は諸機械の修理にして、他は諸設備の修理、落磐取除作業が少數あるに過ぎない。所定の規則に依らざる事項の內容別に見れば、休日に關するものが最も多く六五%を占め、就業時間に關するものが三六%にして之に亞ぎ、就業時の轉換方法が最も少く殘り九を占むるに止る。』

第五　勞働災害及死傷病者

1　工場災害及死傷病者

人的災害總數　昭和三年中工場法適用工場（官設工場を除く）において發生したる職工の業務上の死傷者は四四、六八四件にして、このうち死亡したるもの二九八人、他は休業三日以上及びその見込みの負傷者である。これを昭和二年度と比較すれば左の如くである。

	負傷數	職工千人に對する割合	死亡數	職工千人に對する割合
昭和二年	四四、五五八	二六・四	二七九	〇・六二
昭和三年	四四、六八六	二五・六	二九八	〇・六七

即ち職工負傷數は一七二件の減少を示し、死亡數は一九件の增加を示してゐる。これに對し工場監督年報は「負傷數の減少は安全運動の賜と見らるゝも、死亡數の增加は重工業盛況の影響に依るものゝ如し」と見てゐる。

（尙ほ、右の負傷數は休業三日以上及びその見込みのものなるが故に、昨年度まで本年鑑に揭載し來つた傷害數とは自ら計數の基礎を異にし直接比較することを得ない。）

業態別災害數　上掲昭和三年における負傷數並に死亡數を業態別に見れば左の如し。負傷數に於て機械器具工場が約五割を占むるは注目に値する。

	死亡者	%	負傷者	%
染織工場	四一	一三・八	九、一七八	二〇・七
機械器具工場	八三	二七・八	二三、一六四	四九・九
化學工場	八二	二七・五	七、四五九	一六・八
飲食物工場	一三	四・〇	一、一三四	二・六
雜工場	五八	一九・五	三、六〇七	八・一
特別工場	三	七・四	八四四	一・九
計	二九八	一〇〇・〇	四四、三八六	一〇〇・〇

重大災害並にその災害原因　二週間以上の休業療養を要する負傷及死亡を重大災害とし、この重大災害を原因別に見れば次の如くである。

一、原因別重大災害數。重大災害を機械に因るものと非機械的のものとに大別し、夫々前年との比較に於て見れば、

	昭和三年	昭和二年	增減	增減率
機械に因るもの	四、〇四七	三、九九四	增 五三	增 一・三%
非機械的原因	五、六二一	五、八九五	減 二八四	減 四・八%
計	九、六五八	九、八八九	減 二三一	減 二・三%

即ち機械に因るものは約四二%、非機械的原因に基くもの五八%を占む。非機械的原因が減少し、機械に因る重大災害が增大する事實は、以て機械に對する安全設備の完全ならざると、他方機械的施設が益々複雜化され高速度化されつゝあることを窺ひ得よう。機械に因るものゝうちその主要原因となつてゐる機械別に死傷數を見れば次の如くである。

	死傷數 昭和三年	昭和二年	增減
動力傳導裝置	四八五	六三八	減 一五三
齒車類	四七八	三九二	增 八六
轉子及之に類するもの	四三四	四七八	減 四四
鋸機	六一四	六一六	減 二
壓穿機及壓搾機	三三一	二五〇	增 八一
研磨機	六三	七七	減 一四
揚重機	二八九	九四	增 一九五
其他一般機械	一、二三四	一、四三八	減 二〇四

備考　「其他一般機械」中には各種工業に用ひられる萬般の機械を包含す。

右につき工場監督年報は次の如く報じてゐる。

『災害の最も多く發生する原因は動力傳導裝置、鋸機、轉子及齒車等なるが、右の中動力傳導裝置に於ては昨年に比し一五三件の減少を示し、此の範圍に於ける安全設備は相當普及せられたるものゝ如し。反之、齒車類及穿壓機に基くものは增加しをり、此の種機械の個々に對する安全裝置が未だ普及せざるを思はしむ。揚重機に於ける一九五件の增加は最も著しきものなるが、是蓋し重工業の盛況に伴ひ工場揚重

設備の使用益々增加したるに拘らず、之が取扱ひ及び設備の安全に關する注意が等閑視されつゝあるの結果なるべし。』

非機械的原因の主要なるもの及び之が前年との比較は次の如し。

原因	死傷數 昭和三年	死傷數 昭和二年	增減
取扱中又は作業中の材料	一、五三四	一、五〇一	增 三三
工具	三一三	五三三	減 二二〇
高所より墜落	五〇一	六四八	減 一四七
物體の落下顚倒又は飛來	八〇六	九八二	減 一七六
高熱物體	四三五	四四四	減 九
其の他	一、五八五	一、二一一	增 三七四

二、業態別重大災害數。

	昭和三年 死傷數	昭和三年 百分率	昭和二年 死傷者	昭和二年 百分率
染織工場	一、九一九	一九・八七	二、二七八	二二・〇四
機械器具工場	四、二〇四	四三・五三	三、八三八	三八・八一
化學工場	一、六七七	一七・三七	一、六七六	一六・九五
飲食物工場	二八七	二・九七	三二五	三・二九
雜工場	一、三七七	一四・二六	一、五〇〇	一五・一六
特別工場	一九四	二・〇〇	二六二	二・六五
計	九、六五八	一〇〇・〇〇	九、八八九	一〇〇・〇〇

三、職工千人に對する重大災害の割合。これを業態別に昭和二、三年度を比較すれば次の如くである。

	職工千人に對する重大災害の割合 昭和三年	職工千人に對する重大災害の割合 昭和二年	增減
染織工場	一・九四	二・三〇	減 〇・三六
機工器具械場	一五・七五	一五・七七	減 〇・〇二
化學工場	八・九四	九・四三	減 〇・四九
飲食物工場	三・四三	三・三八	減 〇・〇五
雜工場	七・四八	八・九〇	減 一・四二
特別工場	七・七四	一〇・九八	減 三・二四
平均	五・五七	五・八六	減 〇・二九

四、男女別重大災害數。

	昭和三年	%	昭和二年	%
男	八、七五五	九〇・六五	八、八六〇	八九・五九
女	九〇三	九・三五	一、〇二九	一〇・四一
計	九、六五八	一〇〇・〇〇	九、八八九	一〇〇・〇〇

五、重大災害の責任別。昭和三年の狀況に關する工場監督年報の報告するところは概略次の如し。

『大體設備の缺陷に基くものと見らるゝもの死亡八九件、負傷二、一三九件にして、全死傷の約二三%を占め、この中動力傳導裝置及動力に依り運轉する機械に關するものは死亡六三件、負傷一、三八九を占むる狀態なるが、就中セットスクリュー・キイ等の如き突出物に因る災害はその程度悲慘なるものにして、之が設備上に於ける安全裝置の擴充は喫緊の要務なるが如し。又保護眼鏡その他の保護具を

使用し居つたならば適確に災害を豫防し得たらんと推測せらるゝも の一二六件、及び同僚第三者の過失の爲に發生したるもの死亡一三件、負傷三〇六件に達す……。』たゞし本調査は、『完璧なりとは謂ひ難きも大體に於ては何等かの參考たるに資すべし』といふ程度のものに止る。

工場災害統計に就ては第一部統計第十三表其一―其三參照。

2 鑛山災害及鑛夫死傷病者

災害死傷數 昭和三年における鑛山變災事故回數はこれを前年と比較すれば二、一七三回を減じ、死亡者一一一名、負傷者亦二一、六二〇名を夫々減少してゐる。大正十年以來の趨勢を見るに次の如し。

（括弧内は鑛夫千人に對する割合）

	變災事故回數（大正七年を一〇〇として）	死亡者數	負傷人員數
大正十年	一七四、四四八	一〇一 六九四（二・一一）	一七五、四五七（四三九・〇）
大正十一年	一六五、六一八	九六 五八八（一・六九）	一六五、〇三三（四二四・六）
大正十二年	一八六、九六三	一〇九 七四一（二・二三）	一八七、八七〇（五六五・二）
大正十三年	一七五、〇八〇	一〇二 九〇三（二・九六）	一七五、七〇二（五七五・六）
大正十四年	一八七、〇二六	一〇九 七八六（二・五三）	一八七、五一二（六〇四・一）
大正十五年	一五八、三三二	九二 八〇一（二・七二）	一五八、四七六（五三八・一）
昭和二年	一六三、一〇八	九五 一、〇〇二（三・三八）	一六三、五九三（五五三・四）
昭和三年	一四二、〇三五	八二 八九一（三・〇三）	一四一、九七三（四八三・一）

第一部第二篇　工●鑛●交通勞働者狀態

備考 大正十五年度以降の勞働者數は六月末日現在數をとる。（帝國統計年鑑及び鑛山局調より計算）

鑛●山●別●災●害●死●傷●數●（率は千人に對する割合）

		死亡	死亡率	重傷	重傷率	輕傷	輕傷率
金屬山	坑内	六〇人	三・〇三	二五四人	一一・八〇	五、九六五人	三〇〇・九六
	坑外	二四	〇・九七	一〇一	四・〇五	三、四四二	一五八・六六
	計	八四	一・八八	三三五	七・四九	九、四〇七	二一〇・七二
石炭山	坑内	七五二	四・二四	二、四九〇	一四・〇五	一一六、五二〇	六七五・九二
	坑外	四七	〇・七七	二五六	三・八九	一一、七五二	一九七・九二
	計	七九九	三・三六	二、七二六	一一・四六	一二八、二五二	五五三・九四
石油山		三	〇・五二	三九	六・七一	四四五	八三・七四
其他の非金屬山	坑内	二	〇・九七	五	二・四二	二六八	一二九・五九
	坑外	三	一・〇九	一二	四・三六	四八四	一七五・八七
	計	五	一・〇二	一七	五・四六	七五二	一五二・九四
計	坑内	八一四	四・〇九	二、七二九	一三・七一	一三二、七五三	六一六・六二
	坑外	七七	〇・八二	三八八	四・一一	一六、一〇三	一七一・一五
	計	八九一	三・〇四	一〇・六三	一五八、八五六	四七三・六四	

災●害●原●因● 事由別事故數は「瓦斯炭塵爆發」を除くほか昭和三年度においては可なり減少を呈してゐる。

昭和三年度事由別變災回數並に死亡者數

事由	變災回數	總回數に對する%	死亡者數	總死亡者に對する%
落磐	四九、二四二	三四・八	四八三	三四・一
坑車	一七、八二三	一二・六	一二五	一三・八
器械のため	九二三	〇・九	三	〇・三
瓦斯炭塵爆發	六〇	—	二三	二・五
鑛車又は架空索道のため	三、四五〇	二・四	一五	一・七

鑛夫總死傷病者數　昭和三年中において、その業務上たると否とを問はず、鑛夫の死亡せるもの、負傷又は疾病のために解雇せられたるもの、並びに三十日以上休業して醫療を受けし治癒したる重傷病者の總數を、兩三年來の數と比較するに左の如くである。

	死亡者	解雇者	重傷病者
大正十四年	一、七七八	一、七〇七	二六、九二三
大正十五年	一、六五七	一、六二一	二五、一三〇
昭和二年	二、〇五八	一、九二二	三二、九四八
昭和三年	一、七四七	一、九六三	二二、八五一

右昭和三年における實數の同年六月末現在鑛夫數に對する割合を求むるに死亡者〇・五九六%（前年に比し〇・一%減）、解雇者〇・六七〇%（前年に比し〇・〇一三%增）、重傷病治癒者九・六七七%（前年に比し一・一三%減）の割合を示してゐる。これを鑛種別に見れば、死亡者並に重傷病治癒者の割合はいづれも石炭山に多く金屬山これに次ぐが、解雇者の割合だけは金屬山の方石炭山よりやゝ高い。

（鑛夫死傷病者數の詳細については第一部統計第十四表參照）

第六　勞働衛生

工場衛生一般　工場の衛生設備に關する狀況の概括的な報告を得ることは依然困難である。その進歩改善は極めて漸次的且つ部分的であることは云ふまでもあるまい。たゞ昭和二年以後に於て注目すべきは、寄宿舍規則の施行に伴つてやゝ一般的な改善が期待されたことであらう。昭和二年工場監督年報は工場衛生の一般的狀況について次の如く報告してゐる。

『本年は寄宿舍規則の施行により從來地方によりて其の設備區々たるものありしを統一し、衛生上不良なる點はこれを改善せしむるに至りたるを以て、地方によりては面目を一新したるものあり。然れども或種の設備にありては、相當の猶豫期間を設けたるものあり。一般に亘りての改善は尙ほ數年後の事に屬す。疾病の豫防及早期發見の目的を以て制定せる寄宿職工の健康診斷の實施は極めて良く普及し、地方によつては寄宿舍職工のみならず適用工場の全職工に就て春秋二回施行するものあり。工業病その他職工に頻發する疾患に就ては、その發生狀況を速やかに探知することは豫防策を確立しその効果を確實ならしむる上に必要なるものにして、當局に於ても力を此處に致しつゝあるを以て其の發生狀況は漸次明かとなり、豫防の

實を擧げつゝありと雖も、その原因的探求に至りては不充分なるを免れず」。

寄宿舍施設　昭和三年工場監督年報に依れば「昨年（昭和二年）七月一日より工場附屬寄宿舍規則施行せられたる結果昨年より引續き各地方に於て其の數を增し、質に於ても亦著しく改善せられたるものあり、一般に大規模の工場にて諸施設比較的完備し、規則の要求するところ殆ど遺憾なく行はれ、剩へ寄宿工て對する福利施設に至るまで大いに整備し、模範とするに足るもの各府縣下に於て尠からざるも、特に注意を要すべきは非常時に於ける避難設備並に傳染病豫防に關する施設なりとす。然れども小工場に於けるもの〻中には大いに改善せられたりとは言へ未だ規則違反と認むべき設備不完全なるものなしとせず」。

診療施設　現在各種の工場における診療施設としては、附屬病院を設くるもの、診療所を置くもの、單に囑託醫に依るもの等があるが、健康保險の實施と〻もに保險制度の活動に待つ結果この種施設の發展を見ること少く、昭和二年度並に三年度工場監督年報も「健康保險の實施により囑託制度を廢止したるところ尠からざる」旨を報告してゐる。最近の兩三年においてはこの種施設には新設增加の事實なきもの〻如くである。

勞働衛生に關する調査　次に昭和四年中に發表された勞働衛生に關する調査並に研究の主要なるものを掲ぐ。

『勞働時報（社會局）』――▲國際職業病委員會（六卷七號）▲酒造工場に於ける寄宿舍の改善（六卷八號）▲昭和三年中の工場火災及化學的災害（六號十一號）▲人造肥料工場に於ける石灰窒素中毒（同上）▲硝子工場附屬寄宿舍の現狀（同上）

『勞働科學研究』（倉敷勞働科學研究所）――▲婦人勞働者の貧血に關する研究（六卷一號）▲勞働階級の主要なる娛樂場としての活動寫眞館の衞生學的批判（六卷二號）▲紡績作業從業者の尿に就ての知見（同上）▲衣服地の衞生的研究（六卷二―三號）▲或る工場に於ける二交代制の研究（六卷二號）▲紡績婦人勞働者に於ける靜脈瘤の發生狀況並にその原因及び豫防に關する考察（六卷四號）▲婦人勞働の發育に關する研究その二（同上）▲深夜業廢止に伴ふ產業勞働者の睡眠の變化に就て（同上）

『產業福利』（社會局內產業福利協會）――▲雷汞に因する職業皮膚炎（四卷一號）▲纖維工業女子從業員の勞働に關する衞生學的觀察（四卷一、九、一一、一二號）▲工場空氣の衞生（四卷二號）▲未治解雇者（女子）の健康狀態に關する調査（同上）▲製絲女工の水むし豫防に關する研究（同上）▲最近十ケ年間に於ける職工の負傷及疾病（同上）▲鍍金工場とニツケル中毒症（四卷三號）▲皮革業者の炭疽病に關する統計的觀察（同上）▲從業員全部の健康增進法（同上）▲歐米勞働醫學の概況（四卷三―八號）▲人造絹絲工場に於ける職業性疾患（四卷七號）▲ケーソン病の豫防に就て（四卷八號）▲工場衞生婦に就て（四卷一〇號）▲工場食に就て（四卷一二號）

『日本社會衛生年鑑』（昭和四年度倉敷勞働科學研究所）
『工場監督年報』第十二回、第十三回（社會局）

第三章　生計狀態

第一　生計費

勞働者の一般的生計狀態については概略これを第一篇第三章において給料生活者家計狀態との比較において述べた。いまま勞働者一般の狀態を同じく家計調査報告第二卷並に第三卷に據つて收入階級別に見れば次の如くである。

（尙ほ家計調査報告の原表に於ける收入階級は六〇圓未滿より二〇圓以上に至る九階級に分れてゐるが、ここでは調査世帶數の比較的多き部分を取つて六〇圓未滿より一二〇圓未滿の四階級の狀態を見ることにした。）

勞働者一世帶一箇月平均總收入（主なる收入階級別）

	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿
總收入（總額）	九二・一七	一二七・九二	一六二・六三	一九四・八四
實收入（總額）	五二・八六	七一・三四	九〇・〇三	一〇九・二八
總收入以外の收入（總額）	三九・三一	五六・五八	七二・六〇	八五・五六
1 繰越	二・一一	三〇・五〇	四〇・〇〇	五一・一三
2 貯金引出	二・一一	四・〇九	五・五七	八・〇五
3 無盡取金	〇・七八	一・一六	一・九〇	一・八九
4 保險金	〇・六二	〇・六二	〇・四六	〇・四四
5 貸金受入	〇・三二	〇・八八	〇・九一	一・六三
6 質入	〇・一七	〇・一三	〇・〇九	〇・〇九
7 負債	三・一〇	二・五四	三・四四	二・七九
8 掛買	一〇・八八	一六・二四	一九・六九	一八・九九
9 其の他	〇・二二	〇・四二	〇・五五	〇・六六

勞働者一世帶一箇月平均實收入（主なる收入階級別）

	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿
*（一世帶平均人員）	三・七八人	三・九二人	四・〇八人	四・二五人
實收入（總額）	五二・八六円	七一・三四円	九〇・〇三円	一〇九・二八円
一、勤勞收入（總額）	四九・九三	六六・三六	八三・〇三	九八・九四
1 世帶主收入	四七・四〇	六一・四八	七七・三二	九〇・五〇
（イ）本收入	〇・二二	〇・三二	〇・三五	〇・五四
（ロ）副收入	一・八八	三・二七	三・三〇	三・七七
2 世帶主配偶者收入	四・二六	一・二九	二・〇六	四・一三
3 家族收入	二・九三	四・九八	七・〇〇	一〇・三四
二、勤勞外收入（總額）	〇・〇七	〇・二四	〇・四二	〇・九三
1 貸間收入	〇・一六	〇・六二	一・〇四	二・〇二
2 財產收入	二・五二	三・八一	四・九八	六・五七
3 受贈	〇・一八	〇・三一	〇・五六	〇・八二
4 其の他				

*備考　本表以下の諸表に於ける世帶人員は一ヶ年延人員（客の來泊、世帶員の外泊は加減す）を求めて之を三六五分し

たるものなり。

勞働者一世帶一箇月平均總支出（主なる收入階級別）

	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿
總支出（總額）	九二・一七円	一二七・九二円	一六二・六三円	一九四・八四円
一、實支出（總額）	五二・五二	六七・六六	八二・二三	九七・九三
二、實支出以外の支出（總額）	三九・六五	六〇・二六	八〇・四〇	九六・九一
1 繰越	二一・三四	三一・一〇	四〇・八〇	五二・三八
2 貯金	二・六六	五・三〇	八・九八	一三・一六
3 無盡掛金	一・二八	二・二九	三・四五	三・八三
4 保險料	〇・六三	一・三三	一・八三	二・四七
5 貸金	〇・二四	〇・七〇	一・〇一	一・六四
6 賃受金	〇・二三	〇・一六	〇・一六	〇・一七
7 負債返濟	二・二三	二・一六	三・〇六	二・九八
8 掛買拂	一〇・八五	一六・六七	二〇・一〇	一九・二〇
9 其の他	〇・一九	〇・五五	一・〇一	一・〇八

勞働者一世帶一箇月平均實支出（主なる收入階級別）

	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿
（一世帶平均人員）	三・七八人	三・九二人	四・〇八人	四・二三人
*（同上消費單位）	二・七八円	二・九四円	三・〇五円	三・二〇円
實支出（總額）	五二・五二	六七・六六	八二・二三	九七・九五
一、飲食物費總額	二六・三八	三〇・四一	三四・五三	三七・三五
右のうち				
米麥費	一二・六六	一三・七七	一四・四四	一四・九八
嗜好費	三・八八	四・八九	六・一二	六・六四
二、住居費	七・四二	一〇・〇四	一二・七一	一六・一六
內、家賃（又は間代）	六・〇五	七・七三	九・八三	一二・五五
三、光熱費	三・〇二	三・三四	三・九一	四・四五
四、被服費	五・一二	七・九九	一〇・二九	一二・八〇
五、保健衞生費	三・一五	四・一九	五・四六	六・三九
六、育兒費	一・三〇	一・二七	一・四五	一・七〇
七、教育費	〇・一九	〇・五〇	〇・五九	一・〇八
八、交通費	〇・四五	〇・六八	〇・八八	一・二七
九、通信運搬費	〇・〇九	〇・一六	〇・一九	〇・二四
十、文房具費	〇・〇六	〇・一〇	〇・一一	〇・一一
十一、負擔費	〇・二六	〇・三三	〇・四一	〇・五三
十二、交際費	二・三七	四・一三	五・三四	七・一八
十三、修養娛樂費	一・一九	一・九四	二・六九	三・六〇
十四、旅行遊山費	〇・三八	〇・六五	〇・八〇	一・〇六
十五、傭人費	〇・〇一	〇・〇五	〇・〇八	〇・一三
十六、其他	〇・七七	一・四九	二・二八	三・一三
十七、記入不備	〇・三六	〇・三九	〇・五一	〇・七六

*備考　消費單位は次の如く計算す。工場●鑛山●交通●日傭勞働共に關する諸表に於ても亦同じ。

年齢	〇—二	二—四	五—七	八—一〇	一一—一四	一五—二〇	二〇—
男	三	四	五	七	八	九	二〇
女	三	四	五	七	八	九	九

尙ほ次に、工場・鑛山・交通・日傭・勞働者の各別の狀態につき概要を摘記する。

1　工場勞働者

工場勞働者二、〇二八世帶についての家計簿集計の結果に據れば、その一ケ月平均總收入は百八十五圓七十錢で、勞働者世帶の總平均より五圓五錢高い。尙ほ實收入と實收入以外の收入との割合について見れば、工場勞働者は勞働者總平均における狀態よりは稍々良好の狀態にあるかに見ゆる。一ケ月平均總收入、總支出、實收入、實支出、等の內譯は左の如くである。

工場勞働者一世帶一箇月平均總收入

總收入（總額）	一八五・七〇円	一〇〇・〇〇%	
一、實收入（總額）	一〇五・三八	五六・七五	
二、實收入以外の收入（總額）	八〇・三二	四三・二五	
1 繰越	四七・一四	二五・三九	
2 貯金引出	六・九六	三・七五	
3 無盡取金	二・一〇	一・一三	
4 保險金	〇・四三	〇・二三	
5 貸金受入	一・四九	〇・八〇	
6 質入	〇・一一	〇・〇六	
7 負債	三・四二	一・八四	
8 掛買	一八・〇四	九・七一	
9 其の他	〇・六三	〇・三四	

工場勞働者一世帶一箇月平均實收入

（一世帶平均人員）	四・二〇人	—	
實收入總額	一〇五・三八円	一〇〇・〇〇%	
一、勤勞收入總額	九五・五八	九〇・〇〇	
1 世帶主收入	八七・六四	八三・一六	
2 世帶主配偶者收入（本收入）	〇・四五	〇・四三	
2 世帶主配偶者收入（副收入）	三・一六	三・四三	
3 家族收入	三・八九	三・六九	
二、勤勞外收入總額	九・七八	九・二九	
1 貸間收入	〇・七一	〇・六八	
2 財產收入	二・〇九	一・九八	
3 受贈	六・二七	五・九五	
4 其の他	〇・七一	〇・六八	

工場勞働者一世帶一箇月平均總支出

總支出（總額）	一八五・七〇円	一〇〇・〇〇%
一、實支出（總額）	九四・六四	五〇・九六

二、實支出以外の支出（總額）

1 繰越	九一・〇六	四九・〇四
2 貯金	四八・〇八	二五・八九
3 無盡掛金	一三・一七	六・五五
4 保險料	三・八一	二・〇五
5 貸金	二・五一	一・三五
6 質受金	一・五九	〇・八六
7 負債返済	〇・一八	〇・一〇
8 掛買拂	三・三四	一・八〇
9 其の他	一八・二三	九・八一
	一・一六	〇・六三

工場勞働者一世帶一箇月平均實支出

（一世帶平均人員）　四・二〇人

（一世帶平均消費單位）　三・一七

實支出總額	九四・六四円	一〇〇・〇〇%
一、飲食物費	三六・三一	三八・三七
二、住居費	一五・七一	一六・六〇
三、被服費	一二・二〇	一二・八九
四、光熱費	四・四一	四・六六
五、保險衞生費	六・二〇	六・五五
六、教育費	一・一三	一・一九
七、公課その他負擔費	〇・五三	〇・五六
八、交際費	六・八〇	七・一九
九、修養娯樂費	三・六〇	三・八〇
十、其の他（雜）	七・七五	八・一九

2 鑛山勞働者

鑛勞働者山四四七世帶に關する調査結果の概要は左の如くである。

鑛山勞働者一世帶一箇月平均總收入

總收入（總額）　一五三・三〇円　一〇〇・〇〇%

一、實收入（總額）	八三・九三	五四・七五
二、實收入以外の收入（總額）	六九・三七	四五・二五
1 繰越	二九・四七	一九・二二
2 貯金引出	五・二五	三・四三
3 無盡取金	二・四九	一・六二
4 保險金	一・二七	〇・八三
5 貸金受入	一・〇八	〇・七一
6 質入	〇・〇二	〇・〇一
7 負債	二・五三	一・六五
8 掛買	二七・一四	一七・七〇
9 其の他	〇・一二	〇・〇八

鑛山勞働者一世帶一箇月平均實收入

（一世帶平均人員）　四・四九人

實收入總　八三・九三円　一〇〇・〇〇%

一、勤勞收入總額	七八・三一	九三・三〇
1 世帶主收入		

一、本収入	六八・八四	八二・〇二	
副収入	〇・六四	〇・七一	
2 世帯主配偶者収入	四・五九	五・四七	
3 家族収入	四・二八	五・一〇	
二、勤労外収入総額	五・六二	六・七〇	
1 貸間収入	〇・〇一	〇・〇一	
2 財産収入	〇・八八	一・〇五	
3 受贈	四・〇八	四・八六	
4 其の他	〇・六五	〇・七八	
鑛山勞働者一世帯一箇月平均總支出	一五三・三〇円	一〇〇・〇〇%	
總支出（總額）			
一、實支出（總額）	七三・八四	四八・一七	
二、實支出以外の支出（總額）	七九・八四	五一・八三	
1 繰越	三〇・六二	一九・九七	
2 貯金	九・四二	六・一四	
3 無盡掛金	四・九五	三・二三	
4 保險料	一・六二	一・〇六	
5 貸金	一・一八	〇・七七	
6 質受金	〇・〇九	〇・〇六	
7 負債返濟	二・五三	一・六五	
8 掛買拂	二八・七四	一八・七五	
9 其の他	〇・三一	〇・二〇	
鑛山勞働者一世帯一箇月平均實支出（一世帯平均人員）	四・四九人	—	
（一世帯平均消費單位）	三・三五	—	
實支出總額	七三・八四円	一〇〇・〇〇%	
一、飲食物費	五・八三	四八・五三	
二、住居費	五・八九	七・九八	
三、被服費	一〇・五四	一四・二八	
四、光熱費	二・六六	三・六〇	
五、保健衛生費	四・〇五	五・四九	
六、教育費	〇・七三	〇・九九	
七、公課その他負擔費	〇・五四	〇・六一	
八、交際費	五・四八	七・四二	
九、修養娯樂費	一・七八	二・三三	
十、其の他（雜）	六・四〇	八・七八	

3 交通勞働者

交通勞働者四一六世帯に關する調査結果の概要は左の如くである。

交通勞働者一世帯一箇月平均總收入		
總收入（總額）	二〇三・三〇円	一〇〇・〇〇%
一、實收入（總額）	一一四・三二	五六・二三
二、實收入以外の收入（總額）	八八・九八	四三・七七
1 繰越貯金引出	五七・〇八	二八・〇八
	八・一一	三・九九

3 無盡取金	一・三一	〇・五九	九八・五六
4 保險金	〇・一四	〇・〇七	一〇四・七四
5 貸金受入	二・一一	一・一四	五八・一七
6 質入	〇・〇五	〇・〇三	一七・九二
7 負債	二・〇五	一・〇一	二・五一
8 掛買	一七・五六	八・六四	二・二一
9 其の他	〇・六七	〇・三三	二・一三
交通勞働者一世帶一箇月平均實收入			〇・〇八
(一世帶平均人員)	三・八五 人		二・五〇
實收入總額	一二四・三二 円		一・七五
一、勤勞收入總額	一〇四・〇八		一七・五〇
1 世帶主收入			八・六一
(本 收入	九八・六五	八六・二九	〇・八五
副 收入	〇・三六	〇・三三	
2 世帶主配偶者收入	二・三六	二・〇六	
3 家族收入	二・七一	二・三七	
二、勤勞外收入總額	一〇・二四	八・九六	
1 貸間收入	〇・八八	〇・七七	
2 財產收入	二・〇六	一・八〇	
3 受贈	六・六四	五・八一	
4 其の他	〇・六六	〇・五八	
交通勞働者一世帶一箇月平均總支出			
總支出(總額)	二〇三・三〇 円	一〇〇・〇〇 %	

一、實支出(總額)			四八・四八
二、實支出以外の支出(總額)			五一・五三
1 繰越			二八・六一
2 貯金			八・八一
3 無盡掛金			一・二四
4 保險料			一・〇九
5 貸金			一・〇四
6 質受金			〇・〇四
7 負債返濟			一・二三
8 掛買拂			八・六一
9 其の他			〇・八五
交通勞働者一世帶一箇月平均實支出			
(一世帶平均人員)	三・八五 人		
(一世帶平均消費單位)	二・九一 円		
實支出總額	九八・五六	一〇〇・〇〇 %	
一、飲食物費	三五・六三	三六・一五	
二、住居費	一七・八一	一八・〇六	
三、被服費	一四・〇五	一四・二五	
四、光熱費	四・四一	四・四八	
五、保健衞生費	六・五七	六・六七	
六、教育費	〇・七四	〇・七五	
七、公課その他負擔費	〇・五〇	〇・五一	
八、交際費	七・三三	七・四四	

九、修養娯樂費	三・八四	三・九〇
十、其の他（雜）	七・六八	七・七九

4 日傭勞働者

日傭勞働者三一九世帶に關する調査結果の概要は左の如くである。

日傭勞働者一世帶一箇月平均總收入

總收入（總額）	一五七・三八円	一〇〇・〇〇%
一、實收入（總額）	九〇・四五	五七・四七
二、實收入以外の收入（總額）	六六・九三	四二・五三
1 繰越	四三・四五	二六・九七
2 貯金引出	四・二三	二・六九
3 無盡取金	〇・六三	〇・四〇
4 保險金	〇・一八	〇・一一
5 貸金受入	〇・七八	〇・五〇
6 質入	〇・二〇	〇・一三
7 負債	三・五六	二・二六
8 掛買	一四・三四	九・一一
9 其の他	〇・五六	〇・三六

日傭勞働者一世帶一箇月平均實收入

（一世帶平均人員）	四・三二人	
實收入（總額）	九〇・四五円	一〇〇・〇〇%
一、勤勞收入（總額）	八一・八五	九〇・四九
1 世帶主收入		
本收入	六九・六九	七七・〇五
副收入	〇・三一	〇・三四
2 世帶主配偶者收入	三・二〇	三・五四
3 家族收入	八・六五	九・五六
二、勤勞外收入（總額）	八・六〇	九・五一
1 貸間收入	〇・七三	〇・八一
2 財產收入	二・一二	二・三四
3 受贈	五・三四	五・九一
4 其の他	〇・四一	〇・四五

日傭勞働者一世帶一箇月平均總支出

總支出（總額）	一五七・三八円	一〇〇・〇〇%
一、實支出（總額）	八五・八四	五四・五四
二、實支出以外の支出（總額）	七一・五四	四五・四六
1 繰越	四・三七	二七・五六
2 貯金	六・六九	四・二五
3 無盡掛金	二・〇一	一・二八
4 保險料	一・三三	〇・八四
5 貸金	〇・七〇	〇・四五
6 質受金	〇・二七	〇・一七
7 負債返濟	二・六九	一・七一
8 掛買拂	一四・一四	八・九八

9 其の他 〇・三五 〇・二二

日傭勞働者一世帶一箇月平均實支出

(一世帶平均人員) 四・三二人 —

(一世帶平均消費單位) 三・三三円 —

實支出(總額) 八五・八四 一〇〇・〇〇%

一、飲食物費 三八・二一 四四・四〇

二、住居費 一三・八五 一六・一三

三、被服費 八・七五 一〇・一九

四、光熱費 四・四一 五・一四

五、保健衞生費 五・一五 六・〇〇

六、教育費 〇・八三 〇・九七

七、公課その他負擔費 〇・四四 〇・五二

八、交際費 四・四八 五・二二

九、修養娯樂費 二・五四 二・九六

十、その他(雜) 七・二八 八・四七

第二 職工貯蓄

職工貯蓄の最近の狀況を見るに、昭和三年度十一月一日現在は前年同期に比し人員に於て九、〇一六人を減じたるにも不拘、貯蓄金總額に於ては六、二五八、七四四圓を增加し、一人當り八圓七十錢の增加を示してゐる。これを累年の趨勢と比較すれば左の如し。

職工貯蓄金累年比較

	貯金職工場數	貯金職工數	貯金額	一人平均
大正十五年十一月一日現在	五、四九一	八八四、七〇八人	五六、六三三、三七七円	六四・〇一円
昭和二年十一月一日現在	五、八四四	七九九、五三七	五五、二一五、九三四	六九・〇六
昭和三年十一月一日現在	五、五三九	七九〇、五三一	六一、四七四、六七八	七七・七六

(備考 右は官設工場をも含む。前年度本年鑑に揭載の分は之を含まず。)

管理方法別職工貯蓄 右昭和三年の狀況を管理方法別に見るときは、工場貯金最も多く貯蓄金總額の八三・五%餘に達し、次で郵便貯金がその餘の四分の三弱を占め、銀行預金は更にその半額を占むるに過ぎない。

	貯金額	
郵便貯金	六、一三八、八二〇円	九・九八%
銀行貯金	三、〇九六、四二六	五・〇四
工場貯金	五一、三五四、四八〇	八三・五四
その他	八八四、九五二	一・四四
計	六一、四七四、六七八	一〇〇・〇〇

(備考 官設工場をも含む)

業態別職工貯蓄 同じく昭和三年の職工貯蓄を業態別に見れば左表の如く染織工場が第一位を占めてゐるが、就中製糸業、紡績業、織物業をその顯著なるものとする。

	工場數	職工數	貯金額	一人平均
染織工場	二、四四五	五四七、四九八	三〇、三二一、九九七円	五五・三八円
機械器具工場	五五六	六九、五七五	一〇、〇四九、五八五	一四四・四四
化學工場	五五八	五四、一二三	六、一一九、〇六四	一一三・〇六
飲食物工場	二九二	一五、二八八	三、一六〇、五三六	二〇六・七三
雜工場	六〇〇	二六、一七七	一、四五六、三三〇	五五・六三
特別工場	七四三	九、九一七	二、三七九、五八二	二三九・九四
計	五、一九二	七三三、五七七	五三、四八七、〇九四	七四・〇二
官設工場	三四五	六七、九四四	七、九八七、五八四	一一七・五六
總計	五、五三九	七九〇、五二一	六一、四七四、六七八	七七・七六

第三篇　農業勞働者狀態

第一章　農業概況

第一　耕地段別

昭和三年末現在に於ける國內耕地總面積は六、〇八五、六〇二町にして、之を田畑別にすれば田三、一四七、六四一町（五割二分）、畑二、九三七、九六一町（四割八分）にして前年に比し總數に於て七、一九六町（一厘）を、田に於て一七、八七四町（六厘）を增加し、畑に於て一〇、六七八町を減少した。最近十ケ年間の趨勢を觀るに田は年々規則正しく增加の傾向を呈してゐる。

次に耕地面積を自作、小作別にすれば自作地三、二九七、四八〇町（五割四分）、小作地二、七八八、一二二町（四割六分）にして前年に比し自作地に於て二五九町、小作地に於て六、九三七町を增加した。最近十ケ年間の趨勢では、自作地は大正十年迄每年遞增の傾向を示せるも大正十二年迄漸減し十三年以後再び增加の趨勢に變じ、小作地は大正十一年を最高として爾後減少の傾向にある。

更に之を田畑別に觀るに田は自作地一、五四二、二五〇町（四割九分）、小作地一、六〇五、三九〇町（五割一分）にして小作地面積稍大なるに反し、畑は自作地一、七五五、二二九町（六割）、小作地一、一八二、七三一町（四割）にして自作地面積遙に大である。（第一部統計表第十八表其一參照）

第二　農家戶數

昭和三年末現在に於ける農家戶數は五、五七五、八八一戶にして總戶數の四割七分三厘に當り前年に比し一四、二七三戶（一厘二毛）を增加せるも最近十ケ年の趨勢に於ては農家戶數の總戶數に對する割合は逐年減少の傾向にある。

之を自作、小作別に觀れば自作農一、七四八、〇七一戶（三割一分）、小作農一、四八二、八五六戶（二割七分）、自作兼小作農二、三四四、九五四戶（四割二分）にして最近十ケ年間に

於ける趨勢を觀るに大體に於て自作農及自兼小作農は漸增の傾向にあるも小作農は反て漸減の傾向を示してゐる。

次に之を耕地の廣狹別に觀れば五段未滿一、九四六、七〇〇戸(三割五分)、五段以上一町未滿一、八九四、六六七戸(三割四分)、一町以上二町未滿一、二〇九、八〇九戸(二割二分)、二町以上三町未滿三二一、二〇二戸(六分)三町以上五町未滿一三三、〇七四戸(二分)、五町以上七〇、四二九戸(一分)にして最近十ケ年間の趨勢は大體に於て二町未滿のものは漸增傾向にあるに反し、二町以上のものは年々減少の傾向を示し而して小經營のもの增加し中經營以上のものゝ減少するは注目すべき現象であらう。(第一部統計第十八表共二參照)

更に同年度に於ける耕地所有者戸數は五、〇四五、〇六〇戸にして前年に比し三六、三〇九戸(七厘)を增加した。之を所有地の廣狹別に區別して觀れば五段未滿一、五〇四、二九三戸(四割九分七厘)、五段以上一町未滿一、二四〇、〇三六戸(二割四分六厘)、一町以上三町未滿九〇九、六九九戸(一割八分)、三町以上五町未滿二二八、九五三戸(四分五厘)、五町以上十町未滿一二二、八五三戸(二分二厘)、十町以上五十町未滿四五、一七三戸(九厘)、五十町以上四、〇五三戸(一厘)である。最近十ケ年に於ける趨勢を觀るに大體に於て所有者總數は漸增の傾向を示すも、所有耕地の廣狹別に於ては三町未滿のもの漸增の傾向あるに反し、三町以上のものは漸減の傾向を示してゐる。(第一部統計第十八表共三參照)

第三　全國農業調査による耕地面積

昭和四年九月一日現在により「全國農業調査」中の一部分である耕地調査が施行された。この調査が行はれるに至つた理由は、一は國內的他は國際的理由に由來する。前者は從來の農業統計には稍々不備の點がある。例へば生產高、作付面積に關するものに偏在して、土地、資本、勞力を如何に結合して農業經營を有利に導くや、或は經營と生產との關係に就ての全國的調査を缺いてゐる等々を指摘し得る。しかも亦、種々なる事情のために現存の調査統計は全國的には可なり不正確であつた。農業統計のこれらの不備と不正確とを是正する意味に於て組織的に綜合的に完全なる調査を必要としたのである。

次に後者は萬國農事協會の提唱にかかる一九三〇年の世界的農業センサスに參加することになつた爲である。即ちローマに於る萬國農事協會は、一九二六年の總會に於て一九三〇年には世界的農業調査を行ふべきことを決議し、一九二八年の總會には之に用ふべき標準樣式を決定して加盟各國に參加を勸誘した。我國は之に參加するに至つたのである。

右の理由によつて我國に於ける農業調査の規劃、範圍、方法は大體、萬國農事協會提案の標準樣式によつたのである。

而して、この我國の全農業調査計劃としては、(一)耕地調査(二)經營調査、(三)生産調査、(四)家畜調査の四部門より成立してゐる。その内、耕地調査は經營調査、生産調査の基礎的準備として先づ爲されたものである。

次に、耕地調査の調査方法は、内閣統計局に於て農林省と協調の下に、先づ準備調査として調査員は受持區域内の地圖を作製し、且つ耕地毎年別に一枚の耕地調査票に、土地臺帳面から地番、地目、面積、所有者を記入し、之を參考資料として更に實地踏査をなし、一々臺帳面の記載と對照して相違點を發見する毎に新に耕地調査票を拵へ、一筆毎にその地番、耕地の種類、面積、經營世帶主の住所氏名、自作地小作地の別を夫々正確に記入したものである。

だが右の調査は毎筆別地押調査とは云へ、一々實測の結果に依るものではない。歩測では到底正確な面積を知ることは出來ないのに、中には一々正直に歩測さへもやらぬものさへあつたと云はれてゐる。而も規定の如く間繩測鍵等に依る丈量を爲したものは僅に全體の一、二割にも及ばないのでこの調査の結果と雖も未だ嚴密には耕地の正確なる面積と云ひ難いが、併し從來の該調査よりはヨリ事實に近く、正確度の高いことは勿論である。

かくて、農業調査の結果によれば九月一日に於ける我内地の耕地面積は五、八九八、〇九三町九反であつて、内田は三、一九二、一一六町(全耕地の五割四分)畑は二、七〇五、九七七町九反(同四割六分)である。而して畑總面積中普通畑は一、八八二、六五五町二反(畑總面積の七割)、桑畑は六八八、二七六町四反(同二割五分)、茶畑は二五、六〇三町八反(同一分)、果樹畑七七、八六五町七段(三分)を占め爾餘の三一、五七六町九反(一分)は其他の樹木灌木栽培畑である。(第一部統計第十八表(其四1)參照)

更に耕地總面積を自作小作地別に見れば、自作地三、〇六二、二一九町三反(五割二分)、小作地二、八三五、九六四町六反(四割八分)を占めてゐる。而して此の割合を耕地の各種類別に就て見れば、田に於ては五割五分、畑に於ては四割、又畑中普通畑は四割四分、桑畑は三割二分、茶田は二割四分、果樹畑は二割六分、其他に於て二割五分が各小作地であつて、畑は概して自作地の割合多く、就中茶畑、果樹及其他の樹木栽培畑に於てその著さを見る。(第一部統計第十八表(其四2)參照)

終に、該調査の結果によれば、全國耕地總面積は五、八九八、〇九三町にして田三、一九二、一一六町、畑二、七〇五、九七八町である。右調査の期日たる九月一日以前、即ち昭和四年一月一日より八月末日迄に至る擴張潰廢其他の增減面積の調査が明になれば、之を加除して昭和三年末の正確な面積が判る譯であるが、この增減面積はまだ發表されず不明であ

るから、假りに最近五箇年間に於ける一箇年平均增減歩合を算出し、その8/12に當る面積を加除して昭和三年末現在面積を推定し、之を從來公表した同一時期の耕地面積と比較すれば次の如くである。

	昭和三年末現在從來の報告面積	昭和四年九月一日現在面積より推計せる昭和三年末現在面積	增減（△は減）實數	增減（△は減）百分比
耕地面積	六、〇八五、六〇二町	五、九〇〇、五〇三町	△ 一八五、〇九九	〇・〇三
田	三、一四七、六四一	三、一八二、四三二	三四、七八〇	〇・〇一
畑	二、九三七、九六一	二、七一八、〇八一	△ 二一九、八八〇	〇・〇七

即ち從來の報告面積に比し、田は三萬四千町歩を增加せるも、畑は二十一萬九千餘町を減少し、耕地面積に於て十八萬五千〇九十九町の減少を表示してゐる。

第四　農作狀況

米・昭和四年に於ける米作付段別は三百二十一萬六百七町一段にして前年作付段別に比すれば一萬八千八百七十一町（六厘）を、前五ケ年平均作付段別に比すれば四萬六千五百九十八町五段（一分五厘）を增加した。而して米收穫高は五千九百七十二萬五千四百九十五石にして之を前年收獲高に比すれば五十七萬七千六百四石（九厘六毛）を減少し前五ケ年平均收穫高に比すれば七十五萬九百六十四石（一分三厘）の增加を示した。蓋し本年の稻作は苗代時代に於ける氣候低溫なりしため苗の生育幾分阻害せられたが、移植時期後は晴天持續し氣溫高く日照多かりしを以て稻の生育順調に進みたるも地方に依ては旱害又は虫害を蒙りたるものあり、加之九月に入ては氣溫一般に低下し關東及東海地方等には降雨多く出穗を妨げられたものあり、九月二十日現在に於ける第一回豫想に於ては六千五十七萬八百八十石と爲されたが其後の天候概して低溫不順にして降雨多く稻の成熟を妨げられ、地方に依ては旱害、病虫害及び十月下旬に於ける暴風雨の被害を受けたるものに因り十月末日現在に於ける第二回豫想に於ては第一回豫想に比し二百十九萬八千五百七十石（三分六厘）の減少を示したが、其後の天候は概して適順にして各種被害の輕微に因り實收高に於ては第二回豫想に比し百三十五萬三千八十五石（二分三厘）の增加を示した。

尙ほ參照のため最近五ケ年間に於ける作付段別及收穫高を掲ぐれば左の如くである。

作付段別

大正十三年	三、一四二、五一四・四町	五七、一七〇、四一三石
同十四年	三、一五三、八三七・七	五九、七〇三、七八四
昭和元年	三、一五八、二七一・二	五五、五九二、八二〇
同二年	三、一七三、六八三・五	六二、一〇二、五四一
同三年	三、一九一、七三六・一	六〇、三〇三、〇九九
同四年	三、二一〇、六〇七・一	五九、七二五、四九五

麥　昭和四年度收穫高は左の如くである。

大麥　五、七〇二、一八四石　裸麥　七、一六九、四九一石
小麥　五、七八一、八七二石　計　一八、六五三、五四七石

にして之を前年收穫高に比すれば

大麥　八二、一三六石（一分四厘）減　裸麥　一〇五、三四一石（一分五厘）增
小麥　八九、六五八石（一分五厘）減　計　六六、四五三、八三厘）減

を示し前五年收穫高に比すれば

大麥　三一三、〇一三石（五分二厘）減　裸麥　二〇八、八四四石（三分）增
小麥　四四、八三四石（八厘）減　計　一四九、〇〇四石（八厘）減

を示してゐる。蓋し本年の麥作狀況は近時麥價低廉の影響を受けて作付段別の減少せると播種後の天候乾燥、低溫に過ぎ分蘖伸長を妨げられたる地方ありしとに因り、現在豫想收穫高は前年實收高に比し八萬餘石（四厘）、前五箇年平均收穫高に比し七萬餘石（四厘）の減收を豫想せられたるも實收高は四國及九州地方に於ては其後の天候順調にして收穫の前後を通じて晴天持續したるがために一般に增收を示したるに反し關東及北陸地方に於ては天候引續き不順にして作付段別の減少と相俟て減收を示せるがため結局前年實收穫高に比し十四萬餘石（八厘）、前五箇年平均收穫高に比し十三萬餘石（七厘）の減收を示した。

養蠶　昭和四年に於ける養蠶戶數は二百二十一萬六千四百四十戶にして、蠶種掃立枚數は千九百十六萬九千五百三十八枚である。內、春蠶八百九萬七千三百四十八枚、夏秋千百七萬二千百九十枚である。而して繭產額は一億二百九萬三千四百三十貫、價額六億五千四百九十九萬五千五百八十五圓を示してゐる。之を前年度に比すれば戶數に於て五萬千百七十五戶（二分四厘）を、掃立枚數に於て二十七萬四百六十八枚を、產額に於て八百二十四萬四千三百四十貫（八分八厘）を、而して價額に於て一億三百三十一萬六千四百五十二圓（一割九分）を各々增加してゐる。

第五　田畑賣買價格

日本勸業銀行調査課の發表する田畑賣買價格の概要を摘記すれば次の如くである。

『昭和四年三月現在の田畑賣買價格は上中下の各品等共に低落し、その全國平均價格は普通田五百二十三圓、普通畑三百十九圓となり、前年に比し約三分方低下せり。今之を地方別に見れば、普通田の賣買價格は近畿區の六百四十三圓を最高とし、四國、東海、北陸、東山、九州、中國、關東、東北の各區之に亞ぎ北海道は更に一段低く、沖繩の八十三圓を以て最低とす。

普通畑に在りては東海區の四百七十八圓を最高とし、關東、東山、四國、近畿、九州、中國、北陸、東北の各區及沖繩之に亞ぎ、北海道の四十七圓を最低とす。

次に田畑賣買價格騰落の狀況を觀察するに、普通田に在りては沖繩、關東の兩區を初とし各區共に低落せりと雖も、普通畑に在りては東山、北陸の兩區のみ昂騰し、その他は概ね低落を示せり、而してその低落の程度最も大なるは中國區なりとす。

次に最近の耕地價格の趨勢を觀るに大正五年以降逐年奔騰の傾向を示し、大正八年には普通田の全國平均賣買價格は七百六圓となり、普通畑も亦四百十八圓の高値を唱へ、大正四年に比すれば孰れも約三倍の騰貴を示せり。之は固より世界大戰の影響に因るものにして當時農產物の價格は昂騰の一路を辿り農家の購買力著しく增進したる爲、勢ひ地價の昂騰を促せりと雖も、大正九年の恐慌に會するや農產物の價格は遽に低落の方嚮に轉じ、地價亦共の影響を蒙りて同年秋には田畑共前年に比して實に百圓內外の暴落を示せり。

爾來農產物の價格は容易に恢復を見るに至らずして概ね漸落の步調を辿り農家の收入著しく減少せるにも拘らず、其の支出之に比例して低下するに至らず、爲に農家は收支の均衡を缺き、其の購買力を減退せり。加之小作爭議は漸次其の範圍を擴大し且深刻化するに至りし爲、耕地の價格も亦漸落の趨勢を持續せり。而して繭價は昨年幾分好轉を見るに至れるも米價は打續く豐作の爲更に低落し、農家は概ね家計不如意となり、耕地の賣買價格も亦其の影響を受け約三分方の下落を示せり。

尙近き將來に於ける耕地價格の騰落に關する見込に就ては、下落を豫想せるもの四割一分三厘、騰貴を豫想せるもの三割二分七厘、保合を豫想せるもの二割六分なりき。而して下落を豫想せるもの、理由とする所は米價安に歸するもの最も多く、之に伴ふ農家經濟の逼迫、並に共の購買力の減退共他小作爭議の發生等に歸するもの之に亞ぐ。又騰貴を豫想せるものは概ね、(イ)財界の不況に因る歸農者の增加、(ロ)自作農の創設、(ハ)小作爭議の終熄等を主なる理由とせり』

第二章　小作狀態

小作料

日本勸業銀行調査（昭和四年三月調）による實收小作料の示す處によれば、普通田に在ては全國平均一石三升にして前年に比し增減なく、上下田に於ては一分餘を、又畑に在ては各品等敎れも七分內外の低落を示してゐる。蓋しこれは田小作料の授受は殆んど物納なるに反し、畑小作料のそれは金納によるもの多く、農產物價格の騰落が共の小作料に及ぼす影響の程度畑に於て特に大なるに因るのであらう。

今田畑の實收小作料を各地方別に通觀すれば、普通田に在ては中國、四國兩區の一石一斗四升を最高とし、近畿、九州、

東山、北陸、關東、東海、東北の各區及北海道之に亞ぎ、沖繩の三斗一升を最低とする。又普通畑に在ては四國區の二十四圓四十三錢を最高とし、東山、東海、近畿、中國、北陸、九州、關東、東北の各區及沖繩之に亞ぎ、北海道の三圓十六錢を最低とする。右調査の統計を示せば左の如くである。

（イ）田畑實收平均小作料

	田（單位石）上	田（單位石）下	田（單位石）普通	畑（單位圓）上	畑（單位圓）下	畑（單位圓）普通
北海道	六三	四六	三〇	五〇九	三一六	一四四
東北區	一八	九七	七六	一七七	一二六	八三八
關東區	二〇	九八	七四	一八七三	一三四七	九一一
北陸區	一九	一〇一	七六	二三四九	一六四七	一〇五四
東山區	三〇	一〇五	七八	三〇四七	二三四一	一五九五
東海區	二〇	九七	七四	二九二九	二三八	一五四五
近畿區	三三	一一	八五	二八六二	六一〇八	一三七一
中國區	四四	一一四	八五	二五六九	一七九〇	一一一五
四國區	三九	一一四	八三	三二七四	二四四三	一四六一
九州區	三六	一一	七七	二三二五	一五九四	九三八
沖繩區	四〇	三一	一九	一〇八八	七七五	四五〇
全國平均	二五	一〇三	七六	二三八五	一七二〇	二一〇一

（ロ）普通田反當平均賃貸料累年表（單位石）

	昭和四年	同　三年	同　二年	同　元年
北海道	三六	三六	二九	二五
東北區	三六	二一	一八	一〇
關東區	三七	一三八	一四〇	一〇一
北陸區	四七	一六九	一〇五	一〇一
東山區	四一	二六一	一九八	一〇九
東海區	三〇八	二五二七	二五八四	一〇四
近畿區	二〇八	二三八四	二一九七	九七
中國區	一九〇	一九〇〇	二一八六	一〇一
四國區	二四三	二六三一	二七一六	一一〇
九州區	一五九四	一七九八	一八五七	一一八
沖繩區	七七五	七七五	八七五	一三〇〇

（ハ）普通田反當平均賃貸料累年表（單位圓）

	昭和四年	同　三年	同　二年	同　元年
北海道	三六	三六	二四九	二七八
東北區	二三六	二一八	一一八〇	一三六八
關東區	一三四七	一三八八	一四〇一	一四六〇
北陸區	一六四七	一七九七	一九二五	二〇二三
東山區	三二四一	二六一四	二四八二	二六七二
東海區	三三〇八	二五二七	二五八四	二五四九
近畿區	二一〇八	二三八四	二二九七	二一六六
中國區	一七九〇	一九〇〇	二一八六	二〇六〇
四國區	二四四三	二六三一	二七一六	二四九九
九州區	一五九四	一七九八	一八五七	一七五六
沖繩區	七七五	七七五	八七五	一三〇〇

全國平均	一七・二〇	一八・四七	一八・七八	一八・九九

第三章　農家經濟

第一　農家經濟調査

大正十年以來農林省が道府縣農會に依囑して「農家經濟調査」を續行して來たのであるが、昭和二年度成績（昭和二年二月一日―翌三年三月三十一日の滿一ケ年間）として昭和五年三月發表の該調査に付き以下その概要を述べることにする。

（一）調査農家の種類及戸數

昭和二年度に於て調査を開始せし農家は二三三戸なりしも、中途記帳中止や其他の事由により結局採用農家戸數は一八一戸となり、地方別に示せば次の如くである。

調査採用戸數

地方別	自作	自小作	小作	計
北海道地方	―	―	―	―
東北地方	三	二	七	三〇

實數（單位反）

	田	畑	小計（耕作反別）	宅地	山林	原野	其他	合計
自作	二一・二七	六・四二〇	一七・五三七	〇・四三五	一三・二〇四	〇・八三	三一・二八	

割合（%）

	農用土地面積	耕作反別	耕作反別以外土地	田	畑
自作	五六・五	四三・五	六三・四	三六・六	

關東地方	二	九	一一	三一
北陸地方	七	六	七	二〇
中部地方	一〇	九	一三	三一
近畿地方	八	六	八	三三
中國地方	五	六	三	一四
四國地方	七	六	三	一六
九州地方	一〇	三	四	一七
全國總計	七〇	五六	五五	一八一
調査戸數に對する割合%	三〇	二四	二三	七七

（二）農業用土地面積

調査農家一八一戸の一戸當農業用土地面積は二町四反一畝二十六歩にして內、耕作反別は一町六反九畝九歩を占め、全國平均一戸當耕作反別に比すれば稍々大である。

更に自小作別に觀るに自作農最も多く、三町一反一畝十八歩にして、自小作農より小作農に至るほど少である。耕作反別に於ても同樣の順位を示し、自作農一町七反五畝二十七歩自小作農一町六反九畝十三歩小作農一町六反二十三歩にして、之が實數及割合を示せば左の如くである。

自小作農（五六戸平均）	一一・七三五	五・一一八	一六・九一三	〇・三二五	四・一一五
小作農（五五戸平均）	一一・六〇〇	四・四三三	一六・〇二三	〇・三一三	〇・八二七
平均（八一戸平均）	一一・四二六	五・四一三	一六・九〇九	〇・四〇二	六・二三四

（三）農家總收入及農家の經費

調査農家一八一戸の一戸當平均農家總收入は二、四〇二圓に過ぎない。而して自小作別に觀る時は自作農最も多く、一、二〇九圓餘、次は小作農にして一、一八八圓餘、自小作農最も少く一、一四四圓に當る。農業經營費と農事家事以外の經費の割合を見るに、自小作農及小作農は何れも九八・一%對一・九%であるが、自作農は後者稍々多く九六・三%に對する三・七%の割合を示してゐる。之が內容は左の如くである。

	實數（單位圓）			農家の經費に對する割合（%）
	農業經營費	農事家事以外の經費	計（農家の經費）	農業經營費 農事家事以外の經費
自作農（七〇戸平均）	一、一六四・二五一	四四・七七四	一、二〇九・〇二五	九六・三 三・七
自小作農（五六戸平均）	一、一三三・九六七	二一・六二四	一、一四四・五九一	九八・一 一・九
小作農（五五戸平均）	一、一六五・八八二	三三・六四五	一、一八八・五二七	九八・一 一・九
平均（八一戸平均）	一、一五一・九七三	三〇・八八八	一、一八二・八六一	九七・四 二・六

以上により農家所得を算出すれば、調査農家の一戸當平均農家の所得は一、二一九圓餘にして、內自作農最も多く一、四二一圓餘、次は自小作農の一、一九五圓餘、小作農最も少く九八六圓餘となる。これらの所得より家計費を控除したる結果は農家の過剩及不足額を示すが、調査戸數中前者は一一四部分を占め九七・四%に當り、農事家事以外の經費は一一・六%に當り、農業以外總收入大部分を占めて八六・一%に過ぎない。

	實數（單位圓）			農家總收入に對する割合（%）
	農業總收入	農業以外總收入（農家總收入）	合計	農業總收入（農業以外の總收入）
自作農（七〇戸平均）	二、二五九・六四六	三七〇・五〇五	二、六二〇・一五一	八五・九 一四・一
自小作農（五六戸平均）	二、〇一四・九八六	三二五・〇〇八	二、三三九・九九四	八六・一 一三・九
小作農（五五戸平均）	一、八七七・一五九	二九七・九二三	二、一七五・〇八二	八六・三 一三・七
平均（八一戸平均）	二、〇六七・七三五	三三四・三七三	二、四〇二・〇九八	八六・一 一三・九

次に農家の經費は一、一八二圓餘にして、內農業經營費大部分を占めて一、一四四圓餘、次は自小作農の一、一一六圓餘、小作農最も少く九八七圓餘となる。これらの農家の經費は農業總收入に對する割合を見るに、自小作農及小作農は何れも九八・一%對一・九%であるが、自作農は後者稍々多く九六・三%に對する三・七%の割合を示してゐる。之が內容は左の如くである。

	實數（單位圓）			農家の經費に對する割合（%）
	農業經營費	農事家事以外の經費	計（農家の經費）	農業經營費 農事家事以外の經費
自作農（七〇戸平均）	一、一六四・二五一	四四・七七四	一、二〇九・〇二五	九六・三 三・七
自小作農（五六戸平均）	一、一三三・九六七	二一・六二四	一、一四四・五九一	九八・一 一・九
小作農（五五戸平均）	一、一六五・八八二	三三・六四五	一、一八八・五二七	九八・一 一・九
平均（八一戸平均）	一、一五一・九七三	三〇・八八八	一、一八二・八六一	九七・四 二・六

以上により農家所得を算出すれば、調査農家の一戸當平均農家の所得は一、二一九圓餘にして、內自作農最も多く一、四二一圓餘、次は自小作農の一、一九五圓餘、小作農最も少く九八六圓餘となる。これらの所得より家計費を控除したる結果は農家の過剩及不足額を示すが、調査戸數中前者は一一四

戸にして後者は六七戸である。而して過剰並に不足金高により分類すれば、兩者とも二百圓以下の家農最も多く、過剰不足農家合計百二戸に當り、二百圓以上五百圓以下の農家は合計五四戸なり、五百圓以上は何れも僅少である。之を類別表示すれば次の如くである。

		二百圓未滿	二百圓以上五百圓未滿	五百圓以上	計
過剰	自作農	一七戸	一六戸	一〇戸	四三戸
	自小作農	三	八	六	三六
	小作農	一九	一三	三	三五
	計	二八	三七	一九	二四
不足	自作農	一三	一〇	四	二七
	自小作農	一四	五	一	二〇
	小作農	一七	二	一	二〇
	計	四四	一七	六	六七

(四) 家計費

調査農家一八一戸の一戸當平均家計費は一、一一七圓餘にして飲食費最も多く四四・三〇%を占め、他は何れも一〇%以下のものにして五%迄のものには、被服費、交通費、光熱費、冠婚葬祭費其他の五費目にして他は皆五%以下の僅少なるものである。而して現金支拂額は家計費の總額の五四・四四%を占めて過半に當り、現物支辨額は四三・五五%にして、殘りの二・〇一%は減價額に相當する。

之を各階級別に觀れば自作農最も多く一、三二〇圓餘、自小作農は一、〇九一圓餘、小作農最も少く八八五圓餘にして自作農の六割七分に當る。而して金額及割合とも自作農、自小作農、小作農の順に僅少となるものに、被服費、教育費、交際費、娯樂費がある。尚ほ金額に於ては保健衛生費、冠婚葬祭費、其他の三費目を除くの外何れも自作農より自小作農、小作農に至る程少額となる。割合に於て小作農に至る程大となるものに飲食費、光熱費がある。次に現金支拂額と現物支辨額とを比較するに三者共前者の方大であるが、小作農に至る程僅少となる、蓋し小作農は自給自足を營む程度大なるによるのであらう。家計費の實數及割合を表示すれば次の如くである。

	實數(單位圓)					家計費に對する割合(%)			
	自作農(七〇戸平均)	自小作農(五六戸平均)	小作農(五五戸平均)	平均(一八一戸)		自作	自小作	小作	平均
第一 住	居費	四四・六七〇	三一・五四九	三三・八五四	三三・九八一	三・三九	二・八九	二・五八	三・〇五
第一 飲	食費	五四五・三〇四	四九三・二九八	四三二・九五四	四九五・〇七五	四一・三〇	四五・一八	四八・九二	四四・三〇

生活費	被服費	一三〇・四〇一	九六・〇七四	九七・五四八	八・八〇
	光熱費	七九・六五三	六〇・二六七	七三・三三〇	六・四五
	什器費	三一・二一四	二五・四四二	二六・七三一	二・三三
小計		八二一・二四二	七一六・六三〇	七二六・六六五	六五・六三
第二生活費	養費	一一・一九一	七・四五〇	八・六一九	〇・七四
	育費	四九・六七三	一四・一九六	二五・六八〇	〇・七七
	際費	一〇六・四〇四	八五・五二四	八三・三〇三	五・八三
	掛	四〇・〇六七	三七・七一二	三三・〇一九	二・一八
	好費	六二・八七六	四一・六八九	四八・七九三	四・三一
	樂費	一三・二八一	五・七〇〇	八・二三六	〇・五〇
	衛生費	六〇・四九五	七二・一三六	五五・七三二	三・七二
	葬祭費	九七・五六八	四二・八一三	六七・八七四	六・二八
	他	五五・八三六	六五・九五八	五六・七一〇	五・四七
小計		四九七・三九一	三七三・一七八	三八七・九六六	二九・八〇
家事未拂金		一・七六六	二・一二九	三七・六七	〇・一三
合計		一、三二〇・三九九	一、〇九一・九三七	一、一一七・四三〇	一〇〇
家計費	現金支拂額	七四九・四四四	五八三・九九〇	六〇八・三四四	五六・七六
	現物支辨額	五四〇・六〇八	四八七・四三六	四八六・六四七	四〇・九四
	減價額	三〇・三四七	二〇・五一一	二三・四三九	二・三〇
		六九・九六四	八・八〇	九・一二	七・九一
		六八・四〇〇	六・四五	六・〇三	七・七三
		二二・三三八	二・三三	二・三六	二・五二
		六一六・五一〇	六五・六三	六二・二〇	六九・六六
		六・五三七	〇・八五	〇・八六	〇・七四
		六・八三六	一・三〇	三・七六	〇・七七
		五一・六三九	七・八三	八・〇六	五・八三
		一九・二七〇	三・四六	三三・〇三	二・一八
		五八・一〇二	三・八二	四・七六	四・三一
		四・三九九	〇・五二	一・〇一	〇・五〇
		三二・九六八	六・六一	四・五八	三・七二
		五五・六〇〇	三・九二	七・三九	六・二八
		四八・四〇五	六〇・九五	四・二三	五・四七
		二六三・七五六	三四・一八	三七・六七	二九・八〇
		四・一九七	〇・一九	〇・一三	〇・五四
		八八五・〇六三	一〇〇	一〇〇	一〇〇
		四五三・五五八	五三・四八	五六・七六	五一・二五
		四一七・一六六	四四・六四	四〇・九四	四七・一三
		一四・三三九	一・八八	二・三〇	一・六二
		六九・九六四	八・七三	九・一二	八・七三
		六八・四〇〇	六・五六	六・〇三	六・五六
		二二・三三八	二・五二	二・三六	二・三九
		六一六・五一〇	六九・六六	六二・二〇	六五・〇三
		六・五三七	〇・七四	〇・八五	〇・七七
		六・八三六	〇・七七	三・七六	二・三〇
		五一・六三九	五・八三	八・〇六	七・四五
		一九・二七〇	二・一八	三・四六	二・九五
		五八・一〇二	四・三一	五・八二	四・三七
		四・三九九	〇・五〇	〇・五二	〇・七四
		三二・九六八	三・七二	六・六一	四・九九
		五五・六〇〇	六・二八	三・九二	六・〇七
		四八・四〇五	五・四七	六〇・九五	五・〇八
		二六三・七五六	二九・八〇	三四・一八	三四・七二
		四・一九七	〇・五四	〇・一九	〇・二五
		八八五・〇六三	一〇〇	一〇〇	一〇〇
		四五三・五五八	五一・二五	五三・四八	五四・四四
		四一七・一六六	四七・一三	四四・六四	四三・五五
		一四・三三九	一・六二	一・八八	二・〇一

第二　生産費調査

(1)　米生産費調査

大正十一年以降米生産費調査を爲しつゝある帝國農會の昭和元年度の成績として昭和四年二月發表された處によれば次の如くである。

(イ)　調査農家戸數（一九四戸）

東北區	自作農	自兼小作農	小作農	合計
	三	九	六	二七

| | | |

	調査戸數	穀實 收量	穀實 金額	稈 數量	稈 金額	合計
小麥	二	二・五九〇石	四二・六四円	七四	六・〇〇	四八・六四円
裸麥	二	二・〇九六	二六・一三	五七	二・八二	二八・九五

(b) 直接的生産費

	農肥料 種子	農肥料 自給肥料	農肥料 購入肥料	農肥料 計	農具	諸材料	勞力費 家族	勞力費 雇人	勞力費 畜力	勞力費 計	合計
小麥	〇・四七円	九・八七円	五・四四円	一五・三一円	〇・七六円	一・二三円	四・六七円	六・七六円	一・五六円	一二・九九円	三〇・七六円
裸麥	〇・七七	七・五八	七・二〇	一四・七八	〇・七六	〇・六二	一六・四二	三・五八	一・五八	二一・三七	三八・三〇

「備考」本調査は昭和二年夏收穫せる麥作につき田畑別に集計す。

本調査は生産費中直接生産費に屬する種子、肥料、勞賃諸材料及農具に付計算し、其他のものにして各作物に分割することと困難なるものは調査せず。

(c) 一石當生産費

	反當收穫量	反當生産費	石當生産費
小麥	二・五七石	三〇・七六円	一一・一八
裸麥	二・〇九	三八・三〇	一八・二七

第四篇　其他の勞働者の狀態

第一章　林業勞働者狀態

林業勞働者數

我國林業勞働者の數は第一回國勢調査の結果に依れば一二〇、八五一人（男八九、五六三人、女三一、二八八人）にして林業本業者の總數一八九、六二七人に對して六三・七%を占む。而してこの勞務者に對し本業者ならざる從屬者は八二、三五八にして勞務者數に對する割合（扶養率）は六八・一%である。右林業勞働者數を小分類によつて内譯すれば左の如くである。

	男	女	計
森林業	六、三八三	八六六	七、二四九
林産物業	八二、八六七	三〇、四一三	一二五、二八〇
狩獵	三一五	九	三二三
計	八九、五六三	三一、二八八	一二〇、八五一

林業勞働者が（狩獵をも含めて）十二萬幾何といふ數は、後に掲ぐる國有林並に公有林野官行造林從事の勞働者數三

十九萬八千に對比して一見甚だ理解し難いやうに見ゆるが、後者は單に林業の專業者のみでなく兼業者をも含むものであり、且つ單なる專業の林業勞働者はそこでは僅に二萬人を多く出でないことを注意する必要がある。

國有林並に公有林野官行林業從事勞働者の狀態

林業勞働者狀態の一般に關しては以上のほかには本年度において新たなる報告に接しない。茲には、林業勞働者狀態の一典型といふ意味において國有林又は公有林野官行造林業に從事せる勞働者の狀態を、主として農林省調「國有林野一斑」(昭和二年)に據つてその概略を記述する。

國有林又は公有林野官行林業に從事せる勞働者の數は昭和二年において三九八、七八七人にして、このうち國有林事業に從事するもの三二六、三六四人(八二%)、公有林野官行造林事業に從事せる者七二、四二三人(一八%)である。これを業務別に見れば次の如し。

一、業務別勞働者數。

	國有林	公有林野官行造林	總數	總數の百分率
伐木造材	一五、一六九	—	一五、一六九	三・八
製材(並に挽材)	四四三	—	四四三	〇・一
貯材	二、三〇一	—	二、三〇一	〇・六
運材(並に炭運搬)	二〇、八七四	—	二〇、八七四	五・二
造林	一九〇、五四〇	二四八、〇二九	六二・二	
苗圃	二七、〇一〇	一四、一八三	一〇・三	
製炭	四、七三九	—	四、七三九	一・二
森林土木	四六、五三四	五六三	四七、〇九七	一一・八
其他	一八、七五四	一八八	一八、九四二	四・八
計	三三六、三六四	七二、四二三	三九八、七八七	一〇〇・〇

二、年齢別勞働者數。同じく昭和二年においては左の如し。

	國有林	公有林野官行造林	總數	總數の百分率
十六歳以上	三一五、九三七	七〇、〇一七	三八五、九五四	九六・八%
十六歳未滿	一〇、〇八七	二、二七九	一二、三六六	三・一
十四歳未滿	三四〇	一三七	四六七	〇・一
計	三三六、三六四	七二、四二三	三九八、七八七	一〇〇・〇

尚ほこれを體性別に見れば十六歳以上にあつては男八〇%、女二〇%、十六歳未滿にあつては男六七%、女三三%の割合を示してゐる。

三、專業及兼業別。同じく昭和二年における勞働者を專業者と兼業者とに別つてみれば大要左の如くあり、兼業が實に九割五分を占めてゐる。かくて專業者の數は極めて少く、實數に於て二一、一六七、そのうち定雇は僅かに五千人に足らず、勞働者總數の一・二である。

	專業 定雇	專業 臨時	兼業	計
國有林	四、七五六	一六、五五四	五〇五、二五四	七二、四二五
公有林野官行造林	五一	六	七二、五六六	二二六、五六四
合計	四、八〇七	一六、三六〇	三七七、六二〇	三九八、七八七
百分率	一・二	四・一	九四・七	一〇〇・〇

（勞働統計要覽―昭和四年度―に據る）

備考　一、定雇とは定夫及同一營林署に半歲以上引續き雇傭せらるゝ者。二、臨時とは臨時雇傭者にして專ら林業勞働に從事する者。兼業とは他の業務の傍ら林業勞働に從事することある者。

四、賃銀。國有林主要林業における勞働者賃銀は左の如くである。（昭和二年度）

		平均	最高	最低
杣夫		一・九五円	五、八六円	〇・七〇円
伐採及製材	製炭夫	一・四九	五・〇〇	〇・三六
	トロ曳	二・五七	五・六〇	一・〇〇
	荷馬車	三・九〇	八・七一	一・五〇
	製材職工	一・九一	三・〇〇	一・一六
造林	平夫 男	一・三五	二・九〇	〇・五〇
	平夫 女	〇・八八	二・一〇	〇・三〇
	苗圃人夫	〇・七七	一・五〇	〇・二五
土木	平夫	一・四九	五・三五	〇・四五
	石工	二・四一	四・五〇	〇・九〇
	大工	二・三三	五・八〇	〇・八〇
	坑夫	二・〇一	五・〇〇	一・二六

五、疾病並に死傷。國有林林業勞働者の疾病者に死傷數を基因別に觀察するに左の如くである。

		男	女	計
疾病者數	公務に基因するもの	二九	二	三一
	公務に基因せざるもの	一、一二一	三九七	一、五〇八
	計	一、一四〇	五九九	一、五五九
負傷者數	公務に基因するもの	一、〇七五	五四	一、一二七
	公務に基因せざるもの	八七	二四	一一一
	計	一、一六〇	七八	一、二三八
死亡者數	公務に基因するもの	一七	七	二四
	公務に基因せざるもの	三六	二	三八
	計	五五	九	六二
合計	公務に基因するもの	一、二一五	四二八	一、六四三
	公務に基因せざるもの	一、一五八	五八	一、一九六
	計	二、三五五	四八六	二、八三九

第二章　漁業勞働者狀態

漁業勞働者數　第一回國勢調査の結果に依れば、「水産業」における本業者たる勞務者の數は三四八、四九九人である

が、その内譯を見るに次の如くである。

	男	女	計
漁撈、採藻	二九一、〇七三	三三、三六五	三二四、四三八
魚介藻養殖	一、二六五	五二七	一、七九二
製鹽	一六、二一三	四、二四三	二〇、四五六
其他の水産業	一、七九九	一四	一、八一三
計	三一〇、三五〇	三八、一四九	三四八、四九九

農林省調査に據れば昭和三年末現在における水産業者の數は一、四九八、二五八人にして前年の年末現在に比して一八、四八二人の增加を示してゐる。男女別に見れば女子は二八九、六七五人にして總數の一九・三三%に當る、業務別並に地位別に見れば左の如くである。

	業主	被傭者	計
本業 漁撈	二三六、九一二	四二三、七二一	六四九、六三三
本業 養殖	五、四六八	九、六七一	一五、一三九
本業 製造	二四、一三三	八三、七一三	一〇七、八四六
本業 計	二六六、五一三	五〇六、〇九五	七七二、六〇八
本業 百分率	三四・五	六五・五	一〇〇・〇
副業 漁撈	二五六、〇九〇	二三四、七一七	四八〇、八〇七
副業 養殖	七〇、七六二	三四、〇八五	一〇四、八四七
副業 製造	四〇、一二三	九九、八七四	一三九、九九六
副業 計	三六六、九七四	三五八、六七六	七二五、六五〇
副業 百分率	五〇・六	四九・四	一〇〇・〇

尙ほ業主、被傭者を合せた水産從業者の地理的分布を見れば、北海道の一八三、一一九人、長崎縣の一〇七、一〇七を筆頭として千葉（六三、四八九人）、山口（五二、五一六人）、青森、鹿兒島、靜岡、熊本、諸縣の順位である。

尙ほ水産業者數の詳細に關しては第一部統計第十九表其一參照。

遭難漁船及乘組員數　近年における趨勢は次の如し。

	遭難漁船數	乘組員數	死亡又は行衞不明者數
大正十三年	一、〇〇九	二、七六〇	五一八
大正十四年	一、〇〇六	三、二四九	六一八
昭和元年	一、二六六	三、五六九	六〇六
昭和二年	二、一三〇	四、二四三	五二〇
昭和三年	二、一三七	三、三二一	四七二

昭和三年中遭難漁船二、一三七隻を種類別に見ると、動力を有せざるもの一、六八三隻、有するもの四五四隻、而して動力を有せざるものゝ中にて五噸（乃至五十石）未滿の小型漁船が依然として多く、一、五九九を占め、遭難船全數の七四・八%に當る。遭難を種類別に見れば、破壞が一、四八九隻で全數の七〇%に當り、坐礁又は坐洲一一三隻、沈沒七五隻行衞不明七二隻である。

尙ほ詳細の數字は第一部統計第十表九其二參照。

第三章　商業使用人狀態

商業使用人數　第一回國勢調査（大正九年十一月一日現在）の結果によれば商業における本業者としての勞務者は一、一〇六、三二八人にして、この中男子四八三、一八二人、女子六二三、一四六人、即ち男子四三・六七%、女子五六・三三%の割合である。これを商業における本業者としての業主並に職員の數と對比すれば左の如くである。

地位別商業本業者數並に割合

	業主	職員	勞務者	計
實數	一、六七七、二九四	四〇四、三八〇	一、一〇六、三二八	三、一八八、〇〇二
百分率	五三・六一	一二・六九	三四・七〇	一〇〇・〇〇

右の勞務者を各種商業につき內譯すれば左の如くである。

業務別男女別商業勞務者數

一、物品販賣業	男	女	計	%
1 穀類・粉類販賣	三五一、〇三三	二七二、七三〇	六二三、七六三	五六・三八
2 蔬菜・果物類販賣	三〇、三九七	二四、四七一	五四、八六八	—
3 魚介・藻類販賣	一五、八六七	一七、二二一	三三、〇八八	—
4 鳥獸肉類販賣	二八、五三四	二二、〇五三	五〇、五八七	—
5 酒類・調味料・清涼飲料販賣	五、四三九	三、三五九	八、七九八	—
6 菓子・麵麭類販賣	二九、四二四	四五、六四六	七五、〇七〇	—
7 茶販賣	七一〇一	二八、二五七	三五、三五八	—
8 其他の食料品販賣	二、一四六	一、五〇九	三、四五五	—
9 肥料販賣	一九、一〇四	一九、九七五	三九、〇七九	—
10 燃料販賣	四、九七〇	一、七二三	六、六九三	—
11 木材竹材販賣	一二、五九三	六、一八三	一八、七七六	—
12 石材其他建築材料販賣	一三、八九三	一、九八八	一五、八八一	—
13 建具・家具・指物類販賣	二、二五八	六二八	二、八六六	—
14 畳・莚・荒物販賣	一、八二三	四五四	二、二七七	—
15 陶磁器・硝子・硝子品類販賣	九、九七一	一五、〇九四	二五、〇六五	—
16 地金・金屬器具販賣	四、八一九	二、七〇〇	七、五一九	—
17 機械・車輛・農具類販賣	一〇、〇〇三	二、八三九	一三、八四二	—
18 皮革・擬革・其製品販賣	六、二二〇	一、三〇〇	七、五二〇	—
19 織物・被服類販賣	一、〇三六	一六一	一、一九七	—
20 綿・糸類・編物・組物類販賣	五二、四五五	二五、八五八	七八、三一三	—
21 紙・紙製品・文房具・玩具遊戯品類販賣	五、五八〇	一、九六七	七、五四七	—
22 圖書・新聞・雜誌其他の出版物の發行・販賣	九、一三五	五、一八三	一四、三一八	—
23 小間物・唐物・履物・雨具雜貨販賣	一五、九七七	二、七六五	一八、七四二	—
24 藥品・染料・顏料・香料等販賣	一九、八三六	二一、四九四	四一、三三〇	—
25 度量衡・科學的機械器具・時計・貴金屬・寶石類販賣	一二、〇三七	六、九三七	一八、九七四	—
26 外國貿易商	三、七五六	五四五	四、三〇一	—
27 古物商	六、七三三	八七〇	七、六〇三	—
28 葬具商	七、三九九	五、五六六	一二、九六五	—
	六四八	一八〇	八二八	—

29 其他の物品販賣	二一、八九八	六、〇〇四	一七、九〇二
二、媒介周旋業	三三、八七九	九、一一二	三一、九九一	二・八九
1 賣買媒介業	一九、五七八	七、三七六	二六、九五四
2 周旋業	三、〇七五	一、四九二	四、五六七
3 興信業	二二六	二四四	四七〇
三、金融・保險業	一六、四一三	四、七五六	二一、一六九	一・九二
1 銀行業	九、八五四	一、五一八	一一、三七二
2 質屋業	三、一七一	二、五三八	五、七〇九
3 貸金業	八四八	二五三	一、一〇一
4 其他の金融業	八五〇	一八八	一、〇三八
5 生命保險業	九六七	一六二	一、一二九
6 其他の保險業	七二三	九七	八二〇
四、物品賃貸業・預り業	五、〇〇四	八五七	五、八六一	〇・五三
1 物品賃貸業	七四六	四五五	一、二〇一
2 倉庫業・其他の物品預り業	四、二五八	四〇二	四、六六〇
五、旅宿・飲食店・浴場業等	八六、七三三	三三五、三六八	四二、一〇一	三八・一五
1 旅人宿・下宿業	九・六七三	七四、〇九六	八三、七六九
2 料理店・飲食店・貸席業	三三、六八三	二三二、五八四	二五六、二六七
3 遊戯・興業に關する業	六、七九八	五、三〇三	一二、一〇一
4 理髪業・理容業	二六、五五四	二五、五六五	五二、一一九
5 浴場業	一〇、〇二五	七、八二〇	一七、八四五
六、其他の商業	一、一二一	三二三	一、四四四	〇・一三
1 其他の商業	一、一二一	三二三	一、四四四
總計	四八三、一八二	六二三、一四六	一、一〇六、三二八	一〇〇・〇

商業使用人の勞働狀態については本年度は新たなる調査の報告に接しない。昨年度並に一昨年度本年鑑の參照を乞ふ。

第四章　自由勞働者狀態

日傭勞働者數　第一回國勢調査(大正九年十月一日現在)の結果によれば「日傭業」を本業とする者の數は四四一、四四八人にして、このうち男子一二七七、一二〇人、女子一六四、三二八人、即ち總數の三七・二二%が女子である。

社會局調によれば日傭勞働者の數は昭和四年六月末現在において一、八四七、〇七八人、内男子一、四四〇、三八二人、女子四〇六、六九六人、女子は總數の二二・〇二%に當る。

失業狀態　自由勞働者の一般的狀態については適當なる調査を缺くが經濟界の不況につれてその失業の著しく深刻化せる事實は蔽ふべくもない。社會局「失業狀況推定月報」に據れば、昭和四年十二月における日傭勞働者の失業者數一二〇、七五九人にして、調査人口一、五七四、六九九人に對して七・六七%の失業率を示し、給料生活者の三・八六%、日傭勞働者以外の勞働者の三・五二%の失業率に對して落しく高いのを見得る。これを主なる府縣別に見れば

	日傭勞働者失業者數	同上失業率
全國	一二〇、七五九人	七・七%
東京府	二五、八三四	二四・二

京都府	三、四五九	八・七
大阪府	七、四一〇	一〇・〇
神奈川縣	九、七七八	二九・三
兵庫縣	五、四八二	一八・〇
愛知縣	八、七七四	一一・三
福岡縣	六、四三六	五・三

右に依つても東京府、神奈川縣、兵庫縣等における失業率は可成りに著しくその生活の慘狀もほゞ想像せられるが、大都市内外におけるこの種勞働者の失樂地獄は尙ほ遙かに深刻なることが窺はれる。例へば東京市社會局調査は一部日傭勞働者につき次の如き報告をなしてゐるが、この種の慘狀は年末に至り各大都市において益々深刻化した。

……昭和四年九月五日の調査によれば東京市設の富川町、田中町、向島、濱園町の四簡易宿泊所では合計五百五十五人宿泊中、失業者が三百八十七人であつたが、連日の降雨で失業者は次第に增し同月九日には宿泊人五百五十八人中、五百五人（九〇％）が失業し、同宿泊所付設の簡易食堂も降雨前には相當利用者があつたが昨今は朝食十錢、晝と夕食十五錢の食事も殆んど利用者なく休業同樣である、宿泊者は食はずにたゞ天を仰いで寢てゐるといふ慘狀である……（東京日日新聞、九月十三日に據る）

第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態

第一章　中間階級者狀態

中間階級者とは如何なる範圍を指すかを明確に規定することは困難である。所謂資本家にもあらず又所謂筋肉勞働者にもあらざるもの〻總てが中間階級者ではない。むろん中間階級なる觀念にも固有のイデオロギー的要素―主觀的方面―があり、それを沒却することは出來ないが、こゝでは主として經濟的客觀的觀點から見ざるを得ない。假に、筋肉勞働者以外のものでその生活の根底が自己の勞務に依存せるものと規定すれば、具體的には俸給生活者（勞働者以外の使用人階級）の大部分、自由職業者、小中商工業者の大部分、自作農、恩給生活者、等を指すことができよう。これを單に收入額から規定すれば、現在では大約月收六十圓以上三百圓以下のものを包括すると見て、常識的には大體妥當であらう。（例へば大正十年東京府の中等階級生計費調査は大體この見解をとつてゐる。）

中間階級は、その階級的地位が全體として向上せず、寧ろ下降的な狀勢にあつて漸次に勞働者階級と共通の利害に立たんとする歴史的地位にあるところの階級である。

中間階級者の數は從つて種々の觀點から一面的にしか捕捉することは出來ない。

大正九年第一回國勢調査の結果に依れば、無職業を除き各職業を通じての本業者二六、六二六、二二四人の中、業主たるもの八、九五八、三六七、職員一、五一四、五一一、勞務者一六、一五三、三四六人となつてゐる。この職員の大部分と業主の可成りの部分とがこゝに所謂中間階級に屬するであらう。

所得稅表によれば、昭和二年度に於て年收三千圓以下千二百圓以上の第三種納稅者は七一三、一五五人（主稅局第五十四回統計年報告書）である。むろん、中間階級者なる觀念の適合する者はむしろ免稅點以下において莫大な數に上るであらうと想像される。

營業稅表（上掲主稅局報告書）によれば、昭和二年度の各種營業者にして純益金年四百圓以上三千五百圓（納稅額二百圓未滿）のものは七六八、八五三人に達する。

以下、中間階級者の一典型として俸給生活者狀態につき記述を進める。

第一　俸給生活者數

俸給生活者は中間階級者の主要なる部分をなすが、その全數幾何に達するや玆には明確に知り難い。こゝでは俸給生活者中特に官公吏教員について述べる。

一　官公吏數

官吏（國庫金を以て俸給を支給するもの）府縣吏員及市町村吏員の有給吏員は昭和三年末現在において合計六〇一、二八〇人でこれを種類別にすれば次の如くである。

官吏	文官	四七五、〇九八	武官	一八、六〇三	宮内官 二、九二四	計 四九六、六二四
公吏	府縣吏員	二、三二四	市吏員	二七、四二四	町村吏員 六五、九一五	計 一〇四、六五六
官公吏合計		六〇一、二八〇				

これを前年に比較すれば、總數において昭和三年末は七九、九五七人を增加してゐるが、內譯について見ると官吏において九三、〇三二人の增加、公吏において三、〇七五人の減少を示してゐる。最近五ケ年の官公吏數に就ては第一部統計第二十表其一、其二參照。

其他の官吏の部分は中間階級者と見るを得ない理由ある

を以て除く。

二　教員數

昭和元年度における教員數は總數二九九、六〇八人、その主なる内譯を示せば次の如くである。

幼稚園	三、二七四人	各種專門學校	六、二九九人
小學校	二六、八三一	高等學校	一、一六七
實業補習學校	一三、〇五七	大學	四、五六七
高等女學校(實科を含む)	一三、八六八	其他學校	一七、四二〇
中學校	一三、四四八	合計	二九九、六〇八
實業學校(甲乙丙種)	一一、五七七		

第二　俸給

官・公・吏　昭和三年における官公吏の平均月俸額は左の如くである。

官吏

	文官	武官	宮内官
	五三・六六円	一六〇・五六円	九五・九二円

公吏

	府縣吏員	市吏員	町村吏員
	五五・〇〇円	九一・四二円	四〇・七五円

備考　武官は陸軍のみ。尚ほ本表については第一部統計第二十表其二の參照を乞ふ。

教員　平均月俸額左の如し。

	昭和元年	昭和元年	大正十五年
小學校本科正教員	六二・九三円	六二・二一円	六二・五六円

中等教員　二六・七五　二六・二五　二四・五〇

備考　第一部統計第二十表其八參照

學校卒業生初任給　中央職業紹介事務局「會社銀行に於ける學校卒業生採用狀況調（昭和四年四月に）」依れば、全國に於ける資本金壹千萬圓以上の會社銀行二二五の採用者二、八〇四人の學歷別による初任給平均並に月平均手當は次の如くであるが、これを昨年度に比べると著しく低下してゐるのを見る。

		大學出	專門學校出	中等學校出	平均
昭和四年	初任給	六五・七七	五三・八一	三五・一三	五一・五七
	手當	三〇・一五	二六・一一	一六・〇一	二四・〇九
	合計	九五・九二	七九・九二	五一・一三	七五・六六
昭和三年	初任給	六八・八三	五六・二三	三七・三八	五四・一四
	手當	二九・五七	二四・七九	一五・五〇	二三・二九
	合計	九八・四〇	八一・〇一	五三・八八	七七・四三

尚ほ又、中央職業紹介事務局の調査に據れば主要道府縣に於ける甲種實業學校卒業生の初任給（普通）は次の如くである。

	官公廳	學校	會社銀行	個人商店及工場	其他
昭和四年三月卒業	三五	三五	三五－四五	三〇	三五

（備考　全國主要十五道府縣下に於ける一五九校、一二、八一二人

第三　生計費

内閣統計局家計調査報告に據る給料生活者の家計狀態については第一篇第三章においてその概略を述べた。茲には收入階級別（原表には六〇圓未滿より二〇〇圓以上に至る九階級に分たれてゐるが、こゝではその代表的なものとして三階級をとつた）並に、官公吏・銀行會社員、教師、巡査等の種類別につき、總收入並に總支出の內譯を揭ぐる。尙ほ詳細の說明については同報告記述篇の發表を俟つことゝする。

給料生活者一世帶一箇月平均總・收・入（收入階級別）

	收入階級別 全體	八〇圓未滿	一二〇圓未滿	一六〇圓未滿
總收入（總額）	二三三・五四円	一三七・一七	一二七・七四	一九〇・一六
一、實收入（總額）	一三七・一七	七一・六二	一一〇・一四	一四九・二二
二、實收入以外の收入（總額）	九六・三七	五六・一二	八〇・〇二	一〇三・〇五
1 繰越	五五・九一	三四・四七	四七・五九	六〇・六五
2 貯金引出	一四・六九	六・五三	一〇・三〇	一四・九〇
3 無盡取金	〇・六九	〇・四七	〇・五八	〇・五七
4 保險金	〇・一二	〇・一〇	〇・〇九	〇・一四
5 貸金受入	一・七四	〇・四六	一・三〇	一・九七
6 質入	〇・〇三	〇・〇五	〇・〇三	〇、〇三
7 負債	二・五八	一・二九	二・一四	二・五六
8 掛買	二〇・二〇	一二・五六	一七・五三	二一・七六
9 其の他	〇・六一	〇・一九	〇・四六	〇・四七

給料生活者一世帶一箇月平均實・收・入內譯（收入階級別）

	收入階級別 全體	八〇圓未滿	一二〇圓未滿	一六〇圓未滿
（一世帶平均人員）	四・一七人	三・三六人	三・三九人	四・二七人
實收入總額	一三七・一七円	七一・六二円	一〇〇・一四円	一四九・二二円
一、勤勞收入	一一六・一六	六五・九一	九六・一八	一三六・二〇
1 世帶主收入	一〇九・六五	六四・六九	九二・二六	一一九・七三
2 世帶主の配偶者の收入	三・七六	〇・九四	二・四一	四・四八
3 家族收入	二・七五	〇・二八	一・五一	一・九九
二、勤勞外收入	二〇・〇一	五・七一	一三・九六	二三・〇二
1 貸間收入	〇・四八	〇・〇八	〇・六五	〇・五八
2 財產收入	五・二二	〇・四四	二・三三	六・一七
3 受贈	一一・八八	四・八九	九・四一	一二・八一
4 其の他	三・五〇	〇・三〇	一・五七	三・七六

給料生活者一世帶一箇月平均總・支・出（收入階級別）

	收入階級別 全體	八〇圓未滿	一二〇圓未滿	一六〇圓未滿
總支出（總額）	二三三・五四円	一三七・七四	一九〇・一六	二五二・二七

一、實　支　出（總額）　一三四・三四　六九・六四　一〇三・二八　一三二・八一　四・七三　七・六二　一一・〇三

二、實支出以外の支出（總額）　一〇九・二〇　五八・一〇　八六・八八　一一九・四六　二・四九　四・六七　六・七八

	全體	八〇圓未滿	一二〇圓未滿	一六〇圓未滿
	收入階級別			
1 繰越金	二一・七九	六・六三	一三・六五	二四・七〇
2 貯金	一・四一	〇・六一	一・〇九	一・六九
3 無盡掛金	三・四五	一・三五	二・四二	三・八八
4 保險金	二・〇五	〇・二六	一・一二	二・三八
5 貸金	〇・〇五	〇・〇六	〇・〇三	〇・〇六
6 質受	二・八五	一・三五	二・五六	三・一六
7 負債返濟	一二〇・二六	一二・三八	一七・四五	二二・〇七
8 掛買拂	〇・九一	〇・六一	〇・七二	〇・七三
9 其の他	四・一七	三・三六	三・九三	四・二七
	一二四・三四	六九・六四	一〇三・二八	一三二・八一

（一世帶平均人員）

實支出總額

一、飲食物費	四〇・六一	二六・四三	三六・二六	四三・一二	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
二、住居費	二三・八四	一二・四七	一九・五九	二四・六一	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
三、光熱費	五・六六	三・九三	五・一二	五・九四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
四、被服費	一七・一八	九・五四	一四・〇六	一八・六二	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
五、保健衛生費	七・六八	四・六六	六・三八	八・六七	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
六、教育費	二・三六	〇・二四	一・二五	二・一四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
七、公課その他負擔費	一・四一	〇・六一	〇・九〇	一・三六	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
八、交際費	一〇・二九	四・七三	七・六二	一一・〇三	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
九、修養娛樂費	六・〇三	二・四九	四・六七	六・七八	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四
十、其の他	一〇・二八	四・五四	七・四三	一〇・五四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四	二・四・七四

給料生活者一世帶一箇月平均總收入（給料生活者種類別）

	官公吏	銀行會社員	教師	巡査
總收入（總額）	三三・三一円	二七三・九一円	二六二・六九円	一六六・七四円
一、實收入（總額）	一三三・六六	一五六・三四	一五八・八五	九三・三二
二、實收入以外の收入（總額）	八九・六五	一一七・五七	一〇三・八四	七三・四二
1 繰越	五一・五五	六五・三七	六〇・二〇	四七・九五
2 貯金引出	一二・五七	二三・六九	一五・九四	六・七六
3 無盡取金	〇・七四	〇・四五	〇・八七	〇・七二
4 保險金	〇・二一	〇・二〇	〇・〇八	〇・〇九
5 貸金受入	一・四九	二・六一	一・五八	一・二七
6 質入	〇・〇三	〇・〇四	〇・〇一	〇・〇一
7 負債	二・四一	二・四三	三・三一	一・二三
8 掛買	二〇・一七	二三・〇二	二一・四二	一四・七五
9 其の他	〇・五八	〇・七六	〇・四三	〇・六四
	一三三・〇九	一三二・七六	一三三・六八	七九・六六

（一世帶平均人員）

	官公吏	銀行會社員	教師	巡査
	四・一四人	四・一七人	四・五二人	三・八二人

實收入總額

一、勤勞收入	一三三・〇九	一三二・七六	一三三・六八	七九・六六

1 世帯主収入　一〇七・一三　一三七・四八　一三三・六五　七五・〇六

2 世帯主外家族収入　五・九六　五・二八　一一・〇三　四・六〇

二、勤労外収入　二〇・五七　二三・五八　二五・一七　一三・六六

給料生活者一世帯一箇月平均總支出（給料生活者種類別）

總支出（總額）　官公吏　銀行會社員　教師　巡査

一、實支出（總額）　三三三・三一円　二七三・九一円　二六二・六九円　一六六・七四円

二、實支出以外の支出（總額）　一〇一・五一　一三五・四九　一一八・六四　七九・三五

1 繰越　五一・九一　六六・一六　六〇・九七　四八・二〇

2 貯金　一九・一四　三三・一三　二四・〇四　一〇・六〇

3 無盡掛金　一・四〇　一・三五　一・九二　〇・九四

4 保險金　二・八七　五・〇七　四・三七　一・四八

5 貸金　一・七九　二・九〇　二・三六　一・二一

6 質受金　〇・〇六　〇・〇七　〇・〇一　〇・〇四

7 負債返濟　三・〇五　三・七〇　二・八四　一・二一

8 掛買拂　二〇・二〇　二三・〇〇　二・六一　一四・八六

9 其の他　〇・九三　一・二一　〇・五二　一・〇一

給料生活者一世帯一箇月平均實支出內譯（給料生活者種類別）

（一）世帯平均人員）　官公吏　銀行會社員　教師　巡査

實支出總額　四・一四人　四・一七人　四・五三人　三・八二人

一、飲食物費　一二一・九六円　一三八・四二円　一四四・〇五円　八七・三九円

第一部第五篇　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態

二、住居費　二三・一九　二五・一七　二七・四三　一五・九〇

三、光熱費　五・六〇　五・九二　六・五四　四・四一

四、被服費　一七・一〇　二〇・〇八　一八・四一　一一・七二

五、保健衛生費　七・一九　九・二〇　八・二九　五・九四

六、教育費　二・四二　二・〇〇　三・七七　一・一三

七、公課その他負擔費　一・五一　一・二六　二・一二　〇・六一

八、交際費　一〇・五九　一一・五三　一一・五四　六・三五

九、修養娯樂費　五・四四　七・五二　八・一〇　三・二四

十、其の他　九・七七　一二・七四　一三・四〇　五・六四

第四　失業狀況

俸給生活者の失業の增大については、確實なる數字を得ることは困難であるが、それが著しき事實であることは固より蔽ひ難い。學校卒業生の就職率の低減、會社銀行の採用數の減少等の事實は裏面からこれを確證するものである。社會局調「失業狀況推定月報概要」によれば、最近における給料生活者の失業狀態は次の如く出てゐる。

	昭和四年九月	同十月	同十一月	同十二月
調査人口	一、五七二、二一九人	一、五九九、七一七人	一、六〇〇、〇九〇人	一、六四三、八七三人
失業者	五九、一五八	六二、五五〇	六一、八〇八	六三、四一〇
失業率	三・七六%	三・九一%	三・八六%	三・八六%

右の十二月における狀況を失業者多き府縣について見れば

次の如くである。

	調査人口	失業者	失業者%
東京府	二八〇、七五一人	一八、一九九人	六・五
大阪府	一八一、九七六	五、六三〇	三・一
北海道	一一四、九六四	五、二八一	四・六
福岡縣	六五、九〇三	三、六八四	五・六
神奈川縣	四八、八五三	二、六〇三	四・二
兵庫縣	六八、六九〇	二、三二一	三・二
沖縄縣	八、五三七	二、一二四	二四・九

次に給料生活者失業狀態を裏面より語る學校卒業生就職の趨勢を簡略に記述しておく。最近數年間に於ける大學專門學校の卒業生數、就職者數、就職率の移動を見るに

	大正十四年	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年
卒業生數	九、二〇八人	一五、一五一人	一三、七九四人	一七、〇一八人	二三、九五九人
就職者數	六、一三三	八、九五九	八、三〇一	九、一七一	一二、五二五
就職率	六六・六%	五九・〇%	六四・七%	五三・九%	五〇・二%

（社會局調）

卒業生增加のテンポに對して就職者數增加の速度は及ばない狀態である。更に累年加はる舊き卒業生の未就職者を考慮すれば、實際における學校卒業生の就職は右に現はれた率よりも遙かに困難なものであらう。尚ほ、中央職業紹介事務局「會社銀行に於ける學校卒業生採用狀況調」によれば、資本金一千萬圓以上の會社銀行における大學、專門學校、中等學校、卒業生の採用率は昭和三年度二〇・三%、四年度一八・一%といふ數を示してゐる。

更に本年中官公廳及會社の整理に依り解雇せられた者は著しい數に登るであらうが、確かな數字を得ることは出來ない。たゞその一例として東京市並に復興事務局所管の狀況を見るに、東京市營復興事業從業員の昭和四年中に解雇せられたるもの通計二、一一九人、このうち工夫・人夫・守衛等の勞働者を除いた雇以上の從業員の數は七九三人に及ぶ。又、復興事務局の發表するところによれば、昭和四年中職員解雇は一、四七三人であるが、このうち幾何の勞働者が含まれてゐるかは明瞭でない。

第二章　婦人勞働者及職業

婦人狀態

第一　女工

1　女工數

女工總數　社會局調に依る昭和四年十二月末における工場・鑛山・交通・日傭・其他の勞働に從事せる女子勞働者の數は合計一、五六一、三二一人にして昭和三年同時期におけ

るそれに比較すれば二七、六九九人を増加してゐる。この女工總數の勞働者總數に對する割合は三二・〇%で前年同期と大差がない。これを各種の勞働者別に見れば次の如くである。

	女工數	同上 昭和三年	男女工中女工の占むる割合	同上 昭和三年	百女工中	同上 昭和三年
工場勞働者	一、〇五七、二三二		四八%	四六%	六八%	六五%
鑛山勞働者	五三、七六八		一九	二	三	四
運輸・交通・通信勞働者	四〇、一二三		八	七	五	二
日傭勞働者其他	四二、一七九		三	三	二六	二九
合計	一、五六一、三二一		三三	三三	一〇〇	一〇〇

工場女工數　工場勞働に從事せる女工の數は同じく右社會局調査によれば一、〇五七、二五二人で、これを昭和三年同時期に比較すれば二五、五八四人を増加してゐる。而してその男女工總數中に占むる割合においても昭和三年の四六%より四八%に増加してゐる。

これを官公營と私營とに分ち、更に私營を工場法適用工場と非適用工場とに分類すれば次の如くである。

官公營	三二、一五五人	三二、三〇〇	三%	三%
私營 工場法適用	八八七、五七九	八六一、五四〇	五三	五一
私營 非適用	一三八、二三一	一三八、八四八	三五	三五
私營 合計	一、〇二五、八〇〇	一、〇〇〇、三八八	四〇	四八

業態別工場女工數　昭和三年末現在における各種工業における女工數及びその割合は左の如くである。（昭和三年「工場統計表」より計算）

	女工數	女工總數に對する各工業における女工數の割合	男女工百人中女工の占むる割合
紡織工業	八〇八、五八二	八一・九%	八一・〇%
金屬工業	九、五六二	一・〇	七・九
機械器具工業	一三、一八三	一・三	五・三
窯業	一二、九八二	一・三	一八・八
化學工業	四二、四三五	四・三	三五・三
製材及木製品工業	五、四四一	〇・六	九・六
印刷製本業	八、〇八六	〇・八	一四・九
食料品工業	四三、五三九	四・四	二六・九
瓦斯電氣業		—	〇・八
其他の工業	四三、五〇四	四・四	四八・三
計	九八七、三七三	一〇〇・〇〇	五一・〇

年齢別工場女工數　同じく工場統計表に依つて昭和三年における工場女工の年齢別數並にその割合を算出すれば左の如くである。

	實數			割合		
	十六歳未滿	十六歳以上	計	十六歳未滿	十六歳以上	計
總數	二〇四、一六一	七八三、二二三	九八七、三七三	二〇・七	七九・三	一〇〇・〇
〔主要産業について見れば〕						
紡織工業	一八四、九二五	六二三、六五七	八〇八、五八二	二二・九	七七・一	一〇〇・〇
化學工業	四、三五九	三八、〇七六	四二、四三五	一〇・三	八九・七	一〇〇・〇
食料品工業	五、〇六〇	三八、四六九	四三、五二九	一一・六	八八・四	一〇〇・〇
雜工業	五、七一六	三七、七八八	四三、五〇四	一三・一	八六・九	一〇〇・〇
鑛山女子勞働者數						
鑛山別數字に年齡別・坑內外別によるその割合についてはこれを第二篇第一章第二並に第三に敍べた。故に茲には其處に缺くるところの女鑛夫の年齡別並に鑛山別實數をかゝげておく。						
十四歳未滿	金屬山 五	石炭山 二六	石油山 —	其の他の非金屬山 —	計 三一	
十五歳未滿	四七	二九一	—	一	三三九	
二十歳未滿	八三一	一〇、〇六四	一九	六一	一〇、九七五	
二十歳以上	四、一三一	四四、二九六	三二四	三六四	四九、一〇四	
合計	五、〇〇四	五四、六七七	三四三	四二六	六〇、四五〇	

2 賃銀

工場女工賃銀　工場女工の一日平均賃銀額並にその各種業態別に關する數字はこれを第二篇第二章第三賃銀の項に記述した。

今、女工の大部分を占むる織維工業につき同じく內閣統計局調に據り昭和四年六月における女工實收賃銀を年齡別に見れば次の如し。

	平均	十六歳未滿	十六歳以上
織維工業女工賃銀	九五・四錢	六九・八錢	一〇四・二錢

尙ほ地方別平均賃銀について、昭和三年上半期平均並に四年六月の狀態を見れば次の如し。

	昭和三年上半期	昭和四年六月
北海道地方	九一四円	九二一円
東北地方	七六八円	七四八円
關東地方	一・〇五六円	一・〇一八円
北陸東山地方	九一六円	八八〇円
近畿地方	一・二〇円	一・二〇五円
中國四國地方	一・〇一五円	一・〇〇八円
九州地方	九一〇円	九三四円

（勞働統計要覽及賃銀物價統計月報に據る）

女鑛夫賃銀　內閣統計局調査に據れば本年度（昭和四年）の女鑛夫實收賃銀は前年度に比し僅かに上昇してゐる。今本年度鑛夫賃銀指數移動のほゞ中數に當る六月中の鑛山別、年齡別一日平均賃銀を揭ぐれば左の如くである。

鑛山種別、年齡別、女鑛夫賃銀（昭和四年六月平均）

	平均	十六歳未滿	十六歳以上
總數	二六・九錢	八九・九錢	二七・六錢

金屬山	七五・二	四六・一	七四・〇		
石炭山	一三四・七	九六・九	一三五・五		
石油山	八四・五	—	八四・五		
其他の鑛山	一〇一・一	—	一〇一・一		

女鑛夫賃銀累年表（勞働統計要覽及賃銀物價統計月報に據る）

	總平均	金屬山	石炭山	石油山	其他
大正十三年	一一五・二	六六・五	一二七・八	七四・二	七九・六
同十四年	一三三・四	六六・五	一三〇・五	七七・一	七七・五
昭和元年	一三三・一	六八・三	一三〇・三	七八・六	八三・八
同二年	一三五・四	七〇・七	一三四・一	七七・五	八六・三
同三年上半期	一三五・一	七一・五	一三三・四	八一・五	八二・六
同四年六月	一二六・九	七三・二	一二四・七	八四・五	一〇一・一

3 勞働時間

就業時間、休憩時間並に休日については第二篇第二章第四に勞働者の一般的狀態として一括記述したがゆゑに茲に繰返へさない。尙ほこれにつきては昨年度本年鑑の本節をも併せ參照を乞ふ。茲には本年七月一日より廢止せられるに至つた深夜業を中心として女工勞働時間の狀態を述べる。

深夜勞働 深夜勞働は昭和四年七月一日より廢止せられるに至つたが、昭和三年までに至る深夜業從事の保護職工數の累年推移は次の如くである。

	保護職工を深夜業に從事せしむる工場數	晝夜交替作業に從事する職工數（十五歳未滿の男子）	女子	計
大正十三年	六七三	一、八二八	二三四、八〇一	二三六、六二九
大正十四年	六七五	一、一五七	二五一、九一〇	二五二、〇四七
昭和元年	三七九	九三一	一九五、二五六	一九六、一八七
昭和二年	四三三	一、一四〇	一七九、二八七	一八〇、四二七
昭和三年	四五六	八四四	一六七、八二八	一六八、六七二
（比率）		〇・〇五	九九・五	一〇〇・〇〇

即ち昭和三年（十月一日末現在）に於て、保護職工を二交替制に依つて深夜業に從事せしむる工場數は、前年同期に比較して工場數に於て三四工場を增し、職工數に於て一二、七五五人を減じてゐるが、この減少は云ふまでもなく昭和四年七月一日以降の廢止を控えてゐるがためである。而してこの種工場總數の五割弱が紡績業であり、その從業職工はこの種職工總數の正に八割を占む。而してこれらの大部分が女工であることは云ふまでもない。

深夜業の廢止は昭和四年に入つて著しく進展した。例へば昭和四年五月一日現在における紡績業に就て云へば、十七社八十八工場が深夜業を撤廢し、その据付錘數は總錘數の六二%に當つてをり、これに對する職工數は推定九萬六千人であつた。

深夜業廃止以後その影響下に立てる女工の労働時間は如何に變化したであらうか。それについては未だ正確なる調査報告に接するに至らない。いま試みに内閣統計局調により織維工業における労働時間の月別移動を見るに、

	工場數	作業時間	内休業時間	作業日數
昭和三年平均	二〇七	一一・〇八時分	一・〇三時分	二六・七日
昭和四年一月	一九二	一〇・五九	一・〇二	二四・八
二月	一八一	一〇・五九	一・〇一	二五・九
三月	二〇四	一一・〇二	一・〇〇	二六・七
四月	二〇五	一〇・五五	〇・五九	二七・五
五月	二一〇	一〇・五五	〇・五八	二七・一
六月	一九七	一〇・四五	〇・五八	二七・二
七月	二〇九	一〇・四五	〇・五七	二七・九
八月	二〇八	一〇・四五	〇・五八	二七・五
九月	二〇八	一〇・四六	〇・五六	二八・一
十月	二〇三	一〇・三九	〇・五四	二七・九
十一月	二〇六	一〇・三七	〇・五四	二七・九
十二月	二〇三	一〇・三二	〇・五四	二六・四
昭和四年平均	二〇三	一〇・四八	〇・五八	二七・一

右によれば規定の作業時間數は昭和四年に入つては前年の平均一一時間八分に比し漸次低下してをり、その低下は殊に六月以降において甚しく、尚ほ引續き遞減しつゝある。しかるに右作業時間内における休業時間數がやはり累月に低減しつゝある。そこでこの兩者間の差即ち正味の作業時間を算出してみると次表の如く、大體に昭和三年平均よりは減少してゐるが、規定作業時間ほどの遞減振ぶりを示してはゐない。更らに、この正味作業時間數に一ケ月休業日數を乘じて得たる一ケ月正味作業時間を見れば、昭和三年平均より減少せるは大體三月頃までゞあり、四月以後は却つて増加せる月が多く、かくて平均において昭和四年が三年より減少せる時間は極めて僅かに過ぎないといふ注目すべき現象を呈してゐる。

	一日正味作業時間	一月正味作業時間
昭和三年平均	一〇・〇五時分	二六九・二三時
昭和四年一月	九・五七	二四六・七六
二月	九・五六	二五七・二七
三月	一〇・〇二	二六七・八九
四月	九・五六	二七三・一七
五月	九・五七	二六九・六五
六月	九・四七	二六六・一一
七月	九・四八	二七・四二
八月	九・四七	二六九・〇四
九月	九・五〇	二七六・三二
十月	九・四五	二九一・五三
十一月	九・四三	二七一・一〇

昭和四年十二月	九・五九	二五四・七六	
同　平　均	九・五〇	二六六・一三	

尙ほ深夜業禁止後の勞働時間の變動について大阪商科大學經濟研究所調「深夜業禁止問題」の推定するところを採錄すれば次の如し。

――『保護職工を最も多く雇傭してゐる紡績工場の勞働時間は、從來大部分が十一時間であつて、そのうち食事及び休憩時間が一時間あるので、正味十時間、晝夜二交替作業を採用してゐるのである。中には十二時間の就業で正味十一時間の勞働を課してゐる工場もある。さうしてこれらの就業は大低晝業午前六時から午後五時迄の間夜業は午後六時から午前五時迄の間に行はれるのであつて、その交替時間に於て多少の相違はあるが、要するに片番十一時間就業、そのうち休憩、食事時間一時間を控除して、正味十時間の勞働時間が普通である。深夜業が禁止された後は午後十時より午前五時迄の七時間が休業される事になり、午後十一時まで就業するとして六時間の勞働時間減少となる。從つて午前五時より午後十時迄を二部交替制の下に就業せしむるならば、休息時間の半時間を除き片番正味八時間といふ事になる。即ち從來より二時間の減少であつて午後十時迄就業するとしても半時間の休息食事時間を除いて正味片番八時間半勞働となる。即ち一時間半の減少となる。而して多くの工場は後者を採用するであらうから、從來より一日平均正味三時間の勞働時間の減少となるであらう。しかし一日の勞働時間に於ては右の如き減少を招來するのであるが、深夜業廢止後は一ケ月の休日が從來の四回から二回に減少され得るからこのことを考慮に入れなければならない。即ち二晝夜休業の下に就業するならば、從來一ケ月平均勞働時間が五二〇時間であつたに對して四七六時間となり、一ケ月平均四四時間の減少を推定する事が出來るのである。』

就業時間延長　工場法第八條に依り就業時間を延長したるもの昭和二年中二、九四四件、昭和三年中三、六三四件である。このうち同第八條第三項により「臨時必要あり其の都度豫め届出に依つて一月につき七日を越えざる期間保護職工の就業時間を二時間以内延長したるもの」は、昭和二年二、七六九件、昭和三年において三、六一六件に達す。昭和二年は前年に比して八五四件を增し、同三年は更に八四七件を增してゐる。昭和三年の概況を見るに、その業務別狀況は前年と略同一で、染織工場が全體の約五八%を占め、就中織物業（一、六三四件）が最も多い。その他にては印刷業（四〇八件）、護謨製造業（二七三件）等、著しい部類に屬す。而してこの時間延長の事由は「概ね注文品の輻輳又は納入期の切迫等であるが、織物業に於ては其の季節毎に流行を異にし從つて常時需要に備ふる生產をなすことが困難であるといふ事情の顯著なるものがある。」（第十三回工場監督年報）

勞働時間に關する法規違反　第二篇第二章第四に包括掲載せり。その項の參照を乞ふ。

4　保健狀態

工場勞働者乃至一般勞働者の勞働災害、疾病等については

これを第二篇第二章第六に述べた。茲には特に女工に關する負傷及疾病並に歸郷女工の疾病調査について略述することゝする。

女工の工場災害　昭和二年並に三年における工場法適用工場（官設工場を除く）において發生したる女工の死亡、重傷、輕傷の數は次の如くである。

	昭和二年	昭和三年
死亡	二	一二
重傷	一、〇一八	八九〇
輕傷	三、八四〇	三、四四六

更に昭和三年の狀況を業態別に見れば次の如くである。

	死亡	重傷	輕傷
染織工場	五	六六八	二、八〇二
機械及器具工場	—	五五	一六五
化學工場	五	六五	一九一
飲食物工場	三	二〇	九五
雜工場	—	八二	一〇二
特別工場	—	—	一〇
計	一三	八九〇	三四四六
官設工場	—	七一	二四七
總計	一三	九六一	三、六九三

女工の疾病　昭和二年並に昭和三年における女工の疾病につきては全般的な調査を缺く。昨年度本年鑑並に「最近十ケ年間に於ける職工の負傷及疾病」（「産業副利」四卷二號所載）等の參照を乞ふ。

歸郷女工の疾病　最近年における歸郷女工の疾病に關する全般的調査はこれを缺くが、今社會局の調査になる「未治解雇女工の健康狀態に關する調査」（「産業福利」四卷二號）によつて大正十二年乃至十四年の狀況の概略を摘記する。

（尙ほ本調査は常時五十人以上を使用する工場における疾病未治のまゝ解雇せられたる女工につき、歸郷前は工場にて、解雇後は郷里にて調査記入したるものを基礎としたるもので、その職工數は一二、三四九人に達す。）

一、**病類**　未治癒解雇者の疾病中第一位を占むるものは左表の如く呼吸器疾患にして消化器系及び全身疾患これに次ぐ。

	實數 人	百分率 %
急性傳染病	五一	〇・四一
全身病	一、六七〇	一三・五三
結核	四五八	三・七一
呼吸器病	五、〇八四	四一・一七
消化器病	一、七九一	一四・五〇
神經系の疾患	六七八	五・四九
感覺器の疾患	五七〇	四・六一
血行器の疾患	四〇五	三・二八
泌尿生殖器の疾患	五三八	四・二八
妊娠及び産	一三七	一・〇三

皮膚及皮下組織の疾患	二〇〇	一・六二							
骨、關節及筋肉の疾患	七四八	六・〇六							
外因に因る疾患	三九	〇・三二							
計	二、三四九	一〇〇・〇〇							

右のうち主要なる病類につきこれを業態別に見れば左の如し。呼吸器病の紡績業に著しく多いのは注目に値する。

	紡績業	製糸業	織物業	其他	計
呼吸器病	四五・二七%	三三・九七%	三七・七一%	三二・九六%	四一・二七%
結核	四・一四	二・七〇	三・二七	三・二一	三・七一
消化器病	一〇・六〇	二三・七八	一六・四五	一九・一三	一四・五〇
全身病	一五・〇一	一一・六八	一二・一二	九・八八	一三・五三
骨、關節、及び筋肉の疾患	六・九二	四・五三	五・一九	四・六九	六・〇六

二、解雇後の結末　は左表の如く治癒者六割弱、二割二分は死亡となつてゐる。但し解雇後一年以内の者もあるから治癒及び死亡共に更に増加するであらう。

	實數	百分比
治癒	七・二七三人	五八・九〇%
死亡	二、六七九	二一・六九
未治	一、六一五	一三・〇八
不明	七八二	六・三三
計	三、三四九	一〇〇・〇〇

これを病類別に見れば結核の死亡率最も高く五六・一一%に達し、これに次で呼吸器疾患の三一・二〇%である。更に死亡率を工業別に比較すれば紡績業最も低く二〇・二二%、他は製糸業の二五・四一%織物業の二三・一八%、その他二〇・九九%の割合である。

三、工場附屬病院に於ける療養狀況　解雇前工場附屬病院にて療養を受けたゝもの八六%强、これに對し一四%弱は何等醫療を受けずして即時解雇せられたるものである。受療日數は平均二七・八日、受療日數の率は紡績業最もよく二九日である。

四、歸鄕後の療養狀況　歸鄕後療養を受けたるもの四八%に對し受けざるもの五一%。死亡したるものゝ四割は醫療を受けてゐないものである。

五、就業期間と死亡　就業期間別に死亡の割合を觀るに、就業期間の永きに從つて死亡の割合增加し、一年乃至二年のもの平均値に近く、四年以上五年未滿のもの最高に達してゐる。この關係は紡績織物に於て顯著であり、製糸にあつては就業期間短きもの高く、漸次低下して半年以上一ケ年未滿最低となり、これより年と共に上昇してゐる。

六、年齡と死亡　各年齡群死亡の割合を見るに、十八歲以上二十歲未滿を最高とし、これを界として十八歲以下にあつては年齡の長ずると共に死亡の割合增し、二十歲以上にあつては漸次低下し、二十四歲以上二十六歲未滿やゝ高く、再び漸次低下の傾きを示してゐる。女工の危險期は十六歲乃至二十歲にあるとなすことができる。但し製糸業にあつてはやゝ後れ二十四歲—二十六歲が危險期であることを示してゐる。

七、出身地と工場所在地との關係　結核及び呼吸器疾患の發生死亡等の關係を出身地及は工場所在地別に觀るに、その間著しい特質を

發見することは困難であるが、概して云へば結核及呼吸器病のため歸郷するものは東北地方、歸郷後死亡するものは東山地方に多い。

八、家族の健康狀態　本人出稼前兩親又は同胞中に結核性患者又は死亡者があつて就業前に結核感染の疑の充分に存するもの八〇例、歸郷後看病に從事したる同胞に同種疾患を發したるもの四六例。

九、結論　歸郷女工の健康は、本統計より推論すれば工場の狀態に關すること大である。而して職工採用時の體格檢査乃至健康診斷の不備は職工の疾病率を高めその豫後を不良ならしめる。

第二　職業婦人

1　數

第一回國勢調査の結果に據れば、大正九年十月一日現在において女子の有業者（從屬者と家事使用人とを除く）の總數は一〇、〇六五、四〇一人であり、このうち業主の地位にあるもの一、六七三、一〇六人、職員たるもの一五三、〇七八人、勞務者八、一三九、二一七人である。所謂職業婦人と稱せられる婦人有業者がこれらのうちの幾何を占むるやは判然しない。職業婦人は毎年增加しつゝありと云はれてゐるが、それを明確に指示することも亦困難である。たゞ次に掲ぐるが如き謂はゞ典型的な職業婦人のみについて云ふならば、その數は大體に累年增加の傾向にあることが指摘できる。

	醫、藥劑師	産婆、看護婦 鍼灸、按摩師	學校教員	鐵道省 所屬職員	遞信省 所屬職員	藝娼妓 酌婦	計
大正十三年	一、〇八五	九八、八八六	六五、三五〇	—	三七、〇八四	一二九、四二六	三三一、八三一
同　十四年	一、三二五	一〇五、二七八	—	八、七四〇	三七、五〇五	一三二、二三四	二八五、〇七二
昭和元年	一、六〇四	一一四、七五二	八七、四八六	八、六一八	四〇、一七六	二三二、七〇〇	四八七、三三六
同　二年	一、七六八	一三一、五八〇	九二、四六八	一〇、三〇九	三六、三八九	二四一、一七四	五〇五、六八八
同　三年	二、〇二〇	一一七、四九四	九六、〇八一	—	—	二三四、四九一	—

備考　醫師、藥劑師、産婆、看護婦、鍼灸、按摩師は第四十二回内務省統計報告、學校教員は文部時報、鐵道省所屬職員は鐵道統計資料、遞信省所屬員は第三十九回遞信省年報、藝娼妓は第五回警察統計報告に依る。大正十四年は酌婦數を除く。

2　生活狀態

職業婦人の生活狀態については特別の調査を必要とするが、本年度においてはこの種の資料を缺く。尚ほ看護婦、産婆、タイピスト、交換手、店員、事務員、女給等の生活狀態

については本年鑑昭和二年版並に三年版における本項の參照を乞ふ。

因に、女給の生活狀態については目下當研究所に於て調査中であり近く發表を見る筈である。

第三　藝娼妓酌婦

一、藝妓

藝妓數と藝妓置屋數（第五回警察統計報告に據る）

	藝妓置屋數	藝妓數
大正十四年末	二〇、一七六	七九、三四八
昭和元年末	二〇、九二三	七九、九二四
昭和二年末	二〇、八五二	八〇、〇八六
昭和三年末	二一、四六八	八〇、八〇八

藝妓數並に置屋數何れも累年增加の傾きにある。

藝妓年齡（第五回警察統計報告に據る）

	一四歳未滿	一四—一七歳	一七—二〇歳	二〇—二五歳	二五—三〇歳	三〇歳以上	計
昭和三年末	二、一六〇	一三、六七一	二〇、三二一	二四、六一五	二一、五二九	八、五二〇	八〇、八〇八
藝妓百中年齡別割合		三	一七	二五	三〇	一四	一〇〇
同前年の割合		三	一八	二六	二九	一四	一〇〇

右に據れば、昭和三年末においては二〇—二五歳の者は全體の三〇・四%に當り最も多く、一四歳未滿者は最も少く二・六%を占む。これを前年と比較して藝妓年齡は依然高まりつゝあると見得る。

二、娼妓

娼妓、貸座敷營業者及び遊客數

	貸座敷營業者數	娼妓數	遊客數	娼妓一日平均人員
大正十四年	二、七五六	五二、八八〇	二二、一三〇、五一二	五一、四二二
昭和元年	二、五三三	五〇、八〇〇	二二、五八七、四四〇	五〇、二三五
昭和二年	二、三八三	五〇、〇五六	二三、二七三、八四九	四七、四三六
昭和三年	二、一五五	四九、〇五八	二三、七九四、三二一	四八、〇九六

（備考　第五回警察統計、但し一日平均人員は第四十二回內務省統計報告に據る）

右に據つて見れば、娼妓數並に貸座敷營業者數は累年減少の傾向にあり、正に藝妓數並に置屋數と反對の現象を呈してゐる。

娼妓健康診斷（第四十一回內務省統計報告に據る）

	健康診斷延人員	同上中有毒者	有毒者割合	入院患者延人員
大正十四年	三、一七四、九九四	七二、六六五	二・二九%	一、〇五五、八一七
昭和元年	三、一三六、七三八	七一、五四六	二・二八	一、〇三五、〇〇〇
昭和二年	二、九五六、四八三	六九、二七七	二・三四	一、〇八六、五七四
昭和三年	二、八七八、六六五	六五、九〇六	二・三三	—

昭和三年度においては有毒者並に有毒者率は前年に比し

てやゝ減少を示してゐる。

三、酌婦

	昭和二年末	昭和元年末
酌婦數（第五回警察統計報告に據る）	一一一、〇三二	一〇一、九六六
昭和三年末	一〇四、六三一	

尙ほ遊廓及娼妓數の府縣別に就ては第一部統計第二十一表其六參照。

第三章　少年勞働者狀態

1　少年勞働者並徒弟數

工場少年勞働者　工場法適用工場における少年勞働者の數については既に第二篇第一章第三にも概說してあるが、「工場統計表」によれば、昭和三年末現在において十六歲未滿の少年勞働者は二三八、九六六人、職工總數の二・三%に當り前年よりも更に〇・七%減じてゐる。この少年勞働者を男女別に分てば男工三四、八〇五人、女工二〇四、一六一人、即ち女工は男工の五・八倍である。少年工の大部分が女工であることを知る。また男女工の各總數に對する少年工の割合は、男は三・六%女は約二〇・六%、これを昨年の割合に比すれば男女とも減少してゐるが、女子の減少は男子のそれよりも甚しい。即ち男子は〇・三%、女子は〇・八%の減少である。この傾向は昨年度と同じ趨勢を辿つてをり、たゞ昨年度に比すればやゝ緩和してゐるといへる。

更に少年勞働者數の割合を業態別にその主なるものに就て見れば次表の如くである。

少年勞働者業態別割合（昭和三年工場統計表より計算）

	男	女	計
染織工業	三四・三	九〇・六	八二・四
機械及器具工業	一八・九	〇・五	三・三
金屬工業	六・六	〇・三	一・三
窯業	八・一	〇・五	一・六
化學工業	三・七	二・一	二・四
製材及木製品工業	五・七	〇・一	〇・九
印刷製本業	九・六	〇・六	一・九
食料品工業	五・四	二・五	二・九
瓦斯電氣工業	—	—	—
其他の工業	七・八	二・八	三・五
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇〇

尙ほ少年勞働者の業態別、年齡別、保護職工數等については第一部統計第二十一表其二、其三參照。

鑛山少年勞働者　十五歲未滿の少年鑛夫は昭和三年六月末現在において一、三四二人、鑛夫總數に對する割合は〇・四六%に當り、その中男子九七二人、女子三七〇人、何れも前年度に比し減少してをり、且つその減少の割合は工場勞働者の

場合と異り女子が男子におけるよりも少い。尙ほ男女別、年齢別、坑內外別等の詳細については第二篇第一章第三參照を乞ふ。

徒弟數　工場法施行令の規定に基き地方長官の認可を受けたる規定に依り徒弟を收容する工場は逐年減少の傾向にある。本年新に設けられたるものは三重縣下に一件あるのみなるに反し、既存のものゝ中長野縣下における三件及び茨城縣の一件が廢止せられ、本年十月一日現在に於ては前年より更に三工場を減じ十三工場を數ふるに過ぎない。徒弟數もまた著しく減少して六百四十一人となつてゐる。累年の狀況を表示すれば左の如くである。

	收容工場數	徒弟數
大正十四年	一五	一、二二九
昭和元年	一五	九七五
昭和二年	一六	八〇九
昭和三年	一三	六四一

（第十三回「工場監督年報」）

2　賃　銀

大正十三年十月の第一回勞働統計實地調査によれば少年勞働者の賃銀は一日平均七十六錢二厘であるが、最近においてもこの額には大差がない。內閣統計局調によれば、昭和四年間のほゞ中位に當る六月の平均において、十六歲未滿職工男子一日實收賃銀は七十九錢八厘、女子七十一錢二厘である。これを少年勞働者の最も多い纖維工業について見るに、男子七十二錢三厘、女子六十九錢八厘である。各業態平均數を地方別に見れば次の如くである。

一日平均少年勞働者賃銀地方別表（昭和四年六月）

內閣統計局調

	北海道地方	東北地方	關東地方	北陸、東山、東海地方	近畿地方	中國四國地方	九州地方	平均
男	七三・五錢	五九・八錢	八三・六錢	六六・六錢	八七・二錢	六八・二錢	八〇・一錢	七九・八錢
女	六三・八	四六・七	六二・一	七〇・四	七九・五	七六・一	六二・七	七一・二

3　「學齡兒童」勞働者

尋常小學校の科程を修了せざる學齡兒童にして、舊工場法施行令第二十六條に依り地方長官の認可を受け適用工場に就業する者は、逐年その數を減じ來つたが、遂に大正十五年七月一日工業勞働者最低年齡法の施行に依つてその就業は工場法適用工場と否とに拘らず禁止せられるに至つた。然しその過渡的現象として、同法附則第二項に依り同法施行當時引續き使用せられる十二歲以上の者のみ尋常小學の科程を修了せざるも尙ほ就業することが認められてゐる。

昭和二年度においてこの附則第二項に依り就業を認めら

れた學齢兒童を使用する工場法適用工場は二六六工場にしてその被傭學齢兒童は一、五〇五人、これを前年に比すれば二、六二九人の減少である。業務別に見れば、工場數並に被傭者數ともに染織工場が第一位を占む。最近數年間における狀況を示せば左の如し。（第十二回工場監督年報）

	工場數	職工數
大正十年	一、八三〇	一九、四三五
大正十三年	七五五	八、四二七
大正十四年	六〇七	六、七〇九
昭和元年	五六一	四、一三四
昭和二年	二六六	一、五〇五

尙ほ右工業勞働者最低年齢法附則に依る學齢兒童は、同法施行後二年即ち昭和三年六月三十日をもつて消滅し、爾今は最低年齢法第二條の原則のみが行はれることとなつた。

昭和三年中における同法施行の狀況を見るに、同法の核心たる第二條違反は六九九件（内、戒告六七四件、處罰二三件）これを前年の六六九件に比すれば三〇件の增加を示してゐる。尙ほ形式的手續規定たる第三條の違反は昭和三年一、五三六件（前年一、五二七件）である。

4　少年勞働者に關する調査

最近における工場以外の少年勞働者の調査としては、東京地方職業紹介事務局調「少年就勞事情調査」（昭和三年十二月）、大阪市社會部調「本年に於ける呉服店員の生活と勞働」同三月同じく大阪市社會部調「本市に於ける藥業商店員の生活と勞働」（同上）、東京市役所調「少年勞務者に關する調査」（昭和四年九月）等であるが、前二者は既に前年度本年鑑の本項並に第二篇第三章に紹介したところであるから、こゝには最近の發表にかゝる最後の東京市役所調「少年勞働者に關する調査」を紹介してをく。たゞし同調査は僅かに二百四人に對する調査であり、その方法も嚴密を期したものでないから、茲には極めて簡略に要領を記するに止める。

調査は昭和三年十月、東京市社會教育課主催の商工青年修養會々員につき行ひ二〇四人に對する結果を集計したるものである。二〇四人の内譯は、商業使用人、九〇人、工業使用人九七人、其他（給仕等）一七人である。

●商業使用人●　業態別に見れば織物及被服販賣業最も多く二八●九%、これに次で機械業及金物業二一●一%、紙製品及紙業六●七%、藥品香料塗料諸油商六●七%、圖書販賣六●七%等を主なるものとす。年齢は、十五歲以下はなく、一七歲より二十歲までが最も多く全數の五割を占む。教育程度は高等小學四六●五%、尋常小學三三●七%、實業學校程度一五●一%である。年期の有無について見るに、年期あるもの一四●五%、他は年期なし。住込最も多く八一●一%、通勤八●九%である。勤務時間を見るに、十時間最も多く二一●一%、十四時間一三●三%、九時間一三●三%、十五時間八●九%、十三時間六●七%といふ狀態である。給料は住込の者は平均一四●三三

間、通勤者は平均三四・六七圓で前者の倍額であるが、この中には二十歳以上のものが可成りあることを注意せねばならぬ。公休回數は月二回最も多く七八・九%、月四—五回七・八%、月一回三・三である。

工業使用人　十五歳以下のものはなく、十九歳乃至二十歳の者最も多く總數の三〇%近くを占む。教育程度は高等小學校中途退學並に卒業が四五・七%、尋常小學中途退學並に卒業三四・八%。年期は有るもの五〇%を占め、そのうち徴兵適齢までといふのが大半を占む。通勤比較的多く約三〇%、注込五〇%、自宅のもの一〇%以上である。仕事の種類では被服身の廻り品製造業最も多く二四・七%、製版印刷二一・六%、食料品製造九・三%、機械器具製造九・三%を主なるものとす。勤務時間は十時間最も多く二一・六%、十四時間一四・四%、十二時間八%、九時間八%、十五時間七%といふ結果を示してゐる。次に給與は、通勤者の月給は平均約五十圓、日給者一圓七十七錢、住込は平均月額十一圓五十七錢を示してゐる。最後に昇給の制度について見れば、昇給不定のものが二五%。年一回一八%、年二回、年三回、いづれも四%に過ぎない。

第六篇　勞働移民狀態

第一章　海外移民狀態

第一　一般狀態

海外在留本邦人の總數は、大正十二年を除いては累年漸增の傾向にあり、昭和三年十月一日現在における總數は七〇九、八三八人、前年度より三三、五七六人の增加である。今、一萬人以上の本邦內地人在留國を擧れば次の如くである。（昭和三年十月一日現在、外務省調）

	男	女	計
海外在留本邦人總數	四〇五、四九九	三〇四、三三九	七〇九、八三八
北米（布哇を除く）	八六、四〇三	五五、一四七	一四一、五五〇
布哇	七一、三四五	五九、六九六	一三〇、九四一
英領加奈陀	一三、八四五	八、六六一	二二、五〇六
伯剌西爾國	四二、七〇七	三三、七八一	七六、四八八
秋露國	一二、四三五	五、五四四	一六、九七九
比律賓群島及グワム	一二、〇九〇	三、一五一	一四、二四一
南洋群島（委任統治地域）	七、八三八	四、四四三	一二、二八一
支那滿洲を除く）	三〇、八〇一	二四、三五五	五五、一五六
滿洲（關東州を含む）	一〇五、六八一	九八、七四七	二〇四、四二九

移民數　昭和三年中におけるわが海外移民數は男子一二、五〇二人、女子七、三四八人、合計一九、八五〇人、前年に比して一、七〇九人の增加を見る。歸國移民數は一五、〇〇四人で前年（一四、七三五人）よりも一二六九人の增加である。

第二　北米合衆國及び加奈陀

北米合衆國における排日運動は、昭和四年度に入つては前年來緩和に傾いた狀勢を受けていよいよ下火になつたやう

に觀察される。排日問題として注目すべき事件としては加州における邦人耕作者の土地法違反事件の如きものであらう。同事件は、加州土地法制定の結果として邦人が米國生れの同胞（所謂日系市民）の名義を以て借地し農業に從事する事が土地法違反なりといふサツター郡高等法院の下した某日本人に關する判決に端を發するものであるが、この結果、加州々檢事は日本人農業家の多くが土地法を潛るものと看做し四月の米播種期を控えて大々的に土地法違反者調査を開始し、加州邦人農家の恐慌を招來したものである。しかしこの判決は、上告の結果、加州控訴院で無罪の判決が下されて邦人側の勝訴となつた。尙ほこの他、サンフランシスコ市會において邦人經營タクシーの營業を禁止した事件等があつたが、その他には重大なる排日事件は傳へられない。

カナダに於ては尙ほ、邦人の歸化申請却下、邦人漁業權の剝奪問題、東洋人排斥を目的とする「白人カナダ協會」の設立等の問題があつたが、邦人漁業權問題はイギリス樞密院の判決によつて邦人の勝訴となりその漁業權は遂に確保せられたと傳へられた。

昭和三年度における北米合衆國、カナダ、ハワイへの我が移民數、歸國移民數、並に在留本邦人の送金額は次の如くである。

	渡航許可員數	歸國移民數	送金額
カナダ	一、〇五〇（內、女五一）	一、五五二（內、女　五二四）	一、七一七、九三七円
北米合衆國	三〇六（內、女二七）	七、九七〇（內、女三、一〇二）	一五、一三七、一八九
ハワイ	二六五（內、女一〇三）	三、八三九（內、女一、六一六）	四、八九九、一八九

第三　南米

本邦移民の入國を制限しない海外移民地としてはメキシコ、キューバ、中央アメリカ、南米、等であるが、南米を除くほかは移住適地としては充分なる條件を具へず、從つて現在日本移民を歡迎する地方はたゞ南米方面のみである。而して南米在留本邦內地人の殆んど大部分がブラジル及びペルー在住者である。昭和三年度における我入移民はブラジル一二、〇〇二人、（內、女五、四〇二人）、ペルー一、四二〇人（內女四七五人）、これを前年に比較すれば前者二、三七七人、後者一三九人の增加を見る。

ブラジル　昭和三年度のわが移民渡航者總數一九、八五〇人のうちブラジル移民は一二、〇〇二人で實に全移民數の六〇・五％を占む。昭和三年十月一日現在における在留本邦內地人數は七六、四八八人、その大部分はサンパウロ州に住む。邦人の職業は農業が大部分であり、そのうち獨立農と借地農とが三分の二で、個人の所有に屬する土地の總面積は二十一萬町歩に達する。殘り三分の一は契約勞働者として珈琲園の

勞働に從事してゐる。農業者に次で小商人が多いが一千人に足らず、その他の職業に從事するものは少數である。尙ほ最近においてはサンパウロ州以外、パラナ州、ミナス・ヂエライエス州、殊にアマゾナス州等の北部諸州へ移住するもの或は拓殖事業を行ふものゝ增加する傾が見られる。（拓務省調に據る）尙ほ在住者の生業別本業者數並に家族數は前年度本年鑑本項に掲げた。

ブラジル移民は從來勞働移民から企業移民へと轉換しつゝあつたが、本年度に入つてこの趨向には聊か支障が生じた。即ち本年四月出先の大使並に總領事から「企業移民の激增はブラジルで政治的にも經濟的にも絕對的勢力をもつ珈琲園主等地主階級の反感を招き將來排日の機運を釀成する恐れがある」との通告があり、政府は取敢へず每航企業移民の數を全渡航者の二割に制限することゝした。

ペルー　昭和三年十月一日現在の在留邦人は一六、九七九人。小商人が大部分を占め四千三百人、その他の商業者を合せると一萬一千人に近い。次は農業者三千五百人、多くは棉花の栽培に從事してゐる。

昭和三年度に於ける我が入移民數は上掲の如くであるが、歸國移民は五七八人、本邦への送金額は六七〇、七五二圓である。

アルゼンチン　昭和三年十月一日現在、在留邦人は三、四六六人、農業者最も多く七百七十人、これに次で小商人と工場勞働者が多數を占む。昭和三年度の我が入移民三八七人（內女八二人）、歸國移民は六七人。

第四　其の他

比律賓　比律賓への移民は昭和三年度においては例年の趨勢とは逆に却つて減少を示し、二、〇七七人（內、女四五八）、前年度の二、六六〇人に比し五八三人少い。現在（昭和三年十月一日）の在留內地人一四、三一〇人、農耕に從事するもの、その大部分を占め、殆んど麻の栽培に從事してゐる。比律賓は契約移民・補助移民の入國を許さないから邦人は自由移民として入國する。農業者に次で會社員銀行員等が多く約一千人、その他は漁業者、小商人がこれに次ぐ。（拓務省調に據る）

滿洲　滿洲における在留本邦內地人は昭和三年十月一日現在二〇四、四二九人、內、女九八、七四七に達する。朝鮮人の在留するものは外務省調によれば昭和三年末現在滿洲五七五、七四五人、關東州一、三〇七人である。この在滿六十萬の白衣の同胞に對する支那官憲の壓迫、即ち謂ゆる在滿鮮人問題は、從前に比して最近はやゝ下火であるとは云へ、地下

の火は未だ決して消滅したとは見ることを得ない、朝鮮總督府は關東廳と協力して極力在滿鮮人の保護を講じつゝある。

最近數年間における鮮人の滿洲移民の趨勢を見れば次の如くである。尙ほ昭和二年の激減は鮮農に對する組織的な壓迫に因る。

昭和元年	一二、〇〇八
昭和二年	四、一五二
昭和三年	四一、五六八

（尙ほ前年度年鑑に在留鮮人數二百萬としたのは玆に訂正しておく。）

第二章　移入民狀態

第一　移入鮮人

1　移入鮮人數

內地在留鮮人は昭和元年十二月末現在において一四三、七九六人（男一一五、二三六人、女二八、五六〇人）であり、大正十四年末に比し四、二一九人の減少を見てゐる。地方的に見れば大阪府（三五、二二九人）、福岡縣（一三、二八六人）、東京府（一三、二三二人）、愛知縣（一〇、四四六人）の順序である。

2　移入鮮人生活狀態

移入鮮人最近の生活狀態については抄錄に適當なる一般的調査を缺くが、こゝには昭和三年における大阪市內外における鮮人生活狀態の一斑を同市社會部調査課「本市に於ける朝鮮人の生活概況」に據つて簡單に摘記する。

調査は昭和三年六月末現在。こゝには密集地域に關する特殊調査を參照しつゝ主として一般的狀況を叙べる。（但し、密集地域の調査は三年五月より六月にかけて實施されたるもの。）

大阪府下在住の朝鮮人は累年激增を呈してゐるが、昭和三年六月末現在においては四五、一三三人を數ふ。このうち大阪市內に居住するもの三五、〇一七人、府下在住者の七七・六％に當る。市內に於ける細別を見れば、東成區の九、九七四人（全市の二八・五％）最も多く、東淀川區、港區これに次ぐ。女子は全數の二五・二％に當る。

年齡別　府下在住鮮人を年齡別に分てば二〇歲以上三〇歲未滿のもの斷然多數を占め全部の三九％强に當り、六歲未滿の幼年者並に四〇歲以上の老年者が著しく少數であるのを見れば、青壯年者が甚しく多數であることを知る。

居住　一戶を構へて居住する者及びその家族の數は一四、一二六人にして全鮮人數の三一・三に過ぎず、下宿人は二一、一三三の多きに上り四六・八％を占め、殘餘の二一・九％が轉々としてその所在を移す飯場生活者である。かくの如く後二者が全數の六八・七％を占むる事實は、女子が男子に比し頗る僅小なる現象並に壯年者が著しく多い事實と共に、朝鮮人が尙ほ定住的でなく多分に出稼的であることを語る。なほ大阪市內における密集地域の戶數八八二について見るに、一戶當り平均人員は正に十人となつてをり、その居住狀態

の一斑が察せられる。

職業狀態　有業者は三一、八六五人にして、全數の七〇・六%を占めてゐるがゆゑに、男子のみの有業者率は更に高く七八・七%に及ぶ。有業者中各種職工が最多數を占め全有業者の四六・一%に當り、その他の勞働者これに次いで四一・四%、自營業者は一二・三%、給料生活者は僅かに〇・二%に過ぎない。次に無業者中で失業者は僅かにその三三・二%に過ぎず、兼職のもの最も多く五九・一%に及び、その殘餘は學生生徒である。

賃銀並に收入　賃銀については一般的な調査を缺ぐ。大正十四年末現在の調査では、職業により固より多少の高下はあるが、大體男一日平均一圓乃至二圓、女子は七〇錢乃至一圓であり、一ヶ月の勞働日數は二三日乃至三〇日となつてゐる。尙ほ市内密集地域に就ての調査に依れば、その職業收入は一人一五圓乃至二〇圓の層が最も多數を占めて居り、八五圓以上の收入あるものは全く存しない。同じくこれを世帶について見れば、密集地域の一つである朝鮮町にあつては三〇圓乃至四〇圓、五〇圓乃至六〇圓の各層が同數で最も多く、猪飼野にあつては六〇圓乃至七〇圓の階層最も多く三〇圓乃至四〇圓の層がこれに次ぐ。

3　移入鮮人に關する事件

茲に移入鮮人に關する事件とは、大體、鮮人同志の衝突と日鮮人の衝突とを指すのであるが、單なる日常生活の感情上より來る日鮮人間の衝突の如きは近年大體に減少し、日鮮人間の衝突としては主として賃銀不拂その他雇傭關係に由來する騷擾が多くなり、鮮人同志間の衝突としては思想的な左右の對立に因を孕むものが目立つて來た。こゝには、雇傭關係に由來する騷擾と鮮人同志の思想的對立に基く衝突の本年度における主なる事例を列擧しておく。

【雇傭關係に由來する騷擾】

▲新潟縣東蒲原郡豐實村東信電氣會社發電所の鮮人土工百五十名賃銀値上げの要求を拒絶されて示威運動を行ひつゝあつたところ、内地土工五百餘名と衝突して亂鬪す(四月)。▲愛知縣額田郡の鮮人勞働者と内地勞働者との間に抗爭反目が起り一時危險を伴ふ。原因は鮮人の安賃銀による壓迫によつて内地勞働者の失業が增加したといふ事情(四月)。▲栃木縣下都賀郡家中村東武線改良工事請負高島組事務所を數十名の鮮人兇器を携へて襲ふ、原因は賃銀の不拂(五月)。▲北海道網走町濤沸湖畔にて土工鮮人十數名道路を破壞し不穩の形勢を示す。原因は賃銀の不拂(九月)。▲金澤市外犀川村上水道鐵管埋沒工事中土砂崩潰し鮮人二名の慘死者を出したが、その救助方法が不公平であるといふ理由で鮮人人夫等不穩の氣勢を示す(十一月)。▲九州送電宮崎縣東臼杵郡田代發電所の工事竣成し自祝宴を催す折柄「吾々の賃銀未拂のまゝ祝宴とは不都合」と三百名の鮮人土工宴會場に殺到(十二月)。

【思想的對立に基く鮮人同志の衝突】

▲名古屋市における鮮人團體なる相愛會と新幹會との軋轢漸次激成し、遂に双方の幹部兩三名間に亂鬪を見るに至つた(二月)。▲愛知縣碧海縣大濱町相愛會支部の十二名は幡豆郡西尾町勞働共濟會本部に至り暴行を働く、事件は相愛會側より共濟會の解散を要求したるに後者がこれに應じなかつたに因る(五月)。▲川崎市貝塚町相愛會の土工

と渡田町朝鮮勞働總同盟の土工三百餘名小田竹下耕地で對峙亂鬪を演ず。初め相愛會側の一名が總同盟側に袋叩きされたるに端を發するが、眞因は左右の思想的對抗であると見られてゐる。▲東京市外戸塚町新幹會東京支部事務所において集會中の朝鮮學友會員十四五名を五六名の鮮人が兇器をもつて襲撃した。學友會は共産主義的傾向の團體で、これと反目せるアナ系の鮮人團體が事を構へて日頃の反目を爆發せしめたものであると傳ふ(六月)。

内鮮人間の單なる感情言語上の行違ひにもとづく爭鬪事件は近年比較的減少しつゝあるかに見ゆるが、今これらに關する全國的な報告を缺く。しかし例へば福岡縣一縣において昭和四年中のこの種の事件が百十一件に及び、この内感情言語の行違ひによるもの三六件、泥酔の結果が三四件を占むるのを見れば、全國において尚ほ可成りの數に達するであらうことは想像される。

4　移入鮮人の運動

移入鮮人の運動としては、内鮮人の融和、鮮人同志の相互救濟を目的とする相愛會の運動、階級的運動、及び排日的運動に大別し得るが、内地在住鮮人の排日運動の如きは本年も全く見當らず、また階級的運動も微々として振はなかつたやうである。たゞ相愛會の運動のみは依然として可成り盛んである。

融和運動としては大體左の如きものである。

▲小倉市に在住鮮人七百餘名からなる「日鮮互助昭和會」を設立。内鮮同胞の融和、失業救濟、住宅問題、品位向上等を設立の主旨とす。會長は石野縣會議員(一月)。▲山梨縣では相愛會解散以來缺如してゐた在住鮮人救濟機關として「日鮮共和會」を發會。(一月)▲滋賀縣下在三千の鮮人勞働者のため大津市に親和會を組織。鮮人勞働者の福利と内鮮親睦を標榜す。(一月)▲大阪市に「愛隣會」發會。會長は鮮人金公海氏。(二月)▲東京市本所區柳島町に建築中であつた相愛會々館竣成す。總延坪八百六十三坪、三十七室、同時に五百餘名の宿泊が出來る。(四月)▲岐阜縣土岐、可兒兩郡在住の朝鮮人の互助親睦と内鮮融合を目的とする内鮮一心會の組織成り、豐岡町に會館建設の計畫成る。(五月)▲愛知縣津島町に相愛會支部發會。(六月)▲福岡縣三潴郡城島町に同仁會創立。内鮮人融和、職業紹介等を主旨とす。(六月)▲岡山縣在住鮮人相互扶助機關として「博愛會」の組織進む。會長は縣議戸川氏、副會長曹丑惟氏。(八月)▲相愛會九州本部を福岡市に設置。(九月)▲八幡市に友愛團(内鮮融和)支部發會。(十月)▲下關市在住朝鮮濟州島婦人のための朝鮮婦人會を發會。内鮮融和を目標としゆくゆくは同地在住の全朝鮮婦人を包括せしめる方針。(十一月)▲大阪市相愛會はモヒ中毒者治療のための慈善演藝會を擧行した。(十二月)

第二　移入支那人

本邦在留支那人は昭和三年十二月末現在二五、九六三人(男二〇、三〇四人、女五、六五九人)、前年度の二三、九三四人に比して二、〇二四人の増加を示してゐる。

尚ほ移入支那人の狀況については昨年度本年鑑本項の參照を乞ふ。

第一部　勞働者狀態）統計表

第一表（其一）　國勢調査に依る職業別勞務者數（大正九年十月一日）

	總數	勞務者 總數	勞務者 男	勞務者 女	百分中職業勞務者數
總數	二六、六二六、二三四	一六、一三五、四六六	七、九一四、一二九	八、二三五、三二七	六〇・七
農業	一四、一二六、五六〇	八、九六一、四七七	五、一二二、九五三	五、八五八、五三四	六五・四
農、耕、苗產、蠶業	一三、九五八、七五三	八、八四〇、六二六	五、〇四五、五九〇	五、八〇七、二五六	六五・四
林業	一八、九六二	一二〇、八五一	八、五六三	五一、二八八	六三・七
水產業	五五八、五一四	三四八、四九九	三一〇、三五〇	三八、一四九	六二・四
漁業、製鹽業	五五八、三一四	三四八、四九九	三一〇、三五〇	三八、一四九	六二・四
鑛業	四二四、四六四	三七五、〇一九	二七九、二七七	九五、七九二	八八・四
土石採掘、冶金採取業	三九、〇一〇	三三五、九九一	二六二、六八六	九三、〇五五	八九・四
工業	三六、四五四	一九、〇三八	一六、五五一	二、四八七	七二・〇
窯業	一七六、二九四	一四〇、四一九	一一一、七二一	二八、六九八	七九・七
金屬工業	四五二、〇八六	三五八、五一三	三四二、一五九	一六、三五四	七九・三
機械器具製造業	三六三、四〇二	二三九、六四九	二三六、八七〇	一九、七七九	七一・四
化學工業	一二五、九〇六	九〇、六二三	六二、六一四	二七、〇〇九	六七・七
纖維工業	一、三八一、〇〇六	一、一〇七、四四六	二六六、二八七	八四一、一五九	八〇・二
紙工業	二二一、九七九	八二、一一〇	四七、三〇二	三五、八〇七	六八・一
皮革、角、甲、羽毛品類製造業	四二、〇二三	二九、〇〇二	二二、〇二七	五、九七五	六七・三
木竹類に關する製造業	六四七、三〇九	三九二、二〇二	三二一、二六四	七〇、九三八	六〇・六

飲食料品嗜好品製造業	五五、五八九	三二、八五六	一九〇、二八八	二二、五六八	五八・四
被服身の廻り品製造業	四四六、五二二	二二九、七四六	一三五、八九六	八五、八五〇	四九・二
土木建築業	七三五、〇一八	五五九、七四八	五五二、七五四	六、九九四	七六・二
製版、印刷、製本業	八六、四七一	六一、〇九四	五四、四一一	六、六八三	七〇・七
陶磁器、娯楽、装飾品製造業	六五、二九九	三九、八四四	二八、五五五	一一、二九九	六一・〇
瓦斯、電気及天然力利用業	九二、三一三	六一、七一四	五九、九二二	一、七九二	六六・九
其の他の工業	一九、九七一	一一、五三一	九、二五五	二、二七六	五七・七
商業	三、一八八、〇〇二	一、一〇六、三二八	四八三、一八二	六二三、一四六	二四・七
物品販賣業	二、一〇八、一七四	六二五、七六二	五五一、〇三二	二七七、七五〇	二九・六
媒介周旋業	二一一、五七六	五一、九九一	二二、八七九	九、一一二	一五・一
金融、保険業	一五〇、五二四	二一、一六九	一六、四一五	四、七五六	一六・二
物品賃貸業、預り業	一七〇五	五、八六一	五、〇〇四	八五七	二四・四
旅宿、飲食店、浴場業者	七一二、五六一	四二、一〇一	八六、七五五	二二、五六八	五九・二
其の他の商業	四〇二、七	一、四四	一、一二一	二二二	一九・八
交通業	一、〇五七、二二八	六五九、〇〇二	五九〇、〇二二	四八、九七〇	六一・六
通信業	一一四、六一五	六〇、五五八	四六、八四〇	一五、七一八	五二・八
運輸業	九二二、六二五	五七八、四四五	五四二、一九二	五五、二五二	六二・七
公務自由業	一、四四一、八二二	四九二、一五一	五五八、七二六	一二五、四〇五	二四・一
陸海軍人	二五〇、四六〇	一九七、六〇九	一九七、六〇九	—	七八・九
官吏、公吏、雇傭人	五五四、七四〇	七四、八七五	六七、六七二	七、一一〇	二二・四
宗教に関する業	一四二、五六二	五五、五七六	二七、九五六	七、六一〇	二五・〇
醫務に関する業	二五二、九四四	二八、五七六	一九、六五二	八、九二四	一一・二
法務に関する業	二〇六、六九九	五〇、〇一七	一九、〇〇一	二一、〇一六	二四・二
記者、著述業	一九、五二一	二、七五一	二、五五二	一九九	一四・一

藝術家	九八八	—	—	—	—
其他の自由業	五五、八五五	一七、六四二	一五、七四一	五、九〇二	二三・四
其他の有業者	一四八、六二三	八五、〇八六	一〇、五四二	七四、五四四	五七・三
其他の有業者	三二七、四五一	五〇五、三七二	五三五、三二二	一八〇、〇五〇	九五・四
家事使用人	二〇、三二五	—	—	—	—
家事使用人	二〇、五二五	—	—	—	—

第一表（其二）　工場鑛山其他に於ける勞働者數（昭和四年十二月末現在、社會局調査）

(1)

		工場勞働者									鑛山勞働者		
		官營		公營		民營		計					
		男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計
北海道		一、六八一	一五五	四三	—	二八、一七五	六、七三〇	二七、九七七	六、九〇五	四、八二二	二八、六〇三	二、一三七	五〇、七四〇
東京都		一〇、八六七	八、二八〇	四、〇九八	九二三	一九、七四九	六三、三三七	二二、七七九	七二、一九七	二八、三六八	—	—	—
大阪府		五、二〇三	一、八四一	一、八九九	二四九	一四九、一〇四	一〇二、四五八	一五六、二〇六	一〇四、四六一	二六〇、六六七	—	—	—
神奈川		二一、六六六	五〇四	五八二	四六	二四、二五八	一七、一六〇	四六、三二六	一七、七一〇	六四、二五六	—	—	—
兵庫		一、二八〇	五九	二七五	九	一〇〇、七九九	七一、〇四九	一〇二、一三四	七一、〇九七	一七三、二〇一	一、七二八	二二六	二二、三四二
長崎		七、二二五	一四八	一六	—	一五、七二九	五、一六一	二二、八六〇	五、〇五九	二八、二六九	一七、七〇九	三、六二五	二〇、三三四
新潟		九四	二〇一	一四九	二八	一五、二二五	一五、八六三	一六、四六六	一六、一六二	三九、六四八	三、二四四	四〇八	三、六二二
埼玉		二、五四四	五四五	三	—	一九、六六四	七、二六八	二二、一九二	七、七六八	四九、五五九	二〇七	一	二〇八
群馬		六七二	二四六	一四	—	一〇、四八七	五、七〇六	一一、一七五	五、七四二	一六、八四七	六六五	七〇	七三五
千葉		—	—	—	—	一〇、六一六	二、七六四	一〇、六一六	二、七六四	一三、三八〇	—	—	—
茨城		五八一	七二一	—	—	八、六九五	七、六二二	九、〇七六	八、五九五	一七、六七一	七、〇八五	九〇五	七、九九〇
栃木		四六七	七八九	二	—	八、一四〇	八、五三二	八、六一九	九、一四一	一七、七六〇	五、七二二	四二二	五、五九四

奈良	良	—	—	—	—	三、六三八	三、〇八六	三、六三八	三、九〇六	二、三四四	六三	一〇	四三
三重	重	三三	—	—	—	一、三六九	三、二二九	一、三四一	三、二三九	四四、〇六〇	一四六	一六	一四二
愛知	知	二、三三四	一、〇六四	一四六	一四	四四、〇四八	一〇四、三四九	四六、三四一	一〇四、四四三	一八、一九四	四三八	三三	四八一
静岡	岡	一、一一六	六八三	三三	—	二三、四九九	三三、八四八	二六、九四八	三四、三三一	六一、四四九	一、四三九	一一八	一、三八四
山梨	梨	—	—	七	—	三、八〇四	一八、三四四	三、八一一	一八、三四四	二四、三八六	一一〇四	—	一一〇四
滋賀	賀	一三三	二四一	八	三三	九、四一〇	一六、一一六	九、八八〇	一六、三八九	一六、一六九	四四	一四	八九
岐阜	阜	—	—	三	—	一三、四九九	三〇、三四四	一三、四六四	三〇、三四四	六六、三三九	一、一六四	四六	一、三四〇
長野	野	八四	八	一六	三三	一六、六八三	九一、四六八	一四、一三八	九一、四一八	一〇九、一四一	一三四	一六	一三〇
宮城	城	四八〇	九四一	三三	—	六、四八三	六、三四四	四、三一三	四、四八三	一四、八〇〇	九三九	一四八	一、一一四
福島	島	四一三	八二八	—	—	八、〇一六	一四、一三〇	八、四三一	一四、四九八	一一六、四〇九	一一、三一〇	一、四一一	一四、四一一
岩手	手	三八二	三三二	—	—	三、九三六	四、一一八	四、三三八	四、四八〇	八、八一八	三、三四四	四四四	四、〇一一
青森	森	一四〇	—	—	—	四、一一四	一、六一六	四、三一三	一、六一六	六、一三一	一一四四	一一	一一四
山形	形	三一八	三一一	一一九	九三	三、九一八	一四、一一〇	六、三三四	一四、八八四	一一、一一三九	八〇三	一一六	一、〇三一
秋田	田	八六三	一四	—	—	三、八六三	一、四三九	六、四一八	一、四四六	八、一一〇四	四、六四一	一、一一〇三	八、八四三
福井	井	六四	三四	三四	—	四、四一四	一一、九八四	四、八一三	一一、〇三八	一一、八三六	三三	一一	三三
石川	川	三三一〇	六四〇	九六	—	一一、三三六	一八、一一八	一一、九四一	一八、四八八	一一、四四〇	一、〇八一	一六三	一、一一四六
富山	山	—	—	三四	—	四、八四四	四、一一〇	四、九〇一	四、一一〇	一三、一〇三	一八	—	一八
鳥取	取	二八六	一四四	八	—	二、一一一	六、四三六	二、四〇六	六、九一三	九、三一九	六〇八	三三	六六三
島根	根	—	—	二二	三	三、三四四	六、六一〇	三、三九九	六、六一三	一一、一一四	三一四	四一	三八八
岡山	山	一六〇	四四四	—	—	一四、一一三	一二、一三一	一四、三四三	一二、三九九	三六、九四四	一、六八一	一一三一	一、九一三
広島	島	二一、四六四	二、〇八四	二三一	三九一	二一、八〇三	一四、三一九	四三、四〇三	一六、八〇四	六一、一一一	三三	一八	四一
山口	口	一、九六〇	三三〇	一四〇	一	一三、九一三	六、四四四	一六、〇三一	四、〇九八	一一、一三一	一一、四三〇	一、九九四	一四、四一四
和歌山	山	一四	—	—	—	一三、三四三	一九、六八九	一三、八四四	一九、六八九	四三、一四六	四四九	九〇	三三九
徳島	島	三三一	六四三	四	—	四、八八九	一一、三一一	四八、一四四	一一、三一四	一〇、四六八	一、一一〇八	一一〇三	一、四一三

	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	一七二〇四	七一五六	三四八七六	三四六〇四	二〇一四四	五四七〇八	一四五〇二	一〇一四四	二五五〇六
青森	三六六〇	二四〇三	六〇六三	四九三五	二〇三五	七〇七〇	四六六〇	二〇一四	六六七四
岩手	一四〇四四	一四七四五	二八七八九	一四七八九	一四三一	二八一〇	一四七〇三	一四三一	二八一〇三
宮城	一四七四五	一四三一	二八一〇六	一四七〇三	一四八一	二八七一	一四七〇三	一四八一	二八七一
秋田	一四六四	一四一四	二八五八	一四六〇	一四一四	二八七四	一四六〇	一四一四	二八七四
山形	一四六〇四	一四七八	二八三八	一四六〇四	一四七八	二八三八	一四六〇四	一四七八	二八三八
福島	一四七四五	一四一四	二八八九	一四七四五	一四一四	二八八九	一四七四五	一四一四	二八八九
茨城	一四六〇三	一四七〇	二八三〇三	一四六〇三	一四七〇	二八三〇三	一四六〇三	一四七〇	二八三〇三
栃木	一四六一	一四七〇	二八三一	一四六一	一四七〇	二八三一	一四六一	一四七〇	二八三一
群馬	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
埼玉	一四七四五	一四一四	二八八九	一四七四五	一四一四	二八八九	一四七四五	一四一四	二八八九
千葉	一四七〇〇四	一四七〇三	二八七〇七	一四七〇〇四	一四七〇三	二八七〇七	一四七〇〇四	一四七〇三	二八七〇七
東京	一七一九四	一四七一九	三四八九三	一七一九四	一四七一九	三四八九三	一七一九四	一四七一九	三四八九三
神奈川	一四三一四	一四七一九	二八六一三	一四三一四	一四七一九	二八六一三	一四三一四	一四七一九	二八六一三
新潟	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
富山	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
石川	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
福井	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
山梨	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
長野	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
岐阜	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
静岡	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
愛知	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
三重	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
滋賀	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
京都	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
大阪	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
兵庫	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
奈良	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
和歌山	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
鳥取	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
島根	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
岡山	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
広島	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
山口	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
徳島	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
香川	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
愛媛	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
高知	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
福岡	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
佐賀	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
長崎	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
熊本	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
大分	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
宮崎	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
鹿児島	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
沖縄	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
計	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五

(2) 計

	運輸交通信従業者			日雇従業者其の他			(1)(2) 合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	一四〇三四	一四六一	二八〇一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
青森	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
岩手	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
宮城	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
秋田	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
山形	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
福島	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
茨城	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
栃木	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
群馬	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
埼玉	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
千葉	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
東京	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
神奈川	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
新潟	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
富山	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
石川	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
福井	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
山梨	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
長野	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
岐阜	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
静岡	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
愛知	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
三重	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
滋賀	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
京都	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
大阪	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
兵庫	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
奈良	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
和歌山	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
鳥取	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
島根	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
岡山	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
広島	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
山口	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
徳島	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
香川	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
愛媛	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
高知	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
福岡	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
佐賀	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
大分	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
宮崎	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
鹿児島	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四
沖縄	一四七一	一四一四	二八一四	一四七一四	一四一四	二八八五	一四七一四	一四一四	二八八五
計	一四六一	一四七一	二八一四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四	一四六〇四	一四七〇	二八三〇四

| | | |

第二表（其一）工場法適用工場及職工數（工場監督年報ニ據ル以下同斷）

	常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場	織工場	機械及器具工場	學工場	食物工場	工場	化飲雜	染	計
照和二年十月一日現在	工場數	一、五五七	四、四六四	三、四二五	三、一八〇	四、七一九			一、三七、〇三一
	職工數 男	一八八、二四六	二〇六、八二四	一一九、二三八	六六、九〇	九七、八五二			一、五〇〇、四〇三
	職工數 女	七九一、七七〇	一六、四〇四	四八、七三七	一七、九九四	三五、一七九			四一二、一七九
	職工數 計	九八〇、〇一六	二二三、二二八	一六七、九六五	八四、九六四	一三七、〇三一			一、九一一、五八二
昭和三年十月一日現在	工場數	一一、八三二	四、六一六	三、四三七	三、二三四	五、二二三			三一、七七〇
	職工數 男	一八九、二六六	二二七、二七一	一二三、八九一	六五、六九八	一〇六、一五八			一、五六一、三一一
	職工數 女	七九一、六八二	一八、一二五	五二、九二九	一五、八三二	四三、七一八			一四、八七三、〇八一
	職工數 計	九八〇、九四八	二四五、三九六	一七六、八二〇	八一、五三〇	一四九、八七六			四、八七三、〇八一

	常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場	織工場	機械及器具工場	學工場	食物工場	工場	化飲雜	染	計
和歌山		四、四五九	五〇九	四、九六八	四四、四三三	一五、〇九八	五九、五三一	六二、九二八	三五、三八六
德島		三、三六〇	三八九	三、七四九	二六、四八九	七、四四九	三三、九三八	三〇、五六七	二〇、五六七
香川		三、六一三	四四四	四、〇五〇	五〇、二三一	一二、六三三	四二、八六四	四一、七八七	一八、八七六
愛媛		五、七二一	五四七	六、二五八	三五、四七五	一二、三三五	四五、八一〇	五八、三七五	三九、九五四
高知		五、七八九	六五七	六、四四六	三三、六八二	一六、三九七	五〇、〇七九	四六、三六七	二六、一八二
福岡		一三、九八三	一、九九五	一五、九七八	四三、一五〇	一三、八七七	五七、〇二七	二〇六、三〇〇	六五、一二一
大分		三、二八一	五〇二	三、七八三	九、五八七	三、六七八	一三、三〇三	二〇、二〇四	一三、七〇三
佐賀		五、〇八一	四七八	五、五五九	一九、七四四	五、五四〇	二五、二八四	三九、三四九	一四、七三一
熊本		三、八二五	四〇四	四、二二九	一三、九三七	五、一一九	三一、五一五	一六、一七二	一六、一七二
宮崎		五、三八四	二五三	五、六三七	一三、八七六	三、三六九	二四、〇八四	九、九九四	九、九九四
鹿兒島		八、一七五	三二三	八、四九八	二三、三三八	九、一四〇	三一、四七六	一八、五八五	一八、五八五
沖繩		一、七一四	二一	一、七三五	五、〇〇〇	一、一一五	六、一一五	一、四五九	一、四五九
計		四四〇、七九〇	四〇、一二三	四八〇、九〇三	一、五〇〇、四〇三	四一一、一七九	一、九一一、五八二	三一、七七〇	四、八七三、〇八一

	官設工場	小計	特殊工場	雜貨工場	飲食物工場	化學工場	機械器具工場	染織工場	別計	特別工場	雜貨工場	飲食物工場	化學及器具工場	機械器具工場	染織工場	別計	特別工場	日本鑛業
遞信省	商工省	農林省	海軍省	陸軍省	大藏省	內閣												
三、四、九	三、二、四、九	七、三、八、二	三、八、二	二、六、三、四	三、四、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七
一、三、六	一、七、一、九	三、五、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三	三、四、六、三
二、〇、四、〇	二、四、〇、〇	四、三、〇、三	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇	二、四、〇、〇
三、五、一、四	三、六、一、四	四、六、〇、三	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四	三、六、一、四
三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一	三、六、一、一
四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一	四、三、六、一

職十ニ度生危事業ニシテ上陸又ハ有害ノ性質ル工人ヲ常ニ使用スル工場ノ時ノ備

	特別工場	雜貨工場	飲食物工場	化學及器具工場	機械器具工場	染織工場	別計	特別工場	雜貨工場	飲食物工場	化學及器具工場	機械器具工場	染織工場	別計	特別工場
勞働年鑑															
	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七
	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七
	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七
	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七
	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七	四、三、六、七

	鐵道省											
合計	二三五	一七、七三四	七一八	一八、四五二	二一八	一七、〇一二	六九四	一七、七〇六	二三五	一〇五、三三六	二八、三三六	一三三、六五二
計	五二、三五五	八七二、〇八七	九四九、〇三七	一、八二一、一二四	五五、〇四一	九二一、四二〇	九五八、二四八	一、八六九、六六八	四〇五	一〇六、一五五	二八、一八六	一三四、三四一

第二表（其二）　常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場數業務別表

	昭和二年十月一日現在								昭和三年十月一日現在							
	職工五〇人未滿工場	職工五〇—九九人工場	職工一〇〇—四九九人工場	職工五〇〇人以上工場	計				職工五〇人未滿工場	職工五〇—九九人工場	職工一〇〇—四九九人工場	職工五〇〇人以上工場	計			
染織工場	八、四六〇	一、四四五	一、二八五	二〇九	一五八	一二、五五七	八、五二三	一、五六八	一、三七六	二〇八	一五七	一二、八三二				
機械及器具工場	三、八四七	三二一	二四二	三七	四、四六四	三、九六二	三三二	二五五	三五	三	四、六一六					
化學工場	二、七五七	三五〇	二七三	一〇	三、四二五	二、七〇一	三七七	三一八	三〇	一一	三、四五七					
飲食物工場	二、九〇九	一七八	八七	一	三、一八〇	二、九五三	一八五	八九	七	—	三、二三四					
雜工場	四、二一三	三二九	一七〇	四	四、七一九	四、六五九	三五七	一八七	四	五	五、二一二					
特別工場	三九八	一六	二五	—	四四二	四一九	二〇	二五	三	—	四六七					
計	二三、五八四	二、六二九	二、〇八二	二〇〇	二七、七八七	二三、二一七	二、八三九	二、二五〇	二八七	二〇五	二八、七九八					
官設工場	二三八	四九	六四	二四	四〇二	二四九	四五	六二	二三	二六	四〇五					
總計	二三、八二二	二、六七八	二、一四六	二二四	二八、一八九	二三、四六六	二、八八四	二、三二二	二一〇	二九、二〇三	二三一	九八〇、〇一六	二二三、二二八	一六、四〇四	七九一、七七〇	九八〇、〇一六

第二表（其三）　常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工業務別表

	（昭和二年十月一日）															
	職工五〇人未滿ノ工場		職工五〇—九九人工場		職工一〇〇—四九九人工場		職工五〇〇—九九九人工場		職工一〇〇〇人以上工場		合計					
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計			
染織工場	四二、九六九	一三二、八八三	一六、八〇四	八四、一六〇	四〇、六二一	二三三、四四九	二三、〇七四	一三五、一三五	六四、七八八	二三七、一四三	一八八、二四六	七九一、七七〇	九八〇、〇一六			
機械及器具工場	六一、四七六	五、一六五	二〇、四九〇	二、二四七	四〇、六八八	四、四五六	二三、五〇八	二、一六四	六〇、六六二	二、三七二	二〇六、八二四	一六、四〇四	二二三、二二八			

化學工場	三七、四三六	一三、六三八	一六、八〇三	四、〇〇六	一六、一三四	一四、一三三	三、四〇〇	一一、三三一	四、一三六	一一、二一八	四八、四三四	一六四、六六三			
飲食物工場	四三、三一〇	六、四四三	九、四一六	一一、一二一	六、〇三三	一、四一三	一一、〇三四	六六六	六六	六六、六四〇	一四、六六四	八四、六六四			
雜工場	三六、三六八	一九、四六〇	一三、四八六	六、三一四	一〇、〇〇三	九、四六一	一、三四六	一四	三、六一四	三、一三四	三、六四四	一三四、〇三一			
特別工場	三、八一六	三四	一、〇三四	四、一一六	一三一	一、六八四	一一四	—	—	一三、一三三	三四三	一、六六八			
計	一四四、四九六	一、四八、四三四	一四、八一四	一〇、一一八	一三、六三四	一一六、〇四四	六八、一一一	一三、一三四	一四、〇三四	六六、〇四三	八一、四一四	一、〇六、八八八			
官設工場	三、九〇六	三六八	一、四一六	一〇、六六六	三、〇〇三	六、一四〇	一〇、一一一	一四、一一六	一六、一一四	一一、六六六	一四、一一六	一一四、一一一			
總計	一四四、四九六	一、四八、四三四	一四、八一四	一〇、一一八	一三、六三四	一一六、〇四四	六八、一一一	一三、一三四	一四、〇三四	六六、〇四三	八一、四一四	一、〇六、八八八			

（昭和三年十月一日）

染織工場	四三、三〇一	一三、一三〇	一四、八三六	八、一三四	四三、〇一四	一四〇、一〇三	一三、一三八	一一四、四〇四	六一、六四四	一〇一、四四四	一八、八一六	四四、四一六	一六四、六六八		
機械及器具工場	六四、一一三	三、八四〇	一〇、四〇三	一、三一三	四、四一〇	一三、四四一	一一、八四一	一、四三八	四一、〇三一	一一、八八三	一三、四一一	一、一一三	一四三、三八六		
化學工場	三四、三一三	一六、三四六	一、一八三	八、〇四四	四、一三八	一六、一一四	一、四八一	四、四八四	一一、八四一	四、四八四	一三、八八一	三三、一八三	一四六、八一〇		
飲食物工場	四三、四六六	六、〇三三	九、三一四	三、三一一	一〇、三三〇	四、八八四	一、三一三	一、六〇四	—	—	六三、六八八	一三、八八三	八一、三一一		
雜工場	六一、四八六	三〇、六三〇	一、四八四	六、四四一	六、三一四	九一四八	一、八八一	三三三	四、四四一	六、八八六	一〇六、一三八	四三、八八八	一四八、四一六		
特別工場	六、三三〇	一四三	一、三四三	三10	三、八一一	一三九	三、〇四四	九三	—	—	一三、三六〇	六八六	一四、一六六		
計	三三三、〇三〇	一八、一一一、三六三	八三、三六一	一一〇、八九九	一六、一四四	一六八、一四三	六六、三〇六	一三三、一八一	一三〇、四三三	一一六、〇四四	三四、八八四	八三一、一四八	一、四八、一四四		
官設工場	三、一七四	四一二	一、六三九	三三三	一〇、一八〇	四三三	九〇三八	六、八三二	一四、一四一	一四、〇四三	一〇六、一三三	一四八、一一六	一四四、三四一		
總計	三六〇、一一〇	一八、二一六、三三	八一、三六一	一一一、三六一	一六、四三四	一六八、六六六	四〇、八八	一四、一一三	三一、〇〇三	三一、一三四	八三一、〇一八	九三一、一三八	一、六八、一六四		

第二表（其四）　寄宿舍ノ設アル工場及寄宿職工業務別數

（昭和二年十月一日）

寄宿職工收容人員區分		染織工場	機械及器具工場	化學工場	飲食物工場	雜工場	特別工場	計	官設工場	總計
一〇人未滿工場職工	男	二、一八七	二、三〇九	七九三	六七九	一、六三〇	三九二	七、九一〇	一四	七、九二四
	女	四、六七七	六、八六六	二、七九九	三、三九八	四、八七一	一、三七八	三三、八八九	三七	三三、九二六
	計	六、一七四	一四	一九六	六四	二八四	四	六、七三五	—	六、七三五

（昭和三年十月一日）

	職工	工場	工場	工場	工場	工場	工場	工場	工場	工場	工場	工場	工場
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一〇—四九人工場	職工	二、八四九	一、二六	二、八五一	一、一二〇	二三五	一、三五	二〇	四、七四一	四、七五五	一四	四、七五五	一四
五〇—九九人工場	職工	一三、〇一九	一、九五四	四、四六六	三、六四七	四〇二	二、〇二	二四二	四四、五六五	四四、五六五	二一四	四四、五六五	二一四
一〇〇—四九九人工場	職工	四九、三二〇	三六	三一五	三三三	五七四	五七四	—	五〇、五六八	五〇、五六八	—	五〇、五六八	—
五〇〇人以上工場	職工	五、〇〇七	六七四	二四	五四	一三	一三	一	七七三	七七六	三	七七六	三
	職工	三七、三八一	七	一、六三七	三、三六〇	六〇七	一、〇一七	八八	一一、二一五	一一、三四五	一三〇	一一、三四五	一三〇
	職工	一、〇〇一、四九九人	八六一	四	一四	三	四	一	八八五	八八七	二	八八七	二
	職工	一五、一五五	三五二	二七六	二、二四四	一四〇	二、二四〇	一	一八、一六七	一八、一六七	六二〇	一八、一六七	六二〇
	職工	一五九、一三九	一	三五二	三六五	三六五	一	一	一五九、八五七	一五九、八七六	一九	一五九、八七六	一九
	職工	二五六、一四八	二八三	二一、四一一	三四二	一	一、六四九	五九九	二八六	二八六	二八六	二八六	二八六
	職工	五八、二六九	六、八五四	二、三四五	九、六八八	九、五二〇	一、〇七四	一、八九二	一四、五九五	一四、五九五	三三	一四、六二八	三三
	職工	五〇八、一六一	五〇	九、七三八	二、九五七	三一、六四九	二、〇一七	八、六四一	一一九、三七五	一一、九一四	一、〇〇一	一二〇、三七六	一、〇〇一
	職工	五六六、四三〇	九、七三八	一、六一三	二、四七七	三二、二三五	五八六	一〇、七九七	六三三、二八九	六三三、二八九	八四	六三四、三七四	八四
合計	職工	二、二九五	二、二三一	七〇三	六二二	一、五〇三	二九四	四、四三七	七、六四八	七、六六五	一七	七、六六五	一七
一〇—四九人工場	職工	四、七八五	一、七五三	一六	二八七	二四四	二一八	四、〇三一	四、五二七	四、五三六	九	四、五三六	九
一〇人未満工場	職工	四、七九三	七〇〇四	二一	九九	九九	二一	一九、八九八	六、六六一	六、六六二	一	六、六六二	一
（昭和三年十月一日）	職工	二、二九五	二、二三一	七〇三	六二二	一、五〇三	二九四	二、五四八	二二、一三一	二二、一七一	四〇	二二、一七一	四〇
合計	職工	五二、七八五	一六	二八七	四二四	七二〇	三	三、〇五一	五四、二三五	五四、二三五	—	五四、二三五	—

第三表（其一）　鑛夫數累年表（昭和三年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル）

年	金屬山	石炭山	石油山	其他非金屬山	砂鑛	計
大正						
同	一〇〇、八〇〇	三四、八〇〇	七、六〇〇	八、三〇〇	一、六〇〇	四六、七〇〇
同	七八、四〇〇	三四、八〇〇	八、六〇〇	八、七〇〇	一、七〇〇	四〇、〇〇〇
同	四五、六〇〇	三六、六〇〇	一一、七〇〇	三、七〇〇	一、四〇〇	三六、〇〇〇
同	四〇、〇〇〇	三四、〇〇〇	八、七〇〇	四、〇〇〇	一、四〇〇	三四、〇〇〇
同	四三、七〇〇	三七、八〇〇	七、四〇〇	四、一〇〇	一、四〇〇	三七、八〇〇
同	四三、三〇〇	三三、〇〇〇	六、四〇〇	四、三〇〇	一、四〇〇	三三、〇〇〇
同	四四、六〇〇	三三、八〇〇	七、四〇〇	四、六〇〇	一、四〇〇	三三、八〇〇
同	四六、六〇〇	三四、八〇〇	八、六〇〇	五、〇〇〇	一、六〇〇	三四、八〇〇
同	四六、七〇〇	三四、六〇〇	一一、七〇〇	五、七〇〇	一、四〇〇	三四、六〇〇
同	四七、四〇〇	三五、〇〇〇	一一、八〇〇	五、〇〇〇	一、四〇〇	三五、〇〇〇
同	四七、六〇〇	三五、三〇〇	一一、八〇〇	五、一〇〇	一、四〇〇	三五、三〇〇
同	四七、六〇〇	三五、六〇〇	一一、八〇〇	五、一〇〇	一、四〇〇	三五、六〇〇
同	四七、七〇〇	三五、七〇〇	一一、八〇〇	五、一〇〇	一、四〇〇	三五、七

昭和二年	四五、六五六	三五、一六七	五、八八九	四、九一七	三〇五	二九五、九三二
昭和三年	四四、四六六	三三、八九〇	五、八一六	四、八二〇	一	二九三、一七二

備考　砂鑛ニ於テハ年末、他ハ六月末現在數。

第三表(其二)　府縣別鑛夫數（昭和三年）

		金屬山	石炭山	石油山	金屬他非山	計
監督局札幌鑛山	北海道	一、五四四	五〇、九三四	三九三	七五一	五五、四〇一
監督局仙臺鑛山	福島	五七六	一四、三五〇	一	三〇八	一五、一一六
	秋田	七、七三九	一一	一、七四七	八九	九、五六五
	岩手	三、五八一	三	一	八二五	四、五九九
	山形	六六八	一一七	一五	五〇四	一、一〇四
	宮城	七三三	一九五	一	一	九一七
	福島	三〇六	一	五〇	四	三六〇
	計	一三、四八四	一四、五四五	一、八二三	一、五三〇	三一、三六一
監督局東京鑛山	茨城	三、四九六	五、四九七	一	一	八、九六三
	栃木	一、〇七〇	七五	三、六〇六	一	四、七四九
	群馬	四、一六四	一	一	六四	四、二二九
	埼玉	一、三〇七	一	一	二五九	一、四七七
	千葉	一、四二一	一	五	一一	一、四二四
	愛知	一	一	一	九八	九八
	静岡	五一	一	一	四七〇	五二一
	岐阜	二九	一五七	五	一七	二一六
	長野	一四八	一	一	一	一四八
	山梨	一、六八七	五、七八六	三、六二二	一、六一八	一三、八一三
計		一、五一四	一、〇一九	一、〇一一	一、〇一一	四、〇五五

大阪鑛山監督局	愛媛	四、七七一	—	—	—	四、七七一
	兵庫	三、四三三	—	—	—	三、四三三
	岡山	一、五六七	三六	—	—	一、五九三
	石川	一、三三九	—	—	—	一、三三九
	徳島	一、〇六七	—	—	—	一、〇六七
	高知	五六一	—	—	—	五六一
	和歌山	四四四	一六	—	—	六一二
	島根	三三三	一二	—	—	三四四
	鳥取	四六九	—	—	—	四六九
	京都	一九〇	九	—	—	一九九
	三重	三五	一〇四	—	—	一二九
	福井	七四	一〇	—	—	八四
	滋賀	六五	一九	—	—	八四
	奈良	四六	六	—	—	五二
	和歌山	—	—	—	二六	二六
	大阪	一四	—	—	—	一四
	富山	三	九	—	—	一二
	香川	九	—	—	—	九
	廣島	一三、四八	五六五	—	二六	一四、八四一
長崎鑛山監督局	福岡	七七	一五、二五七	—	—	一五、三四四
	佐賀	一	二、四一九	—	—	二、四一九
	長崎	三	一四、〇二一	—	—	一四、〇二四
	大分	二四二	一一、七九九	—	—	一二、〇四一
計		二、三六九	一	—	三〇	二、二九九

| | | |

山油石(3)		男	女	計
雜工機運製汲鑿合計	作業夫	一、〇八二	二	一、〇八四
	作業夫	一、六八七	四六	一、七五三
	機械夫	三五六	一九	三七五
	搬運夫	一六	四	二〇
	油製夫	三三四	一	三三四
	油汲夫	八六六	三五六	九二二
	井鑿夫	一、〇九二	三三五	一、三二七
	計	五、四七三	三三五	五、八一六
內坑		男	女	計
支手	採柱夫	一、三五九	一	一、三五九
	鑛夫	四七	一	四七
	子夫	二六	二六	五二
運搬	夫	四五一	二九	四五〇

山屬金非他共(4)			男	女	計
外坑 雜工機	作業夫	機械夫	二九	一	二九
		作業夫	一六	一	一六
		計	二五六	五七	二二三
	採鑛夫		一、九六四	一〇四	二、〇六八
運搬工機	選鑛夫		五二一	一	五二一
	製錬夫		一五八	一四五	五〇一
	運搬夫		五七四	一	五七四
	工機械夫		五三三	一九	五四一
	雜作夫		一〇五	一	一〇五
			一四〇	一	一四〇
			八三〇	一六〇	九八〇
		計	二、四五〇	五三	二、五五三
合計			四、三九四	四三六	四、八二〇

第四表(其一)　國有鐵道從業員累年表(第四十八回統計年鑑ニ據ル)

	男						女						男女計
	屬	技手	鐵道手	雇員	傭人	計	書記	技手	鐵道手	雇員	傭人	計	
大正七年末	五、一六六	二、四九一	一、四三〇	三、六六一	八六、一八四	一三二、九四二	五	一	一	一、四三一	四、一五〇	五、五六四	一五八、五〇六
同八年末	六、一二八	二、九五〇	一、四八〇	四四、四八四	九五、七〇八	一五〇、七四〇	五	一	一	二、五四七	四、七九五	七、一四五	一五七、八二五
同九年末	七、九五九	四、〇一四	一、四〇六	四九、四七八	九四、八七六	一五七、七一五	九	一	一	三、二六〇	四、六二六	七、八九五	一六五、六〇八
同十年末	七、九〇七	四、〇三九	一、五八〇	五〇、四六九	九五、九二三	一五九、七〇八	一〇	一	一	五、五〇八	四、五二七	七、八四五	一六七、五五三
同十一年末	八、九五四	四、六三五	一、五四六	五四、六〇三	一〇三、〇五五	一七一、七六三	一一	一	一	三、六〇〇	四、六九八	八、五〇九	一八〇、〇七二
同十二年末	九、五九六	四、九二二	一、五三六	五八、二七七	一〇四、九六二	一七九、二八五	一〇	五	一	三、七二〇	四、八四四	八、五六八	一八七、八五一

第四表（其二）　地方鐵道職員數（鐵道省調）

	重役	庶務	會計	建設	運輸	保線	電氣	計
同　十三年末	一〇、〇四〇	五、一三三	一、六四一	六一、六三九	一〇七、四七五	一、八〇〇	四、九二七	八、七四〇	一九四、六五七
同　十四年末	一一、〇〇〇	五、六六八	一、七八〇	六二、六七〇	一〇五、一八七	一、八四二	四、七六五	八、六一八	一九四、九二五
昭和元年末	一一、五七四	六、〇三三	一、七七三	六五、三二七	一〇五、九一六	一、九一六	四、六四三	八、九〇五	一九九、五二八
同　二年末	一三、四一七	六、六一六	一、八〇五	六九、九五四	一〇五、三五九	一、一二三	四、四〇九	九、一八三	二〇五、三三四

第四表（其三）　軌道職員數（鐵道省調）

	重役	庶務	會計	建設	運輸	保線	電氣	計
大正十二年末	一、五四六	九一四	六六六	四九九	一三、九八一	五、〇六八	一、八八八	二三、五六二
同　十三年末	一、七四一	一、〇五〇	七七五	六四三	一五、八〇四	五、三〇七	二、〇四〇	二七、三六〇
同　十四年末	一、八六一	一、一七三	八九七	七六七	一六、五三四	五、九四八	二、二七六	二九、四五六
昭和元年末	二、〇三三	一、三〇九	一、〇六六	九四七	一八、三九八	六、三六七	二、八〇〇	三二、九二〇
同　二年末	二、一九一	一、五二七	一、一三二	九〇八	二〇、二七一	七、一七〇	三、七〇〇	三六、八九九

1　職務別

	運輸事務	監督	車掌	運轉手	馭者	轉轍手	信號人	其他	計
大正十二年度	一、六四九	一、八六〇	一一、一九六	八、五六六	三一六	四一五	一、五〇九	四、二七六	二九、七八七
同　十三年度	一、九六八	一、九八二	一三、五五二	九、七一三	二三六	三八九	一、六三〇	五、一二一	三三、五八一
同　十四年度	一、七八四	二、〇七八	一三、九九八	九、七八七	二二九	四八三	一、一九五	七、四四五	三五、九九九
昭和元年度	重役	庶務	會計	建設	運輸	保線	電氣	計
同　二年度	一、二八一	四、四三三	一、二九九	六八一	二八、七七七	五、五四三	一二、九九五	五四、九九九
	一、三七四	四、六二七	一、六七七	一、三七七	二七、七一八	五、七五四	一五、四〇六	五七、九三三

第四表（其四）　船員累年表（海事摘要ニ據ル）

	電氣蒸瓦斯馬力人	船員手帖受有者 内國人	船員手帖受有者 外國人	船員手帖受有者 計	海技免狀受有者 内國人	海技免狀受有者 外國人	海技免狀受有者 計
大正十二年度	二七、六五四	八七一	一八三	五七六	五〇三	二九、七八七	
同　十三年度	三一、一六〇	九〇一	二二五	五三五	四八六	三三、三〇七	
同　十四年度	三四、三二二	八三六	二八五	三九三	二七三	三五、九九九	
昭和元年度	五二、三一五	一、三七一	五三七	三八五	三九一	五四、九九九	
同　二年度	五五、四四三	一、二四〇	四四一	四三一	三七八	五七、九三三	

第四表（其五）　海技免狀受有者種類別累年表（海事摘要ニ據ル）

	甲種船長	甲種一二等運轉士	乙種船長	乙種一二等運轉士	丙種船長	丙種運轉士	機關長	一、二、三等機關士	合計
大正十三年末	二、七三八	三、五九六	一、六三〇	七、七八三	一四四	一九、一七二	二、〇一四	一六、七六〇	五三、八三七
同　十四年末	二、八一九	三、八八八	一、六六五	八、三〇〇	一四三	一九、六一〇	二、〇九八	一八、二九〇	五六、八一三
昭和元年末	二、八九三	四、一五五	一、七〇〇	八、八七九	一四五	一九、七九六	二、二四一	二〇、三六五	六〇、一五四
同　二年末	三、〇三二	四、四〇一	一、七四六	九、四七三	一四七	二〇、八一〇	二、三二七	二三、〇三五	六三、九六一

備考　船員手帖受有者ノ昭和二年末ノ減少セルハ「船員手帖引換規則」ノ結果ニ依ル

第四表（其六）郵便電信電話局從業員累年表（第四十八回統計年鑑ニ據ル）

	雇員				傭人				合計
	通信事務員	電話交換手	其他		遞送人	集配人	其ノ他		
同 三年末	三、二三六	四、六六五	一、七九四	九、九三四	一五一	二一、九七一	二、四四〇	二五、八三七	六七、九一八
同 四年九月末	三、二三一	四、八七一	一、八三五	一〇、二三〇	一五〇	二三、六五五	二、五二九	二五、三四八	七〇、八四九
大正七年末	三〇、六三三	一三、一八五	四六	七、〇八四	三〇、五七二	四、〇〇六	八五、五二六
同 八年末	三五、一三〇	一三、二八四	五〇	七、〇二三	三一、七五五	四、二五四	九一、四九六
同 九年末	三七、九二九	一五、一〇〇	五六	六、七九六	三六、四四二	五、七八六	一〇二、一〇九
同 十年末	四一、三三〇	一六、九五三	五五	六、九五二	三八、六一三	六、四九九	一一〇、三九二
同 十一年末	四二、四一一	一八、四一〇	四〇	六、四四九	三九、六八〇	六、六六六	一一三、六五〇
同 十二年末	四三、三八五	一六、〇五八	三六	六、三七七	四〇、四四〇	六、六四七	一一一、九四三
同 十三年末	四三、九四九	一六、八九一	三八	五、九九八	四一、一七八	六、五四八	一一三、六〇二
同 十四年末	四四、八一三	一八、二九六	九八	五、六六二	四二、六五八	六、九三九	一一八、四六六
昭和元年末	四六、五一三	二〇、六六〇	九五	五、四六五	四三、七六七	七、〇八五	一二三、五八五
同 二年末	四九、五三三	二三、一九四	一〇九	五、一四一	四五、一〇四	四、一六六	一二六、二三六

第四表（其七）諸車數累年表（第四十八回統計年鑑ニ據ル）

	馬車		牛車	荷車	自動車		人力車	自轉車	
	乘用	荷積用			乘用	荷積用		自動	通常
大正八年度末	六、八二七	二四四、八〇五	四〇、五八七	二、〇八四、八六五	五、一〇九	四四四	一一〇、五四一	二、四二五	一、六一一、八九七
同 九年度末	六、一七八	二五二、七四七	四四、四五五	二、一四三、三九七	七、〇二三	八八九	一一〇、四〇五	二、四七八	二、〇五一、一〇四
同 十年度末	五、八二七	二六九、三七八	五二、一一六	二、二〇三、四〇六	八、二六五	一、三八三	一〇六、八六一	二、四二三	二、三一九、〇八九

同十一年度末	五、四六三	二八五、二〇六	五五、二三一	二、二一九、三七四	九、九九二	二、〇九九	二、〇五一	四、五九一	二、八一二、四七八
同十二年度末	四、九一二	二八八、八〇八	六三、四四九	二、一八五、三四五	一一、六七五	五、〇五八	八、九一四九	五・七九〇	三、二〇八、四〇六
同十三年度末	四、三五九	二九二、二一三	六九、一六三	二、一七八、六〇〇	一四、八〇九	五、七七八	八、四三二	八、九六六	三、六七五、三五九
同十四年度末	三、九〇五	三〇六、〇三八	六六、三〇八	二、一八六、七七五	一八、五六二	七、八八四	九、八三二	一二・三七八	四、〇七〇、六一四
昭和元年度末	三、三〇八	三〇四、七七八	七四、九二九	二、一四八、五五五	二四、九七〇	一〇、八三二	一一、九四九	一五、三〇六	四、三七〇、九五九
同二年度末	二、七三八	三〇六、四七三	八七、三五八	二、一四三、五九〇	三一、八二六	一四、四六七	五、五三〇	一七、七〇五	四、七五一、六七八
同三年度末	二、二三二	三一五、九三三	八五、二七八	二、一一六、二八一	四〇、二八一	二〇、二五二	四、四六三	一九、〇二八	五、〇二五、一二四

第五表（其一）　體性・年齡・配偶關係別工場勞働者數（大正十三年勞働統計實地調査）

	總數		窯業		金屬工業		機械器具製造業		化學工業		纖維工業		飲食料品嗜好品製造業	
	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶
一二歲未滿 男	—	一九九	—	二六	—	五	—	一七	—	八〇	—	四〇	—	二
一二歲未滿 女	—	一、〇一五	—	九	—	八	—	五	—	二〇二	—	七〇〇	—	八
一二—一三歲 男	二八	七、五四八	—	一、二七九	二	三一〇	三	八四七	九	二、五四一	一	二一二	一九三	一九三
一二—一三歲 女	五九	八二、七〇三	—	四九四	—	一七八	一	三一二	四一	七三、三二九	四	一、七〇一	三	三、二五六
一四—一五歲 男	一三八	三〇、三八一	二〇	三、二八〇	一六	一、七二六	二一	六、七三三	三一	九、六六八	五	一、二一九	一二	一、一三四
一四—一五歲 女	四四一	一二五、七〇八	一六	八七九	八	四八〇	一〇	一、一一八	二四九	一三六、六八三	五六	二、四八三	三八	七、六四三
一六—一七歲 男	四七一	四五、八九八	六三	三、七五五	六三	三、三九五	八〇	二、二二二	一五二	一四、四八四	四二	二、二七六	二四	二、三二一
一六—一七歲 女	二、九二一	一三八、九一七	八一	七三〇	六四	五四八	八四	一、二三〇	一一三	一一、六〇三	二五九	二、一八三	四一九	六、九八七
一八—一九歲 男	二、六七五	四七、二三六	二三〇	三、三二五	二六三	四、三二八	三九三	一三、〇七一	二八三	一一、二四六	一四八	二、六三六	二〇七	二、六五七
一八—一九歲 女	八、五一七	八九、二四二	二五四	四一七	二三七	三五〇	二八三	八六一	八五四	四、〇七一	七一八	一、二七〇	八五四	一、〇六六
二〇—二四歲 男	三六、八一八	八六、一四七	二、二四七	五、五七二	六、一一五	七、三三三	九九二七	二四、六六一	二、〇二三	五、五二四	一、八三六	四、九六〇	九、四八四	九、九二七
二〇—二四歲 女	三五、九四〇	八五、五六二	一、〇一二	四〇六	九九七	三七一	一、二二四	八九二	二、六七三	一、八八八	三、二〇一	一、二五六	二四、四五七	七六、六一二

總數		關係不詳	年齢及配偶	七〇歳以上	六五—六九歳	六〇—六四歳	五五—五九歳	五〇—五四歳	四五—四九歳	四〇—四四歳	三五—三九歳	三〇—三四歳	二五—二九歳
男	三三〇、〇〇五	三六、二三七	三、四六七	六二	六三	一六三	四、三三	一〇、三六七	一、六六三	四、三一九	三、八六三	七、四三三	四、三四七
女	三三、三三七	三六、六六〇	四、八〇七	四一	一三五	一六九	一、三三七	三〇三	三三九	一九三	一、六三七	一、六九三	三、八六三
男	一〇、三六七	一、六六三	一〇、一八〇	一六四	一三	一三九	一、三四八	一、三六八	一三一	一三八	一、一一八	一、一三八	一、〇一〇
女	一〇、九四九	一〇、九四九	四、八〇七	一九四	一三五	一三九	一〇九	一四八	一四一	一四七	一、一六七	一、一四七	一、〇一〇
男	一一、七六一	一、四三一	一、四七一	一六四	一三四	一六〇	一、三四八	一、六六七	一三一	一三四	一、〇六七	一、〇六七	一、〇一〇
女	一一、一四一	一、四六一	一、四七一	一六六	一三九	一三九	一〇九	一四八	一四一	一四七	一、一六七	一、一四七	一、〇一〇
男	一一、一四四	一、一四一	一、一四一	一四一	一三四	一六〇	一、三四八	一、六六七	一三一	一三四	一、〇六七	一、〇六七	一、〇一〇
女	一〇、九四九	一〇、九四九	四、八〇七	一九四	一三五	一三九	一〇九	一四八	一四一	一四七	一、一六七	一、一四七	一、〇一〇
男	一〇、一四一	一、一四一	一、一四一	一四一	一三四	一六〇	一、三四八	一、六六七	一三一	一三四	一、〇六七	一、〇六七	一、〇一〇
女	一〇、九四九	一〇、九四九	四、八〇七	一九四	一三五	一三九	一〇九	一四八	一四一	一四七	一、一六七	一、一四七	一、〇一〇
男	一一、一四一	一、一四一	一、一四一	一四一	一三四	一六〇	一、三四八	一、六六七	一三一	一三四	一、〇六七	一、〇六七	一、〇一〇
女	一〇、九四九	一〇、九四九	四、八〇七	一九四	一三五	一三九	一〇九	一四八	一四一	一四七	一、一六七	一、一四七	一、〇一〇

第五表（其二）常時十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工年齢別數（工場監督年報ニ據ル）

	男					女					合計
	十四歳未滿	十四歳以上十五歳未滿	十五歳以上十六歳未滿	十六歳以上	計	十四歳未滿	十四歳以上十五歳未滿	十五歳以上十六歳未滿	十六歳以上	計	
（昭和二年十月一日）											
染織工場	一、〇〇九	三、一六一	七、六五二	一七七、四二四	一八八、二四六	四〇、五〇〇	七二、四五九	九二、〇〇八	五八六、八〇三	七九一、七七〇	九八〇、〇一六
機械及器具工場	五六五	一、六五〇	三、七五五	二〇〇、八五四	二〇六、八二四	一九八	五〇七	八一五	一四、八八四	一六、四〇四	二二三、二二八
化學工場	五一五	一、一八六	二、五四四	一一四、九八三	一一九、二二八	一、〇〇八	一、七七二	二、七四二	四三、二一五	四八、七三七	一六七、九六五
飲食物工場	三〇	一七六	四七二	六六、二九二	六六、九七〇	二九四	六二三	九八〇	一六、〇九七	一七、九九四	八四、九六四
雜工場	四八四	一、四七一	三、二〇九	九二、六八八	九七、八五二	七一八	一、七八〇	二、七八七	三三、八九四	三三、一七九	一三三、〇三一
特別工場	一〇	七	一三	一三、三〇三	一三、三〇三	—	—	一	三四四	三四五	一三、六七八
計	二、六一三	七、六五一	一六、六四五	六六五、五四四	六九二、四五三	四三、七一八	七七、一四一	九九、三三三	六九五、二三七	九一四、四二九	一、六〇六、八八一
官設工場	五五	三七八	九〇九	一〇三、九八四	一〇五、三二六	五五五	九九〇	二、〇四七	二四、七三四	二八、三二六	一三三、六五二
總計	二、六六八	八、〇二九	一七、五五四	七六九、五二八	七九七、七七九	四三、二七三	七八、一三一	一〇一、三八〇	七一九、九七一	九四二、七五五	一、七四〇、五三四
（昭和三年十月一日）											
染織工場	八五七	三、二四五	七、三〇一	一七七、八六三	一八九、二六六	三六、二八一	七〇、〇一七	九六、一七七	五八九、二〇七	七九一、六八二	九八〇、九四八
機械及器具工場	五五一	一、八八二	四、二八五	二二〇、五五三	二二七、二七一	二八七	五五七	九五八	一六、三二五	一八、一二五	二四五、三九六
化學工場	三九九	九七八	二、五一三	一二〇、〇〇一	一二三、八九一	一、〇六一	一、八七二	二、八八五	四七、一一一	五二、九二九	一七六、八二〇
飲食物工場	二三	一一七	四二三	六五、一三五	六五、六九八	二七九	七二四	九九一	一三、八三八	一三、八三二	六九、八六八
雜工場	三七三	一、四九五	三、二三三	一〇一、〇五七	一〇六、一五八	一、三三六	一、九七四	三、〇七三	三七、四四五	四三、七一八	一四九、八七六
特別工場	二	六	二五	一三、五四七	一三、五八〇	—	—	六	六八〇	六八六	一四、二六六
計	二、二〇五	七、七二三	一七、七八〇	六九八、一五六	七二五、八六四	二九、一三四	七五、一四四	一〇四、〇九〇	七〇四、六〇四	九二二、九七二	一、六四八、八三六
官設工場	四六	四九〇	一、〇三一	一〇四、五八八	一〇六、一五五	六〇五	一、二一三	一、八三九	二四、五二九	二八、一八六	一三四、三四一
總計	二、二五一	八、二一三	一八、八一一	八〇二、七四四	八三二、〇一九	三九、七三九	七六、三五七	一〇五、九二九	七二九、一三三	九五一、一五八	一、七八三、一七七

第五表（其三）職工五人以上使用工場種別ニヨル職工年齢別（昭和三年末現在工場統計表ニ據ル）

	工場數	從業員總數	職工十六歲未滿 男	職工十六歲未滿 女	職工十六歲未滿 計	職工十六歲以上 男	職工十六歲以上 女	職工十六歲以上 計	職工合計
紡織工業	一九、四七六	一、〇六二、五五七	一一、九〇三	一八四、九二五	一九六、八二八	六二三、六五七	八〇一、四〇八	九九八、二三六
金屬工業	四、〇九二	一三六、三六六	二、三〇〇	五七七	二、八七七	八、九八五	一二八、八二六	一三一、七〇三
機械器具工業	四、五三一	二九三、三三九	六、五六六	一、〇九七	七、六六三	一三、〇八六	二四二、九九八	二五〇、六五七
窯業	二、七八二	七五、九六〇	二、八三二	一、〇三〇	三、八六二	一一、九五二	六四、三八六	六八、二四八
化學工業	二、七四九	一四二、三六六	一、二九九	四、三五九	五、六五八	三八、〇七六	一二四、四九四	一二〇、一五二
製材及木製品工業	四、〇六三	六五、八二四	一、九七二	二四〇	二、二一二	四九、二一八	五四、四一九	五六、六三一
印刷製本業	二、五一五	六四、九三五	三、三二一	一、一五七	四、四七八	四二、八一五	四九、七四三	五四、二三〇
食料品工業	一〇、四七六	一九二、〇一二	一、八六九	五、〇六〇	六、九二九	一二三、二五三	一六〇、七二二	一六七、六五一
瓦斯電氣業	四四五	一一、六八三	四一	—	四一	八、五三二	八、六〇一	八、六四二
其他ノ工業	四、八一九	九九、四一二	二、七〇二	五、七一六	八、四一八	四三、九〇三	八一、六九一	九〇、一〇九
計	五五、九四八	二、一四四、四五四	三四、八〇五	二〇四、一六一	二三八、九六六	九一四、〇七一	一、六九七、二八三	一、九三六、二四九

第六表　體性・年齢・配偶關係別鑛夫數（第一回勞働統計實地調査）

	金屬鑛山 有配偶 男	金屬鑛山 有配偶 女	金屬鑛山 無配偶 男	金屬鑛山 無配偶 女	石炭鑛山 有配偶 男	石炭鑛山 有配偶 女	石炭鑛山 無配偶 男	石炭鑛山 無配偶 女	石油鑛山 有配偶 男	石油鑛山 有配偶 女	石油鑛山 無配偶 男	石油鑛山 無配偶 女	其ノ他ノ鑛山 有配偶 男	其ノ他ノ鑛山 有配偶 女	其ノ他ノ鑛山 無配偶 男	其ノ他ノ鑛山 無配偶 女
一二歲未滿	—	—	二	一	—	—	三九	三八	—	—	—	—	—	—	—	—
一二—一三歲	一	—	二三五	五四	一八	二八	八三五	六四九	一	—	一〇	—	—	—	一五	二
一四—一五歲	八	一三	一、一四四	二三〇	一一三	三八九	六、〇一四	三、七七六	一	三	一四一	一五	—	—	五三	九
第一部統計表																

一六—一七歳	八二	一、八五五	二四〇	二五一	一、四二九	九、三二六	四、一七〇	五	一七	三四七	三四	三	六	九〇	一四
一八—一九歳	一四五	一、九一三	一六〇	一、〇五七	二、六九九	九、七三八	二、二八八	三〇	二九	四一八	一九	一〇	二二	八四	一〇
二〇—二四歳	二、〇六八	五六〇	三、〇四四	一六六	九、九六九	九、六九二	一八、六九一	一、八三八	三七四	六二九	三八	八九	二三	一二一	一
二五—二九歳	四、三八四	五五五	九五八	六九	一九、八七八	九、八四一	九、九〇四	六二二	七八二	一二四	六	一六二	四一	三六	—
三〇—三四歳	四、八三二	五四九	四一九	八三	二〇、九四五	八、三〇六	五、二三三	四九四	七九一	六二	七	一八八	三五	二四	七
三五—三九歳	四、四二五	五〇二	三六三	一二六	一八、一八三	六、六四一	三、三〇二	五八二	八一七	五五	二一	一七〇	三二	二〇	一
四〇—四四歳	三、五六四	四〇二	三一四	一三四	一六、六九八	五、三五五	二、八二三	五九一	四六	一七	二一	一四〇	二一	一七	—
四五—四九歳	二、四六六	二六三	二五四	一三二	一二、〇二三	三、〇二五	二、〇六五	六四三	二二四	二五	四一	一四	二〇	二〇	一
五〇—五四歳	一、二四八	八九	一七八	六〇	六、〇三〇	九七四	一、二二一	三〇九	一〇六	八	一三	七	四七	三三	一
五五—五九歳	五九九	二六	一一〇	三七	二、七一六	二二一	六三〇	一〇九	四三	一	一一	三	三一	一	—
六〇—六四歳	一六〇	三	五三	一一	八〇三	四二	一六〇	三〇	九	—	三	二	一二	一四	—
六五—六九歳	五八	一	一六	三	二八八	八	九二	一四	三	—	二	—	四	—	—
七〇歳以上	一	—	三	一	四六	五	三三	五	—	—	—	—	—	—	—
總數	二三、九九七	三、一八九	一〇、八六一	一、四九七	一〇九、〇一八	四八、六五五	七〇、〇一六	一六、三〇五	三、八七七	四三六	一、八一六	一六七	九四〇	一七五	五〇二
年齡及配偶關係不詳	一六三	一四			九五二	一八七			三〇	二					四六

第七表（其一）工場勞働者異動月別表（社會局職業課調査以下同斷）

昭和四年	解雇 工場數	解雇 男	解雇 女	解雇 計	雇入 工場數	雇入 男	雇入 女	雇入 計	月末現在 工場數	月末現在 男	月末現在 女	月末現在 計
一月	三、七三五	一三、八六〇	三四、四八〇	四八、三四〇	三、四六四	一五、八四一	六三、〇四一	七八、八八二	八、一四八	五五八、八五五	六七六、二九四	一、二三五、一四九
二月	三、八四八	一三、一二八	三四、〇八一	四六、一九九	四、〇一二	二〇、九九二	一一九、九七三	一四〇、九六五	八、一五三	五五五、二六一	七六〇、八三六	一、三一六、〇九七
三月	四、〇〇三	一五、一四四	二七、五五四	四二、六九八	三、九六八	一六、〇四五	五一、八九五	六七、九四〇	八、二〇九	五五七、八七五	七八五、一三三	一、三四五、〇〇八
四月	三、八七三	一四、九七一	三一、二六八	四六、二三九	四、〇三六	一七、五二一	五〇、一二三	六七、六三四	八、一七七	四九四、二四四	七九五、〇七六	一、二八九、三二〇
五月	三、九〇四	一三、七一四	三三、〇〇六	四五、七二〇	三、四六〇	一四、一六五	二七、一五七	四一、三二二	八、一六八	四八九、九一七	七八三、七九一	一、二七三、七〇八

第七表（其二）

業務ノ廢止又ハ新設復舊ニ依ル職工解雇雇入數

	業務廢止又は休止					業務新設又は復舊				
	解雇職工數					雇入職工數				
	工場數	男	女	計		工場數	男	女	計	
昭和四年一月	七七	一、一八九	二、九一二	四、一〇一	一四、一七一	一三五	二、四一五	一〇、四六四	一二、八七九	七九二、八六〇
二月	七一	一、〇八七	二、三七三	三、四六〇	一六、六四七	八九	一、〇三三	四、二一〇	五、一四五	八〇三、九八六
三月	七六	二、七六六	二、八三四	五、六〇〇	一四、六一九	七九	九七九	二、四三四	三、四一三	七九五、七三四
四月	四三	一、〇八四	三、二七四	四、三五八	三〇、七〇七	三六	一、一七三	一、六一七	二、七九〇	一、二八九、八九八
五月	四九	八八二	四、八六六	五、七四八	四五、三二六	二八	一、〇三二	八三四	一、八五六	八〇〇、六五六
六月	二三	四一〇	一、四八八	一、八九八	四九、八四〇	五八	七四七	四、九五六	五、七〇三	一、二九六、九八五
七月	一〇	二一五	七六一	九七六	二六、二三〇	五七	一、三六六	一三、七三〇	一五、〇九六	七九九、三四八
八月	九	四六七	一、〇四二	一、五〇九	二一、八三七	一六	七三〇	一、二三〇	一、八五〇	一、二九六、四〇五
九月	一一	四六七	六九九	一、一六六	二一、七五七	一七	二二九	一、〇六二	一、二九一	七九七、七五九
十月	一三	四六七	六九九	一、一六六	二一、七五七	一七	二二九	一、〇六二	一、二九一	七九七、七五九
十一月	一三	四六七	六九九	一、一六六	二一、七五七	一七	二二九	一、〇六二	一、二九一	七九七、七五九
十二月	一三	四六七	六九九	一、一六六	二一、七五七	一七	二二九	一、〇六二	一、二九一	七九七、七五九
計	一三	四六七	六九九	一、一六六	二一、七五七	一七	二二九	一、〇六二	一、二九一	七九七、七五九
月平均	一一	四一、四四一	五五、九九五	一四、一〇三	四三、八八四	五七、九八六	八四、七四二	五〇八、七〇八	七六九、七一〇	一、二七八、四一八

月	平均	計	十二月	十一月	十月
四六	一、七六五	六七〇	一六六	九六	三一
四六六	一、〇七六	六六六	一六一	八六	三六
四九四	一、〇七六	六四四	一四一	一一	三六一
四六〇	一、〇七六	六六一	一六一	一一	三六一
四六一	一、〇七六	六六一	一六一	一一	三六一

第七表（其三）　工場勞働者解雇者歸趨調

昭和四年	同種の職工業に轉せる	他種の職工業に轉せる	農に歸せる	其他	未從業者	不詳	計
一月	一〇、九三三	四〇四	一六、四六	四、四四	三、一四三	四〇四	四八、三四〇
二月	一三、四三一	四、四四	一四、七一一	四、六四	一一、八三三	四、一六六	四六、一九九
三月	九、七四一	四、一四	一四、四〇	四、七〇四	一一、六〇九	四、九一九	四一、六九八
四月	一一、〇九六	四、四〇四	一七、九一一	四、四八八	一一、四四七	四、七九一一	四六、一一九
五月	九、〇七四	四、〇〇九	一一〇、九九一	四、一一〇	一一、六四七	四、七八四	四四、七一〇
六月	九、一四一	四、四八〇	一四、七〇一一	四、一一一	一一、四四一	七、〇一一一	四九、九〇九
昭和四年上半期計	六一一、四一六	一一四、六九八	一〇〇、四四一	四一、四八七	一六、一七一	四一、九七一一	一一六、九一〇四
平均	一〇、四八八	四、一八四	一六、七四一一	四、四一四	一一、六九四	四、四一九	四四、八四一
七月	一〇、一一九	四、一七四	一四、四一六	四、七七九	一一、八一四	七、一八九	四一、四七〇
八月	一〇、一〇〇	四、一一一	一四、〇四四	四、四九一	一一、四九八	八、四九四	四七、六四九
九月	八、八六四	四、〇八四	一一、一七四	四、六九〇	四、〇四〇	九、四六〇	四四、一一一
十月	八、四一四	四、四九〇	一一、七六七	四、一一四	一一、九四六	七、八四一	四八、四八一
十一月	七、七四一	四、〇九九	一一、四一九	四、九七七	一一、七一一	六、四四四	四四、四八四
十二月	七、四九八	一一、六六一	九七、〇九九	一一、一一六	四七、八六四	一一、一一六四	一九四、〇四一
昭和四年下半期計	四一、八一七	一一四、四一一	一六一、四九九	四九、九九九	六一、七七一	四一、四七一	四〇一、八四〇

第七表（其四）主要業態別解雇雇入累月表

昭和四年

業態別		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製絲業	解雇	一七、二一九	一六、四四三	一〇、九七一	一三、四七四	一六、六六四	九、一八二	九、九六一	一一、八四九	九、四九〇	八、三三〇	七、八五八	一六四、七九九
	雇入	四七、八八二	一〇八、四五一	三〇、七七九	二五、二〇九	一〇、六一五	二一、一四八	二六、一八四	一一、五九一	一一、〇三八	七、九九四	六、二一六	二、九一八
	月末現在	二五六、五二三	二五四七、九八〇	三三四、一〇二	三七七、三八八	二六八、二七七	三八〇、一〇三	三八七、二二七	三九五、九三五	三九七、八三五	三八八、三九三	三九五、六一〇	二三四、二一六
紡績業	解雇	九、八四二	九、九八七	九、四〇七	一〇、九五四	九、二七一	一〇、〇〇六	一一、〇九八	一二、九九六	一一、九六〇	一〇、五〇七	九、一二九	九、〇一四
	雇入	九、九九四	一〇、八四八	一二、四五八	一七、一四六	八、〇三九	八、〇八六	八、五六一	一二、一〇〇	一五、一二四	一一、五四三	九、八七六	六、五一四
	月末現在	二五八、三二二	二五八、五四二	二六三、四二四	二六七、七五八	二六一、八六二	二六七、六〇四	二六四、一三八	二五九、九二二	二六三、一一二	二八四、一六一	二六五、二〇八	二六二、五一五
織物業	解雇	六、一四二	六、一九一	五、七五四	六、〇四八	六、一八〇	五、五九六	七、三〇五	六、九六六	六、三六二	五、九二七	五、四九八	五二四
	雇入	五、六三六	五、九一七	六、七七三	八、六六九	五、八四五	四、三五〇	四、六二三	六、一四四	七、七一九	五、一八九	四、三二九	三、一五二
	月末現在	一四四、八六二	一三九、八八二	一四〇、四五九	一四六、一三一	一四一、二八二	一四二、〇四〇	一三九、一二一	一三九、五二一	一三七、六六九	一四〇、一一四	一三九、八六九	一三五、三一五
機械製造業	解雇	一、四二二	九三二	八一六	一、〇四六	九二六	一、二七六	九二〇	一、七六三	九三三	一、〇七六	二、四六一	一、二三四
	雇入	八〇〇	一、〇八〇	一、六三五	一、九九六	一、一一一	一、六一二	一、四三一	一、〇五八	一、〇六五	一〇一五	八九一	一、八三一
	月末現在	四六、五一三	四六、六〇四	四七、一七三	四八、〇三〇	四八、三四五	四八、八七九	四九、二七一	四八、六四五	四八、七二六	四八、七六八	四七、二〇〇	四七、七〇八
船舶車輛製造業	解雇	一、〇三五	一、〇三五	一、一〇一	一、〇七七	一、〇一五	一、一七五	一、一五〇	一、三一五	一、一六九	一、〇五〇九	八五八	一、二二九
	雇入	一、三六九	一、三六九	一、三四九	七七七	一、〇〇	七七七	九一六	一、三三八	一、二四九	八五三	八五三	五一一
	月末現在	五四、四〇四	五四、四〇四	六七、〇九七	六六、二四九	六六、五〇七	六六、二四九	六六、〇五三	六五、九〇〇	六六、三八四	六五、八三三	六五、七四八	六四、八一七
金属品製造業	解雇	一、三〇八	一、一七一	一、二五一	一、三一六	一、一九三	一、五二八	一、三八三	一、五七二	一、四〇九	一、三八四	一、〇五八	一、六七八
	雇入	一、五七八	一、五五三	一、七三九	二、〇二四	一、六二六	一、五七二	二、三〇三	一、四九二	一、六一四	一、二二四	九七九	一、二〇七
	月末現在	四九、二〇二	四九、二一〇	四九、六四一	五〇、三九八	五〇、六六二	五〇、九六〇	五一、六九二	四八、八〇五	五〇、二九〇	四八、八二九	四七、七五六	五〇、五二四

産業	雇入	解雇	月末現在	産業	雇入	解雇	月末現在	産業	雇入	解雇	月末現在	産業	雇入	解雇	月末現在
日本鑛業	二三四	一六三	七三三	製粉業	一三四	一六五	八三一	製印本業	一七七	一四七	六六〇	製紙業	一三六	一四六	一一四
勞働年鑛	一九八	一八四	一一四	製穀業	一四七	一八六	一一四	製本業刷	一七七	一四六	六六〇	製蠟油業及	一九八	一四七	一一四
												製藥業	一四七	一四六	一一四
												製竹品業籠	一七三	一四六	一一四

第八表（其一）鑛夫異動月表（社會局職業課調、以下同斷）

		解雇			雇入			月末現在		
		鑛山數	男	女	計	鑛山數	男	女	計	鑛山數	男	女	計
昭和四年一月	電氣業	二六〇	一〇、九一二	二、八一四	一三、七二六	二五九	一一、四〇六	二、八九三	一四、二九九	五〇六	二二三、二九六	五七、三二〇	二八〇、六一六
二月	金屬精錬業	二六九	一〇、三八四	二、九九四	一三、三七八	二四五	一〇、三三五	二、三六九	一二、七〇四	三〇七	二二三、八〇三	五六、八七五	二八〇、六七八
三月	其ノ他	二七〇	一二、九九三	三、三九二	一六、三八五	二四四	一二、二九五	三、一五三	一六、四四八	三〇七	二二三、七〇六	五六、五五四	二八〇、二六〇
四月	人夫仲仕	二七三	一三、三五二	三、四二〇	一七、三七二	二五七	一〇、三六九	三、〇八二	一六、八七三	三〇八	二二三、三一八	五六、〇九七	二七九、四一五
五月	合計	二八一	一六、二六九	四、四二四	二〇、六九三	二六六	一三、〇六二	三、一四〇	一六、二〇二	三一三	二三〇、九〇五	五四、八七二	二七五、七七七

六月	二七五	一三、三〇三	三、八二二	一七、一二五	二六二	一一、五〇六	二、六一三	一四、一一九	二五〇	二九、八二九	五三、七四四	二七三、五七五
七月	二六七	一三、五七二	三、一七七	一六、七四九	二五五	一二、六七一	二、二二四	一四、八九五	三一〇	二八、三四〇	五二、八〇九	二七一、一四九
八月	二七六	一三、五八〇	三、三九九	一六、九七九	二五〇	一一、六八五	二、〇七七	一三、七六二	三〇四	二六、三四八	五一、三八一	二六七、七二九
九月	二六四	一三、八八六	三、七三九	一七、六二五	二五六	一三、五四五	二、七四一	一六、二八六	二九七	二五、六四一	五〇、二六五	二六五、九〇六
十月	二七〇	一三、一〇〇	三、〇二五	一六、一二五	二六二	一二、五四七	二、四五七	一五、三九八	二九八	二六、六六〇	四九、六九三	二六五、三五三
十一月	二五九	一一、七三二	二、八九一	一四、六二三	二四八	一二、八四四	二、三一三	一五、一九七	二九八	二六、八一一	四九、一二八	二六五、九三九
十二月	二五三	九、七〇三	二、三九〇	一二、〇九三	二五九	一一、六五三	二、〇一二	一三、六六五	二九五	二八、七六九	四八、七〇四	二六七、四七三
計	三、二一七	一五三、三八六	三九、四八七	一九二、八七三	三、〇六三	一四八、七八〇	三一、〇六八	一七九、八四八	三、七七三	二、六三六、四二六	六三七、四四二	三、二七三、八六八
平均	二六八	一二、七八二	三、二九一	一六、〇七三	二五五	一二、三九八	二、五八九	一四、九八七	三二四	二八、七〇二	五三、一二〇	二七二、八二二

第八表（其二）鑛夫解雇者各月歸趨調

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	計
同種鑛山に轉職	六、一三一	五、八八三	七、七三二	八、一九三	八、七三四	七、八四三	七、八一二	七、五三一	七、四〇九	七、一七六	六、五一三	五、一八五	八六、一四二
他種鑛山に轉職	一〇五	七二	六二	一〇六	一五三	一二八	一二五	七八	一〇二	一〇六	七五	七一	一、一七三
歸農	一、九二八	一、九九一	二、五七四	二、八三八	三、一六五	二、七五五	二、六八三	二、六六六	二、五四四	二、三七五	二、一五〇	一、八一三	二九、四八二
其他に轉職	一、三二七	二、一八四	一、四一八	一、五七八	一、六七五	一、六〇九	一、五五五	一、六八七	一、六四四	一、六五六	一、七五九	一、二五一	一八、三四三
未從業	八七四	七七七	一、〇一二	一、〇六三	九八六	一、〇二五	九一四	一、一五四	一、〇九八	一、一七四	九八二	八三三	一一、八〇一
不詳	三、三一七	三、二五四	三、五五九	三、五六四	五、八七六	三、七三五	三、六三四	三、八三七	四、八一四	三、六一二	三、一九七	二、九一一	四五、三一〇
計	一三、六八二	一三、一六一	一六、三五七	一七、三四二	二〇、五八九	一七、〇九五	一六、七一三	一六、九五三	一七、六一一	一六、〇九九	一四、五八六	一二、〇六四	一九二、二五二

第九表（其一）昭和四年十二月分　失業狀況（推定）（社會局調）

	俸給生活者			勞働者						合計		
				傭勞働者			其ノ他ノ勞働者					
	調査人口	失業者	失業率	調査人口	失業者	失業率	調査人口	失業者	失業率	調査人口	失業者	失業率
北海道	一二四、九六四人	五、二八一人	四・六%	八一、一二〇人	六、一三六人	七・六%	一〇四、五九四人	三、八二一人	〇・四%	三〇〇、六七八人	一五、二三八人	五・一%

東京	京都	三八〇・四一	一八一・六九	六・四	一〇六・四一六	二四七・三四	二四・二	四四〇・四六四	四四二・四四四	六・〇	六六四・六三二	四八・四六〇	八・二
大阪	兵庫	六三・四一	一・四九	二・一	四六・三六二	一三六・三四	八・四	二一一・四四六	三・〇四四	二・四	四二四・四二八	四八八・一	四・〇
神奈川	長崎	一八一・四六六	四六・二四	三・一	四二・三六四	一三六・四六	一〇・四	四六四・一八六	六・四六二	四・八	一六四・六六八	一六・一四四	一〇・〇
新潟	熊本	四八八・四四	二四〇・二	四・二	四八・四四〇	二〇四・四	二・二	一八〇・四四六	四・一	三・一	二四六・四四一	一二・六二四	四・八
埼玉	大分	二四〇・八二	四六六	二・四	二四二・〇	一・六六二	六・六	六二・四四〇	一・六四一	二・四	二二〇・二二二	四・二二四	二・六
群馬	宮崎	二二〇・六六	四六八	一・四	二〇・四八二	一・〇〇六	四・六	四六・二四一	二・四一八	四・一	一〇一・四六六	二・八〇二	四・四	四・八
千葉	鹿児島	一六・一六四	二四四	一・二	二二・一四〇	一・四二	六・二	二二・二四四	八四六	二・八	六二・四六六	二・四六二	二・八
茨城	沖縄	二二・四六六	二四〇	二・二	二〇・二〇四	四四四	二・四	四〇・六一六	四六四	一・六	六二・〇八〇	一・二四四	二・一
栃木	全国	一四・六四四	二四〇四	二・二	一四・六八八	六一四	四・二	一四・二八八	四四二	四・二	四二・四六〇	一・四四二	四・二
奈良	三重	八・四四四	四四	一・〇	一六・四四六	三二二	一・六	二四・一〇四	四四四	二・四	四二・四二二	四四六	一・八
三重	愛知	二四・四〇一	四六二	二・〇	四六・二二四	一・四二四	三・二	六六・〇四二	六六二	一・四	一四四・〇八	四・〇四二	二・二
愛知	静岡	四四・四六九	一・四八	二・四	四四・二四四	八・四四四	二・二	一四八・六六六	二・二四四	一・四	四二八・六四四	二・六二四	四・九
静岡	山梨	二四・四〇九	四二六	二・一	四四・二四四	一・〇二二	二・三	四二・二四八	一・〇四二	一・四	一四〇・八〇四	二・四〇〇	一・四
山梨	滋賀	一六・四〇八	六三三	〇・四	一四・四八四	六四四	四・一	二二・〇八八	四二二	一・八	四四・六四〇	一・二二八	一・九
滋賀	岐阜	一八・六〇〇	四〇〇	二・二	四〇・二八九	二・四二二	四・八	四六・四八四	一・六八九	四・四	二二四・六二二	四・八一〇	四・八
岐阜	長野	四六・四四四	四四三	二・〇	四九・四三九	一・四二二	二・四	一四四・〇二八	二・二二四	一・四	二二六・四二二	四・一四一	一・八
長野	宮城	一六・〇四四	六一九	四・二	二一・四四〇	一・〇六〇	九・三	一八・一四四	一・四四四	八・四	四八・六四二	三・二二六	六・六
宮城	福島	二四・六六〇	一・二二〇	四・四	八・六三三	九四四	二二・〇	四二・四六〇	一・六六〇	二・四	一〇六・六四三	四・〇三四	四・八
福島	岩手	二四・二六六	四四二	二・四	四四・四四〇	四六九	一・四	四四・四四四	四〇四	一・二	四二・六九九	一・〇九一	一・四
岩手	青森	四四・〇八六	四四四	四・〇	四八・一九二	二・六〇〇	六・八	四四・八四四	一・四二四	三・九	九四・二四四	四・〇六八	四・二

| | | |

第十表（其一）

昭和四年勞働賃銀指數月別表（東京商工省調）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
纖維工業（七種平均）	一〇三・六	一〇三・〇	一〇四・〇	一〇三・五	一〇一・四	一〇一・三	一〇〇・三	一〇〇・七	一〇〇・四	一〇〇・四	九七・九	九七・四
金屬及機械器具工業（五種平均）	一〇四・六	一〇四・四	一〇四・六	一〇四・〇	一〇三・八	一〇三・六	一〇三・二	一〇二・八	一〇二・八	一〇三・〇	一〇二・四	一〇〇・〇
窯業（五種平均）	九七・八	九六・八	九九・〇	九八・二	九六・八	九六・六	九六・四	九六・〇	九六・二	九五・〇	九五・〇	九五・四
化學工業（七種平均）	九九・三	一〇〇・七	一〇〇・四	九九・九	一〇〇・九	一〇〇・七	一〇一・〇	一〇〇・四	一〇〇・一	一〇〇・四	九九・〇	九九・七
食料品工業（六種平均）	一〇六・七	一〇六・五	一〇六・〇	一〇六・三	一〇六・三	一〇七・二	一〇八・三	一〇九・〇	一〇七・八	一〇七・八	一〇八・二	一〇八・〇
被服及身廻品製造業（三種平均）	九九・〇	九八・七	一〇〇・三	一〇二・〇	一〇二・〇	一〇一・七	一〇〇・七	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九七・〇	九八・〇
土木建築業（六種平均）	一〇〇・八	一〇〇・七	一〇一・〇	一〇一・〇	一〇一・〇	一〇〇・七	一〇〇・三	九九・三	九九・三	九八・五	九七・七	九七・二
木竹類ニ關スル製造業（五種平均）	一〇三・八	一〇三・四	一〇三・二	一〇三・八	一〇三・八	一〇三・六	一〇三・六	一〇三・二	一〇三・二	一〇〇・八	一〇一・四	一〇二・二
印刷製本業（二種平均）	一〇九・〇	一〇〇・五	一〇九・五	一〇九・〇	一〇九・〇	一〇八・五	一〇七・五	一〇六・五	一〇六・五	一〇五・五	一〇六・〇	一〇五・〇
仲仕及日傭人夫（三種平均）	九一・七	九一・三	九二・〇	九二・〇	九二・七	九一・七	九一・七	九一・〇	九二・三	九二・〇	八九・〇	八七・三
漁夫	一一三・八	一一三・八	一一四・三	一一二・八	一一〇・八	一〇七・六	一〇五・八	一〇八・三	一〇八・二	一一一・七	一一三・五	一〇九・三
下男及下女（平均）	一〇三・五	一〇三・五	一〇四・〇	一〇四・五	一〇四・〇	一〇四・〇	一〇三・五	一〇三・五	一〇三・五	一〇三・五	一〇〇・〇	一〇〇・〇
總平均	一〇一・九	一〇二・〇	一〇二・四	一〇二・三	一〇二・三	一〇一・八	一〇一・七	一〇一・一	一〇一・二	一〇〇・八	九九・八	九九・六

備考　大正十年乃至十二年ノ全三ケ年平均賃銀ヲ一〇〇トス

第十表（其二）

昭和四年東京勞働賃銀指數月別表（東京商工會議所調）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
染織工業（六種）	一一〇・四	一一四・五	一一三・二	一一七・四	一一六・七	一一三・七	一一三・七	一〇九・九	一一三・一	一一三・二	一一四・一	一一三・七
機械工業（五種）	一〇七・〇	一一四・二	一一三・四	一一三・〇	一一一・六	一一三・一	一〇七・二	一〇七・六	一一四・八	一一七・二	一〇五・八	一〇七・一

化學工業（十三種）	一〇四・七	一〇三・七	一〇五・四	一〇五・四	一〇三・八	一〇五・四	一〇三・七	一〇三・一	一〇一・五	一〇一・〇	一〇一・六
飲食物工業（六種）	一三八・三	一三八・三	一三八・九	一三八・九	一三八・九	一三八・九	一三八・九	一三八・九	一三七・九	一三七・九	一三七・九
雜工業（四種）	一〇三・八	一〇九・七	一〇三・三	一〇三・五	一〇四・〇	一〇七・〇	一〇六・八	一〇三・八	一〇三・五	一〇三・二	一〇三・八
その他（十七種）	一一八・三	一一八・三	一一九・〇	一一八・五	一一七・〇	一一六・四	一一三・三	一一二・二	一〇九・五	一〇九・五	一〇八・五
總平均	一一三・八	一一四・三	一一六・五	一一五・三	一一五・五	一一五・二	一一一・五	一一〇・三	一〇九・二	一一〇・八	一〇九・〇

備考　大正九年下半期ノ平均ヲ一〇〇トス

第十表（其三）

昭和四年大阪市諸職業賃銀月別表（大阪商工會議所調）

（1）實數

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	一円八五	一円八二	一円八一	一円八五	一円八四	一円八七	一円九二	一円九二	一円八五	一円八四	一円八六	一円八九
紡績女工	一・二五	一・二三	一・二二	一・二二	一・二二	一・〇七	一・〇三	一・〇六	一・〇八	一・〇九	一・〇九	一・一〇
精練	二・五五	二・五二	二・五三	二・五六	二・五七	二・五七	二・五七	二・五八	二・四八	二・五三	二・六三	二・六六
旋盤	二・三五	二・二八	二・二五	二・二五	二・二五	二・二五	二・二五	二・一三	二・一九	二・二一	二・二一	二・二一
製紙	一・五〇	一・五三	一・五五	一・五八	一・六〇	一・六〇	一・六〇	一・六七	一・七四	一・一二	一・一二	一・一二
印刷	二・五五	二・五五	二・五八	二・五八	二・五五	二・五五	二、五五	二・五五	二・五五	二・五五	二・五二	二・五二
大工	三・三五	三・三五	三・三五	三・三五	三・三五	三・三五	三・三五	三・三〇	三・三〇	三・三〇	三・三〇	三・三〇
左官	三・四五	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・〇〇	三・〇〇
石工	三・九五	三・九五	三・九五	三・九五	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	三・〇〇	三・〇〇
日傭人夫	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇

（2）指數（大正九年七月ヲ一〇〇トス）

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	一〇六	一〇四	一〇三	一〇五	一〇七	一〇七	一一〇	一一〇	一〇六	一〇五	一〇六	一〇八

第十一表（其一）昭和四年工場・鑛山勞働者賃銀指數月表（內閣統計局調、以下同斷）

1 職工

職工	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數	一三一	一三二	一三〇	一二六	一二七	一二九	一二六	一二六	一二五	一二七	一二七	一三三
窯業	九六	一〇一	一〇四	九八	一〇〇	一〇二	九九	九六	九七	九九	九七	九九
金屬工業	一〇五	一〇八	一〇七	一〇七	一〇四	一〇二	一〇二	一〇四	一〇四	一〇五	一〇八	一〇八
機械器具製造業	九八	九九	一〇〇	九七	九八	九七	九七	九五	九六	九八	九九	一〇一
化學工業	一三〇	一三一	一一九	一一八	一一六	一一九	一一七	一一七	一一七	一一八	一一九	一三〇
纖維工業	一〇七	一〇六	九九	九八	九七	九一	九七	九七	九七	九八	九七	一〇〇
紙工業	一一三	一〇八	一〇七	一〇七	一〇六	一〇六	一〇六	一〇〇	九九	一〇八	一〇七	一〇八
皮革、骨、角、甲、羽毛品類製造業	九八	九九	九七	一〇四	九四	九七	九八	一〇〇	九九	一〇〇	九七	一〇三
木、竹ニ關スル製造業	九九	一〇〇	一〇二	一〇四	一〇三	一〇一	九九	九八	九七	九九	九九	九九
飲食料品、嗜好品製造業	九六	九一	九四	九五	九〇	九一	九〇	九一	九二	九四	九三	九七
紡績女工	一三三	一二〇	一一九	一二〇	一〇五	一〇一	一〇四	一〇六	一〇七	一〇七	一〇七	一〇八
精練	一三二	一三一	一五一	一五二	一三三	一五二	一三四	一二八	一二七	一五六	一五一	一五七
旋盤	一〇六	一〇五	一〇二	一〇二	一〇二	一〇二	九六	九九	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
製紙	八六	八七	八九	九〇	九一	九一	九五	九九	九五	一三一	一三一	一三一
印刷	八九	八九	九一	八九	八八	八九	八九	八九	八九	八九	八九	八九
大工	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三
左官	一一一	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三
石工	一三二	一三二	一三二	一三三	一三二	一三二	一三三	一三二	一三二	一〇〇	一〇〇	一〇〇
日傭人夫	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
被服、身ノ廻リ品製造業	一一五	一一三	一一七	一一八	一一七	一一七	一一五	一一八	一一五	一一八	一一五	一一七
土木建築業	一〇三	一〇一	九五	九三	九一	一〇一	一〇一	九五	一〇四	九三	八九	八七
製版、印刷製本業	九〇	九二	九三	九二	九九	一〇〇	九九	一〇四	一〇〇	一〇一	九九	一〇三
學藝、娛樂裝飾品製造業	一一〇	一一六	一一五	一一六	一一一	一一〇	一〇八	一〇七	一〇七	一〇一	九六	一〇二
瓦斯電氣及天然利用ニ關スル業	一一九	一一〇	一一三	一一四	一一三	一一三	一一六	一一五	一一	一一	一〇三	一一三

2 鑛夫

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數	一〇八	一〇九	一〇八	一〇七	一〇六	一〇八	一〇六	一〇六	一〇七	一〇八	一〇九	一一〇
金屬鑛業	一一〇	一一〇	一一〇	一〇九	一〇九	一一〇	一〇九	一〇八	一〇八	一〇八	一一〇	一一〇
石炭鑛業	一〇八	一〇九	一〇八	一〇七	一〇六	一〇七	一〇六	一〇五	一〇七	一〇七	一〇九	一〇九
石油鑛業	一〇四	一〇一	一〇〇	一〇五	一〇八	一〇〇	九八	一〇五	九九	一〇八	九七	九七
其他ノ鑛業	一〇三	一〇三	一〇三	一〇五	一〇一	一〇三	一〇一	一〇〇	一〇一	一〇四	一〇三	一〇一

備考　大正十五年上半期ヲ一〇〇トス

第十一表（其二）昭和四年一日平均賃銀諸手當賞與額月表

1 職工

工場勞働者

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數 工場	七一九	七〇五	七二〇	七二四	七五三	七二九	七四七	七四九	七四七	七四〇	七四二	七五八
總數 總平均	二一一・四	二一五・二	二〇九・一	二〇三・二	二〇四・二	二〇七・三	二〇二・〇	二〇一・九	二〇一・五	二〇四・七	二〇四・八	二二二・〇
總數 男平均	二六四・九	二六八・七	二六九・二	二六三・六	二六四・〇	二六三・〇	二六一・〇	二五九・三	二五九・一	二六四・七	二六五・五	二七一・〇
總數 女平均	一〇四・七	一〇三・七	九八・〇	九七・九	九六・七	九九・七	九六・七	九六・五	九六・九	九八・一	九七・五	一〇〇・六

窯業	工場	四六	四三	四二	四四	四五	四五	四三	四四	四三	四二	四三	四三	四二
	總平均	二三四・一	二一八・四	二三三・八	二一二・一	二一五・九	二一九・四	二一三・六	二〇八・四	二〇九・九	二一四・一	二三五・六	二一〇・五	二一三・〇
	男平均	二四五・二	二四〇・二	二四四・四	二三三・七	二三八・〇	二四一・九	二三五・六	二三九・一	二三〇・七	二三五・六	二三一・五	二三一・四	二三一・〇
	女平均	九五・九	九七・一	九七・九	九六・一	九四・八	九六・九	九六・七	九四・〇	九三・〇	九二・九	九四・八	九五・三	九二・九
金屬工業	工場	六二	六二	六一	六一	六四	六二	六四	六六	六三	六五	六三	六四	六五
	總平均	三〇三・四	三一三・二	三一一・八	三〇九・四	三〇二・六	二九六・七	二九七・九	三〇一・四	三〇〇・九	三〇四・一	三一一・九	三一三・一	三一二・五
	男平均	三一〇・九	三二一・五	三二〇・一	三一八・〇	三一〇・八	三〇四・三	三〇五・七	三〇九・五	三〇八・九	三〇九・五	三一〇・六	三一三・四	三一七・四
	女平均	一二八・七	一二九・六	一二四・六	一二七・七	一二六・七	一二七・九	一二五・三	一二三・九	一二五・六	一二七・五	一二六・五	一二六・五	一二七・四
機械器具製造業	工場	一三八	一三九	一三七	一三五	一四一	一三九	一四二	一四二	一四二	一四一	一四二	一四二	一四三
	總平均	二八一・八	二八六・〇	二八六・七	二八〇・三	二八二・六	二八〇・四	二七八・一	二七三・七	二七五・〇	二八二・一	二八三・八	二八八・一	二八三・一
	男平均	二八六・九	二九二・三	二九一・四	二八五・二	二八七・五	二八五・二	二八五・〇	二七八・四	二七九・七	二八八・二	二八八・九	二九七・四	二八八・二
	女平均	一四三・〇	一四八・七	一四三・一	一四三・一	一四三・二	一四三・七	一四二・二	一四三・三	一四四・〇	一四五・二	一四七・四	一四七・六	一四五・二
化學工紙	工場	六二	六四	六二	六一	六七	六六	六六	六六	六七	六七	六六	六七	六七
	總平均	二〇二・三	二〇四・三	二〇一・八	一九八・五	一九六・八	二〇一・九	一九八・二	一九八・五	一九八・二	二〇〇・一	二〇〇・七	二〇二・四	二〇〇・一
	男平均	二三七・三	二三九・四	二二〇・〇	二二一・三	二三五・二	二三九・四	二三五・七	二三五・六	二三二・四	二三五・五	二三五・六	二三八・六	二三五・五
	女平均	一一一・七	一一二・三	一一一・三	一一〇・一	一一〇・四	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・五	一一〇・二	一一〇・一	一一〇・八	一一一・〇	一一〇・八
紙工業	工場	一九二	一八一	二〇四	二〇五	二一〇	一九七	二〇九	二〇八	二〇六	二〇三	二〇六	二〇二	二〇六
	總平均	一一七・四	一一六・五	一〇九・一	一〇七・五	一〇七・一	一一一・四	一〇七・三	一〇七・〇	一〇六・八	一〇七・八	一〇七・三	一〇七・五	一〇七・八
	男平均	一六九・六	一六八・一	一六五・三	一六一・五	一六六・〇	一六七・〇	一六三・八	一六二・八	一六〇・九	一六二・七	一六二・八	一六三・七	一六二・七
	女平均	一〇一・〇	一〇〇・二	九三・八	九五・一	九二・一	九五・四	九二・三	九一・七	九一・九	九二・九	九二・四	九八・四	九二・九
	工場	二七	二七	二六	二七	二七	二七	二七	二七	二六	二六	二六	二七	二六
	總平均	一九七・八	一八六・五	一八四・八	一八五・〇	一八三・一	一八三・〇	一八一・七	一八九・二	一八七・〇	一八六・一	一八六・二	一八六・一	一八六・一
	男平均	二一六・五	二〇三・八	二〇八・〇	二〇七・二	二〇七・九	二〇五・九	二〇四・五	二〇九・七	二〇九・六	二〇九・三	二〇七・一	二〇七・一	二〇九・三
	女平均	一〇七・四	一〇五・五	六三・七	一〇四・五	一〇〇・四	一〇一・九	一〇二・一	一一一・一	一〇四・〇	一〇三・二	一〇〇・九	一〇五・九	一〇三・二

日本勞働年鑑	製甲皮造業、革羽毛骨角品類				製靴、ゴム印刷業				土木建築業				被服製造身ノ廻リ品製造業				木、竹ニ關スル製造業				飲食料品製造業品嗜好			
	工場	總平均	男平均	女平均	工場	總平均	男平均	女平均	工場	總平均	男平均	女平均	工場	總平均	男平均	女平均	工場	總平均	男平均	女平均	工場	總平均	男平均	女平均
大正十年	三五六	三五九・七	四三・三	一〇七・九	三五	三六・〇	四三・三	一〇六・七	三四六	三八・〇	四三・三	一〇七・〇	三四	三六・七	四三・〇	一〇七・〇	三四	三八・八	四三・〇	一〇三・〇	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
大正十一年	三六八	三六・七	四三・〇	一〇三・〇	三六	三六・七	四三・〇	一〇六・八	三四七	三八・七	四三・〇	一〇七・〇	三四	三八・八	四三・〇	一〇七・〇	三四	三八・八	四三・〇	一〇三・〇	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
大正十二年	三七九	三七・七	四三・一	一〇六・八	三七	三七・七	四三・一	一〇六・八	三四九	三八・七	四三・一	一〇七・一	三四	三八・七	四三・一	一〇七・一	三四	三八・七	四三・一	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
大正十三年	三八〇	三八・〇	四三・二	一〇七・〇	三八	三八・〇	四三・二	一〇七・〇	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
大正十四年	三八一	三八・一	四三・二	一〇七・一	三八	三八・一	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
大正十五年	三八二	三八・二	四三・二	一〇七・一	三八	三八・二	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
昭和元年	三八三	三八・三	四三・二	一〇七・一	三八	三八・三	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
昭和二年	三八四	三八・四	四三・二	一〇七・一	三八	三八・四	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
昭和三年	三八五	三八・五	四三・二	一〇七・一	三八	三八・五	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
昭和四年	三八六	三八・六	四三・二	一〇七・一	三八	三八・六	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇
昭和五年	三八七	三八・七	四三・二	一〇七・一	三八	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四九	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇七・一	三四	三八・七	四三・二	一〇三・一	八六	一七・六	二四・四	一〇・〇

交通勞働者

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
學藝、娛樂、裝飾品製造業 工場	八	八	八	八	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
總平均	二一九・六	二三〇・九	二三九・五	二三八・八	二三二・三	二一九・五	二一五・四	二一四・七	二二二・五	二〇二・六	一九二・六	二〇三・七
男平均	二四〇・七	二四八・九	二五〇・六	二五三・四	二四五・八	二三九・八	二四一・一	二三七・七	二五六・〇	二三三・五	二一一・五	二三四・〇
女平均	一〇九・八	一二四・九	一一三・七	一一四・五	一〇七・八	一〇五・三	一〇五・七	一一一・三	一一〇・五	一一八・〇	一〇四・七	一一八・〇
瓦斯、電氣天然力利用ニ關スル業 工場	一八	一七	一六	一七	一六	一六	一五	一六	一七	一七	一七	一七
總平均	二七八・八	二五七・六	二六五・九	二六八・九	二六四・八	二六二・七	二七三・〇	二六九・八	二六一・二	二五九・八	二三九・九	二五九・八
男平均	二八一・一	二五九・八	二六八・四	二六九・一	二六六・九	二六四・七	二七五・五	二七二・二	二六三・三	二六二・一	二四二・一	二六二・一
女平均	一二七・七	一二・一七	一一四・九	一二一・一	一二三・八	一二三・五	一二〇・七	一二四・一	一二七・二	一二四・六	一二五・三	一二四・六
總數 事業場	三六四	三四九	四二九	三六二	四三四	三三四	三五七	三三七	三三九	三五八	三三六	三五八
總平均	一八五・八	一八四・八	一八一・四	一九一・三	一八五・二	一七八・七	一八二・四	一八〇・三	一八一・四	一八六・五	一八三・三	一八六・五
男平均	一九五・〇	二一一・一	二〇三・六	二〇〇・五	二〇八・一	一〇三・四	一九〇・九	二〇六・〇	二〇七・一	一九五・六	二〇九・四	一九五・六
女平均	一〇三・八	一〇三・七	一〇二・六	一〇五・〇	一〇三・七	一〇三・四	一〇五・一	一〇二・三	一〇三・一	一〇四・二	一〇四・一	一〇四・八
通信業 事業場	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	三一	二九
總平均	一二〇・九	一一九・六	一二〇・八	一一九・一	一一八・五	一一八・六	一一八・二	一一七・七	一一七・八	一一七・九	一一七・七	一一七・六
男平均	一五〇・四	一四七・四	一四八・六	一四六・三	一四五・九	一四六・六	一四五・六	一四六・一	一四六・一	一四四・一	一四四・〇	一四七・三
女平均	九七・二	九七・七	九七・四	九六・七	九六・二	九六・三	九六・四	九五・六	九五・九	九六・七	九六・四	九六・五
運輸業 事業場	三三三	三一八	三九八	三三一	四〇三	三〇三	三二六	三〇六	三〇八	三三七	三〇五	三〇五
總平均	一九五・九	二三五・五	二一四・四	二〇二・二	二三〇・八	一八八・七	一九二・一	二一九・九	二二・一	一九七・一	二三五・八	一九四・四
男平均	一九八・二	二三九・六	二一七・九	二〇四・三	二二三・七	一九〇・九	一九四・一	二三三・五	二三四・七	一九九・三	二三九・五	一九七・〇
女平均	一二三・三	一四六・四	一三七・四	一二九・四	一二六・二	一五五・五	一二九・五	一五〇・九	一五五・二	一二五・二	一五七・八	一五七・九

鑛山勞働者

第十一表（其三）勞働人員及勞働賃銀指數（日本銀行調査局調査）

1　總指數及男女別

		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
總數	鑛山數	七九	八一	八一	八一	八一	八一	八一	八〇	八〇	八〇	八〇	八二
	總平均	一八一・二	一八二・四	一八二・八	一八一・三	一八〇・〇	一八〇・五	一七八・二	一七七・四	一七九・四	一八〇・九	一八二・九	一八四・〇
	男平均	一九一・八	一九四・〇	一九三・五	一九一・九	一九〇・八	一九一・五	一八九・二	一八七・九	一九〇・一	一九一・五	一九三・六	一九四・二
	女平均	一三一・七	一三〇・六	一三〇・六	一二八・八	一二八・八	一二六・九	一二五・〇	一二二・九	一二四・八	一二五・五	一二六・一	一二九・一
金屬鑛業	鑛山數	二一	二二	二二	二三	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二
	總平均	一八七・五	一八七・九	一八八・六	一八五・六	一八六・一	一八七・二	一八五・五	一八四・〇	一八五・二	一八五・二	一八七・三	一八七・〇
	男平均	一九九・〇	二〇〇・二	二〇〇・三	一九七・一	一九七・七	一九九・一	一九七・二	一九五・〇	一九六・四	一九六・三	一九八・八	一九八・二
	女平均	七四・一	七一・三	七四・三	七四・四	七三・九	七三・二	七三・八	七三・一	七三・七	七三・五	七四・八	七三・九
石炭鑛業	鑛山數	四六	四七	四七	四七	四七	四七	四七	四六	四七	四六	四六	四七
	總平均	一七九・五	一八二・四	一八一・三	一八〇・四	一七八・一	一七八・六	一七六・三	一七五・〇	一七七・八	一七九・二	一八一・九	一八三・四
	男平均	一八九・七	一九二・五	一九一・八	一九〇・八	一八八・五	一八九・四	一八七・〇	一八五・二	一八八・四	一八九・六	一九二・五	一九三・五
	女平均	一二九・四	一二九・六	一二八・五	一二六・六	一二六・三	一二四・七	一二二・四	一二〇・七	一二二・二	一二三・九	一二四・〇	一二七・六
石油鑛業	鑛山數	九	九	九	九	九	八	九	八	八	八	九	九
	總平均	一八〇・六	一七五・九	一七三・五	一六九・二	一八三・二	一七四・九	一七〇・九	一八三・五	一七二・一	一八八・八	一六八・九	一七二・〇
	男平均	一八六・三	一八一・三	一七八・〇	一七四・五	一八九・二	一七九・九	一七六・一	一八八・八	一七六・八	一七四・一	一七四・二	一七七・五
	女平均	八三・五	八二・三	八一・四	八〇・九	八三・九	八四・五	八二・三	八六・三	八四・二	八八・四	八一・三	八四・四
其ノ他ノ鑛業	鑛山數	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
	總平均	一九一・〇	一九〇・七	一九二・一	一九七・四	一九五・四	一九一・〇	一八八・一	一八六・四	一八七・六	一九二・九	一九〇・三	一八八・〇
	男平均	二〇二・五	二〇三・五	二〇五・二	二一一・〇	二〇八・一	二〇二・七	一九九・七	一九七・九	一九八・七	二〇三・四	二〇一・〇	一九七・二
	女平均	九一・七	八六・四	八七・〇	九三・九	一〇二・五	一〇一・一	九五・三	九四・六	八七・七	九五・〇	九三・八	九九・〇

2 重要事業別

昭和四年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
総指数	九八・九	九九・〇	九八・九	九八・六	九八・六	九八・五	九八・六	九八・五	九八・五	九八・五	九八・四	九八・四
男												
定額賃銀	九八・九	九九・〇	九〇・六	九二・一	九二・一	九一・七	九一・四	九一・〇	九一・七	九一・五	九一・二	九〇・二
実収賃銀	一〇五・〇	一〇七・二	一〇七・四	一〇四・一	一〇三・七	一〇二・七	一〇二・三	一〇一・七	一〇二・一	一〇二・五	一〇二・八	一〇四・三
労働人員	九八・一	九八・一	九八・二	九八・八	九九・〇	九九・〇	九九・一	九九・一	九九・二	九九・〇	九八・四	九七・六
定額賃銀	九九・〇	九九・〇	九八・八	九八・七	九八・六	九八・六	九八・六	九八・五	九八・四	九八・四	九八・三	九八・三
実収賃銀	一〇二・〇	一〇四・九	一〇五・三	一〇三・一	一〇二・五	一〇二・五	一〇一・五	一〇〇・三	一〇一・二	一〇一・五	一〇二・一	一〇四・一
女												
定額賃銀	九八・〇	九八・一	九七・九	九七・四	九七・四	九七・四	九七・三	九七・三	九七・三	九七・二	九六・九	九六・八
実収賃銀	九九・八	一〇〇・一	九九・二	九七・一	九六・六	九六・四	九四・四	九三・八	九四・六	九五・一	九四・七	九四・六
昭和四年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製絲業												
労働人員	五三・八	八六・八	一〇四・七	一〇九・一	一〇三・〇	一〇五・八	一〇七・二	一〇五・九	一〇六・二	一〇六・〇	九四・四	四二・四
定額賃銀	九六・〇	九四・一	九四・二	九三・六	九三・四	九四・二	九四・一	九四・三	九四・八	九四・七	九三・六	九三・四
実収賃銀	九七・〇	九四・四	九二・六	九一・七	九〇・六	九三・七	九六・一	九五・八	九五・七	九五・四	九三・四	八三・〇
紡績業												
労働人員	八〇・〇	八〇・〇	八一・二	八三・六	八三・五	八二・九	八二・二	八一・六	八三・一	八三・四	八三・七	九八・六
定額賃銀	一〇一・二	一〇一・五	一〇〇・四	九七・八	九七・八	九八・七	九八・六	九八・五	九八・六	九四・四	九四・一	九九・〇
実収賃銀	一〇二・〇	一〇一・三	一〇〇・六	九七・〇	九六・二	九五・六	九三・八	九三・二	九三・九	九四・四	九四・一	九四・一
織物業												
労働人員	八一・二	八一・二	八一・八	八二・九	八二・四	八一・四	八〇・三	七九・六	八〇・一	七九・六	七九・五	七八・三
定額賃銀	九四・九	九五・五	九五・六	九五・四	九五・七	九五・七	九五・六	九五・六	九五・六	九五・四	九五・〇	九四・一
実収賃銀	九七・七	九八・八	九七・一	九六・五	九六・六	九六・四	九三・二	九三・一	九三・七	九四・四	九三・五	九二・九
機械製造業												
労働人員	一〇九・五	一〇九・八	一一〇・四	一一二・二	一一三・八	一一三・〇	一一二・九	一一二・七	一一二・六	一一二・五	一一二・一	一一二・三
定額賃銀	九九・三	九八・九	九八・九	九八・三	九八・二	九七・九	九七・八	九七・八	九七・四	九七・五	九七・七	九七・六
実収賃銀	九九・二	一〇五・八	一〇六・九	一〇三・一	一〇〇・七	一〇一・六	一〇〇・七	九八・四	一〇〇・七	一〇〇・七	一〇二・三	一〇七・〇

	勞働人員	定額賃銀	實收賃銀
船舶製造業	一一三・〇	一〇一・三	一〇〇・〇
	一一三・八	一〇一・三	一〇四・一
	一一四・〇	一〇一・六	一〇二・七
	一一四・三	一〇一・一	一〇一・一
車輛製造業	一一四・一	一〇〇・〇	一〇〇・七
	一一四・七	一〇〇・六	一〇〇・〇
	一一五・〇	一〇一・一	一〇九・一
	一一五・一	一〇一・一	一〇一・一
金屬品製造業	一一五・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇
	一一五・四	一〇〇・六	一〇〇・六
	一一六・四	一〇一・一	一〇一・一
	一一六・六	一〇〇・〇	一〇〇・〇
窯業	一一七・一	一〇〇・六	一〇〇・六
	一一七・三	一〇〇・六	一〇〇・六
	一一七・五	一〇一・一	一〇一・一
	一一七・七	一〇一・一	一〇一・一
製紙業	一一八・一	一〇一・一	一〇一・一
	一一八・三	一〇一・一	一〇一・一
	一一八・五	一〇一・一	一〇一・一
	一一八・七	一〇一・一	一〇一・一
人造肥料業	一一八・九	一〇一・一	一〇一・一
	一一九・一	一〇一・一	一〇一・一
	一一九・三	一〇一・一	一〇一・一
	一一九・五	一〇一・一	一〇一・一
飲食物工業	一一九・七	一〇一・一	一〇一・一
	一一九・九	一〇一・一	一〇一・一
	一二〇・一	一〇一・一	一〇一・一
	一二〇・三	一〇一・一	一〇一・一
印刷製本業	一二〇・五	一〇一・一	一〇一・一
	一二〇・七	一〇一・一	一〇一・一
	一二〇・九	一〇一・一	一〇一・一
	一二〇・一	一〇一・一	一〇一・一

備考　大正十五年基準、賃銀指數ハ＊印事業ハ女ニツキ。他ハ男ニツイテナリ。

第十二表（其一）　勞働者及俸給生活者家計調査（自大正十五年九月至昭和二年八月）

1　收入階級別一世帶一ケ月平均實收入內譯

	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
世帶總數	四、七八五	二〇〇	七三三	一、二三三	九二二	六八八	四〇五	二四九	一七八	一九七
世帶人員（總數）	二〇、七九五人	七五一・九人	二、八〇七・三三人	四、八九〇・九八人	三、七八二・三〇人	三、〇三一・五八人	一、八四三・五八人	一、一七三・八一人	八二三・七三人	九七五・三二人
一世帶平均人員	四・二〇	三・七六	三・八三	四・〇〇	四・一五	四・四一	四・五五	四・七一	四・六二	四・九五
總額	一一三・六二円	五二・八八円	七一・三八円	九〇・一四円	一〇九・五二円	一三九・三八円	一四九・一六円	一六九・七一円	一八八・八四円	二三〇・三一円
勤勞收入	總額	一〇〇・五七	六六・二九	八二・三二	九八・一七	一二四・四〇	一三八・八〇	一四七・二五	一五七・七七	一八六・九〇
世帶主收入	本收入	九二・三六	四七・四六	七七・一七	九〇・八二	一〇五・五七	一二七・五一	一三一・五四	一三九・七〇	一六二・五〇
	副收入	〇・八三	〇・二三	〇・三七	〇・五六	〇・九四	一・〇四	一・八一	二・四四	三・七九
世帶主の配偶者收入		三・六三	一・八一	二・九八	八・三九	三・四四	四・〇三	五・〇二	五・六七	九・一八
家族收入		三・七六	〇・四〇	一・八〇	三・四〇	四・四五	六・二二	八・八八	九・九六	一一・四三
勤勞外收入	總額	一三・〇一	二・九八	七・八二	一一・三五	一四・九八	二〇・三六	二三・四六	三三・〇一	四三・四一
	貸間收入	〇・五九	〇・〇六	〇・四〇	〇・八五	〇・九六	〇・二一	〇・七〇	〇・九一	〇・三二
	財產收入	三・〇〇	〇・一五	一・〇九	二・一一	三・一八	〇・五九	四・四一	一一・〇一	一六・五〇
	受贈	七・八六	二・五九	五・六〇	七・三七	九・二五	三・九八	一二・八〇	一五・〇三	一八・七六
	其の他	一・六〇	〇・一八	〇・七三	一・〇三	一・五九	〇・三一	四・五五	四・一二	七・八三
實收入		一〇二・二三	五二・五九	八三・〇四	九九・四二	一一五・五四	一三〇・七九	一四八・五七	一六二・九四	一九三・五六
勤勞收入超過		—	—	—	—	—	—	—	—	—
對實支出不足		一・六六	二・七〇	〇・七二	一・二五	一・二四	一・九九	一・三二	五・二七	六・六六

2　收入階級別一世帶一ケ月平均實支出內譯

一世帶平均消費單位	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一二〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
總額	三・一八	二・七六	二・八八	三・〇〇	三・一四	三・三四	三・四八	三・六七	三・六〇	三・九〇
	一〇二・二三円	五二・五九円	六七・九六円	八三・〇四円	九九・四二円	一一五・五四円	一三〇・七九円	一四八・五七円	一六二・九四円	一九三・五六円
總額	三七・七四	二六・二五	二九・八〇	三三・九二	三七・〇四	四〇・九二	四四・七九	四八・二四	四九・七〇	五六・二一
米麥費	一四・五〇	一二・五九	一三・三六	一二・九八	一四・四〇	一五・〇八	一五・四八	一六・五八	一五・五三	一七・〇三
飲食物費 嗜好品費	六・九〇	五・八四	四・七八	五・九七	六・六三	七・六五	八・九一	九・四九	一〇・二〇	一二・〇六
飲食物費 その他費	一六・三四	九・八二	一一・六六	一三・九七	一六・〇一	一八・一九	二〇・四〇	二二・三七	二三・九七	二七・一二
住宅費	一七・二〇	七・五一	一〇・四一	一三・三三	一七・一一	二〇・一四	二二・五三	二五・二四	二九・四六	三四・一八
光熱費	四・六六	三・〇四	三・四三	四・〇〇	四・六四	五・一六	五・六二	六・二九	六・六六	七・四九
被服費	一三・六二	五・二〇	八・二三	一〇・五九	一三・一五	一五・九五	一八・四三	二一・三二	二三・一四	二六・七三
保健衛生費	六・四五	三・一四	四・二六	五・四八	六・三九	七・二八	八・一九	九・〇六	一〇・一七	一〇・九八
育兒費	一・五六	一・二九	一・二四	一・四六	一・七一	一・六九	一・八六	一・五四	一・八二	一・六九

一人當	實收入過實支出	勤勞收入過實支出	實收入過實支出
勤勞收入	一一・四〇	〇・二九	七・一〇
勤勞外收入	三・一一	〇・七九	一・九六
實支出	二四・三六	一三・九九	二〇・七七
	—	—	—
勤勞收入過實支出	〇・四〇	〇・七二	〇・一八
實收入過實支出	二・七二	〇・〇八	一・七八
	—	—	—
勤勞收入過實支出	三・四二	一七・三一	二三・六七
勤勞外收入	一・三三	〇・七九	二・七四
實支出	一七・七五	一三・九九	二三・九七
	—	—	—
勤勞收入過實支出	〇・一四	〇・七二	〇・三〇
實收入過實支出	〇・八九	〇・〇八	二・四三
	—	—	—
勤勞收入過實支出	一八・三七	一三・八四	二五・九六
勤勞外收入	四・四七	三・四〇	三・四〇
實支出	二八・七三	二六・二三	二六・二三
	—	—	—
勤勞收入過實支出	〇・四四	〇・二六	〇・二六
實收入過實支出	四・〇四	三・一四	三・一四
	—	—	—
勤勞收入過實支出	二二・一四	二五・九〇	三六・七五
勤勞外收入	四・七六	六・七二	八・七七
實支出	三一・五二	三五・二五	三九・一〇
	—	—	—
勤勞收入過實支出	〇・六八	一・二二	一・三四
實收入過實支出	四・四八	五・六〇	七・四二
	—	—	—

3　收入階級別一世帶一箇月平均總收入及總支出

記入不備の其他	教育費	交通費	通信運搬費	文具費	負擔費	交際費	修養娯樂費	旅行費	雇人料	其他
總數	一・四四	一・四八	〇・三一	〇・一六	〇・八一	七・七二	四・一七	一・〇七	〇・一九	二・九四
未滿六〇圓	〇・六八	〇・四六	〇・〇九	〇・〇六	〇・二六	二・四一	一・一八	〇・三六	〇・〇一	〇・八〇
六〇圓未滿八〇圓	〇・四六	〇・六九	〇・一七	〇・一一	〇・三八	四・二三	二・〇三	〇・六六	〇・〇五	一・四六
八〇圓未滿一〇〇圓	〇・六三	〇・九四	〇・二三	〇・一三	〇・四八	五・五一	二・八六	〇・八一	〇・〇八	二・一三
一〇〇圓未滿一二〇圓	一・三	一・三六	〇・二八	〇・一四	〇・六三	七・三〇	三・九〇	一・〇四	〇・一二	二・七八
一二〇圓未滿一四〇圓	一・一二	一・七四	〇・三三	〇・一八	〇・七九	九・〇七	五・〇〇	一・一五	〇・一九	三・三九
一四〇圓未滿一六〇圓	二・二八	二・一六	〇・三九	〇・二〇	一・一〇	一〇・五四	六・一二	一・四二	〇・三七	三・八二
一六〇圓未滿一八〇圓	三・八五	二・六七	〇・七〇	〇・二四	一・四二	一二・三七	七・三六	一・六五	〇・三一	五・〇五
一八〇圓未滿二〇〇圓	三・八三	三・三六	〇・六〇	〇・三四	二・一三	一四・八〇	七・七五	一・九三	〇・五八	五・三四
二〇〇圓以上	五・〇三	三・九〇	〇・七八	〇・三三	三・二九	一九・〇一	一〇・四七	二・六七	一・〇〇	八・〇四

收入總額	總數	未滿六〇圓	六〇圓未滿八〇圓	八〇圓未滿一〇〇圓	一〇〇圓未滿一二〇圓	一二〇圓未滿一四〇圓	一四〇圓未滿一六〇圓	一六〇圓未滿一八〇圓	一八〇圓未滿二〇〇圓	二〇〇圓以上
實收入總額	一九八・〇六円	九二・三〇円	一三七・九〇円	一六二・三六円	一九三・五四円	二三三・二六円	二五五・九二円	二八七・八〇円	三一五・九二円	三八二・一七円
實收入以外の收入	一二三・六二	五二・八八	七一・三八	九〇・一四	一〇九・五二	一二九・三八	一四九・一六	一六九・七一	一八八・八四	二三〇・三一
繰越金	八四・四四	三九・四二	五六・五二	七二・二三	八四・〇二	九三・八八	一〇六・七六	一二八・〇九	一三七・〇八	一五一・八六
繰越金	四八・九三	二一・一八	三一・一一	四〇・七四	五〇・一四	五五・九〇	六三・九九	六八・五一	七三・九六	八五・九〇
貯金引出	九・二六	二・一一	四・四六	六・〇三	八・六八	一〇・五三	一二・二七	一六・二五	二〇・四七	二七・五六
無保險金	一・五〇	〇・七五	一・〇六	一・六二	一・五三	一・六九	一・八二	二・二三	一・三七	〇・八三
貸付金	〇・三七	〇・五九	〇・五四	〇・三九	〇・三四	〇・二五	〇・二七	〇・二五	〇・二八	〇・二四
質入受入金	一・五四	〇・三五	〇・八一	〇・八九	一・五四	一・七七	二・四八	二・三六	二・七七	四・六四
	〇・〇七	〇・一七	〇・一三	〇・〇七	〇・〇七	〇・〇四	〇・〇四	〇・一〇	〇・〇二	〇・〇二

第十二表（其一）農業者家計調査

1　收入階級別一世帶一ヶ月平均實收入內譯

	總數	未滿六〇圓	六〇圓未滿八〇圓	八〇圓未滿一〇〇圓	一〇〇圓未滿一二〇圓	一二〇圓未滿一四〇圓	一四〇圓未滿一六〇圓	一六〇圓未滿一八〇圓	一八〇圓未滿二〇〇圓	二〇〇圓以上
世帶	六七〇	一〇六	一三六	一六三	一一七	六九	三八	一一	五	一五
世帶人員	三、九〇五・三一人	四五八・五三人	七七〇・九四人	九五〇・三九人	七三八・八二人	四五二・二九人	二五五・八四人	一三五・二三人	三二・八〇人	一一〇・四七人
世帶平均	五・八三	四・三三	五・六七	五・八三	六・三一	六・五五	六・七三	六・四四	六・五六	七・三六
總數	二・八九	三・〇一	二・三五	三・〇七	二・六一	二・八七	三・〇七	四・〇〇	三・〇〇	三・〇四
買掛金	一九・三一	一一・〇五	一五・六八	一八・八九	一八・五九	二〇・一三	二二・二八	二三・〇〇	二四・一五	二八・六五
負債ノ他	〇・五七	〇・二一	〇・三九	〇・五二	〇 五二	〇・七〇	〇・五四	〇・九五	〇・九六	〇・九八
負債額	一九八・〇六	九二・三〇	一二七・九〇	一六二・三六	一九三・五四	二三三・二六	二五五・九二	二八七・八〇	三一五・九二	三八二・一七
出支總額	一〇二・二三	五二・五九	六七・九六	八三・〇四	九九・四二	一一五・五四	一三〇・七九	一四八・五七	一六二・九四	一九三・五六
實收總額	九五・八三	三九・七一	五九・九四	七九・三二	九四・一二	一〇七・七二	一二五・一三	一三九・二三	一五二・九八	一八八・六一
繰越金	四九・七六	二一・三七	三一・六七	四一・四六	五一・一二	五六・八六	六四・六五	六九・七四	七四・六九	八七・九四
貯蓄金	一五・二一	二・六三	五・五一	九・一五	一三・三〇	一七・八七	二三・〇八	二九・一八	三五・一六	四九・四八
無保險料	二・八九	一・二二	二・〇三	二・九一	三・〇七	三・二八	三・三四	三・三八	三・八二	一・九四
貸付金	二・六三	〇・六三	一・四一	一・七七	二・四五	二・九七	三・六七	四・八九	五・八〇	六・六七
保證金	一・六九	〇・二三	〇・六三	一・〇一	一・五〇	一・七七	二・八二	二・五一	四・五七	五・九八
質入金	〇・一三	〇・二三	〇・一四	〇・一四	〇・一三	〇・一〇	〇・一二	〇・一三	〇・〇三	〇・〇七
負債返還金	二・九九	二・一五	二・〇四	二・七四	二・八六	三・二七	三・六三	四・〇一	五・六七	五・二五
掛買拂	一九・五四	一一・〇六	一六・〇二	一九・一九	一八・七一	二〇・三二	二二・六二	二三・四四	二四・三一	二九・〇〇
其他ノ負債	〇・九九	〇・二〇	〇・五六	〇・九五	〇・九八	一・二八	一・二〇	一・五一	一・三七	一・六八
世帶人員	三、九〇五・三一人	四五八・五三人	七七〇・九四人	九五〇・三九人	七三八・八二人	四五二・二九人	二五五・八四人	一三五・二三人	三二・八〇人	一一〇・四七人
世帶平均	五・八三	四・三三	五・六七	五・八三	六・三一	六・五五	六・七三	六・四四	六・五六	七・三六

| | 額 | | |

2　收入階級別一世帶一ケ月平均收支出內譯

	總數	六〇圓未滿	八〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一四〇圓未滿	一六〇圓未滿	一八〇圓未滿	二〇〇圓未滿	二〇〇圓以上
總額	九六・三九円	五九・七九円	七五・八一円	九三・〇五円	一〇七・六七円	一三六・二八円	一四〇・〇九円	一三九・三二円	一六九・四八円
米麥費	四四・〇一	三〇・〇三	三八・五八	四三・三九	四八・八二	五四・五三	五七・四九	五一・二八	六一・四二
飲食物費	二六・四〇	一八・四五	二三・六三	二五・九六	二九・四二	三二・八六	三二・六三	二九・八五	三三・四六
嗜好品費	四・三三	二・八五	三・五七	四・三八	四・五九	五・〇一	六・六一	五・四五	七・八二
其の他	一三・二八	八・七三	一一・三八	一二・〇五	一四・八一	一六・六六	一七・一三	一五・九八	二〇・一四
住居費	一四・六四	七・九七	一〇・六五	一二・三一	一六・二六	一九・五一	二二・二〇	二六・〇九	二七・二四
光熱費	五・八九	四・三八	四・九六	五・六七	六・八四	七・三八	七・一六	六・七七	七・六三
被服費	七・五九	四・五〇	五・五三	七・一九	八・六一	九・六三	一二・二二	一二・二六	一五・六八
保健衛生費	二、七一	一・七五	二・三〇	二・四七	二・七一	三・五九	四・三七	五・八五	四・六九
教育費	〇・三七	〇・二三	〇・二八	〇・三三	〇・四九	〇・五九	〇・六五	〇・三七	〇・六五
兒育費	一・〇一	〇・四七	〇・五八	一・〇三	一・〇四	一・四六	一・六四	一・〇四	二・一三
交通費	一・一五	〇・五六	〇・七一	一・二三	一・三一	一・四四	二・〇二	一・七五	四・二三
通信運搬費	〇・一六	〇・〇八	〇・〇八	〇・一六	〇・二〇	〇・二三	〇・二七	〇・二三	〇・五九
文房具費	〇・一五	〇・一一	〇・一一	〇・一五	〇・一六	〇・一七	〇・二三	〇・一五	〇・四〇
負擔費	一・三一	〇・六八	〇・九四	一・一九	一・六〇	一・八〇	二・一〇	二・八一	二・一九
交際費	七・五八	四・〇一	四・七七	六・九八	八・五一	一〇・八八	一二・七五	一五・四九	一九・八六

	實收入對實支出 過不足	實收入對實支出 過不足
總數	四・〇八	四・二七
米麥費	五・六〇	三・六八
飲食物費	三・八八	〇・三四
嗜好品費	〇・〇四	〇・六一
其の他		
住居費		
光熱費		
被服費		
保健衛生費		
教育費		
兒育費		
交通費		
通信運搬費		
文房具費		
負擔費		
交際費		

3　収入階級別一世帯一箇月平均総収入及総支出

	総数	六〇圓未満	八〇圓未満	一〇〇圓未満	一二〇圓未満	一四〇圓未満	一六〇圓未満	一八〇圓未満	二〇〇圓未満	二〇〇圓以上
修養娯楽費	二・一六	一・三五	一・四四	一・九五	二・三五	二・八一	三・三二	三・八七	六・〇二	五・六四
旅行費	〇・五八	〇・二三	〇・三五	〇・四五	〇・八〇	〇・九七	〇・四八	一・〇五	二・二〇	一・六七
傭人料	〇・一六	〇・〇七	〇・〇五	〇・一一	〇・二〇	〇・一九	〇・四五	〇・三五	一・二三	〇・三七
其の他	六・〇五	三・二五	四・〇八	五・七一	六・四一	九・六八	一〇・三七	九・三二	六・二四	一二・二三
備入不記	〇・八七	〇・二四	〇・三〇	〇・六二	一・三九	一・四三	一・九一	〇・九五	三・三三	二・八八
総収入額	二八・二八円	一三四・〇三円	一七〇・二〇円	二〇七・一二円	二三六・三八円	二九一・八一円	三〇八・五〇円	三二〇・六五円	四〇九・九五円	四五五・七〇円
貯金引出額	九六・一六	四七・一〇	七〇・二一	八九・四八	一〇九・八二	一三〇・九四	一四八・三〇	一六七・三四	一八九・九三	二二一・一一
繰越無尽掛金	一三三・一二	八六・九三	九九・九九	一二七・六四	一二六・五六	一六〇・八七	一六〇・二〇	一五三・三一	二三〇・〇二	二三四・五九
負債総額	八〇・九八	五一・六七	六四・三九	七六・三六	八六・四六	一一〇・〇五	一二三・八三	一一〇・三三	一七五・九一	一五六・五五
貸付金利子	一三・六八	一〇・三九	一〇・四〇	一三・二三	一二・〇二	一六・六六	一〇・六三	一二・八五	一七・一〇	一三・七七
保険金受入	三・一六	二・九一	三・二八	三・三八	三・四〇	二・九一	一・六八	二・五四	四・八六	四・八四
無尽掛金取入	〇・〇九	—	〇・〇一	〇・〇一	〇・一九	〇・三七	—	〇・一四	—	〇・六〇
繰越総額	二・八五	〇・九五	一・九二	二・五三	三・三〇	六・八一	三・二〇	三・一八	〇・五八	五・五六
実収入総額	二八・二八	一三四・〇三	一七〇・二〇	二〇七・一二	二三六・三八	二九一・八一	三〇八・五〇	三二〇・六五	四〇九・九五	四五五・七〇
実支出総額	九六・三九	五六・七九	七五・八一	九三・〇五	一〇七・六七	一三八・八八	一五八・二八	一六九・四八	一三九・三二	一六六・二二
繰越総額	一三一・八九	七四・二四	九四・三九	一一四・〇七	一二八・七一	一六五・五三	一六九・六二	一八〇・五六	二七〇・六三	二八六・二二
繰越総額	八一・二九	五〇・八二	六三・六九	七五・九三	八六・〇三	一一一・五九	一一五・六一	一二六・三二	一八七・四八	一六六・五六

第十三表（其一）　業態別工場災害者數累年表（工場監督年報ニ據ル、以下同斷）

	大正十三年			同十四年			同十五年			昭和二年			昭和三年	
	總數	死亡		總數	死亡		總數	死亡		總數	死亡		總數	死亡
實支出以外ノ支出														
貯金	一二・四四	五・一五	七八八	一一・七一	四・八〇	一四・〇四	一五・二二	七・七九	一五・六七	二〇・四六	八・二五	四三・四二	九・六九	五八・〇九
無盡掛金	五・四二	三・一八	四・九八	四・八〇	一・〇六	六・四六	七・七九	二・〇一	五・八八	八・二五	二・九七	九・六九	六・三七	〇・八六
保險料	一・〇六	〇・五二	〇・七四	一・〇六	〇・九六	〇・九六	二・〇一	〇・五二	一・四一	二・四〇	〇・八六	二・九七	〇・八六	〇・八六
貸金	二・四四	〇・六六	一・四二	二・七五	二・八四	二・八四	五・四五	〇・六六	二・三八	五・七二	一・九四	五・〇四	一・九四	一・九四
負債返還	八・七六	五・九五	六・五四	七・七五	八・二一	一〇・一三	一〇・一三	五・九五	一六・二四	一七・六五	二七・四一	一八・七八	二七・四一	二七・四一
掛買拂	一〇・三九	八・三〇	九・三〇	九・八一	一〇・一六	一〇・一六	一三・三二	一〇・一三	一二・四二	一一・二九	二四・九七	五・〇一	二四・九七	二四・九七
其ノ他	〇・〇九	〇・〇二	〇・〇四	〇・二八	〇・〇一	〇・〇一	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇一	〇・四九	〇・〇二	〇・二四	〇・〇二	〇・〇二
染織工場	八、七一六	四二	九、五八五	六一	一〇、四九一	一七、〇八九	五六	一、〇九五	一、三五二	六四	七、九五五	二三、二四七	七、五四一	三、一四六
機械器具工場	一三、三五四	五五	一一、七三五	四〇	一七、〇八九	八四	一五	一、〇八二	四、〇一〇	五九	一、〇〇〇	二〇、六九六	八、八一二	一、一四六
化學工場	六、六二七	四〇	四、七六九	四八	六、六四八	六三	八	一、一〇三	一、三三二	七八	二五	七、九三五	一、三三二	七、五四一
飲食物工場	一、一四八	八	一、〇九五	八	一、一〇三	六	一五	一、五八四	四、〇一〇	五九	二五	四四、八三七	五、六六五	五、六六五
雜工場	一、六〇六	一七	一、〇八二	一五	一、五八四	一五	一三	一、〇六八	一、〇〇〇	二五	二七九	一二、一九五	九、八一二	八六六
特別工場	八八〇	一〇	八七七	九	一、〇六八	一三	二三六	四四、八三七	四四、八三七	二七九	四四、八三七	五七、〇三二	四四、六八四	四四、六八四
計	三二、三三一	一七二	二九、一四三	一八一	三七、九八三	二三六	二二	二七九	二七九	三一四	二九八	三四八	二九八	三四八
官設工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
總計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考　大正十五年迄ハ職工五十人以上使用工場、昭和二年以降ハ適用工場ニツキ調査

第十三表（其二）　業態別工場災害者數

	昭和二年				昭和三年			
	死亡		重傷		輕傷		死亡	
	男	女	男	女	男	女	男	女
染織工場	三二	四	一、四四五	七九七	四、四〇三	三、一八三	三六	五
機械及器具工場	六三	一	三、七二八	四六	一六、六九四	一六四	八三	—
化學工場	七三	五	一、五三五	六三	六、〇〇五	二五四	七七	五
飲食物工場	一七	—	二九二	二六	八八五	一二三	九	三
雜工場	五八	一	一、三五六	八五	二、三九二	一八	五八	—
特別工場	二五	—	二三六	一	七二九	九	二三	—
計	二六八	二	八、五九二	一、〇一八	三一、一〇八	三、八四〇	二八五	一三
官設工場	三四	一	二、九五八	九四	八、八七六	二三二	五〇	—
總計	三〇二	三	二一、五五〇	一、一二三	五九、九八四	四、〇七二	三三五	一三

第十三表（其三）業態別工場災害原因調

（昭和二年中）

運轉ノ中		染織工場	機械及器具工場	化學工場	飲食物工場	雜工場	特別工場	計	官設工場	總計
原動機ニ因ルモノ	死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	負傷	五二	五二	二九	三	三	五	一六三	四七	二一〇
調帶、調索、調帶車類ニ因ルモノ	死亡	八	二	五	一	八	—	二四	—	二四
	負傷	四八三	二一四	二三〇	三〇	九五	八	一、〇五〇	八六	一、一三六
車軸ニ因ルモノ	死亡	一〇	五	一一	三	二三	一	四二	一	四三
	負傷	三一八	八二	九四	一四	八三	八	五九九	六二	六六一
齒輪類ニ因ルモノ	死亡	—	—	二	—	一	—	三	—	三
	負傷	六六八	二〇八	一〇二	一六	八九	一〇	一、〇九三	一三二	一、二二五
第一部統計								一三九		

| 機械及動力傳導裝置ニ因ルモノ | | |

	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
物體ニ擊突シタルニ因ルモノ	一	三七八	一	六五六	二	二五八	一	三三	一	六六	一	二七	二	一、四一七	一	五五三	二	一、九七〇
電氣ニ因ルモノ	四	四〇	三	一三四	五	四七	一	五	一	二	一	一六	二九	三一九	一	九九	三〇	四一八
毒劇藥又ハ毒劇物ニ因ルモノ	一	一〇八	一	五〇	二	一八五	二	三	二	二	二	三	三	三五一	三	七三	四	四二四
有毒瓦斯ニ因ルモノ	一	八	一	四九	一	五二	一	二	一	一	一	二	三	一一五	三	五〇	三	一六五
爆發性、發火性又ハ引火性料品ニ因ルモノ	一	二〇	一	一〇四	一	一一〇	四	七	一	九	一	八	一	二五八	二四	七一	二八	三三九
熱湯其他高熱物體ニ因ルモノ	四	三七七	一	一、二六〇	四	五五三	一六一	五	三三	三三	九〇	二	二	四七四	一四	二五八	二四	四六五
火災ニ因ルモノ	一	六	二	一九	一	二七	五	一	二	二	一	一	八	五五三	八	二七	八	八〇
汽罐其他壓力ヲ有スル容器ノ破裂ニ因ルモノ	一	一六	九	四	四	四	一	一	一	一	一	一	九九	三九	九	四	一〇〇	四三
工場附屬建設物煙突又ハ高架槽ノ倒壞ニ因ルモノ	一	一〇	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四	一	一三	八、五三七
其ノ他	一	一、四八二	一	三、〇三九	四	一、四六〇	四	三〇六	一	三五四	一	一六八	四	六八〇九	九	三五四	三	一、七二八
合計	一	九、八二八	三六	二〇、六三二	七八	一、八五八	一七	一、三一五	五九	三、九五一	二五	九七五	四四	二、五五八	二七九	三、五五八	三五	一三、一六〇

（昭和三年中）

第一部　統計表

運轉中ノ機械及動力傳導裝置ニ因ルモノ

	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
原動機ニ因ルモノ	—	五七	一〇	四〇〇	一三	二九〇	一	六〇三	一	五三二	—	四五	—	三四	—	二七	—	八八
調帶、調索、調帶車類ニ因ルモノ	—	三五	五	一八八	五	八三	四	二四二	二	三二七	—	一六六	—	四五〇	二	三四五	一	一七〇
車軸ニ因ルモノ	一	一六	六	一九四	七	九六	一	一〇五	六	一〇一	一	四八	—	一〇五	二	一五	一	五六
齒輪類ニ因ルモノ	—	二	—	五六	一	一六	—	二四	—	一六	—	一〇	—	一六	—	二	—	一七
轉子又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	—	一〇	四	八八	一六	六八	—	七八	一	六四	二九	九二八	—	四五	—	三	—	八
鋸機又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	—	一〇	—	三	—	—	—	三	—	二	—	四	—	一三	—	二	—	一〇
壓機若ハ壓穿機又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	—	五七	五	一八八	五	八三	四	二四二	二九	一、四二	六	一、〇五五	九	五五三	一	四二	四	四三
研磨機ニ因ルモノ	一	三五	五	一八八	五	八三	四	二四二	二九	一、三三四	—	一、二四二	九	六〇六	四	四三	一	一、七八五
揚重機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ	—	一七六	二七	一、〇〇二	二七	四九〇	六	八四五	一	一〇〇	—	一、二四二	九	五五三	一	一、三五四	四	四三一
運搬機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ	一	一三〇	二五	九八八	四二	九六	七	一九四	六	一〇五	一	二〇一	一	三八九	二	一、六七六	四	二六〇
其ノ他	—	一七六	二七	一、〇〇二	四三	八四	一	五六	—	二四	—	一六	—	一七	—	三五六	—	三、九三六

動力ヲ用ヒザル運搬機（重力ニ依ルモノヲ含ム）吊揚機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ

	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
機械ヲ用ヒザル運搬又ハ取扱中ノ物體ニ因ルモノ	一	七二九	二	三、五五〇	一	一〇五一	一	二〇四	一	四八一	一	一二五	四	六、一五〇	四	九二九	四	七、〇五九
自己使用中ノ工具又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	一	六七四	一	二、八九九	一	七六四	一	一一六	一	二九九	一	七九	一	四、八三一	一	一、七九三	一	六、六二四
高所ヨリ墜落ニ因ルモノ	二	五四六	一	九五四	七	五七七	四	八五	五	五八	四	七六	四	五〇	九・九	五〇	五九	五九
物體ノ落下顛倒又ハ飛來ニ因ルモノ	八九五	一	三、九六五	六	一、〇五二	一	四八一	一	五八	一	一九一	四	一、八七四	一四	一、九九七	一〇	二、二七三	二四
物體ニ擊突シタルニ因ルモノ	二六一	一	六一五	一	一四〇	六	五八	一	一	一	一七	一六	五八	一	一二六	一	七九	一
電氣ニ因ルモノ	四四	五	一四〇	六	五六	四	一	一	一	一	二三	一	五〇	五〇	一、一六六	五〇	四五九	五〇
毒劇藥又ハ毒劇物ニ因ルモノ	二七五	一	七五	一	一八八	五	五四九	一	五三	一	六一	一	五七	一	五三五	一	三	三
有毒瓦斯ニ因ルモノ	一六〇	一	三一	五	三二	一	二三七	四	二四	二	二二	二	二四	二	七四八	五	六〇一	二七
爆發性發火性又ハ引火性料品ニ因ルモノ	一四	一	九八	五	九〇	五	一六	一	一	一	一	一	二〇	一	二三〇	一	八六	二〇六
熱湯其他高熱物體ニ因ルモノ	四五七	四	一、五一六	二	四一七	六	一三五	五	二、六二六	一	四五三	一	一七	一	八六	一	一	二一
火災ニ因ルモノ	三	六	一〇	一	五五	九	一	一	一	一	一	一	一	一	五六	一	七五	一五
汽罐其他壓力ヲ有スル容器ノ破裂ニ因ルモノ	一〇	一	六	一	五	一	一	一	二	二	二	二	二	二	二四	二	五	二四

第一部　統計表

	死亡	負傷	死亡	負傷	死亡	負傷
工場附屬建設物煙突又ハ高架槽ノ倒壞ニ因ルモノ	—	二	一	一、三六〇	四一	九、一七八
其ノ他	一	三	九	三、六九二	八三	三、一六四
合計	—	二	二	一、七〇七	八二	七、四五九

第十四表（其一）鑛山變災死傷人員累年表（昭和三年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル、以下同斷）

	死亡			重傷			輕傷			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大正十三年	七七二	一三一	九〇三	五、九三三	一、三七八	七、三一一	一三九、一六七	二九、二二四	一六八、三九一	三〇、七三三	一七六、六〇五	一四五、八七二
同十四年	六八六	一〇〇	七八六	四、六九五	九四八	五、六四三	一五一、五四七	三〇、二九五	一八一、八六九	三一、三四三	一八八、二九八	一五六、九五五
昭和元年	七二〇	八一	八〇一	三、一五九	六三九	三、七九八	一二九、七一七	二四、九六一	一五四、六七八	三三、五九六	二五、八六一	一五九、二七七
同二年	九〇五	九七	一、〇〇二	二、七七八	四九九	三、二七七	一三七、〇六四	二三、二五二	一六〇、三一六	二三、八四八	二四、〇七四	一六四、五九五
同三年	七九七	九四	八九一	二、六三四	四八三	三、一一七	一二〇、八六三	一七、九九三	一三八、八五六	二二四、二九四	一八、五七〇	一四二、八六四

第十四表（其二）鑛山種別變災死傷人員數（昭和三年）

	死亡			重傷			輕傷			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
坑內	六〇	—	六〇	二二九	五	二三四	五、八四一	一二四	五、九六五	六、一三〇	一二九	六、二五九
坑外	二三	一	二四	九二	九	一〇一	三、一二一	三二一	三、四四二	三、二五六	三三一	三、五六七
計	八三	一	八四	三三一	一四	三三五	八、九六二	四四五	九、四〇七	九、三六六	四六〇	九、八二六

第十四表（其三）鑛夫死亡者、解雇者、重傷病治療者累年表

		實數 死亡者	實數 解雇者	實數 重傷病治療者	六月末現在鑛夫百人ニ對スル割合 死亡者	六月末現在鑛夫百人ニ對スル割合 解雇者	六月末現在鑛夫百人ニ對スル割合 重傷病治療者
石炭山 坑外	大正十三年	二一〇	二二八	二、一六〇	〇・四七四	〇・五三八	〇・五〇九九
石炭山 坑外	同十四年	二一四	二一二	二、四九三	〇・四七七	〇・四七三	〇・四五五七
石炭山 坑外	同昭和元年	二一四	二七六	二、四六一	〇・四五六	〇・五八八	〇・五五八五
石炭山 坑外	同二年	二三八	二六八	二、七四八	〇・四九九	〇・五八七	〇・五八七
石炭山 坑外	同三年	二三〇	二七二	二、五三四	〇・四九三	〇・八三三	六・五〇一
石炭山 坑外	大正十三年	一、七七四	一、四六一	二四、五〇八	〇・七〇七	〇・五八二	九・七六一
石炭山 坑外	同十四年	一、五三三	一、四六二	二四、一〇二	〇・六〇六	〇・五七八	九・五三〇
石炭山 坑外	昭和元年	一、四一一	一、三〇三	二二、五七五	〇・六〇〇	〇・五五四	九・五一九
石炭山 坑外	計	一四五	一四二	一二、一一七	〇・六六七	〇・八五	七・五三〇
石炭山 坑内	計	二、〇五〇	四四〇	一〇〇、五七〇	一五、九五〇	一一六、五三〇	一〇三、二八七
石油山		二〇七	二九	一〇、一七五	一、五五七	一一、七三二	一〇、四三一
其他ノ非金屬山 坑外	計	二、二五七	四六九	二、七二六	一一〇、七四五	一七、五〇七	一二八、二五二
其他ノ非金屬山 坑内	計	二九	一	二九	四三三	一二	四四五
其他ノ非金屬山 坑外	計	二	一	五	二五三	一五	二六八
其他ノ非金屬山 坑内	計	三	一	一三	四七〇	一四	四八四
其他ノ非金屬山 坑外	計	五	一	一七	七二三	二九	七五二
其他ノ非金屬山 坑内	計	一	一	一	一	一	一
其他ノ非金屬山 坑外	計	二九	一八四	二、二八四	一八、〇八九	一二三、七五三	一〇九、六七六
其他ノ非金屬山 坑内	計	三八	四四五	二、七二九	一六、六六四	一六、六一九	一二六、二九六
其他ノ非金屬山 坑外	計	六八	八五	一〇六、六六四	一六、〇八九	一三三、七五三	一〇九、六七六
其他ノ非金屬山 坑内	計	七九七	九九	一四、一九九	一、九〇四	一六、一〇三	一四、六一八
其他ノ非金屬山 坑外	計	九四	八九一	一二〇、八六三	一七、九八三	一三八、八五六	一四二、八六四
通計 坑内		四八三	四八三	三、一一七	一三、八三四	一三、二九四	一八、五七〇
通計 坑外		七九七	八九一	一二〇、八六三	一七、九八三	一三八、八五六	一四二、八六四
通計		一、二四〇	一、三七二	一二三、九八六	一八、〇六九	一五一、七七七	一四五

石油山	同二年	一、七九五	一、六二一	二八、九二六	〇・七五〇	〇・六七四	一二、〇九四				
	同三年	一、五〇〇	一、五五六	一九、〇五四	〇・六五四	〇・六八九	一〇・五八八				
	大正十三年	三	二七	二七〇	〇・五二一七	〇・五八九	三・八九〇				
	同十四年	三	二五	二六八	〇・三四二	〇・三四二	三・六六一				
	昭和元年	二〇	二五	二四一	〇・三一二	〇・三三九	三・七六二				
	同二年	二	二五	二三二	〇・三五七	〇・四一五	三・七七〇				
	同三年	一八	二三	一八五	〇・三一二	〇・四〇六	三・六七五				
其他ノ非金屬山	大正十三年	一〇	七	四二	〇・二〇五	〇・一四三	〇・八六〇				
	同十四年	九	八	六一	〇・一六八	〇・一五〇	〇・一四一				
	昭和元年	三	一九	五五	〇・二三一	〇・三六六	一・〇二一				
	同二年	一四	八	五二	〇・二八五	〇・一六三	一・〇五八				
	同三年	九	二三	七八	〇・一八七	〇・二七〇	一・六三九				
合計	大正十三年	二、〇〇七	一、七二三	二六、九八〇	〇・六五七	〇・五七四	八・八三九				
	同十四年	一、七七八	一、七一七	二六、九二三	〇・五七三	〇・五五〇	八・六七三				
	昭和元年	一、六五七	一、六二一	二五、一五〇	〇・五六四	〇・五五二	八・五六〇				
	同二年	二、〇五八	一、九二二	三一、九四八	〇・六九六	〇・六四七	一〇・八〇七				
	同三年	一、七四七	一、九六三	二一、八五一	〇・五六六	〇・六七〇	九・六七七				

備考　業務上タルト否トヲ問ハズ、死亡者、負傷又ハ疾病ノ爲ノ解雇者並三十日以上休業シ醫療ヲウケテノ調査ナリ

第十五表（其一）　昭和四年主要日用品卸賣物價各都市比較（商工省統計課調）

	東京市	大阪市	神戸市	京都市	名古屋市	横濱市	十三都市平均
上玄米（一石）七月	三〇・八六円	三〇・二七円	三〇・五九円	三〇・一五円	二八・七六円	二九・九五円	二八・六八
十二月	二九・六三	三〇・六六	三一・六八	三〇・二三	二九・一三	二七・〇五	二八・五九

第十五表（其二）東京物價總平均十ヶ年對照表（日本銀行調査局調）

	味噌（一貫）		醤油（一樽）		白砂糖（百斤）		牛肉（十貫）		清酒（一石）		木炭（十貫）		晒木綿（一反）	
	七	十	七	十	七	十	七	十	七	十	七	十	七	十
昭和四年 一月	・七一	・七一	・五七	・七七	・二五	・二五	・六三	・六五	・七一	・七一	・五七	・五七	・四四	・五三
二月	・七〇	・七一	・五三	・七五	・二五	・二五	・六一	・六一	・七〇	・七〇	・五三	・五三	・五八	・五四
三月	五・〇二	五・四〇	五・〇〇	四・六八	四・五〇	四・六〇	五・〇〇	四・八〇	四・九〇	四・九〇	五・〇〇	五・〇〇	四・四四	四・五四
同 四年 四月	四・七四	五・四〇	四・六八	四・〇〇	二五・〇二	二五・〇二	二三・九二	二三・九二	二三・〇〇	二三・〇〇	二三・二九	二三・二九	二一・四八	二一・五四
五月	二二・九八	二五・二八	二二・四三	二一・五五	二一・八三	二一・八三	二一・四八	二一・八三	二一・三〇	二一・三〇	二一・八三	二一・八三	二一・一九	二一・一九
六月	五三・九六	五五・〇〇	二一・七二	二一・七二	五〇・〇〇	五〇・〇〇	四六・五〇	四六・五〇	四〇・七二	四〇・七二	五〇・〇〇	五〇・〇〇	二一・一六	二一・一九
七月	五五・五三	五五・〇〇	五五・〇〇	五五・〇〇	五〇・六六	五〇・六六	四六・二五	四六・二五	四一・六四	四一・六四	五〇・〇〇	五〇・〇〇	二一・二五	二一・二五
八月	七四・〇〇	七四・〇〇	五一・六七	五一・六七	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一三七・五〇	一三七・五〇	一四五・〇〇	一四五・〇〇	八一・〇〇	八一・〇〇	二一・一九	二一・二五
九月	七三・〇〇	七三・〇〇	二一・七二	二一・九八	九八・〇〇	九八・〇〇	一〇三・六四	一〇三・六四	一〇一・九〇	一〇一・九〇	二一・六二	二一・六二	二一・六九	二一・六九
十月	二一・四二	二一・四二	二一・一六	二一・一六	五五・一八	五五・一八	四一・八三	四一・八三	二一・九八	二一・九八	二一・六二	二一・六二	二一・六一	二一・六一
十一月	・六五	・五三	・五三	・五三	・五五	・五五	・四四	・四四	・四四	・四四	・五一	・五一	・四四	・四四
十二月	・六五	・五三	・五三	・五三	・五五	・五五	・四四	・四四	・四四	・四四	・五一	・五一	・四四	・四四
同 三年 一月	二三八	二二四	二二四	二二四	二五四	二五四	二三五	二三五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五
二月	二二六	二二四	二二七	二二七	二四九	二四九	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五
三月	二二六	二二四	二二七	二二七	二四四	二四四	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五
四月	二二五	二二四	二二五	二二五	二五九	二五九	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七
五月	二二七	二二七	二二六	二二六	二五五	二五五	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七
六月	二二二	二二二	二二七	二二七	二五五	二五五	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七
七月	二二〇	二二二	二二五	二二五	二五六	二五六	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五	二二五
大正十四年 一月	二八三	二七九	二七一	二七一	二五四	二五四	二四三	二四三	二四三	二四三	二四三	二四三	二四三	二四三
二月	二七八	二七五	二六九	二六九	二五三	二五三	二四九	二四九	二四九	二四九	二四九	二四九	二四九	二四九
三月	二七〇	二七二	二六五	二六五	二五九	二五九	二四四	二四四	二四四	二四四	二四四	二四四	二四四	二四四
四月	二六七	二七三	二六一	二六一	二五九	二五九	二四五	二四五	二四五	二四五	二四五	二四五	二四五	二四五
五月	二六四	二七一	二六三	二六三	二六一	二六一	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七
六月	二六四	二六四	二六一	二六一	二六六	二六六	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九
七月	二六二	二五八	二五四	二五四	二六六	二六六	二五六	二五六	二五六	二五六	二五六	二五六	二五六	二五六
同 四年 一月	二六八	二七一	二六五	二六五	二七一	二七一	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七	二五七
二月	二六九	二七〇	二六六	二六六	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
三月	二六九	二七〇	二六六	二六六	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
四月	二六九	二七〇	二六六	二六六	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
五月	二六九	二七〇	二六六	二六六	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
六月	二六九	二七〇	二六六	二六六	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
七月	二六九	二七〇	二六六	二六六	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
同 十年 一月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
二月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
三月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
四月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
五月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
六月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
七月	二七一	二七九	二六九	二六九	二七二	二七二	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
同 九年 一月	三九八	二七一	二六五	二六五	二七一	二七一	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
二月	四一四	二六九	二五七	二五七	二六九	二六九	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
三月	四二五	二六五	二五三	二五三	二六五	二六五	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
四月	三九七	二六一	二五一	二五一	二六一	二六一	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
五月	三二九	二六一	二五三	二五三	二六一	二六一	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
六月	三二七	二六一	二五三	二五三	二六一	二六一	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八
七月	三一六	二六六	二五九	二五九	二六六	二六六	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八

第十五表（其三）

昭和四年東京主要商品指數表（日本銀行調査局調）

	米	小麦	砂糖	生糸	綿糸	木材	洋鐵	銅	洋紙	石炭
八月	二二八	二二五	二三三	二三四	二六五	二六五	二五二	二五八	二六三	三二一
九月	二二八	二三〇	二三四	二三二	二六六	二七三	二七八	二五五	二七三	三〇四
十月	二二六	二三〇	二三五	二三〇	二六五	二八二	二八〇	二五二	二八九	二九八
十一月	二二一	二二九	二三三	二二七	二六一	二八四	二七八	二四八	二八三	二九二
十二月	二〇五	二三〇	二三三	二二四	二五六	二八二	二七九	二四一	二七六	二七一
平均	二二〇	二二六	二三五	二三七	二六七	二七三	二六二	二五九	二六五	三四三

第十五表（其四）

昭和四年月別東京小賣物價指數表（日本銀行調査局調）

（1）

	米	小麦	砂糖	生糸	綿糸	木材	洋鐵	銅	洋紙	石炭
一月	二三九	二二六	二八一	一七三	二六二	一九一	二一〇	一四九	一九四	二九五
二月	二四二	二二二	二七五	一七五	二五八	一八八	二一〇	一五九	一九四	二九五
三月	二四六	二二二	二七六	一七八	二四九	一九〇	二一五	一八四	一九四	二九五
四月	二五一	二一八	二七七	一七八	二四九	二〇一	二一八	一八一	一九三	二八九
五月	二四九	二〇六	二八四	一七一	二四〇	一九四	二一六	一五六	一九七	二八八
六月	二五〇	二〇五	二九四	一六八	二五五	一八二	二一六	一五七	一九一	二八七
七月	二四〇	二一九	三〇〇	一六二	二五五	一六六	二一五	一五三	一九〇	二八六
八月	二四〇	二三一	三〇六	一六六	二五五	一六六	二〇八	一四四	一九〇	二八五
九月	二四一	二二五	二九三	一六九	二五〇	一六三	二〇八	一四一	一八八	二八五
十月	二六三	二二一	二九五	一六四	二三〇	一六三	二〇六	一四二	一八七	二八五
十一月	二五三	二一八	二八〇	一五五	二〇〇	一六五	二〇二	一四三	一八三	二八六
十二月	二三六	二二一	二九九	一四九	一九八	一六二	一九七	一四一	一七五	二七九

(2)

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
食料品(四二)	二〇八	二〇五	二〇七	二〇九	二〇六	二〇四	二〇三	一九七	二〇〇	二〇六	二〇一	一九四
燃料燈火(六)	二六三	二六三	二六五	二六五	二六四	二四八	二一九	二三五	二三五	二三〇	二三〇	二三二
服飾用品(二〇)	一五一	一四七	一四七	一四七	一四五	一四三	一四一	一四一	一三八	一三八	一三三	一三〇
其他(三三)	一六八	一六七	一六七	一六八	一六八	一六七	一六七	一六六	一六五	一六四	一六一	一五七
總平均(一〇〇)	一八七	一八五	一八六	一八七	一八五	一八三	一八一	一七八	一七八	一八〇	一七七	一七一
内地米	一六二	一六二	一六四	一六七	一六二	一六二	一六〇	一六〇	一六〇	一七一	一六三	一五八
挽押割麥	一七三	一七三	一七三	一七三	一六九	一六四	一五〇	一四五	一五〇	一六〇	一六九	一六九
小麥粉	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一四〇	一四〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇
大豆	二四〇	二四〇	二四〇	二三七	二三七	二二五	二二三	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇
馬鈴薯	一〇三	一〇三	一〇三	八八	一〇三	一〇三	七四	七四	七一	七一	七一	六八
澤庵漬	三〇〇	三〇〇	三〇〇	三五〇	三五〇	四五〇	四五〇	四五〇	四五〇	五〇〇	四〇〇	一五〇
牛肉	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二八〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇
鷄肉	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二六五	二四五	二四五	二四五
味噌	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一九三	一八九
醬滿	一七九	一七九	一七九	一七九	一七九	一七九	一七九	一七九	一六七	一六七	一六七	一六七
白砂糖	一三〇	一三五	一三五	一三五	一三五	一三五	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一三〇	一二〇
鷄卵	二〇〇	一八七	一八〇	一八〇	一八〇	一八〇	二〇〇	二〇〇	二五三	二四〇	二三三	二一三
木炭	三九〇	三九〇	三九〇	三四〇	三八五	三五一	三四〇	三四〇	三四〇	三五一	三五一	三一八
白木綿	二〇七	二〇七	二〇七	二〇七	一九一	一九一	一九一	一九一	一九一	一九一	一九一	一七五
打綿眞綿	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五二	一六二	一六二	一五八

第十五表（其五）　昭和四年各月大阪市内日用品普通小賣價格及指數（大阪商工會議所等調査）

		一月十六日	二月十六日	三月十六日	四月十六日	五月十六日	六月十七日	七月十六日	八月十六日	九月十六日	十月十六日	十一月十六日	十二月十六日
日本酒		二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三	二三三
白米一瓩（內地上白）	價格（厘）	二五五	二五〇	二五〇	二五〇	二五五	二五五	二五五	二五五	二六〇	二六五	二六〇	二四五
	指數	一〇五	一〇三	一〇三	一〇五	一〇五	一〇五	一〇一	一〇五	一〇六	一〇九	一〇七	一〇一
平麥一瓩（厚平）	價格	二一〇	二一〇	二一〇	二〇〇	一九五	一八〇	一七〇	一七四	一八〇	一八五	一九五	一九五
	指數	一一三	一一三	一一三	一〇六	一〇四	九六	九一	九三	九六	九九	一〇四	一〇四
砂糖一瓩（四S上R溫）	價格	四四〇	四三〇	四三〇	四三〇	四三〇	四三〇	四三〇	四四〇	四三〇	四三〇	四三〇	四三〇
	指數	六六	六四	六四	六五	六五	六五	六五	六六	六五	六五	六五	六五
味噌百匁（上赤）	價格	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
	指數	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
清酒一升瓶（白鶴）	價格	一、九五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇
	指數	一〇六	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一
醬油一升（小豆島產上物）	偏格	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇	五八〇
	指數	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四
鷄卵百匁（養鷄地玉）	價格	四五〇	四二〇	四一〇	四一〇	四一〇	四一〇	四九〇	五四〇	五五〇	五〇〇	五一〇	五一〇
	指數	九五	八九	八七	八七	八七	八七	一〇四	一一四	一一七	一〇六	一〇八	一〇八
澤庵百匁（伊勢）	價額	一二〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇
	指數	一四七	一三三	一三三	一三三	一三五	一三五	一三五	一三五	一三五	一四〇	一七一	一三五
牛肉百匁（ロース）	價額	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇
	指數	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
鷄肉百匁（上等）	價格	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三五〇	一、三五〇	一、三五〇	一、三五〇	一、三五〇
	指數	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九三	九〇	九〇	九〇	九〇	九〇

	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数
木炭一貫目（土佐小丸）	三六〇	五三	三六〇	五三	三六〇	五四	三六〇	五四	三六〇	五四	三六〇	五四
薪一貫匁（雑木上枯）	一六〇	八二	一八〇	九二	一八〇	九二	一八〇	九二	一八〇	九二	一八〇	九二
馬鈴薯一貫匁（上物）	三七〇	七六	四〇〇	八二	四〇〇	八二	四〇〇	八二	三五〇	七二	一七〇	三五
茶一斤（煎茶中）	一、四〇〇	六一	一、四〇〇	六一	一、四〇〇	六一	一、四〇〇	六一	一、四〇〇	六一	一、四〇〇	六一
晒木綿一反（河内十二貫匁）	六八〇	六二	六八〇	六二	七〇〇	六四	七〇〇	六四	七〇〇	六四	七〇〇	六四
綿一貫目（山中産六尺）	五、八〇〇	一〇一	五、八〇〇	一〇一	五、八〇〇	一〇一	五、八〇〇	一〇一	五、八〇〇	一〇一	五、八〇〇	一〇二

備考　砂糖ノ價額及指數中三、四、五月ハ No. 2 上四溫、六月以降ハ No. 2 普四溫ヲ標準トス。

第十五表（其六）　内外物價指數對照表（日本銀行調査局調）

（1）各年平均比較

	大正三年平均	大正九年平均	大正十年平均	大正十一年平均	大正十二年平均	大正十三年平均	昭和元年平均	昭和二年平均	昭和三年平均	昭和四年平均
東京	一〇〇	二七三・八	二一〇・八	二〇六・〇	二〇九・五	二一七・三	二二・二	一八八・二	一七八・六	一七九・八
倫敦	一〇〇	二九七・四	一九〇・一	一六七・七	一七〇・二	一七四・七	一六九・一	一五七・〇	一五一・〇	一四八・二
紐育	一〇〇	二〇八・六	一二九・三	一四一・四	一五五・五	一四八・四	一六〇・二	一四八・四	一五二・〇	一三九・六
巴里	一〇〇	五〇九・七	三四五・〇	三三六・四	四二〇・二	四九八・八	五六一・三	七二二・六	六五〇・三	六二三・三

（2）昭和四年各月平均比較

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
東京	一八一・二	一七九・九	一七九・九	一七九・〇	一七六・三	一七四・六	一七三・七	一七三・〇	一七・九	一六七・九	一六三・〇	
倫敦	一四三・〇	一四四・四	一四五・一	一四一・九	一三八・五	一四一・五	一四一・三	一三八・六	一三六・二	一三三・三	一三三・三	
紐育	一四九・一	一四九・三	一四七・八	一四五・六	一四三・一	一四三・四	一四五・〇	一四五・九	一四二・四	一四〇・五	一三四・一	
巴里	六四四	六二	六五三	六四〇	六三六	六二三	六二六	六一〇	六〇二	五九六	五八六	

第十六表（其一）

郵便貯金狀態累月表（郵便爲替貯金事業概況ニ據ル）

	預入		拂戻		月末現在	
	新規人員 人	金額 円	金拂人員 人	金額 円	人員 人	金額 円
昭和四年						
一月	四八四、三〇〇	一五二、三五二、八五五	二、五三、九三〇	一二三、八〇〇、四五九	三六、五二二、七一三	一、七七、三三七、一〇八
二月	四二四、二二八	一一五、八一八、三四四	二七六、三四八	一〇六、二〇九、二〇九	三六、六六〇、五九三	一、七八〇、九四六、二四三
三月	三八八、八〇四	一一二、四九四、一九八	三三四、〇二一	一〇六、六六八、六一九	三六、七一五、三七六	一、七八六、七七一、八二三
四月	四三五、二〇二	一一九、八五五、六〇七	三〇四、五五二	一一一、五五〇、四一九	三六、八四六、〇二六	一、七九五、〇七七、〇一〇
五月	六一〇、〇二三	二〇一、三二六、六四五	三九一、四二七	一一一、七四〇、〇六一	三七、〇六四、六二三	一、八八四、六六三、五九四
六月	四一二、六二三	一二七、五一一、六〇〇	三五九、〇六七	九三、九八〇、一四二	三七、一一八、一七七	一、九一八、一九五、〇五二
七月	三七五、九九四	一四七、七七八、八三四	二三四、九九九	九八、四八九、四八七	三七、二五九、一七二	一、九六七、四八四、三九九
八月	二七三、三一九	一一二、六〇一、八六八	二〇八、五〇六	一〇、八九五、三一九	三七、三二三、九八五	一、九七八、一九〇、九四八
九月	三二五、七四八	一一八、八五二、七九二	二三八、五三五	九〇、八四一、〇六二	三七、四二一、九八	二、〇〇六、二〇二、六七八
十月	四〇三、九八四	一三七、四四二、九五七	二五一、八三五	一一〇、六三三、八六八	三七、五七三、三四七	二、〇三三、〇一一、七六七
十一月	四〇一、八七二	一二二、〇四五、二六八	二七三、三九五	一一〇、〇五〇、〇五四	三七、七〇一、八二四	二、〇四五、〇〇六、九八一
十二月	三九二、四七四	一三六、〇八一、二四二	三一三、四六六	一二九、九六二、三五二	三七、七八〇、八三二	二、〇五一、一三五、八七一
計	四、九二八、五七〇	一、六〇四、一六五、二一〇	三、四三〇、〇八一	一、二九五、八二一、〇五一	—	—
昭和三年	五、四一九、二七〇	一、三九九、八八六、四四九	三、一七五、一九七	一、一八〇、一四二、五四三	三六、二八二、三四三	一、七四二、七八一、七一三

備考　昭和三年月末現在八三年十二月末現在ナリ。

第十六表（其二）　昭和三年度末郵便貯金預入人員及金額職業別（昭和三年貯金局統計年報ニ據ル）

	人員		金額		一人當金額（圓）	
	實數	百分率	實數（圓）	百分率	昭和三年	昭和二年
農業	一三、八七一、四八七	三五・二七八	六〇六、七六六、〇二七	三二・五五七	四七・一四〇	四三・八六四
商業	三、八〇八、〇三一	一〇・四三七	二七五、五六七、二三五	一四・七八六	七二・三六五	六七・三三五
工業	一、七六六、二八一	四・八四一	一〇二、一四九、六〇二	五・四八一	五七・八三三	五三・八一四
雜業	一、二三八、四七九	三・三六七	一〇二、七六四、六二四	五・五一四	八三・六五二	七七・八三四
諸業者被雇職工及一般使役人	二、七四七、七五一	七・五三一	一一六、五三七、三九五	六・二五三	四二・四一二	三九・四六四
官吏軍人	二、七三七、一七〇	七・五〇二	一六八、七二一、一〇〇	九・〇五三	六一・六四一	五七・三五六
學校生徒	六、六九〇、四一五	一八・三三七	一二八、八五六、四七七	六・九一四	一九・二六〇	一七・九二一
漁獵業及船夫	六〇七、八五五	一・六六六	四三、二三七、九二七	二・三三〇	七一・一三二	六六・一八八
無職業	一、三一六、四一〇	三・六〇八	九一、二四六、九三五	四・八九六	六九・三一五	六四・四九七
社寺其他團體	二九二、九八二	〇・八〇三	六〇、五七〇、三七二	三・二五〇	二〇六・七三八	一九二・三六九
職業未詳	二、四一九、〇一四	六・六三〇	一六七、二八六、〇四八	八・九七六	六九・一五五	六四・三四八
合計	三六、四八五、八七五	一〇〇・〇〇〇	二、八六三、七〇三、七四二	一〇〇・〇〇〇	五一・〇八〇	四七・五三〇

備考　家族ニテ職業ヲ有セザルモノハ其ノ家内ニテ主ニ生業ヲ營ムモノノ職業中ニ算入セリ
雜業中ニハ商工業以外ノ生業ヲ營ムモノ即チ神官、僧侶、辯護士、醫師、著述業、新聞記者、音樂師等ヲ算入セリ
諸業者ノ被傭職工及一般使役人トハ農、商、工、官吏軍人又ハ雜業者ニ雇ハルルモノ、即チ丁稚、日傭稼　婢僕馬丁其他一般ノ使役ヲ受クルモノヲ總稱ス
無職業中ニハ其ノ職業ヲ明言スルコトヲ嫌忌スルモノヲ包含ス
本統計ハ（ベルヌーイ）ノ定理ニ基キ大正七年度末現在高ノ約十分ノ一ニ就キ調査セル比率ヲ以テ按分算出シタルモノナリ

第十七表　工場主ノ管理スル貯蓄金調（工場監督年報ニ據ル）

	工場數	人員	貯蓄金額（圓）郵便貯金	銀行預金	工場貯金	其ノ他	計
（昭和二年十月一日現在）							
染織工場	二、六三〇	五五六、八七七	一、〇七〇、六七五	一、二〇六、九二〇	二八、〇四一、九九四	三二七、三六七	三〇、六四六、九五八
機械及器具工場	五六四	六八、二八四	三五一、八一五	七〇八、九七二	六、五二九、七五八	五二、〇七八	七、六四二、六二三
化學工場	五七三	五六、四〇二	六一一、六二〇	二七五、〇七二	四、二三三、〇二三	一七、三二八	五、一三七、〇四二
飲食物工場	二九五	一四、九二五	二三五、五二一	一五五、〇六八	二、三二〇、六一三	一三、八六二	二、七二五、〇六四
雜工場	六五四	二五、二六四	二九二、六七〇	二〇四、八七二	五五八、八九一	一七、〇五七	一、〇七三、四九〇
特別工場	七九〇	九、二八七	五七、二七五	四七、四一八	一、〇五七、九五一	一〇、四八三	一、一七三、一二七
計	五、五〇六	七三一、〇三九	二、六一九、五七六	二、五九八、三三二	四二、七四二、二二九	四五八、一七七	四八、三九八、三〇四
官設工場	三三八	六八、四九八	二、〇二四、一一二	一三八、八五八	四、三七九、七七六	二七四、八八四	六、八一七、六三〇
總計	五、八四四	七九九、五三七	四、六四三、六八八	二、七三七、一八〇	四七、一二二、〇〇五	七一三、〇六一	五五、二一五、九三四
（昭和三年十月一日現在）							
染織工場	二、四四五	五四七、四九八	一、二一六、三八七	一、四九〇、三九三	二七、三七五、四五六	二三九、七六一	三〇、三二一、九九七
機械及器具工場	五五六	六九、五七五	四二八、〇八五	三九一、四六〇	九、一〇一、四九四	一二八、五四六	一〇、〇四九、五八五
化學工場	五五八	五四、一二二	六一九、三三三	六三三、二八五	四、八一三、〇五二	五五、三九四	六、一一九、〇六四
飲食物工場	二九二	一五、二八八	一五三、六〇九	二七五、六二〇	二、六五三、五五二	七七、七五五	三、一六〇、五三六
雜工場	六〇〇	二六、一七七	六一三、四二九	二〇六、六二六	六二六、六三九	九、六三六	一、四五六、三二〇
特別工場	七四三	九、九一七	八九七、〇八五	四四、四五四	一、四〇九、九九八	二八、〇四五	二、三七九、五八二
計	五、一九四	七二二、五七七	三、九二七、九二八	三、〇四一、八三八	四五、九八〇、一九一	五五七、一三七	五三、四八七、〇九四
官設工場	三四五	六七、九四四	二、二一〇、八九二	五四、五八八	五、三七四、二八九	三四七、八一五	一
總計	五、五三九	七九〇、五二一	六、一三八、八二〇	三、〇九六、四二六	五一、三二四、四八〇	八八四、九五二	一

第十八表（其一）　耕地面積（昭和三年農事統計表ニ據ル、以下同斷）

實數

年末現在	總數	自作	小作	田 自作	田 小作	畑 自作	畑 小作
	町	町	町	町	町	町	町
大正八年	六、〇七一、八八八・五	三、二七九、四一六・七	二、七九二、四七一・八	一、四六五、一一三・三	一、五五六、七六六・五	一、八一四、三〇三・四	一、二三五、七〇五・三
同九年	六、〇八四、二七六・四	三、二六九、六一四・四	二、八一四、六六二・〇	一、四六四、七六四・七	一、五六九、二〇九・七	一、八〇四、八四九・七	一、二四五、四五二・三
同十年	六、〇九七、九二六・〇	三、二七六、六二九・〇	二、八二一、二九七・〇	一、四七三、二六二・五	一、五七一、六二七・九	一、八〇三、三六六・五	一、二四九、六六九・一
同十一年	六、〇九〇、三九四・四	三、二六五、八二九・四	二、八二四、五六五・〇	一、四七一、〇九七・〇	一、五七八、九五七・二	一、七九四、七三二・四	一、二四五、六〇七・八
同十二年	六、〇三九、〇二二・〇	三、二三一、〇〇六・九	二、八〇八、〇一五・一	一、四八一、九九九・五	一、五八四、五一九・二	一、七四九、〇〇七・四	一、二三三、四九五・九
同十三年	六、〇六五、一六四・九	三、二七九、四三四・一	二、六八五、七四〇・八	一、四九六、八〇六・五	一、五八五、九〇八・七	一、七八二、六一七・六	一、一九九、八三二・一
同十四年	六、〇六七、〇一五・〇	三、二八六、四一七・〇	二、七八〇、五九八・〇	一、五一二、九五三・三	一、五八九、〇五八・六	一、七七三、四六三・七	一、一九一、五三九・四
昭和元年	六、〇八〇、〇五二・〇	三、二九五、九六九・六	二、七八四、〇八二・四	一、五二五、二六一・四	一、五九三、二四四・八	一、七七〇、七〇八・二	一、一九〇、八三七・六
同二年	六、〇七八、四〇六・三	三、二九七、二三一・四	二、七八一、一八四・九	一、五三四、五二四・六	一、五一、五、二四二・一	一、七六二、六九六・八	一、一八五、九四二・八
同三年	六、〇八五、六〇二・七	三、二九七、四八〇・五	二、七八八、一三二・二	一、五四二、二五〇・六	一、六〇五、三九〇・五	一、七五五、二二九・九	一、一八二、七三一・七

（百分比）

年末現在	總數	自作	小作	田 自作	田 小作	畑 自作	畑 小作
大正八年	一〇〇	五四・〇一	四五・九九	四八・四八	五一・五二	五九・四九	四〇・五一
同九年	一〇〇	五三・七四	四六・二六	四八・二八	五一・七二	五九・一七	四〇・八三
同十年	一〇〇	五三・七三	四六・二七	四八・三八	五一・六二	五九・〇七	四〇・九三
同十一年	一〇〇	五三・六二	四六・三八	四八・二三	五一・七七	五九・〇三	四〇・九七
同十二年	一〇〇	五三・五〇	四六・五〇	四八・三三	五一・六七	五八・八四	四一・一六
同十三年	一〇〇	五四・〇七	四五・九三	四八・五五	五一・四五	五九・七七	四〇・二三
同十四年	一〇〇	五四・一七	四五・八三	四八・七七	五一・二三	五九・八一	四〇・一九
昭和元年	一〇〇	五四・一七	四五・八三	四八・九一	五一・〇九	五九・七九	四〇・二一

同　二年	一〇〇	五四・二三	四五・七八	四九・〇三	五〇・九七
同　三年	一〇〇	五四・二三	四五・七七	四九・〇一	五〇・九九

備考　昭和元年以降ハ大正十四年農林省令第二十五號ニ基キ市町村ニ於テ調査セルモノニシテ、其ノ自作、小作別面積ハ農事調査ノ自作、小作別割合ニ依リ按分算出セルモノナリ

第十八表（其二）農家戸數

（1）自作小作別農家戸數

（年末現在）	總數	自作	小作	自作兼小作	百分比 自作	百分比 小作	百分比 自作兼小作
太正八年	五、四八一、一八七戸	一、七〇〇、七四七戸	一、五四五、六三九戸	二、二三四、八〇一戸	三一・〇三	二八・二〇	四〇・七七
同　九年	五、四八四、五六三	一、六八二、五九〇	一、五五七、八四七	二、二四一、一二六	三〇・六八	二八・四〇	四〇・九二
同　十年	五、四五五、六八一	一、六六九、〇九〇	一、五五四、六六七	二、二三四、九二四	三〇・五九	二八・五〇	四〇・九一
同　十一年	五、四三九、四〇九	一、六六二、四七九	一、五四一、二七九	二、二三五、六五一	三〇・五六	二八・三四	四一・一〇
同　十二年	五、四四〇、〇二一	一、六六四、五一六	一、五三五、七九九	二、二三九、七〇五	三〇・六〇	二八・二三	四一・一七
同　十三年	五、五三二、四二九	一、七二五、八二八	一、五三一、一七七	二、二七五、四二四	三一・一九	二七・六八	四一・一三
同　十四年	五、五四八、五八八	一、七二五、〇三四	一、五二五、六五六	二、二九七、九〇九	三一・〇九	二七・五〇	四一・四一
昭和元年	五、五五五、一五七	一、七三二、一八〇	一、五〇八、五三九	二、三、四、四三八	三一・一八	二七・一六	四一・六六
同　二年	五、五六一、六〇八	一、七三七、一九三	一、四九五、六七六	二、三二八、七三九	三一・二四	二六・八九	四一・八七
同　三年	五、五七五、八八一	一、七四八、〇七一	一、四八二、八五六	二、三四四、九五四	三一・三八	二六・五八	四二・〇六

（2）耕作耕地廣狹別農家戸數

（年末現在）	實數 總數	實數 五段未滿	實數 五段以上一町未滿	實數 一町以上二町未滿	實數 二町以上三町未滿	實數 三町以上五町未滿	實數 五町以上	百分比 五段未滿	百分比 一町未滿	百分比 二町未滿	百分比 三町未滿	百分比 五町未滿	百分比 五町以上
大正八年	五、四八一、一八七戸	一、九三八、三八一戸	一、八一八、六五三戸	一、一三三、二七五戸	三四〇、一八〇戸	一五五、一〇七戸	九五、五九一戸	三五・三六	三三・一八	二〇・六九	六・二一	二・八三	一・七四
同九年	五、四八四、五六三	一、九三五、一五一	一、八二九、四三三	一、一三三、三六五	三四〇、八九四	一五三、九二七	九一、七九三	三五・二八	三三・三六	二〇・六六	六・二一	二・八一	一・六七
同十年	五、四四五、六八一	一、九一六、五八三	一、八二三、一七三	一、一四二、九三〇	三三四、三四二	一五〇、六六七	八八、九八六	三五・一三	三三・四〇	二〇・九五	六・一三	二・七六	一・六三
同十一年	五、四三九、四〇九	一、九一二、七六八	一、八二一、三三三	一、一五六、九九三	三二一、四五四	一四五、一一九	八一、七四二	三五・一七	三三・四八	二一・二七	五・九一	二・六七	一・五〇
同十二年	五、四四〇、〇二〇	一、九一〇、一三〇	一、八二七、五六二	一、一六三、六二七	三一九、六一三	一三九、七八六	七九、三〇二	三五・一一	三三・五九	二一・三九	五・八八	二・五七	一・四六
同十三年	五、五三二、四二九	一、九四四、六六三	一、八六八、七九四	一、一八一、一三三	三二三、六六六	一三八、〇二一	七六、一六二	三五・一五	三三・七八	二一・三五	五・八五	二・四九	一・三八
同十四年	五、五四八、五九九	一、九五一、一五六	一、八七七、一八五	一、一八五、三六四	三三三、八五〇	一三七、〇八四	七四、九六〇	三五・一七	三三・八三	二一・三六	五・八二	二・四七	一・三五
昭和元年	五、五五五、一五七	一、九五一、三八〇	一、八八五、七二三	一、一九〇、二三三	三三一、五四八	一三四、一一六	七二、一五七	三五・一三	三三・九四	二一・四三	五・七九	二・四一	一・三〇
同二年	五、五六一、六〇八	一、九四四、五二三	一、八九五、八三七	一、一九五、三三二	三二一、七四一	一三三、六六一	七〇、五一四	三四・九六	三四・〇九	二一・四九	五・七九	二・四〇	一・二七
同三年	五、五七五、八八一	一、九四六、七〇〇	一、八九四、六六七	一、二〇九、八〇九	三二一、二〇二	一三三、〇七四	七〇、四二六	三四・九一	三三・九八	二一・七〇	五・七六	二・三九	一・二六

第十八表（其三） 耕地所有者戸數

（實數）

（年末現在）	總數	五段未滿	五段以上一町未滿	一町以上三町未滿	三町以上五町未滿	五町以上十町未滿	十町以上五十町未滿	五十町以上
大正八年	四、八四五、二八〇戸	二、三八一、三二八戸	一、一七六、三九六戸	八八五、一九五戸	三二一、一二六戸	一三一、一四一戸	四五、九七八戸	四、三二六戸
同九年	四、八六一、三六〇	二、三九七、一七三	一、一八〇、九九三	八八二、五五〇	三二七、三九八	一三三、〇三五	四六、九六二	四、二四九
同十年	四、八五三、六九二	二、三九五、九八四	一、一七四、二七六	八七九、七八五	三二八、七四八	一三一、六九五	四七、九二七	四、二七七
同十一年	四、八六八、五三一	二、三八八、九六八	一、一八〇、二四六	八七九、七八六	三二六、三八四	一四〇、六四六	四八、二三七	四、二六四
同十二年	四、八七八、八五二	二、四一六、〇五八	一、一八〇、五九三	八八三、二八六	三二七、七八四	一一七、五五〇	四八、五〇三	五、〇七八
同十三年	四、九七〇、四四四	二、四七〇、一六二	一、二〇七、〇五二	八九〇、五七四	三二三、九二三	一一七、〇八八	四七、六九五	四、九三〇

	耕地總面積	田	畑 總數	畑 普通畑	畑 桑畑	畑 茶畑	畑 果樹畑	畑 蒲其ノ他ノ栽培樹木畑
同　十四年	五、八九〇、〇九三・九	三、一九三、二二六・〇	二、七〇五、九七七・九	一、八二三、五五三・三	六八八、三七六・四	三五、六〇五・八	七七八、五五・七	四二、五六六・九
昭和元年	五、八七七、〇三三・三	三、一四六、二二三・〇	二、七〇三、〇四六・〇	一、八二一、〇二六・〇	六八八、〇一〇・〇	三五、二二三	七七四、〇六・九	四二、一四四
同　二年	五、八〇〇、七四一	三、一四八、四八六	二、七〇六、六七四	一、八二六、三四七	六八八、四三七	三五、三四七	七七四、〇一〇	四二、〇四四
同　三年	五、〇四五、〇六〇	三、一四〇、二五三	二、七〇〇、〇四六	一、八〇〇、六六六	六八六、六六六	三五、二六一	七七四、一七四	四二、〇六六

（百分比）

大正八年	100	四九・一四	三四・二八	一八・三七	五・七七	〇・三〇	〇・三	〇・〇九
同　九年	100	四九・三一	三四・三九	一八・一五	五・八八	〇・三二	〇・七七	〇・〇九
同　十年	100	四九・三七	三四・三〇	一八・一三	五・七一	〇・三一	〇・九九	〇・〇九
同　十一年	100	四九・〇七	三四・二四	一八・〇七	五・六七	〇・二一	〇・八	〇・〇九
同　十二年	100	四九・三二	三四・二〇	一八・一〇	五・六七	〇・二一	一・〇〇	〇・一〇
同　十三年	100	四九・七〇	三四・六八	一七・九二	五・六九	〇・二六	〇・九六	〇・〇九
同　十四年	100	四九・七八	三四・四六	一七・八六	五・五七	〇・二三	〇・九三	〇・〇八
昭和元年	100	四九・八七	三四・四四	一七・八一	五・六〇	〇・二六	〇・九二	〇・〇八
同　二年	100	四九・六一	三四・四九	一八・〇四	五・五九	〇・二六	〇・九一	〇・〇八
同　三年	100	四九・六〇	三四・五八	一八・〇四	五・五四	〇・二四	〇・八九	〇・〇八

第十八表（其四）　農業調査結果概要（昭和四年九月一日現在調）

1　耕地種類別面積

		耕地總面積	田	畑 總數	畑 普通畑	畑 桑畑	畑 茶畑	畑 果樹畑	畑 蒲其ノ他ノ栽培樹木畑
全國	實數	五、八九〇、九三・九町	三、一九三、二二六・〇町	二、七〇五、九七九・九町	一、八二三、五五三・三町	六八八、三七六・四町	三五、六〇五・八町	七七八、五五・七町	四二、五六六・九町
	比例	100	100	100	100	100	100	100	100

2　自作小作地別耕地面積表

州國區	比例數	賃貸比例數	比例數	賃貸比例數	比例數	賃貸比例數	比例數	賃貸比例數	比例數	賃貸比例數
沖縄	五九八六・九	一	八三九・三	四	三六〇・四	四	四七・三	七	四八四・七	七
九州	大三六・五	〇	四三〇・九	五	四六八・四	二	四〇四・九	二	三三八・四	二
四國	三三一・三	二	三七三・七	四	二三四〇・六	五	一四〇・一	三	九三〇・六	五
中國	三三・三	三	八三四・三	三	四六一・三	四	七八〇・四	二	六四〇・一	四
近畿	六三・三	三	三六・三	六	四七・六	七	四八・一	六	四六・一	七
東海	一六・三	一	八三・七	一	四三・一	一	三九・一	一	四四・一	一
北陸	〇	〇	六〇・六	〇	七九・九	〇	七四・〇	〇	四〇・〇	〇
東北	〇	〇	三・四	〇	三・四	〇	一・五	〇	一・五	〇

	總數（町）總數	總數（町）自作地	總數（町）小作地	田（町）總數	田（町）自作地	田（町）小作地	畑（町）總數	畑（町）自作地	畑（町）小作地
總數	五、八九八、〇九三·九	三、〇六二、一二九·三	二、八三五、九六四·六	三、一九二、一一六·〇	一、四三〇、二三四·二	一、七六一、八八一·八	二、七〇五、九七七·九	一、六六一、八九五·一	一、〇四四、〇八二·八
北海道	八一九、一七七·九	三三四、八七二·一	四八四、三〇五·八	一九〇、三三四·二	六二、四五六·〇	一二七、八七八·二	六二八、八四三·七	二七二、四一六·一	三五六、四二七·六
青森	一三〇、五一七·六	六九、九〇七·二	六〇、六一〇·四	七一、三九五·六	三〇、三五九·一	四一、〇三六·五	五九、一二二·〇	三九、五四八·一	一九、五七三·九
岩手	一三九、三九七·四	九四、七一七·九	四四、六七九·五	六〇、九八四·四	三六、一九五·二	二四、七八九·二	七八、四一三·〇	五八、五二二·七	一九、八九〇·二
宮城	一四〇、五一〇·六	六三、七四七·九	七六、七六二·七	九四、七六八·九	三五、一六九·四	五九、五九九·六	四五、七四一·七	二八、五七八·六	一七、一六三·一
秋田	一四三、七四八·九	五九、七六五·〇	八三、九八三·九	一一五、七六七·六	四一、六一五·三	七四、一五二·三	二七、九八一·三	一八、一四九·七	九、八三一·七
山形	一四一、三六一·八	六六、〇六四·六	七五、二九七·二	一〇〇、六六一·一	四〇、〇七六·九	六〇、五八四·一	四〇、七〇〇·七	二五、九八七·六	一四、七一三·一
福島	一九〇、五九〇·五	一一五、四五三·五	七五、一三七·〇	一〇三、二一七·三	五三、三一七·一	四九、九〇〇·一	八七、三七三·二	六二、一三六·四	二五、二三六·八
茨城	二二四、八〇〇·五	一〇四、三五三·〇	一二〇、四四七·六	九五、〇一七·七	三九、〇二二·八	五五、九九四·九	一一九、七八二·八	六五、三三〇·二	五四、四五二·六
栃木	一四三、三四八·三	七三、七九一·三	六九、五五七·〇	七七、六七九·七	三七、三三五·二	四〇、三四四·五	六五、六六八·七	三六、四五六·二	二九、二一二·五
群馬	一一三、五四八·二	六四、〇五〇·八	四九、四九七·四	三四、八〇三·九	一五、一〇〇·五	一九、七〇三·三	七八、七四四·四	四八、九五〇·三	二九、七九四·一
埼玉	一六三、〇八〇·〇	八一、四七五·二	八一、六〇四·八	六八、五三六·一	二七、〇〇〇·五	四一、五三五·六	九四、五四三·九	五四、四七四·七	四〇、〇六九·二
千葉	一九一、三八一·六	九六、一五五·三	九五、二二六·三	一一〇、六〇九·九	五二、一一五·五	五八、四九四·四	八〇、七七一·八	四四、〇三九·八	三六、七三一·九
東京	五一、四一七·一	二六、六九〇·六	二四、七二六·五	一一、〇九一·七	三、七七五·一	七、三一六·六	四〇、三二五·四	二三、九一五·四	一七、四〇九·九
神奈川	七〇、四〇八·一	三六、九七三·一	三三、四三五·〇	二二、二九五·〇	一〇、〇七六·四	一二、二一八·六	四八、一一三·一	二六、八九六·八	二一、二一六·四
新潟	二四一、一三三·五	一〇二、〇四七·一	一三九、〇八五·三	一八〇、七八〇·〇	六六、六九一·四	一一四、〇八八·七	六〇、三五二·四	三五、三五五·八	二四、九九六·七
富山	九一、〇一一·一	三五、一八九·〇	五五、八二二·一	八二、二五二·九	二九、五二八·三	五二、七二四·七	八、七五八·一	五、六六〇·七	三、〇九七·四
石川	七二、〇六六·二	三九、六九七·四	三二、三六八·七	五六、一三六·二	二八、五六九·一	二七、五六七·〇	一五、九三〇·〇	一一、一二八·三	四、八〇一·七
福井	六一、六三九·九	三三、二七四·六	二八、三六五·四	五〇、七九三·四	二五、八一二·〇	二四、九八一·四	一〇、八四六·五	七、四六二·六	三、三八三·九
山梨	五二、五八〇·七	二四、九四八·五	二七、六三二·二	一八、二一〇·九	五、八八四·七	一二、三二六·二	三四、三六九·八	一九、〇六三·九	一五、三〇五·九
長野	一七〇、八〇二·八	一〇五、三〇五·六	六五、四九七·二	六八、七六三·一	三四、九二八·二	三三、八三四·九	一〇二、〇三九·七	七〇、三七七·四	三一、六六二·三
岐阜	一〇二、一一四·八	五四、六一九·二	四七、四九五·六	六三、三一九·六	二八、六八一·〇	三四、六三八·七	三八、七九五·二	二五、九三八·二	一二、八五七·〇

| | | |

第十九表（其一）水産業者數（第四、五次農林省統計ニ據ル）

	昭和二年末現在						昭和三年末現在					
	業主			被傭者			業主			被傭者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
本業 漁撈	二三八、四一一	七、六五九	二三六、〇七〇	三三六、九八二	六九、五五九	四〇七、五四一	二三九、七五九	七、一五三	二三六、九一二	三四〇、五六八	六、三二〇	三四六、〇七一
本業 養殖	五、〇七五	四六五	五、五四〇	五、七四九	二、六九七	八、四四六	五、〇一八	四五〇	五、四六八	六、三二一	三五一	九、六七一
本業 製造	二一、七四一	一、一七二	二二、九一三	四七、七七八	三五、九四三	八一、七二一	二二、七八六	一、三四七	二四、一三三	四八、一七三	三五、五四〇	八三、七一三
計	二五五、二二七	九、二九六	二六四、五二三	三九一、五〇九	一〇六、一九九	四九七、七〇八	二四〇、八七九	八、九五〇	二六六、五一三	三九五、〇七一	一一一、〇二四	五〇六、〇九五
副業 漁撈	二五六、八二〇	一六、七二一	二五三、五四一	一六〇、七八〇	六八、〇五一	二二八、八三一	一五、二一一	二五六、〇九〇	一五七、九〇八	六六、八〇九	二二四、七一七	一六、七四三
副業 養殖	六三、九五五	一、三二〇	六五、二七五	一六、五八五	一七、四二七	三四、〇二二	六九、三一六	七〇、七六二	一六、七四六	一七、三四二	三四、〇八五	三六、八七六
副業 製造	三四、一二五	六、三一六	四〇、四四一	三四、八五八	六〇、五八七	九五、四四五	三四、二二七	四〇、一二二	五、八九五	六二、九九八	九九、八七四	二一一、五二七
計	三三四、九〇〇	二四、三五七	三三九、二五七	二一二、二二三	一四六、〇六五	三五八、二八八	三四四、四二二	三六六、九七四	三一二、二二三	一四七、一四九	三五八、六七六	六〇一、九八五
總計	五九〇、一二七	三三、六五三	六二三、七八〇	六〇三、七三二	二五二、二六四	八五五、九九六	三三一、五〇二	六三三、四八七	六〇六、五九八	二五八、一七三	八六四、七七一	一三四

第十九表（其二）遭難漁船累年表

1 遭難漁船累年表

	動力ヲ有セザルモノ			動力ヲ有スルモノ		
	沈沒	破壞	計	沈沒	破壞	計
大正十一年	五一	五二	一九	二五	三五	三一
	坐礁又ハ坐洲	行衛不明	其他	坐礁又ハ坐洲	行衛不明	其ノ他
	八七五	二四〇	一四	二九	一三四	一三四

| | | |

合計	六九一、三六四	四一、七二八	四、九一六	七三八、〇〇八
昭和二年	三八二、〇八七	四〇、七五〇	三、五七三	四二五、四一〇
昭和元年	三五四、七七七	四〇、八五七	二、七〇三	三九八、三三七
大正十四年	三四一、九七〇	四〇、六四八	二、六七八	三八五、二九六
大正十三年	三三五、三二一	四一、三八三	四、六九二	三七一、二九六

備考　一、大正十三年ヨリ昭和二年迄ハ文官中傭員ヲ含マズ
二、大正十四年文官中ニ地方費支辨ノモノ二、八一三人ヲ含ム
三、武官平均俸給ハ陸軍ノミニ就テ算出ス
四、宮内官吏數ニハ無給ノモノヲ除ク

第二十表（其二）　有給公吏員數及一年平均俸給額（第四十八回統計年鑑ニ據ル）

		人員	年平均俸給額
昭和三年		二、三二四	六六〇円
府縣吏員		三四七	一、〇九七
市吏員	市長、助役、收入役、區長	二七、〇七七	
	其他吏員及雇傭	二七、四二四	
	計		
町村吏員	町村長、助役、收入役	一四、七一九	四八九
	其他吏員及雇傭	五一、一九六	
	計	六五、九一五	
合計		一〇四、六五三	六六七
昭和二年		一〇七、七三一	六二五
昭和元年		一〇二、三五五	六八一

第二十表（其三）　官公私立學校別教員數（第四十八回統計年鑑ニ據ル）

第二十表（其四）小學校教員數（第四十八回統計年鑑ニ據ル）

昭和元年度	官立	公立	私立	計	本科正教員 尋常	本科正教員 高等	專科正教員 尋常	專科正教員 高等	準教員 尋常	準教員 高等	代用教員 尋常	代用教員 高等	合計 尋常	合計 高等	計	小學校一に付本科正教員 男女別割合%
幼稚園	四九	一、三四九	一、九七六	三、二七四												
小學校	一、三八〇	二四、五九〇	八六一	二六、八三一												
師範學校	二、七一五	—	—	二、七一五												
中學校	—	九、九九九	二、四四九	一二、四四八												
高等女學校	—	九、一七三	三、六九五	一二、八六八												
實業學校	一〇九	八、五四二	二、九二六	一一、五七七												
實業補習學校	—	(二四七)	一六〇	一三、〇五七												
實業補習學校教員養成所	七七	—	—	七七												
臨時教員養成所	三七一	—	—	三七一												
高等師範學校	二九八	—	—	二九八												
專門學校	三一八	八八	三、三三三	三、七三九												
實業專門學校	一、七四六	四八	九七	一、八九一												
高等學校	一、〇七二	五三	一四二	一、二六七												
大學	二、一五三	二五二	二、一六二	四、五六七												
盲聾唖學校	—	—	二五八	七九五												
各種學校	—	五三七	一三、三四七	一三、八三三												
計	一〇、二八八	一九、九五六	三一、四〇六	二九、九八〇、八												
大正十四年末	五、四一五	二三七、九五八	二四、三六四	二七〇、五二三												

大正十一年度	男	三三、三四〇	一、七一三	六、〇三七	一、四〇六	七、三七三	一〇一	一一、七一三	三三四	六〇、三一七	三、一一七	六三、三三四	一・四〇	三一・六
	女	一一六、三四一	一四〇、〇四一	七、六〇六	一、六一七	一七、一〇六	一一三	一六、三六六	一、一一〇	一六七、〇三三	一七七、一六七	三・四六	100・0
同十二年度	男	六一、一一六	一三、六〇一	一一、〇七一	六三四	六、六六七	一六六	一四、一六三	六三六	一〇六、七七四	一一四、三一三	四・一六	六七・一
	女	三六、四〇七	一、六七四	六、一三一	一、〇四一	七、三四一	一一〇	一一、一一〇	三〇三	六一、一一〇	六三、三三〇	一・三〇	三一・六
	計	一一六、一一六	一三、三三三	六、一一四	一、六七三	一七、〇三六	一六六	一六、三六三	一、一六一	一七〇、六六三	一六六、六六一	三・六六	100・0
同十三年度	男	六四、一〇六	一三、一〇一	一、三六六	六六六	六、三三〇	一六一	一四、一三七	六六六	一一〇、一三三	一七七、一四六	四・一六	六七・〇
	女	三六、一一七	一、〇六六	六、一六〇	一、〇〇六	六、六七七	一三	一一、七〇一	一一六	六四、〇三六	六七、四三六	一・六一	三三・〇
	計	一一三、四一六	一七、一六六	六、六一六	一、六六三	一六、一六六	一七六	一三、六六六	一、一一三	一七四、一一一	一〇四、七六七	三・六一	100・0
同十四年度	男	六七、一三一	一六、三六六	一、四六三	六三〇	六、六六七	一三七	一一、六一一	六七〇	一一一、一六六	一四〇、〇三一	四・四三	六六・六
	女	四一、一三四	一、一一〇	六、三四四	一、〇七三	六、三一四	一四	一〇、六六〇	一一六	六三、七一一	六六、三六一	一・七三	三一・一
	計	一一六、六六六	一六、三六六	六、六六六	一、〇一三	一三、〇一一	一七一	一四、六一一	一、一六一	一七七、七六六	一〇六、六六四	六・一〇	100・0
昭和元年度	男	一三四、一四三	三一、六四六	一、七四六	一、一六四	六、三〇六	一六六	一一、六三六	一、一一三	一一三、六〇一	三一、三一一	一四三、七一三	四・六一	六七・〇
	女	四三、三三七	一、三〇六	六、九七七	一、一一七〇	六、〇六一	一三	六、六〇一	三〇三	六六、〇一六	三、〇六三	七一、一〇六	一・六六	三三・〇
	計	一七四、一四三	三一、六四四	九、三四三	一、三六四	一四、三六九	一七九	三一、七四〇	一、四三七	一六〇、一一七	三三、三〇一	三一、六一三	六・三〇	100・0
割合%（尋常	尋常	七六・八		三・四		六・八		一一・〇						100・0
割合%（高等	高等									八三・四	一六・六			100・0
割合%（特別	特別													

第二十表（其五）　中等學校教員數（第四十八回統計年鑑ニ據ル）

	大正十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
師範學校	一、八六三 （三三九）	一、九六〇 （二六三）	二、〇〇四 （二六八）	二、三八三 （三一四）	二、七一三 （三六四）
中學校	九、〇〇七 （二、六六二）	一〇、一三九 （二、九三一）	一〇、八六一 （二、九二一）	一一、七四八 （二、九三三）	一二、四四八 （二、七九八）
高等女學校	七、四九三 （二、二六九）	八、六七三 （二、六八一）	九、六六八 （二、八三三）	一〇、七四二 （三、〇二四）	一一、六〇四 （二、九〇九）

| | | |

商船補習學校	一	—	二、一六四	—	一六八
其他實業補習學校	二、三三	二、三七七	八、九三五	二、五四三	二
計	七、二二	八、三〇五		九、八二三	—

第二十表(其七) 其他諸學校教員數(第四十八回統計年鑑ニ據ル)

	大正十一年度	同十二年度	同十三年度	同十四年度	昭和元年度
盲聾啞學校	五九一	六一〇	六五八	七一〇	七九五
幼稚園	二、二四六	二、二七三	二、四六四	二、八二五	三、二七四
各種ノ學校	一〇、二三五	一〇、八四四	一三、三九一	一三、一一六	一三、八三一
內譯					
小學校ニ類スル學校	一、〇八八	一、三八七	一、三二八	一、四二五	一、四〇三
中學校ニ類スル學校	八七〇	八五九	九八〇	一、一二三	一、一〇二
高等女學校ニ類スル學校	九六〇	九七五	一、〇八三	一、〇五二	一、〇五一
專門學校ニ類スル學校	一〇一	九七	一二	一二六	一七
實業學校ニ類スル學校	一、二三七	一、〇一〇	一、〇四九	一、一五六	一、一四〇
盲、聾啞學校ニ類スル學校	—	—	—	三七	三六
其他ノ各種學校	五、九七九	六、五一六	七、八三九	八、二〇七	八、九二三

第二十表(其八) 學校教員平均月俸額累年表(文部省普通學務局地方學校職員待遇調査ニ據ル)

	市町村立小學校教員平均月俸(圓)				中等教員平均月俸(圓)				
	本科正教員	專科正教員	準教員	代用教員	總平均	師範學校	女子師範學校	中學校	高等女學校	總平均
大正十二年度	六一・一三	四一・九〇	三六・四一	三二・九三	五三・八二	一一五・〇〇	一〇九・七三	一一九・五四	一〇三・三三	一一一・九〇
同 十三年度	六二・一〇	四三・七二	三七・三一	三四・三三	五五・〇五	一二〇・九五	一一〇・八二	一二〇・九六	一一五・五八	一一七・〇八

同十四年度	六二・三六	四四・四六	三七・九二	三四・九七	五五・八〇	一二一・〇〇	一二二・〇〇	一二〇・〇〇	一二四・五〇
昭和元年度	六二・二一	四五・二〇	三八・六〇	三五・五八	五六・〇三	一二三・〇〇	一二四・〇〇	一三一・〇〇	一二六・二五
同二年度	六二・九三	四五・六六	三八・五六	三五・四一	五六・八三	一二三・〇〇	一二四・〇〇	一三一・〇〇	一二六・七五

備考 一、小學校教員ニツイテハ大正十四年迄ハ七月一日現在、同十五年以降ハ六月一日現在。
二、中等教員ニツイテハ校長俸給ヲ除ク豫算ニ據ル

第二十一表(其一) 女職工數累年表 (昭和三年工場統計表ニ據ル)

	女工數	男女全職工ニ對スル割合	紡績工業女職工數	男女全職工對ニ對シ	女職工ニ對シ	紡織男女職工ニ對シ
大正十三年末	九二九、八三五	五二%	七五九、七三〇	四二	八二	八一
同十四年末	九五五、八二七	五三	七九一、五九九	四四	八三	八一
昭和元年末	九八一、三六一	五三	八一一、三四四	四三	八三	八一
同二年末	九七五、六七一	五一	八〇三、三五八	四二	八二	八一
同三年末	九八七、三七三	五一	八〇八、五八二	四二	八二	八一

紡績女職工ノ占ムル割合

第二十一表(其二) 改正工場法附則ニ依リ深夜業ニ從事スル十五歳未滿ノ者及女子ノ數業務別表 (工場監督年報ニ據ル)

	昭和二年十月一日現在					昭和三年十月一日現在				
	晝夜交替作業ニ從事スル職工					晝夜交替作業ニ從事スル職工				
	工場數	十五歳未滿ノ男女	女子	計		工場數	十五歳未滿ノ男子	女子	計	
染織工場	三三八	一、〇五二	一七七、七七六	一七八、八二八	六三	四一六	七九二	一六六、一五七	一六六、九二九	四
機械及器具工場	二	一	六二	六三		二	一	二	三	
第一部統計表									一六九	

第二十一表（其三）工場少年勞働者數累年比較（工場統計表ニ依ル）

	工場數	職工數	十六歳未滿職工 男	十六歳未滿職工 女	十六歳未滿職工 計	各職工千人中少年工ノ占ムル割合 男工中	各職工千人中少年工ノ占ムル割合 女工中	各職工千人中少年工ノ占ムル割合 男女計中
化學工場	二八	八五	一、一〇八	一、一九五	四三	五一	一、四〇七	一、四五〇
飲食物工場	三	二	一五	一七	一	二	一六	一六
雜工場	六	一	二二六	三二六	八	五	二六五	二七三
特別工場	—	—	—	—	—	—	—	—
計	四三	一、一四〇	一七九、二八七	一八〇、四二七	八四四	四五六	一六七、八二八	一六八、六七二

第二十一表（其四）鑛山種別少年鑛夫數（昭和三年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル）

備考　職工常時五人以上使用工場ニツイテノモノナリ。

第五表　參照

		十四歳未滿 男	十四歳未滿 女	十四歳未滿 計	十五歳未滿 男	十五歳未滿 女	十五歳未滿 計	合計 男	合計 女	合計 計	各鑛夫總數ニ對スル割合% 男	各鑛夫總數ニ對スル割合% 女	各鑛夫總數ニ對スル割合% 計
大正十三年	四三、四一〇	二三〇、九〇七	二六四、三一七	男	女	計	男	女	計	男	女	計
同十四年	三九、八五三	二三三、二七九	二六三、一三二	五〇	二三八	一五八	一、四〇七	一、四五〇	一七〇	〇・六六	一・〇四	〇・七四
昭和元年	四〇、六〇八	二三四、一四六	二七四、七五四	四七	二三四	一四六	一六	一六	一六	〇・三八	〇・三八	〇・三八
同二年	三六、二六八	二〇八、六七四	二四四、九四二	四五	二三九	一四七	二六五	二七三	二七三	〇・三八	〇・三八	〇・三八
昭和三年	三四、八〇五	二〇四、一六一	二三八、九六六	四四	二一四	一二九	一二三	一六八	一六八	〇・〇九	—	〇・〇八
金屬山	六八	五	七三	一九三	四七	二四〇	二六一	五三	三一三	〇・六六	一・〇四	〇・七四
石炭山	六五	二六	九一	六二六	二九一	九二七	七〇一	三一七	一、〇一八	〇・三八	〇・三八	〇・三八
石油山	—	—	—	五	—	五	五	—	五	〇・〇九	—	〇・〇八

| | | |

第二十一表（其六）貸座敷、娼妓及藝妓數（昭和三年末）（第五回警察統計報告ニ據ル）

	工場數	職工數	遊廓 貸座敷數	遊廓 娼妓數	遊廓 貸座敷雇入 男	遊廓 貸座敷雇入 女	昭和三年中遊客數	藝妓
北海道	五六	二四〇	三六四	一、七四七	四七〇	二九三	五七九、四五五	三、七三〇
青森	一三七	二五三	一四一	四七三	五九	一八五	九一、五六〇	四四九
岩手	三三	五三〇	二二	四一八	一〇二	一七八	九七、一一七	三八七
宮城	二五	四五八	五一	四〇六	一八一	一六五	一八七、三三七	四五六
秋田	二	四	六九	二一	三三	六七	六一、六六一	五二三
山形	一四	三〇	一三九	六二三	六六	三一七	二三〇、一八〇	六六九
福島	一三	二五	一〇三	四四五	一四〇	一九九	一八二、八七八	一、三三五
茨城	一四	二五	三〇	一四八	二五	二六	六〇、一一三	一、〇九一
栃木	一七二	二七四	八八	四一六	八七	二〇二	一六六、三一八	一、〇〇九
群馬	一七六	七四一	—	—	—	—	—	一、二八六
埼玉	二六六	一、五〇五	一三	四八	二七	一六	一五、七七二	一、〇一八
千葉	二六〇	一、三五六	四四	二五八	七二	六二	一五七、三四三	八〇一
東京	一九九	一、七六四	七四八	六、〇六二	三、三二五	二、一四五	四、六八九、〇〇三	一〇、四〇四
神川	一四〇	一、三四七	一九〇	一、三四七	五〇三	四八四	九三五、五九三	二、六四八
新潟	二三三	一、三五六	三四二	一、三五六	七	五四七	四九一、〇五五	三、二四五
奈								

備考　工業勞働者最低年齢法附則第二項ニ基ク學齢兒童ハ昭和三年六月末日限リ消滅ス

富山	三五〇	五九三	九	四三五	二四四、六六五	一、六七五
石川	四八七	六五	七	三四六	三三六、一一〇	二、二三四
福井	二二八	四七七	三	一一二	一八六、八六六	一、一二〇
山梨	二四	一九一	八五	三〇	一一一、九九四	四三七
長野	二三二	六三一	二一七	一八六	二七六、七六〇	二、九九三
岐阜	一〇一	七二八	二二	二六一	四一三、七九七	一、三六〇
静岡	九八	八〇四	八八	二九六	四一三、三三四	二、〇八四
愛知	二八五	二、三三一	一〇五	一、二〇〇	一、四一四、三一〇	六、七七四
三重	二九二	一、一八五	二二	三二二	七四四、六九九	一、四三九
滋賀	三二九	三七八	一〇	三九八	三八三、八七三	三三一
京都	二、二二一	三、八三二	一二〇	二、三六二	二、一六〇、四二四	二、七四六
大阪	一、三九二	八、三三二	三九九	四、一六七	四、〇七〇、三二八	三、八八四
兵庫	二二七	二、四七二	二〇	八八六	一、三三〇、八三一	三、八八五
奈良	八一	六四〇	一九	三一二	三一三、二〇〇	六一〇
和歌山	二〇	一四二	八	八七	四一、四九九	一、一九四
鳥取	八三	一三九	一	一〇二	七〇、一三九	四四六
島根	四七	一〇三	一	四八	八八、六二〇	八〇九
岡山	二二二	八六三	一四	四〇二	一八二、六〇三	九四八
広島	四三三	二、一八六	七九	二三〇	二七六、二〇九	二、〇二一
山口	二七六	一、〇一二	二二	四四七	一九〇、二四一	一、四六四
徳島	一〇八	四四三	一四	八一	七一、八六〇	三八七
香川	一三九	三六九	四	二一四	二二三、三三九	八二四
愛媛	四四	一三六	二	六三	三三、七一九	一、二八二
高知	二九	三〇三	一	八九	一八三、九四三	六四一

福岡	二〇六	一、九二二	一六一	八七六	四三〇、〇九八	五、〇九五	一、五五六	一、五五四	三、五〇六	二、一五五	一、五五四
佐賀	九六	四一八	二三	二六七	七二、六二七	四四五	七四、六六九	七四、六六九	一四一、五五〇	一四〇、七〇八	一四〇、七〇八
長崎	二三五	一、五三五	五〇	五六二	二四五、二五六	九四一	一〇六、九六〇	一〇六、九六〇	一五〇、九四一	一三九、三七七	一三九、三七七
熊本	九六	七五九	七四	二八四	一〇六、九六〇	八七七	八二、〇五三	八二、〇五三	四九、六九六	四、五三〇	四、五三〇
大分	一〇一	五八五	九	二三一	八二、〇五三	六〇八	三三、七七八	三三、七七八	一、五五四	七五七	七五七
宮崎	二八	一九二	五五	五九	三三、七七八	六六九	六五、五一五	六五、五一五	一四三	六四一	六四一
鹿兒島	二二	二八八	一五	一〇二	六五、五一五	五〇七	五一、一六〇	五一、一六〇			
沖縄	二一九	七四二	—	二一〇	五一、一六〇	五五五					
計	二、一五五	四九、〇五八	五、五八五	二、五八三	二三、七九四、三三一	八〇、八〇八	二三、七九四、三三一	二三、七九四、三三一	二三、五〇六	二一、一五五	二一、一五五
昭和二年	二、五八三	五〇、〇五六	五、六八七	二、九五〇	二三、二七五、八四九	八〇、〇八六	二三、二七五、八四九	二三、二七五、八四九	一四一、五五〇	一四〇、七〇八	一四〇、七〇八
									一五〇、九四一	一三九、三七七	一三九、三七七
									四、五〇五	四、五三〇	四、五三〇
									七八四	七五七	七五七

第二十二表（其一）海外在留本邦內地人口比較表（外務省通商局調、以下同斷）

	大正八年	同九年	同十年	同十一年	同十二年	同十三年	同十四年	同十五年	昭和二年	同三年
在留人口	五五五、七九一	五四一、七八四	五六八、一〇一	五九〇、〇二四	五八一、六五〇	五九四、六一一	六一八、四二九	六四〇、〇九九	六七六、二六二	七〇九、八三八
對前年增加數	四〇、〇五六	七、九九三	二六、三一七	二一、九二三	減 八、五七四	一三、九六一	二五、八一八	二一、六七〇	五六、一六三	三三、五七六

備考　大正十三年分迄八各六月現在調、大正十四年以降八十月一日現在調トス。

第二十二表（其二）海外各地在留本邦內地人人口表（昭和三年十月一日現在調）

	男	女	計	昭和二年十月一日現在調
英領加奈陀	一三、八四五	八、六六一	二二、五〇六	二一、一五五
北米合衆國（布哇ヲ除ク）	八六、四〇五	五五、一四七	一四一、五五〇	一四〇、七〇八
布哇	七一、二四五	四九、六九六	一五〇、九四一	一三九、三七七
墨西哥國	二、九五一	一、五五四	四、五〇五	四、五三〇
玖馬國	六四一	一四三	七八四	七五七

| | | |

第二十二表（其三）主要渡航地及主要職業別海外在留本邦内地人數（昭和三年十月一日現在）

		滿洲（關東洲ヲ除ク）		支那（滿洲ヲ除ク）		北米合衆國（ハワイヲ除ク）		布哇		英領加奈陀		ブラジル		ペルー	
		本業者	家族	本業者	家族	本業者	家族	本業者	家族	本業者	家族	本業者	家族	本業者	家族
農耕、園藝、畜産	男	三九二	三三四	二七	三〇一	一三、一五一	一四、六一九	三、三九八	四、九〇九	七三五	九九二	七、九一〇	一一、八六三	一五、〇九五	九六五
	女	一六	六四七		五四	五六七	一八、九一一	七七	七、〇四六	一〇九	一、五二六	七	一五、七二一	九九一	七九六
同労働者	男	二	五	一	一	一三、五四七	六、三八八	一三、七四八	一三、〇三八	四二七	一四七	六、七四九	一三、二〇六	五〇四	八〇
	女		一		一	一、〇九六	八、〇六八	三、六二二	一七、〇八六	三	二七五		一五、七二一		一五二
森林業、林産物業	男	八八	七九	三〇	二二					四三	四九				
	女		一三二		四五						六三				
同労働者	男	三													
	女			一						五五六	二四六	一	二		
漁業、製鹽業	男	一三	三	一七一	四三						二八二				
	女		三		八六					八一八	四九五	七一	七四	六	
同労働者	男				四六	八	四八〇	六三	一二四		八九二		一〇三		
	女				八	八五九	五五三	七一〇	六九五	七一九	五四八	七	四		
採鑛冶金業労働者	男	一、七一九	一、五〇一	二七	一八	一、〇五三	一一九		一、〇八九	一	八三四				
	女	八	二、九八七		五四		二四三			一八三	一三七		一三		
工場労働者	男	三〇二	二一五	二三五	一七二	一、七三五	七六〇	二、二七三	二、〇九二	三、一七二	一、五一五				
	女		四七〇	五	二三九	一四一	一、〇七八	五八四	二、八九四	五	二、五一四	五六	二五	二七八	五八
鐵道從業員	男	四、五〇一	三、六八六	一四	一八	一一三	七三			八二	一四		三六		一一〇
	女	一五	七、一一三		三二		一一七				一九				

鐵道勞働者	男	一、〇一六	八五九			一、六〇四	五八九	四一三	三八八	五一三	九八	一九	一一	二																				
	女	四																																	
車馬業、自動車運轉手	男	九五	五三	三七	三九	八八七	一、六一三	七三二	一、六一四	二四	一三四	二四七	一一〇	五九	二三																				
	女																																		
會社員、銀行員、商店員、事務員	男	三、六九五	二、〇三二	八、四四三	四、〇九七	三、三二六	一、七一三	一、八六八	一、九九四	一九一	五六	一四〇	七四	二、二四五	一〇一																				
	女	九九	四、〇二二	一三七	七、〇八六	二四一	二、四八八	五六七	三、一四六	三四	九九	一二四																							
官公吏、雇傭	男	二、四三六	一、六一三	一、〇六九	六九〇	一一三	四〇	二六	三八	一〇	四	三五	一二	七	三一二																				
	女	一三	三、四五五	一〇	一、三四二	二	一〇七	一〇	五五		一〇	三二																							
旅宿、料理、貸席及藝妓業、遊戲場、興行場	男	四九七	五三四	三四七	四五二	一、四九六	一四一	一四四	二七〇	一三二	一四八〇	一、四八〇	一四四	七七九	五七八																				
	女	三〇八	九八九	二〇二	六二二	九〇	一八二	七	四〇〇	一八	二、三四二	二、三四二	七		九四九																				
藝妓、娼妓、酌婦其他	男	三	一〇	五	一五			九				一五																							
	女	二、〇五六	二〇	一、七六五	七二	一〇七	三〇	六五	二〇	二八		三〇	六五	二〇	一																				
家事被傭人	男	三〇九	八三	四七二	一三六	四、九六四	一、二四〇	一、五一五	一、三四七	一三八	一三	二一九	一五	二五二	二七																				
	女	三八九	一七七	八〇四	二七六	七、一七	二、二〇二	一、〇七二	一、六七九	二九	三九	一三四	二一		二五																				
其ノ他勞働者	男	一七〇	八八	六	二	一、八二二	一、〇七二	二、二七八	一、五七五	三五	一六	三五	二六	一一九	二六																				
	女	五〇	一八二	一三	一六五	二四	九九六	六五八	一、八四六	二	二四																								
本邦內地人總數	男	三一、〇〇〇	二三、六九一	一九、九〇三	一二、八〇五	五三、七七七	三七、一二一	三四、一五四	三七、〇九一	八、六二九	五、二一六	一六、七二四	二五、九八三	七、九七一	三、四六四																				
	女	五、六四〇	四四、三八九	五、二七七	一九、七四八	四、二六六	四九、五一九	七、六七四	五二、〇二二	四二六	八、三三五	一六九	三三、六一二	七	五、五三七																				

備考　一、支那ニハ香港ヲ含ム。

二、北米合衆國中、サンフランシスコ領事館管內ハ大正十五年十月一日、ロスアンゼルス領事館管內ハ昭和三年末現在調デアルル